

履修の手引

経済学部

経済学科 経営学科

※「電子ブックの使い方」はこちらを参照すること。
※新型コロナウイルス感染症の拡大状況によっては、
記載内容が変更される場合がある。
その場合、記載内容を修正するとともに、
Campus Square for Web等で周知するので、必ず確認すること。

経済学部 履修登録等に関する日程一覧

■ 学年暦

	日程等	行事
前 期	4月2日(土)	入学式
	4月8日(金)	前期開講
	5月3日(火)【憲法記念日】	授業実施
	5月4日(水)【みどりの日】	授業実施
	5月5日(木)【こどもの日】	授業実施
	6月24日(金) ※5時限のみ休講	全学総会
	7月18日(月)【海の日】	授業実施
	7月22日(金)	前期授業終了
	7月23日(土)～7月30日(土)	学期末定期試験期間
	8月1日(月)～9月20日(火)	夏季休業
後 期	9月21日(水)	後期開講
	9月23日(金)【秋分の日】	授業実施
	10月10日(月)【スポーツの日】	授業実施
	10月21日(金)～10月23日(日) ※21日(金)、22日(土)は休講	四大学運動競技大会
	10月29日(土)	振替授業実施(月曜日の授業を行う)
	11月1日(火)	文化祭準備(休講)
	11月2日(水)～11月3日(木)	文化祭(休講)
	11月4日(金)	文化祭後片付け(休講)
	11月5日(土)	振替授業実施(金曜日の授業を行う)
	11月23日(水)【勤労感謝の日】	授業実施
	11月26日(土)	振替授業実施(木曜日の授業を行う)
	12月3日(土)	振替授業実施(火曜日の授業を行う)
	12月17日(土)	振替授業実施(金曜日の授業を行う)
	12月25日(日)～2023年1月6日(金)	冬季休業
	1月7日(土)	授業開始
	1月18日(水)	後期授業終了
	1月19日(木)～1月31日(火)	学年末定期試験期間
2月6日(月)～3月14日(火)	春季休業	
3月23日(木)	学位記授与式(卒業式)	

■ 卒業論文

行事	日程等
題目届提出期間 ※提出場所：指導教員の指示に従い、指導教員宛に提出すること	10月1日(土)～10月31日(月)
卒業論文提出期間 ※提出場所：WebClass上の指定されたコース	12月1日(木)～2023年1月16日(月) 16:30

■ 履 修

行 事		日 程 等
予備申請期間		4月2日(土) 9:00～4月5日(火) 13:00 ※予備申請期間中は何度でも申請内容を変更可能。
予備申請結果発表(自動登録)日時		4月5日(火) 18:00(予定)
履修登録期間 (予備申請科目は定員に余裕がある授業科目のみ登録可能)	3・4年次	4月6日(水) 8:30～4月16日(土) 13:00
	1・2年次	4月6日(水) 8:30～4月18日(月) 13:00
全学共通教育科目 受講者数調整	履修エントリー期限	4月14日(木) 18:00締切
	受講者数調整のための履修登録停止期間 (受講者数調整のための抽選処理期間)	4月14日(木) 18:00～4月15日(金) 8:30
後期に履修登録を行う授業科目の予備申請期間		9月13日(火) 9:00～9月16日(金) 13:00
後期に履修登録を行う授業科目の予備申請結果発表		9月16日(金) 18:00(予定)
後期に履修登録を行う授業科目のうち定員に余裕がある授業科目の履修登録期間		9月20日(火) 8:30～9月28日(水) 13:00
他学部聴講申請書提出期間	前 期	4月6日(水) 8:30～4月18日(月) 13:00
	後 期	9月20日(火) 8:30～9月28日(水) 13:00
経済学部2年次ゼミナール		
説明会		4月4日(月) 13:00～
各ゼミナールの説明会 ※4月4日・5日は異なるゼミナールの説明会となるため、 両日とも出席すること。		4月4日(月) 14:00～16:30 4月5日(火) 13:00～17:00
第一次申請期間		4月5日(火) 18:00～4月7日(木) 15:00
第一次申請状況発表		4月8日(金) 12:00 ※当日17:00まで申請の変更を受け付ける。
第一次申請状況最終発表		4月9日(土) 12:00
第一次選考期間(定員超過ゼミナールのみ)		4月11日(月)～4月13日(水)
所属ゼミナールの発表		4月14日(木) 9:00 ※希望ゼミナールの選考からもれた者は 当日15:00までにWebClassにて第二次申請を行う。
所属ゼミナールの最終発表		4月15日(金) 12:00
成城大学大学院経済学研究科への進学を希望する成城大学経済学部在学生のための科目等履修生制度		
出願期間		4月2日(土)～4月11日(月) 16:30
面接日		4月12日(火) 12:20～(集合12:15)
審査結果発表日		4月13日(水) 10:00
受講手続期限		5月20日(金)

■ 教職課程

行 事	日 程 等
教職課程ガイダンス(1年次)	日程等はCampus Square for Webにて周知する
教職課程登録説明会(1年次)	2023年3月開催予定
教育実習校開拓ガイダンス(2年次)	12月頃開催予定
教育実習事前ガイダンス(3年次)	11月頃開催予定
教育実習直前ガイダンス(4年次)	4月8日(金) 18:00～
介護等体験登録説明会	10月頃開催予定
介護等体験事前ガイダンス	4月11日(月) 18:00～
介護等体験直前ガイダンス	7月頃開催予定

経済学科 2022年度休講科目一覧

■ 基礎科目

授業科目	区分	授業科目	区分
基礎英語読解(1) a・b	基礎科目 語学	Basic Communicative English(2) a・b	基礎科目 語学
基礎英語読解(2) a・b		基礎 TOEIC a・b	
Basic Communicative English(1) a・b			

■ 専門科目

授業科目	区分	授業科目	区分
経済と社会Ⅱ	専門科目 専門基礎選択科目	独経済書講読A・B	専門科目 専門選択科目
市場と政府Ⅰ・Ⅱ		中国経済書講読A	
数理経済学A・B	専門科目 専門選択科目	比較制度論B	
経済変動論A・B		経済理論特別講義A・B	
産業経済学		応用経済学特別講義A・B・C・D	
社会キャリア論A・B		経済史特別講義A	
世界経済事情B		社会問題特別講義A・B	
経済地理学Ⅰ・Ⅱ			

■ 自由設計科目

授業科目	区分	授業科目	区分
財務管理論Ⅰ・Ⅱ	自由設計科目 推奨科目 専門選択関連科目	政治学入門a・b	自由設計科目 推奨科目 全学共通教育科目
経営英書講読Ⅰ・Ⅱ		情報社会論入門a・b	
証券市場論Ⅰ・Ⅱ		文化人類学入門a・b	
生産管理論Ⅰ・Ⅱ		成城インターンシップ〈成城グローバル インターンシップ・プログラム〉 【2017～2020年度入学者】	
企業論Ⅰ・Ⅱ		Academic Skills ⅥA・ⅥB	
税務会計論Ⅰ・Ⅱ		European Studies A	
国際経営論Ⅰ・Ⅱ		North American Studies B	
公企業論Ⅰ・Ⅱ		Oceanian Studies A・B	
貿易論Ⅰ・Ⅱ		Asian Studies B	
リスクマネジメント論Ⅰ・Ⅱ		Japan Studies I A・I B・II A・ⅦB	
金融システム論Ⅰ・Ⅱ		海外短期語学研修(英語・夏季) 【カナダ】・【アイルランド】・【マレーシア (2021年度以降入学者)】	
中小企業論Ⅰ・Ⅱ		海外短期語学研修(中国語・夏季)	
経営学特殊講義A・B・C・D		海外短期語学研修(英語・就業体験準備) 【2020年度以前入学者】	
商法概論		海外短期研修(マレーシア・就業体験研修) 【2020年度以前入学者】	
消費者法Ⅰ	数理科学応用a・b	2022年度以降入学者 自由設計科目 推奨科目 全学共通教育科目	
商取引法	機械学習応用		
TOEIC(特級)Ⅱa・Ⅱb	データサイエンス・ワークフロー・プログラム		
EAP(English for Academic Purposes) a	データサイエンス特殊講義Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ		
政治経済論入門Ⅰ・Ⅱ	自由設計科目 推奨科目 教養科目		
図書館活用法	自由設計科目 推奨科目 全学共通教育科目		
メディア論入門a・b			

授業科目	区分	授業科目	区分	
総合講座Ⅰ・Ⅱ・Ⅳ	自由設計科目 一般科目	数理・自然科学演習 a・b	自由設計科目 一般科目	
特別講座Ⅰ		心身論Ⅴ a・Ⅴ b		
成城学Ⅰ・Ⅴ		スポーツ・スタディーズⅣ		
現代社会論Ⅴ a・Ⅴ b・Ⅷ a・Ⅷ b		身体表現・スタディーズⅠ		
社会構造論Ⅰ a・Ⅰ b・Ⅲ a・Ⅲ b・Ⅳ a・Ⅳ b・Ⅴ a・Ⅴ b		オルタナティブスポーツ (A)・(B)		
思想・人間論Ⅰ a・Ⅰ b・Ⅲ a・Ⅲ b		アクアエクササイズ (A)・(B)		
文学入門 a・b		フィットネス (A)・(B)		
音楽入門 a・b		サイクル・スポーツ (C)		
表現文化論Ⅰ a・Ⅰ b・Ⅴ a・Ⅴ b		近世国文学講義Ⅰ・Ⅱ		自由設計科目 一般科目 他学部開設科目
歴史文化論Ⅳ a・Ⅳ b・Ⅴ a・Ⅴ b		国語国文学講義Ⅶ・Ⅷ		
歴史文化論演習 a・b		マスコミ講義Ⅰ・Ⅲ・Ⅵ		
地域空間論Ⅱ a・Ⅱ b		コミュニケーション講義Ⅱ・Ⅲ・Ⅵ・Ⅶ		
物理の世界 a・b		ヨーロッパの言語特殊講義Ⅱ a (仏)・Ⅱ b (仏)		
科学史 a・b		短期学外演習		
自然科学Ⅳ a・Ⅳ b				

経営学科 2022年度休講科目一覧

■ 基礎科目

授業科目	区分	授業科目	区分
基礎英語読解(1) a・b	基礎科目 語学	Basic Communicative English (2) a・b	基礎科目 語学
基礎英語読解(2) a・b		基礎 TOEIC a・b	
Basic Communicative English (1) a・b			

■ 専門科目

授業科目	区分	授業科目	区分
財務管理論Ⅰ・Ⅱ	専門科目 専門選択科目	公企業論Ⅰ・Ⅱ	専門科目 専門選択科目
経営英書講読Ⅰ・Ⅱ		貿易論Ⅰ・Ⅱ	
証券市場論Ⅰ・Ⅱ		リスクマネジメント論Ⅰ・Ⅱ	
生産管理論Ⅰ・Ⅱ		金融システム論Ⅰ・Ⅱ	
企業論Ⅰ・Ⅱ		中小企業論Ⅰ・Ⅱ	
税務会計論Ⅰ・Ⅱ		経営学特殊講義A・B・C・D	
国際経営論Ⅰ・Ⅱ			

■ 自由設計科目

授業科目	区分	授業科目	区分
市場と政府Ⅰ・Ⅱ	自由設計科目 専門関連科目 経済学関連科目	メディア論入門a・b	自由設計科目 教養科目 全学共通教育科目
数理経済学A・B		現代社会論Ⅴa・Ⅴb・Ⅷa・Ⅷb	
経済変動論A・B		政治学入門a・b	
産業経済学		情報社会論入門a・b	
社会キャリア論A・B		社会構造論Ⅰa・Ⅰb・Ⅲa・Ⅲb・Ⅳa・Ⅳb・Ⅴa・Ⅴb	
世界経済事情B		思想・人間論Ⅰa・Ⅰb・Ⅲa・Ⅲb	
経済地理学Ⅰ・Ⅱ		文学入門a・b	
独経済書講読A・B		音楽入門a・b	
中国経済書講読A		表現文化論Ⅰa・Ⅰb・Ⅴa・Ⅴb	
比較制度論B		歴史文化論Ⅳa・Ⅳb・Ⅴa・Ⅴb	
経済理論特別講義A・B		歴史文化論演習a・b	
応用経済学特別講義A・B・C・D		文化人類学入門a・b	
経済史特別講義A		地域空間論Ⅱa・Ⅱb	
社会問題特別講義A・B		物理の世界a・b	
商法概論		科学史a・b	
消費者法Ⅰ	自然科学Ⅳa・Ⅳb		
商取引法	数理・自然科学演習a・b		
TOEIC(特級)Ⅱa・Ⅱb	心身論Ⅴa・Ⅴb		
EAP(English for Academic Purposes)a	成城インターンシップ〈成城グローバル インターンシップ・プログラム〉 【2017~2020年度入学者】		
政治経済論入門Ⅰ・Ⅱ	Academic SkillsⅥA・ⅥB		
図書館活用法	European Studies A		
総合講座Ⅰ・Ⅱ・Ⅳ	North American Studies B		
特別講座Ⅰ	Oceanian Studies A・B		
成城学Ⅰ・Ⅴ			

授業科目	区分	授業科目	区分
Asian Studies B	自由設計科目 教養科目 全学共通教育科目	アクアエクササイズ (A)・(B)	自由設計科目 教養科目 全学共通教育科目
Japan Studies I A・I B・II A・VII B		フィットネス (A)・(B)	
海外短期語学研修 (英語・夏季) 【カナダ】・【アイルランド】・【マレーシア (2021年度以降入学者)】		サイクル・スポーツ (C)	
海外短期語学研修 (中国語・夏季)		機械学習応用	2022年度以降入学者 自由設計科目 教養科目 全学共通教育科目
海外短期語学研修 (英語・就業体験準備) 【2020年度以前入学者】		データサイエンス・ワークフロー・プログラム	
海外短期研修 (マレーシア・就業体験研修) 【2020年度以前入学者】		データサイエンス特殊講義 I・II・III・IV	自由設計科目 教養科目 他学部開設科目
数理科学応用 a・b		近世国文学講義 I・II	
スポーツ・スタディーズIV		国語国文学講義VII・VIII	
身体表現・スタディーズI		マスコミ講義 I・III・VI	
オルタナティブスポーツ (A)・(B)		コミュニケーション講義 II・III・VI・VII	
	ヨーロッパの言語特殊講義II a (仏)・II b (仏)		
	短期学外演習		

■ 教職課程 (2018年度以前入学者)

授業科目	区分
職業指導	教職関連科目
商業科教育法	教職に関する科目

オフィスアワー

オフィスアワーとは、教員が週のある曜日・時間を決めて研究室に在室し、学生はその時間帯に自由に教員を訪ね、質問・相談できる制度である。なお、オフィスアワー以外の時間帯でも質問・相談ができるが、その際は、予約を取っておくとよい。また、必要に応じて、オンラインでも面談に対応するので、詳しくはメールやWebClassのメッセージ機能で問い合わせること。

教 員 名	曜日・時間	場 所
相原 章	火曜日 12:10～13:00	3号館5階 3532
青木 健	水曜日 12:15～12:50	3号館5階 3501
明石 茂生	木曜日 12:15～13:00	3号館5階 3515
阿部 勘一	研修中	
新井 学	火曜日 13:30～14:30	3号館5階 3511
岩崎 尚人	火曜日 12:10～13:00	3号館5階 3516
上田 晋一	木曜日 12:15～13:00	3号館5階 3527
臼井 英之	水曜日 12:20～13:00	3号館5階 3508
海老島 均	水曜日 12:15～12:55	9号館3階 9304
大津 武	水曜日 12:15～12:55	3号館6階 3621
海保 英孝	火曜日 12:15～13:00 (授業時に要予約)	3号館5階 3506
河口 洋行	水曜日 12:15～12:55	3号館5階 3517
木村 裕子	火曜日 12:10～13:00	3号館5階 3502
金 春姫	金曜日 12:10～13:00	3号館5階 3522
小宮路 雅博	火曜日 12:15～12:50	3号館5階 3526
三枝 大修	火曜日 13:30～14:30	3号館5階 3518
境 新一	木曜日 12:15～13:00	3号館6階 3620
定行 泰甫	木曜日 12:10～13:00	3号館5階 3528
杉本 義行	金曜日 14:40～16:10 その他の曜日・時間帯はメールにて随時対応	3号館5階 3530
竹田 泉	火曜日 12:15～12:55	3号館5階 3529
立川 潔	木曜日 12:15～12:55	3号館5階 3513
陳 力衛	火曜日 13:00～14:30	3号館6階 3619
塚原 英敦	木曜日 13:00～14:30	3号館5階 3509
塘 誠	水曜日 12:10～12:50	3号館6階 3624
中川 正悦郎	月曜日 12:15～13:00	3号館5階 3525
中田 真佐男	木曜日 12:15～13:00	3号館6階 3623
中村 理香	火曜日 12:15～13:00	3号館5階 3505
花井 清人	木曜日 12:15～12:55	3号館5階 3512
羽根 佳祐	金曜日 12:10～12:55	3号館5階 3531
林 幸司	月曜日 12:15～13:00	3号館5階 3510
平野 創	研修中	
増川 純一	水曜日 12:15～13:00	3号館6階 3622
松澤 裕樹	月曜日 12:00～12:50	3号館5階 3514
森 周子	火曜日 14:40～16:10	3号館5階 3523
山重 芳子	水曜日 12:10～13:00	3号館5階 3507
渡邊 隼史	火曜日 12:15～13:00	3号館5階 3503

目次

授業に関すること

I	単位制度と履修	12
II	授 業	13
III	科目番号 (科目ナンバリング)	14
IV	履修登録	16
V	特別な履修登録手続きを必要とする授業科目	17
VI	試験・レポート	22
VII	成 績	24
VIII	GPA制度	25
IX	卒業論文	26
X	他学部聴講制度	27
XI	成城大学大学院経済学研究科への進学を 希望する成城大学経済学部在学学生のための 科目等履修生制度	27
XII	転学部・転学科	29
XIII	秋卒業制度	29
XIV	卒業延期制度	30

人材育成の目的と3つの方針

経済学部履修規定

【経済学科】

I	総 説	38
II	経済学科授業科目一覧表	40
III-1	分野別履修方法 (基礎科目)	46
III-2	分野別履修方法 (専門科目)	47
III-3	分野別履修方法 (自由設計科目)	50
III-4	分野別履修方法 (教職関連科目)	66
IV	経済学科 履修系統図	68

【経営学科】

I	総 説	72
II	経営学科授業科目一覧表	74
III-1	分野別履修方法 (基礎科目)	80
III-2	分野別履修方法 (専門科目)	81
III-3	分野別履修方法 (自由設計科目)	84
III-4	分野別履修方法 (教職関連科目)	99
IV	経営学科 履修系統図	100

全学共通教育科目

I	全学共通教育の理念	104
II	全学共通教育科目における 各種プログラム認定・修了要件	108

教職課程

〔2019年度以降入学者用〕

I	教職課程	112
II	教職課程科目の履修	115
III	教職課程の説明会・ガイダンス	121
IV	教育職員免許状の申請等	122

〔2018年度以前入学者用〕

I	教職課程	124
II	教職課程科目の履修	126
III	教職課程の説明会・ガイダンス	131
IV	教育職員免許状の申請等	132

学則・その他

成城大学学則	134
成城大学学位規則	148
成城学園配置図・大学校舎案内	153

授業に関すること

I	単位制度と履修	12
II	授 業	13
III	科目番号（科目ナンバリング）	14
IV	履修登録	16
V	特別な履修登録手続きを必要とする授業科目	17
VI	試験・レポート	22
VII	成 績	24
VIII	GPA制度	25
IX	卒業論文	26
X	他学部聴講制度	27
XI	成城大学大学院経済学研究科への進学を希望する 成城大学経済学部在学学生のための科目等履修生制度	27
XII	転学部・転学科	29
XIII	秋卒業制度	29
XIV	卒業延期制度	30

I

単位制度と履修

A

単位制度

1 単位制度

本学における学修は単位制度によって行われる。単位制度とは、所定の授業科目を履修することによって、4年以上の在学期間中に卒業に必要な総単位数を修得する制度である。

2 単位数

- ① 学年の学修期間は定期試験等の日を含めて35週であるが、これを2期に分ける（大学学則第11条・第13条参照）。授業科目の多くは1か年35週または半期をもって完結する。
- ② 授業の単位は、45時間の学修（教室における授業時間と予習・復習等の教室外における学修時間とを含む）を必要とする内容をもって1単位とすることを標準とする。
- ③ 単位数はそれぞれの科目によって異なり、授業科目による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して計算される。

授業科目	授業期間	週回数	単位数	説明
講義科目・演習科目（ゼミナール）	半期	1回	2	週1回、半期の科目を2単位とする。
		2回	3	週2回、半期の科目を3単位とする。
		2回	4	週2回、半期の科目を4単位とする。
	通年	1回	4	週1回、通年の科目を4単位とする。
外国語科目	半期	1回	1	週1回、半期の科目を1単位とする。
		2回	2	週2回、半期の科目を2単位とする。
		4回	4	週4回、半期の科目を4単位とする。
		6回	6	週6回、半期の科目を6単位とする。
	8回	8	週8回、半期の科目を8単位とする。	
	通年	1回	2	週1回、通年の科目を2単位とする。
2回		4	週2回、通年の科目を4単位とする。	
スポーツ・ウエルネス実技科目	半期	1回	1	週1回、半期の科目を1単位とする。
	集中	—	1	週1回、半期に相応する授業時間数によって編成される科目を1単位とする。

3 卒業要件単位数

卒業に必要な単位数（卒業要件単位数）は、【履修規定】I総説A開設科目および卒業要件単位数】を参照のこと。

4 余剰単位

卒業要件単位数を超えて修得した単位は余剰単位とも称される。なお、その単位・成績も付与され、Campus Square for Webの個人成績参照および成績証明書に記載される。

B

履修

1 年次配当

授業科目には配当年次が指定されている。在学年次よりも上の年次に配当されている授業科目は原則として履修することができない。

2 再履修

単位が修得できなかった授業科目を再び履修することを再履修と呼ぶ。必修科目が不合格となった場合は、必ず再履修しなければならない。

3 反復履修の禁止

すでに単位を修得した授業科目を再び履修することを反復履修と呼ぶ。反復履修は、特に認められた場合を除いて禁止されている。

4 重複履修の禁止

4月開講時からの1年間に同一名称の授業科目を複数履修することを重複履修と呼ぶ。重複履修は、特に認められた場合を除いて禁止されている。なお、授業科目の名称にはシラバスおよび授業時間割表に記載されている副題（〈 〉で囲まれている部分）は含まれない。

※授業科目名称の例

- ・「プロジェクト演習〈企業提案〉」と「プロジェクト演習〈企業との協働〉」は同一名称の授業科目として扱う。
- ・「英語リスニング&スピーキング（初級）a」と「英語リスニング&スピーキング（中級）a」は別の名称の授業科目として扱う。

5 成績評価の前提条件

当該授業科目について、出席すべき時間数の3分の1以上欠席した者は、当該授業科目修了の認定を受けることができない（大学学則第23条第1項）。

Ⅱ 授 業

A 学期と授業期間

本学の授業は4月1日に始まり翌年3月31日に終わる学年を前期・後期の2学期に分けて行われ、授業期間は下記の3つに分かれる。

通 年	1年間
半 期	半年間（前期または後期）
集 中	夏季、冬季、春季休業中等の一定期間

B 時限と授業時間

1時限	2時限	3時限	4時限	5時限	6時限※
9:00～10:30	10:40～12:10	13:00～14:30	14:40～16:10	16:20～17:50	18:00～19:30

※6時限は補講時間帯（通常授業は行われない。）
なお、土曜日は通常授業は行われない。（一部、資格科目等を除く。）

C 休 講

大学行事が行われたり、各授業科目担当者にやむを得ない事情が発生した場合に、授業を休講することがある。

D 補 講

休日、休講、日程等の都合により、授業の進捗が予定より遅れた際に、臨時の授業を行うことがある。これを補講という。
補講は、原則として月～金曜日の6時限に行く。

E 教室変更

都合により、授業の教室を変更する場合がある。

履修中の授業科目情報（休講・補講・教室変更等）は、Campus Square for Web（キャンパススクエアフォーウェブ）で確認ができ、メールアドレスを登録しておく、その情報が自動配信される。なお、電話での問い合わせは受け付けていない。

※ Campus Square for Webでは、教員から届出があり次第、随時情報を更新している。
急病等事前に告知ができないときは、授業当日の掲載になる場合がある。

【Campus Square for Web】

Campus Square for Webは、学生生活に必要な情報等をインターネットから閲覧・登録できるシステムで、大学ホームページよりアクセスできる。「ユーザ名・パスワード」を忘れてしまった場合などは、メディアネットワークセンター・教務部のいずれかの窓口まで申し出ること。

大学ホームページ

PC・スマートフォン：<https://www.seijo.ac.jp>

Campus Square for Web

PC・スマートフォン：<https://cs.seijo.ac.jp/campusweb/>

mobile：<https://cs.seijo.ac.jp/campusmobile/>

III

科目番号 (科目ナンバリング)

概要

科目番号は、体系的に編成された教育課程(カリキュラム)における各授業科目の位置付け(学修の段階等も含む。)を表す11桁の番号である。

その各桁には、以下の①～⑥の分類に基づいた適当な数字又は英字が当てられている。(これを「科目ナンバリング」という。)

この科目番号によって、当該授業科目がどのようなレベルの、どのような領域のものであるかがわかるようになっており、学習計画を検討する一助としても活用することができる。なお、科目番号は、シラバスや学事システムにおいて表示される。

[例] 経済学部 経済学科における「公共経済学Ⅱ」

EEC - B40 - 2 - 2232

①教育課程 ②分野・区分・領域 ③配当年次 ④科目の位置づけ ⑤識別番号 ⑥整理番号

経済学部経済学科のカリキュラムにおいて「専門科目-専門選択科目」に位置づけられ、2年次から履修することができる、標準的な内容を扱った応用分野科目であることを意味している。なお、他の分野・区分・領域等については以下分類表を参照のこと。

① 教育課程

E E C	経済学部経済学科
E B A	経済学部経営学科

② 分野・区分・領域

	分野		区分		領域	
	A	B	1	2	1	2
経済学科	基礎科目		1	語学	1	英語
			2	基礎数理	0	第二外国語
	専門科目		1	ゼミナール	0	-
			2	専門基礎必修科目	0	-
			3	専門基礎選択科目	0	-
			4	専門選択科目	0	-
	自由設計科目		1	推奨科目	1	専門選択関連科目
					2	法学関連科目
			2	一般科目	3	教養科目
					4	全学共通教育科目
D	教職関連科目	0	-	1	全学共通教育科目	
				2	他学部開設科目	
経営学科	基礎科目		1	語学	1	英語
			2	初年次教育科目	2	第二外国語
	専門科目		1	ゼミナール	0	-
			2	(欠番)	0	-
			3	専門基礎科目	0	-
			4	専門選択科目	0	-
	自由設計科目		1	専門関連科目	1	経済学関連科目
					2	法学関連科目
			2	教養科目	1	経済学部開設・教養科目
					2	全学共通教育科目(教養科目群)
					3	全学共通教育科目(上記以外の科目群)
					4	他学部開設科目
	D	教職関連科目	0	-	0	-

③ 配当年次

1	1年次から履修できる科目
2	2年次から履修できる科目
3	3年次から履修できる科目
4	4年次から履修できる科目

④ 科目の位置づけ

1	基礎的な内容
2	標準的な内容
3	応用的な内容
4	発展的な内容

⑤ 識別番号

	分野・区分・領域	識別番号	
		0	英語
経済学科	A11～A12：基礎科目-語学	1	独語
		2	仏語
		3	中国語
		4	2年次ゼミナール
	B10：専門科目-ゼミナール	3	3年次ゼミナール
		4	4年次ゼミナール（卒業論文含む）
		1	理論分野
	B20～B40：ゼミナールを除く専門科目	2	応用分野
		3	歴史分野
		4	社会分野
		5	その他
		C11：自由設計科目-推奨科目-専門選択関連科目	経営学科専門科目の番号体系に従う。
	上記以外	各科目に適宜固有の番号を割り当てている。特段の意味を有しない。	

経営学科	A11～A12：基礎科目-語学	1	独語
		2	仏語
		3	中国語
		4	2年次ゼミナール
	A20：初年次教育科目 B30～B40：ゼミナールを除く専門科目	1	経営学関連
		2	会計学関連
		3	商学関連
		4	金融関連
		5	経営情報関連
		6	その他
		7	3年次ゼミナール
	B10：専門科目-ゼミナール	3	3年次ゼミナール
		4	4年次ゼミナール（卒業論文含む）
		C11：自由設計科目-専門関連科目-経済学関連科目	経済学科専門科目の番号体系に従う。
	C22：自由設計科目-教養科目-全学共通教養科目 (教養科目群)	0	WRD
		1	外国語科目
		2	外国語科目（ディプロム・コース）
		3	IT科目
		4	総合科目
		5	成城学
		6	社会科学系科目
		7	人文科学系科目
		8	自然科学系科目
9		キャリアデザイン科目	
C23：自由設計科目-教養科目-全学共通教養科目 (上記以外の科目群)	1	国際交流科目	
	2	データサイエンス科目	
	3	スポーツ・ウエルネス教育科目	
	4	上記以外の科目群	
上記以外	各科目に適宜固有の番号を割り当てている。特段の意味を有しない。		

⑥ 整理番号

各科目に適宜固有の番号を割り当てている。特段の意味を有しない。

IV 履修登録

1 履修登録とは

履修登録は、自分が履修しようとする授業科目を登録する手続きである。この手続きがなされていなければ授業科目の履修はできず、また単位も授与されない。
原則として4月に、前期・通年科目とあわせて後期科目についても登録する必要があるが、一部、特定の方法・期間にしか登録できない授業科目もあるため、1年間の履修計画を立てた上で、所定の時期に適切に履修登録を行う必要がある。(p.19~21 ㊦その他の手続きを必要とする授業科目)

2 履修登録

履修登録はWeb上で行う。Campus Square for Webを利用した履修登録方法の詳細については、履修登録マニュアル(大学ホームページ、または、Campus Square for Webよりダウンロード可)を参照すること。

3 登録期間

巻頭の『経済学部 履修登録等に関する日程一覧』を参照すること。

4 登録時の注意点

- 履修の手引、シラバス等をよく読み、履修する授業科目を決定した後に履修登録をすること。
- 教務部で事前登録を行う授業科目があり、これらの授業科目は原則として取り消すことができない。
- 登録の締切日時を厳守すること。登録締切後は、授業科目の追加や、登録した授業科目の訂正・取り消しを行うことはできない。なお、履修方法上の誤り等により教務部から訂正を指示する場合があるが、この場合はその指示に従うこと。
- 病気等、やむを得ない理由により締切日時までに登録を完了できない場合は、事前に教務部に相談し、手続きに関する指示を受けること。

【前期開講1週目の授業について】

- 必修科目、クラス指定の授業科目、予備申請で受講が決定した授業科目については、1週目の授業から出席すること。
- 選択科目は、原則として1週目の授業では、授業概要の説明が行われる。いろいろな授業に出席し、履修する授業科目を計画的に選択すること。この期間中は、授業途中に教室の出入りをして構わない。

5 履修登録の注意点

- 履修登録のできない授業科目**
 - 在学年次よりも上の年次に配当された授業科目
 - クラス指定の授業科目で自分のクラス以外の授業科目
 - すでに単位を修得した授業科目(例外もあるので、詳細は【履修規定】を参照のこと)
 - 履修するための前提条件(所定科目の履修・修得等)を満たしていない科目
- 特別な履修登録手続きを必要とする授業科目**

履修登録の前に特別な履修登録手続きを必要とする授業科目がある。詳細については、【授業に関すること】IV特別な履修登録手続きを必要とする授業科目を参照すること。
- 履修科目登録上限単位数**

履修登録することのできる単位数には上限が定められているので、上限の単位数を超えないよう十分留意して登録すること。詳細については【履修規定】I総説B履修単位制限を参照すること。
- 4月開講時に履修登録する授業科目がない場合**

4年次生で本年度履修登録する授業科目がない場合でも、必ずCampus Square for Webの履修状況メニューにある「登録・自己判定」ボタンをクリックすること。

V

特別な履修登録手続きを必要とする授業科目

A

予備申請を必要とする授業科目

1 予備申請

授業の性質や使用する機材の台数の関係上、受講者数に定員を設ける授業科目がある。これらについては、履修登録の前にWeb上での予備申請が必要である。
予備申請の要領は以下のとおりだが、申請方法の詳細については、履修登録マニュアル（大学ホームページ、または、Campus Square for Webよりダウンロード可）を参照すること。
なお、予備申請期間中は、申請した授業科目を何度でも変更・削除することができる。

2 予備申請期間・申請結果の発表

申請期間および発表日時は巻頭の『経済学部 履修登録等に関する日程一覧』を参照すること。
予備申請を行った授業科目で、抽選により履修が許可されたものは、自動的に履修登録が行われ、不許可となったものは自動的に削除される。申請結果については、Campus Square for Webの履修状況メニューで確認すること。

3 予備申請を必要とする授業科目

予備申請を必要とする授業科目は、以下のとおりである。

分野・区分	授 業 科 目	
基礎科目	英語読解 (再) 注2	独語 (初級) a・b <再履修> 注2
	Communicative English (再) 注2	仏語 (初級) a・b <再履修> 注2
	TOEIC (再) 注2	中国語 (初級) a・b <再履修> 注2
基礎科目 (経済学科)	データ解析入門Ⅰ・Ⅱ (新入生を除く)	数学入門Ⅰ・Ⅱ (新入生を除く)
専門科目 (経済学科)	フレッシュアップ・セミナー	
専門科目 (経営学科) <経済学科は自由設計科目>	ビジネスライティングⅠ・Ⅱ	経営情報論Ⅰ・Ⅱ
自由設計科目	W R D	英会話選択 a・b
	現代社会論演習 a・b	英文多読 a・b
	社会構造論演習 a・b	独会話選択 a・b
	思想・人間論演習 a・b	独語選択 (初級Ⅰ a・Ⅰ b・Ⅱ a・Ⅱ b、中級 a・b、上級 a・b)
	表現文化論演習 a・b	仏会話選択 a・b
	歴史文化論演習 a・b	仏語選択 (初級Ⅰ a・Ⅰ b・Ⅱ a・Ⅱ b、中級 a・b、上級 a・b)
	地域空間論演習 a・b	スペイン語選択 (初級 a・b)
	生命科学の世界 a・b	中国語選択 (初級Ⅰ a・Ⅰ b・Ⅱ a・Ⅱ b、中級 a・b、上級 a・b)
	数理・自然科学演習 a・b	韓国語会話選択 a・b
	心身論演習 a・b	韓国語選択 (初級 a・b)
	キャリア形成Ⅰ～Ⅳ	ディプロム・コース中級 (独語 a・b、仏語 a・b、スペイン語 a・b、韓国語 a・b)
	プロジェクト演習	
	時事英語Ⅰ・Ⅱ	ディプロム・コース上級 (独語 a・b、仏語 a・b)
	データサイエンス概論	コンピュータ・リテラシー A 1・A 2、B～E
	データサイエンス基礎	図書館活用法
	データアナリティクス基礎	スポーツ・スタディーズⅠ～Ⅳ
	機械学習基礎	ウエルネス・スタディーズⅠ～Ⅳ
	データサイエンス・アドバンスド・プログラム	身体表現・スタディーズⅠ～Ⅳ
	データアナリティクス応用	スポーツ・ウエルネス実技科目
	英語リスニング&スピーキング (初級 a・b、中級 a・b、上級 a・b)	マスコミ特殊講義Ⅵ
英語リーディング&ライティング (初級 a・b、中級 a・b、上級 a・b)		

注1) 本年度休講科目は「経済学科 2022年度休講科目一覧」もしくは「経営学科 2022年度休講科目一覧」を参照すること。

注2) 後期開講の「英語読解 (再)」、「Communicative English (再)」、「TOEIC (再)」、「独語 (初級) b <再履修>」、「仏語 (初級) b <再履修>」、「中国語 (初級) a・b <再履修>」、の申請は、後期に行う。p.21の6を参照すること。

- | | |
|---------------------|---|
| 4 申請上の注意 | <p>①「WRD」は科目の性質上、申請者数が受講者定員を上回った場合、受講者の決定については、1年次生を優先する。</p> <p>②「コンピュータ・リテラシーA1」と「コンピュータ・リテラシーA2」はセットで履修することになっている。予備申請をする際は、A1のみ申請する。抽選の結果、A1の履修が許可された場合、セットとなるA2のクラスも自動的に履修登録される。</p> |
| 5 定員に余裕がある授業科目の履修登録 | <p>抽選の結果、定員に余裕がある授業科目については、履修登録期間において先着順で登録を受け付ける。日程の詳細は巻頭の『経済学部 履修登録等に関する日程一覧』を参照すること。</p> |

B 履修登録期間中に受講者数の調整を行う授業科目

- | | |
|---------------------|---|
| 1 対象科目 | <p>全学共通教育科目 (p.104～109)
 (「<input type="checkbox"/>A予備申請を必要とする授業科目 (p.17)」、「<input type="checkbox"/>Cその他の手続きを必要とする授業科目 (p.19～21)」を除く)</p> |
| 2 抽選対象科目の決定と抽選結果の発表 | <p>履修登録期間中に登録者数が多数にのぼり、教室の収容定員を超えるなどの理由により授業環境が整わないと大学が判断した授業科目は、受講者数の調整のため抽選を行い、受講者及び定員を決定する。</p> <p>日程の詳細は巻頭の『経済学部 履修登録等に関する日程一覧』を参照すること。
 抽選結果については、Campus Square for Webの履修状況メニューで確認すること。</p> <p>なお、抽選の対象となった科目、ならなかった科目、いずれも履修登録期間中は定員の範囲内で自由に削除・登録することが可能である。</p> |

C

その他の手続きを必要とする授業科目

授業に関すること

1 2年次コース別英語

2年次「コース別英語」に関する説明会およびコースの決定は、1年次の冬（日程等は後日 Campus Square for Web等で周知する）に行う。履修登録は教務部が事前登録を行うので、各自のコース・クラスをCampus Square for Webの履修状況メニューで確認すること。

2 2年次ゼミナール

- ① ゼミナール説明会
「2年次ゼミナール」の申請手続き等について、説明会を開催する。ゼミナールは必修であるので、必ず出席すること。
※希望ゼミナールのアンケート調査を行う。
- ② 各ゼミナールの説明会
各ゼミナールの説明および選考方法について説明会を行うので、参加して希望するゼミナールに関する情報を必ず確認すること。
- ③ 第一次申請および所属ゼミナールの決定
ゼミナールは定員制であり、申請者が定員を超えたゼミナールでは選考が行われる。
- ④ 履修登録
履修登録は教務部が行う。なお、Campus Square for Webの履修状況メニュー上に登録されている科目の担当教員名は「教務部」となっているが、所属ゼミナールの最終発表後に、教務部が各ゼミナールへの登録変更を行う。
- ⑤ 3年次への進級が認められなかった場合
3年次への進級が認められなかった者は、「2年次ゼミナール」を再履修しなければならない。

上記に関する日程の詳細は巻頭の『経済学部 履修登録等に関する日程一覧』を参照すること。

3 選考を行う授業科目

下記の授業科目は、受講者数に定員を設けているため、開講前または開講1週目の授業で選考を行う（後期開講科目は後期に行う）。詳細については掲示・シラバスを確認すること。

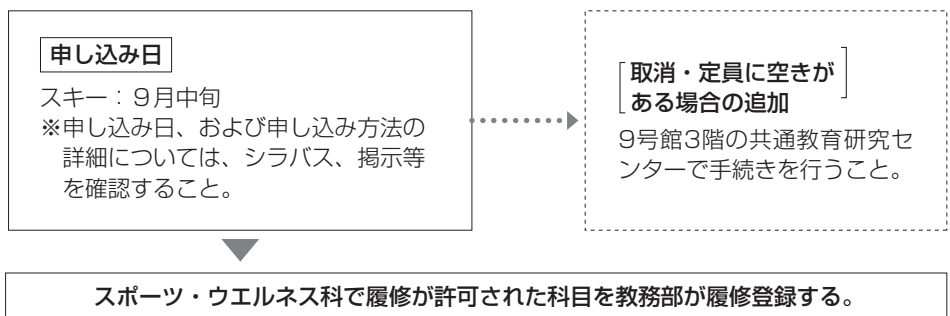
- ・「TOEFL a・b」
- ・「TOEIC (特級) Ia・Ib・IIa・IIb」
- ・「ビジネス英語 a・b」
- ・「Academic Skills II A・II B・III A・III B」

なお、履修が許可された者は、教務部が履修登録を行う。登録された授業科目は取り消すことができないので、シラバス等をよく読んでおくこと。

4 スポーツ・ウエルネス実技科目 [集中コース]

スポーツ・ウエルネス実技科目のうち、集中コースの科目は、履修登録をする前に必ずスポーツ・ウエルネス科で履修申し込みの手続きを行わなければならない。授業内容を参照の上、以下に示すとおり履修手続きを行うこと。

なお、やむを得ない理由によりコースが中止となる場合があることを考慮し、履修科目登録上限単位数や卒業・進級要件単位数に注意して学修計画を立てておくこと。



5 海外短期
語学研修・
海外短期研修

4月(夏季)および10~11月(春季)に研修内容および申込方法に関する説明会を行うので、参加希望者は出席すること。説明会の予定は掲示板等で周知する。また、研修参加が認められた者の履修登録は、教務部が行う。

やむを得ない理由により研修が中止となる場合があることを考慮し、履修科目登録上限単位数や卒業・進級要件単位数に注意して学修計画を立てておくこと。

海外短期語学研修 (英語・夏季)	2単位	【研修先】 アルバータ大学(カナダ) 【期間】 8月〔約4週間〕 【単位】 本年度後期科目として単位を授与する。
	2単位	【研修先】 リムリック大学(アイルランド) 【期間】 8月〔約3週間〕 【単位】 本年度後期科目として単位を授与する。
海外短期語学研修 (英語・春季)	2単位	【研修先】 ニューカッスル大学(オーストラリア) 【期間】 2月~3月〔約4週間〕 【単位】 翌年度前期科目として単位を授与する。
	2単位	【研修先】 コロラド大学ボルダー校(アメリカ) 【期間】 2月~3月〔約3週間〕 【単位】 翌年度前期科目として単位を授与する。
海外短期語学研修 (独語・春季)	2単位	【研修先】 ドレスデン工科大学(ドイツ) 【期間】 2月~3月〔約4週間〕 【単位】 翌年度前期科目として単位を授与する。
海外短期語学研修 (仏語・春季)	2単位	【研修先】 西部カトリック大学(フランス) 【期間】 2月~3月〔約3週間〕 【単位】 翌年度前期科目として単位を授与する。
海外短期語学研修 (中国語・夏季)	2単位	【研修先】 北京大学(中国) 【期間】 8月~9月〔約4週間〕 【単位】 本年度後期科目として単位を授与する。

2021年度以降入学者のみ履修可

海外短期語学研修 (英語・夏季)	1単位	【研修先】 マレーシア工科大学(マレーシア) 【期間】 8月〔約2週間〕 【単位】 本年度後期科目として単位を授与する。
---------------------	-----	--

※ 2021年度以降入学者対象の「海外短期語学研修(英語・夏季)」(マレーシア)と2020年度以前入学者対象の「海外短期語学研修(英語・就業体験準備)」の研修内容は同一である。2021年度以降入学者でマレーシアでの就業体験研修を希望する者は、「成城インターンシップ」の項を確認すること。

2020年度以前入学者のみ履修可

セット履修	海外短期語学研修 (英語・ 就業体験準備)	1単位	【研修先】 ・海外短期語学研修(英語・就業体験準備): マレーシア工科大学(マレーシア) ・海外短期研修(マレーシア・就業体験研修): 現地企業 【期間】 8月〔2科目合わせて約3週間〕 【単位】 ・海外短期語学研修(英語・就業体験準備): 本年度後期科目として単位を授与する。 ・海外短期研修(マレーシア・就業体験研修): 本年度通年科目として単位を授与する。
	海外短期研修 (マレーシア・ 就業体験研修)	2単位	

※ 2020年度以前入学者対象の「海外短期語学研修(英語・就業体験準備)」と2021年度以降入学者対象の「海外短期語学研修(英語・夏季)」(マレーシア)の研修内容は同一である。

※ 「海外短期研修(マレーシア・就業体験研修)」と「成城インターンシップ<成城グローバルインターンシッププログラム>」を併願する際の注意事項は4月のガイダンスで伝達する。

履修上の注意については、各学科の【履修規定Ⅲ-3 分野別履修方法(自由設計科目)】の国際交流科目群の項を併せて参照すること。

6 成城インターンシップ

「成城インターンシップ」の受講を希望する場合は、以下のとおり入学年度に合わせて履修登録をすること。単位は学年末に授与される。

※4月に授業科目の詳細についてのガイダンスを行うので、希望者は必ず出席すること。

2021年度以降入学者

前期に「【申請用】成城インターンシップ」（授業コード6794）を登録すること。

2020年度以前入学者

- 成城グローバルインターンシップ・プログラムに参加し、受講を希望する者
前期に「【申請用】成城インターンシップ〈成城グローバルインターンシップ・プログラム〉」（授業コード6795）を登録すること。
※「成城インターンシップ〈成城グローバルインターンシップ・プログラム〉」と「海外短期研修（マレーシア・就業体験研修）」を併願する際の注意事項は4月のガイダンスで伝達する。
- 大学提携型インターンシップを含む各インターンシップに参加し、受講を希望する者
前期に「【申請用】成城インターンシップ〈インターンシップ・プログラム〉」（授業コード6796）を登録すること。

履修登録期間終了後の研修先の調整結果に応じて、以下のとおり教務部が登録変更を行う。

2021年度以降入学者

受講希望者が登録する科目	教務部にて登録する科目	
前期に履修登録する授業科目	前期に受講する授業科目	後期に受講する授業科目
【申請用】成城インターンシップ (授業コード6794)	成城インターンシップ事前講義 開講学期：前期、単位数：0単位	成城インターンシップ 開講学期：後期、単位数：2単位

2020年度以前入学者

受講希望者が登録する科目	教務部にて登録する科目	
前期に履修登録する授業科目	前期に受講する授業科目	後期に受講する授業科目
【申請用】成城インターンシップ 〈成城グローバルインターンシップ・プログラム〉 (授業コード6795)	成城インターンシップ事前講義 〈成城グローバルインターンシップ・プログラム〉 開講学期：前期、単位数：0単位	成城インターンシップ 〈成城グローバルインターンシップ・プログラム〉 開講学期：後期、単位数：2単位
【申請用】成城インターンシップ 〈インターンシップ・プログラム〉 (授業コード6796)	成城インターンシップ事前講義 〈インターンシップ・プログラム〉 開講学期：前期、単位数：0単位	成城インターンシップ 〈インターンシップ・プログラム〉 開講学期：後期、単位数：2単位

7 後期に履修登録を行う授業科目

- 後期開講の「英語読解（再）」、「Communicative English（再）」、「TOEIC（再）」
- 後期開講の「独語（初級）b〈再履修〉」、「仏語（初級）b〈再履修〉」、「中国語（初級）a・b〈再履修〉」

上記科目の履修登録日程の詳細は巻頭の『経済学部 履修登録等に関する日程一覧』を参照すること。

VI 試験・レポート

A 試験

- 1 試験と単位授与 履修登録をしている授業科目の成績は、学期末、学年末に実施される定期試験および授業への参加度等も総合した成績により評価され、授業科目担当者により合格と判定された者は、単位が授与される。
- 2 試験の種類
- ① 定期試験
 - 学期末定期試験…前期授業終了後の定期試験期間内に行われる試験
 - 学年末定期試験…後期授業終了後の定期試験期間内に行われる試験
 - ② 期前試験…定期試験期間前の授業時間中に実施される試験
 - ③ 定期試験に代わるレポート…定期試験の代わりに、レポートで実施される試験。
提出日・提出先（教務部、授業時間内、各学部研究事務室など）等は授業科目担当者により異なる。
 - ④ 追試験…病気その他やむを得ない事由により、定期試験または期前試験を受験できなかった場合に授業科目担当者の判断により実施される試験（要手続）
※「定期試験に代わるレポート」は、追試験の対象にはならない。
- 3 試験についての連絡 定期試験（試験またはレポート）、期前試験の連絡は、Campus Square for Webにて発表する。
その他、中間テスト、小テスト、小レポート等について授業科目担当者から、Campus Square for WebやWebClass等にて発表される場合がある。

B 定期試験

- 1 注意事項
- ① 履修登録がなされていない授業科目の受験は認めない。
 - ② 不正行為は学則に基づき処分される。
- 2 試験期間 巻頭の『経済学部 履修登録等に関する日程一覧』を参照すること。
- 3 試験時間 原則60分とする。
- 4 試験時間割の発表 試験時間割は、原則として定期試験期間の約1週間前にCampus Square for Webにて発表する。
- 5 持ち込みを許可する参照物等 試験の際に持ち込みを許可する参照物等がある場合には、Campus Square for Webにて発表する。
- 6 受験心得
- ① 学生証を必ず持参すること。
※ 学生証を忘れた場合は、事前に学生課で受験許可証の交付を受けること。
 - ② 試験場には、**定刻までに入室**すること。ただし、試験開始後20分までは遅刻者の入室を認める。
 - ③ 試験開始後30分以内は退室できない。
 - ④ 答案の氏名欄（学籍番号、氏名）と出席カードは、**ペン（鉛筆以外）**で記入すること。
 - ⑤ **答案用紙を試験場から持ち出すことは一切認めない**。また、**無記名答案は無効**となる場合があるので注意すること。
- 7 試験開始時間の変更および中止 小田急線の新宿から相模大野までの全区間が運行を停止した場合、気象庁から東京23区西部に暴風警報等が発令された場合および大規模地震の警戒宣言が発令された場合、定期試験開始時刻の変更（繰下実施等）あるいは中止する場合がある。

C 定期試験に代わるレポート

レポートは原則として本人が提出し、**提出期限を厳守**すること。
また、提出先によって提出要領が異なるので、以下の指示に従って提出すること。

- | | |
|-----------------------|---|
| 1 教務部に提出する場合 | <p>表紙 ① 教務部で配付する「指定の表紙」を使用する。
② 表紙には必ず「整理番号」(Campus Square for Webを参照のこと)を記入する。</p> <p>提出要領 ① 提出レポートは、必ずペン(鉛筆以外)書きとする。
② 用紙の種類について
 〈パソコンを使用する場合〉 A4判(横書き)
 〈手書きの場合〉
 ・ 原稿用紙指定の場合
 横書きの場合…A4判400字詰め／縦書きの場合…B4判400字詰め
 ・ レポート用紙の場合…A4判(横書き)
 ※ 授業科目担当者から指示がある場合はそれに従うこと。</p> |
| 2 教務部以外に提出する場合 | <p>表紙 教務部で配付する「指定の表紙」は使用せず、授業科目名・担当者名・題目・学部・学科・年次・学籍番号・氏名等を記入した表紙をつけること。なお、ホームページ上からも表紙フォームを印刷できるので必要に応じて使用すること。</p> <p>提出要領 用紙等提出要領は授業科目担当者の指示に従うこと。</p> |

D 追試験

病気その他やむを得ない事由により定期試験または期前試験を受験できなかった場合、「追試験受験願」を提出することができる(定期試験に代わるレポートは除く)。ただし、以下の理由によるもの以外は「追試験受験願」の提出は認められない。また、提出に係る締切日時等の注意事項はCampus Square for Webにて発表する。

- | | |
|---|---|
| 1 「追試験受験願」の提出資格および受付時間 | <p>① 病気およびケガ
 (医療機関が発行した診断書(原本)、または、これに準ずるものを添付 *当日受験できないことが確認できること。また、医療機関への受診日、病名および加療(療養)期間等が明記されていること。)</p> <p>② 忌引
 (会葬礼状(原本)または死亡診断書(写し)添付 *原則として、適用日数は死亡日(または通夜・葬儀)当日を1日目と数え、血族および配偶者の場合、以下の通りとする。
 父母・配偶者・子 連続7日間、祖父母・おじ・おば・兄弟姉妹 連続5日間、曾祖父母 連続3日間、甥姪・いとこ 連続2日間。いずれも土日を含めて連続した日数。)</p> <p>③ 交通機関の遅れ
 (遅延証明書添付 *試験日当日に提出すること。遠距離通学など当日の来校が難しい場合は、当日中に学生課に電話にて仮申請し、翌日、手続きをすること。)</p> <p>④ 就職試験当日
 (就職にかかわる資格試験、教育実習期間および館園実習期間との重複を含む。出席証明書添付。)</p> <p>⑤ その他、教務委員会および厚生補導委員会の審議で正当と認められた事項</p> |
| <p>「追試験受験願」の受付時間は、授業期間中は平日18時、土曜日13時までとする。また、定期試験期間中の受付時間は、定期試験時間割と併せてCampus Square for Webで発表する。</p> | |

- | | |
|---------------|--|
| 2 提出要領 | <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center; margin-bottom: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">学生課</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">キャリアセンター</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: center; align-items: center; margin-bottom: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">「追試験受験願」</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: center; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">教務部</div> </div> <p>① 学生課またはキャリアセンターから「追試験受験願」の用紙を受け取る。
 ② 必要事項を記入後、学生課またはキャリアセンターに提出し、承認印を受ける。
 ③ 教務部に「追試験受験願」を提出する。</p> <p>※ 教務部から授業科目担当者に追試験実施有無を問い合わせ、実施の回答のあった授業科目についてのみ試験を実施する。なお、追試験がレポートに代わる場合もある。また、追試験受験願提出の理由が正当なものであっても、授業科目担当者の判断により、追試験を実施しないことがある。</p> |
|---------------|--|

VII 成績

1 成績評価

成績評価は、前期・後期に実施される定期試験等の他、授業への参加度等も総合して行われる。成績評価基準は授業科目によって異なるので詳細はシラバスを参照すること。なお、成績評価は以下のように表示される。

素点	合 格				不合格	
	100~90	89~80	79~70	69~60	59~0	評価不能
成績評価	秀	優	良	可	不可	/
成績証明書						
英文成績証明書	E	V	G	S	F	/

※/（スラッシュ）は、評価不能な場合、即ち出席不良・定期試験等未受験・レポート未提出等で評価できない場合に表示される。

2 成績評価の開示

成績評価は、Campus Square for Webで開示する。前期成績開示日は9月中旬頃、学年（後期）成績開示日は3月下旬頃、詳細については、後日Campus Square for Web等で周知する。

また、学生の学修状況把握のため、4月初旬には、学生の同意が得られた2～4年次生の保証人に対し、前年度学年（後期）までの成績表を送付する。

なお、上記以外でも、保証人から成績の開示を求められた場合、事情を確認した上で、開示する場合がある。

3 成績評価問い合わせ制度

本制度は、本人の成績評価に疑問がある場合、授業科目担当者に問い合わせの申請をすることができ、その回答および結果を申請者本人に開示する制度である。

なお、申請条件・手続き等は以下のとおりである。

■ 申請および回答窓口

1号館1階 教務部

■ 申請の条件

- ① 当該科目の授業に3分の1以上欠席していないこと（大学学則第23条第1項）。
- ② 当該科目の定期試験、定期試験に代わるレポートを全て受験・提出していること。
- ③ 成績評価の基準（授業科目担当者がシラバスの「成績評価の方法」に記載している条件）を満たしていること。

■ 申請の手続き

申請者本人が「成績評価問い合わせ書」を受け取り、申請理由を詳細に記入し、下記の受付期間内に提出すること。この期間を過ぎたものは一切受け付けないので注意すること。

■ 「成績評価問い合わせ書」の受付期間

- ・ 当該年度前期成績：6月にCampus Square for Web等で発表する。
- ・ 当該年度学年（後期）成績：12月にCampus Square for Web等で発表する。

■ 回答方法

申請者には受付時に指定した期間内に、成績評価問い合わせに関する回答および成績結果を開示する。

VIII GPA制度

1 制度の概要と目的

成績評価の方法として、GPA (grade point average) 制度を実施している。GPAは、単なる成績評価の平均ではなく、授業科目ごとの単位数の違い (=学修に要した時間の差異) が反映された、単位修得に向けた努力や学修計画の的確さ等を映し出す総合的な成績評価の指標である。この制度を通じて、学生自身が、自分にとって必要とする授業科目が何であるかを考え、履修を自己管理し、学修成果がどのレベルに位置するかを把握し、さらなる勉学意欲を高めるための指標とすることが重要である。なお、今後、GPAは、学修状況に関する総合的な判断等にも活用される見込みである。

2 GPと成績評価との対応およびGPA値の算定方法

GPA値は、以下のとおり、履修した個々の授業科目の成績評価に対応したGP (grade point) に基づいて算定する。

素点	合 格				不合格	
	100~90	89~80	79~70	69~60	59~0	評価不能
成績評価	秀	優	良	可	不可	/
GP	4.0	3.0	2.0	1.0	0.0	

$$\text{GPA値} = \frac{4.0 \times \text{「秀」の総修得単位数} + 3.0 \times \text{「優」の総修得単位数} + 2.0 \times \text{「良」の総修得単位数} + 1.0 \times \text{「可」の総修得単位数}}{\text{総履修登録単位数 (「不可」および「/」の単位数を含む)}}$$

※GPA値は、小数第3位を四捨五入し、小数第2位まで表示する。

※GP (grade point) は「成績評定点」を、GPA (grade point average) は「成績評定点平均」をそれぞれ意味する。

3 GPA値算定から除外する授業科目

- ① カリキュラム上卒業要件単位として認められていない授業科目
- ② 成績評価を合否によって行う授業科目。ただし、この授業科目が不合格の場合、その単位数は総履修登録単位数に含まれる。
- ③ 認定によって単位修得が認められた授業科目

4 GPA値の表示

各年度および通算のGPA値をCampus Square for Webの成績閲覧画面に表示し、成績表(保証人宛含む) および成績証明書に記載する。

5 留 意 事 項

不合格科目の履修登録単位数はGPA値の算定に含まれる。従って、履修している授業科目を途中で放棄するなど不合格科目が増えるとGPA値は低くなる。よって、履修登録に当たっては、むやみに行くことなく、よく考えた上で履修する授業科目を決めることが肝要である。

Ⅸ 卒業論文

A 卒業論文題目届

用紙は後期開講4年次ゼミナールの授業にて配付する。
提出期間は巻頭の『経済学部 履修登録等に関する日程一覧』を参照すること。

B 卒業論文提出要領

1 提出期間

巻頭の『経済学部 履修登録等に関する日程一覧』を参照すること。
※ **提出締め切り日時は厳守**すること。締め切り日時以降の提出は認めない。

2 提出方法

- (ア) **WebClassを用いたオンライン提出**のみとする（郵送での提出は認められないので、注意すること）。
- (イ) WebClass上に**学科毎に「〇〇学科卒業論文提出用コース」**が設置されており、**コース内の「テスト/アンケート」のところに「〇〇学科卒業論文提出」が設置されているので、そちらに提出すること。**
- (ウ) 提出者には提出した旨の**自動応答メール**が届くので、**必ず確認し**、応答メールが届かない場合は再提出すること。応答メールが届かない場合は、応答メールが「迷惑メール」分類されていないのかもよく確認すること。
- (エ) WebClassの設定上、期間内であれば何度でも提出可能だが、提出のたびに新しい提出ファイルに置き換わる（上書きされる）ので注意すること。

3 書式

① ファイル形式

- 卒業論文の**提出形式はPDFのみ**とする。
- WebClassで1回に送信できる**PDFファイルの容量の上限は40MB**なので**容量を超えないよう注意**すること。
- 40MBを超える場合は、早めに教務課に相談すること。

② ファイル名

- 卒業論文の**ファイル名は、「指導教員名+先生」「学籍番号」「学生氏名」とし、空白（スペース）を入れずに明記**すること（例：澤柳政太郎先生19E3333成城哲夫）。

③ レイアウト（用紙）

- **用紙の設定はA4判**とし、**各ページ1行40字×30行**とすること。
- 目次の末尾に字詰を注記すること（例：横40字×縦30行）。

④ その他

- 指導教員より指示がある場合は、それにも従うこと。

4 表紙

表紙のページには、以下の必要事項を**必ず書くこと**。

- ①卒業年度、②所属ゼミ名、③題目、
- ④学部・学科、
- ⑤学籍番号、⑥氏名

【見本】

2022年度卒業
〇〇ゼミ
〇〇〇〇〇の研究
経済学部〇〇学科
19E3333 成城 哲夫

5 問い合わせ

卒業論文の提出に際して、不明な点がある場合は指導教員に確認すること。

X 他学部聴講制度

1 制度の概要

所定の手続きを行うことにより、他学部の授業科目を聴講することができる。ただし、試験等は受けることができない。また、単位は授与しない。聴講科目は、履修科目登録上限単位数には含まれない。

2 聴講可能科目

Campus Square for Web等にて発表する。

3 聴講可能科目数

年間2科目まで

4 手続き方法および手続き期間

「他学部聴講願」に、必要事項を記入の上、教務部に提出すること。提出期間は巻頭の『経済学部 履修登録等に関する日程一覧』を参照すること。

5 注意事項

- ① 聴講可能な授業科目であっても、受講者数が教室の収容人数を超えている場合は申込みを受け付けないので、教務部で確認すること。
- ② 他学部聴講は、教授会での審議によっては、認められない場合がある。

XI 成城大学大学院経済学研究科への進学を希望する成城大学経済学部在学学生のための科目等履修生制度

A 制度の趣旨

成城大学経済学部在籍する4年次の学生で、本学大学院経済学研究科への進学を志望する優秀な学生に、「科目等履修生制度」を援用して大学院の授業科目を履修することを認める制度である。この制度で修得した単位は、大学院進学後に審査の上、大学院博士課程前期の単位として認定される。これは優秀な、問題発見能力を持つ学部学生に対して、その能力を早期にかつ高度に発展させる機会を与える特例措置であり、これによって学部と大学院をあわせて5年間で修士号を取得することも可能である。なお、この制度へ出願するに当たっては、卒業論文の作成など学部の授業の履修に影響を及ぼさないよう、十分に留意すること。

B 実施要項

1 出願資格

以下の①～④の全ての資格を満たす者

- ① 4月1日現在において本学経済学部4年次に在籍し、当該年度3月卒業見込の者。
- ② 本学大学院経済学研究科に進学を志望する者。
(翌年度経済学研究科Ⅱ期内部推薦入試の受験を予定する者)
- ③ 3年次までに、卒業要件単位(124単位)の80%以上(100単位)を修得していること。
- ④ 1～3年次のGPAにおいて、全科目の平均もしくは専門科目のみの平均が**2.15**以上であること。

2 出願手続

出願を希望する者は、本学ホームページから必要書類をダウンロードし、所定の期間内に出願手続きを済ませること。

① **出願期間** 巻頭の『経済学部 履修登録等に関する日程一覧』を参照すること。

② **出願書類**

- 1) 願書（本学所定用紙）
- 2) 履修計画書（本学所定用紙）
- 3) 前年度までの成績表

※ なお、出願に当たっては、学部ゼミの指導教員と相談するとともに、大学院進学後に指導教員として指導を受けることを希望する教員の担当する授業科目の第1回目の授業後または事前に、担当教員の面接を受け、承認印をもらうこと。

③ **出願先**

教務部（1号館1階）
受付時間：月曜日～金曜日8：30～18：00（締切日は16：30まで）
土曜日8：30～13：00

3 審査・決定

① 履修可否の審査は、原則として出願書類および面接で行う。

② 面接は、大学院進学の志望理由、大学院における履修計画、学部の授業の履修状況などを中心に、大学院進学後の指導教員を希望する担当教員によって行う。このほかに、下記4による他の教員による面接も行う。

③ 履修の可否は、研究科教授会で決定する。

4 面接日・審査結果の発表

巻頭の『経済学部 履修登録等に関する日程一覧』を参照すること。

5 審査料・受講料

審査料は無料。受講料は1単位につき、10,000円。
(ただし、受講料は全額減免の対象とする。)

6 履修条件等

① 履修を許可された者には、科目等履修生証を交付する。

② 履修可能科目は、経済学研究科の専任教員の担当する博士課程前期の授業科目および研究指導である。

③ 大学院進学後に専攻する分野の教員（指導教員とすることを希望する教員）の担当する研究指導または授業科目は、必ず履修しなければならない。大学院在籍1年で修士号を取得することを希望する場合には、当該研究指導を必ず履修すること。

④ 履修可能な単位数は、20単位以内であり、かつ、当該年度の本学部における履修科目として登録する単位数と合算して本学部における履修科目登録上限単位数を超えない単位数以内とする。

7 修得単位の取扱い

① 履修した授業科目の試験に合格したときは、所定の単位を与え、申請により、成績証明書を発行する。

② 修得した単位は、本学経済学部卒業後、翌年度に本学大学院に入学した場合に限り、20単位を限度に、大学院博士課程前期の修了要件単位として申請することができる。その際、優秀な成績の場合には、大学院在籍1年で修士号を取得することも可能である。

③ 修得した単位は、学部の修得単位とはならない。

8 受講手続

科目等履修生証の準備が整い次第連絡するので、教務部で受け取ること。

※ 5月20日（金）までに科目等履修生証を受け取らなかった場合には、履修の意思がないものとみなし、受講許可を取り消す。

9 受講科目の確認

登録完了後に教務部から連絡するので、これを受けて速やかにCampus Square for Webで確認すること。

(注) 応募を希望する学生は、本学経済学研究科ホームページから経済学研究科学生募集要項〈内部推薦入試制度〉を必ず参照すること。

※ 新型コロナウイルス感染症の感染状況によっては、出願方法や審査方法・スケジュール等が変更になる場合がある。変更の場合は、Campus Square for Web等で周知する。

XII 転学部・転学科

他学部・他学科への転入は、各学部学科にて実施される「転学部・転学科審査」（筆記試験、外国語試験、面接試験等）を受け、転入が許可された場合に限り認められる。ただし、転学部・転学科が認められ、他学部・他学科に編入された場合は、在学期間4年で卒業できない場合がある。

なお、「転学部・転学科審査」は毎年実施されるとは限らない。各学部学科において「転学部・転学科審査」が実施される場合は、Campus Square for Webにて案内するので、各自確認すること。

また、転学部・転学科を希望する者は、大学ホームページに掲載されている転入希望先の「履修の手引」等を読み、教育課程を理解しておくことが望ましい。

XIII 秋卒業制度

1 制度の概要・対象者

前年度以前に卒業年次に在学し、3月に行われた卒業判定の結果、大学学則第18条に規定する卒業要件をみだすことができず、再び同年次に原級留置（留年）となった者が前期末に卒業要件を満たした場合は、秋（9月）に卒業となる。*

* 1年間の卒業延期制度の適用を受けた者が、前期末をもって卒業することを希望する場合については、繰上卒業願の提出が必要となる。詳しくは、【XIV 卒業延期制度】を参照すること。

2 制度の注意点

① 秋（9月）で自動的に卒業となる。

本制度の対象者（留年者）が前期末に卒業要件を満たした場合、**秋（9月20日付）で自動的に卒業となるので十分注意すること。**

※ 履修科目登録上限単位数、卒業確定者発表日等は別途案内する。

② 年度末（3月）まで在学を希望する場合、卒業延期制度適用申請を行う必要がある。

本制度の対象者で前期末に卒業要件を満たす見込みの者が、秋（9月）に卒業せず、**今年度の3月まで在学を希望する場合は、7月末日までに卒業延期制度適用申請を行う必要がある。**申請を行わない場合は自動的に秋卒業となるので注意すること。

③ 「卒業見込証明書」には「9月卒業見込」と記載される。

本制度の対象者で前期末に卒業要件を満たす見込みの者が、「卒業見込証明書」を発行した場合、証明書には「9月卒業見込」と記載される。また、「教職課程」履修者の「免許取得見込証明書」についても通常と記載内容が異なる。

④ 秋卒業者を対象とした「学位記授与式」は実施しない。

「学位記」等の交付方法については別途案内する。なお、年度末（3月）に実施される「学位記授与式」に参加することは可能である。

⑤ 「教育職員免許状」は卒業と同時に交付されない。

秋（9月）卒業する場合は、卒業後、自身で免許交付申請手続きを行うことになる。ただし、上記②により卒業延期制度の適用を受け、年度末（3月）まで在学する場合は、大学で免許交付申請手続きを行う。詳細は教務部教職課程担当まで問い合わせること。

⑥ 校納金納付方法は前期・後期2回「分納」となり、1年間分「全納」はできない。

また、秋（9月）卒業した者は後期の校納金が不要となる。

※本制度における校納金の詳細については学生課まで問い合わせること。

⑦ 秋卒業は就職（活動）に重大な影響を及ぼす可能性がある。

就職内定者および就職活動中の者が本制度の対象者となった場合は、必ずキャリアセンターに相談すること。

その他、不明点については1号館1階教務部まで問い合わせること。

1 制度の概要
(目的)

卒業の要件を満たす学生で、国家試験や資格試験の受験、または、就職活動等の理由により、自らの学修計画に沿って勉学を継続する目的で本学に引き続き在学を希望する場合、卒業を延期し在学することを認める制度である。

卒業を延期することができる期間は、1年(※)ないし半年とする。ただし、卒業延期制度の適用を受けた学生(以下、「卒業延期適用者」)が引き続き当該制度の適用を希望する場合は、1回を限度に、再度卒業の延期を申請することができる。

※ 1年の卒業延期を許可された卒業延期適用者は、所定の手続きを経た上で、当該年度の前期末をもって繰り上げて卒業(以下「繰上卒業」)することができる。

2 対象者
(資格要件)

卒業延期制度を希望する学生は、次の各号に全て該当しなければならない。

- ① 大学学則第27条に規定する卒業の要件を満たすこと。
- ② 引き続き在学することにより、在学期間が大学学則第5条第2項に規定する年数(8年)を超えないこと。
- ③ 当該年度において授業料等の納付金を滞納していないこと。

3 申請手続き

- ① 制度の適用を希望する学生は、本来卒業すべき年度(卒業延期適用者にあつては、延期後の在学期間が終了する年度。以下同じ)の以下の期日(当該日が休日の場合はその前日)までに卒業延期願を提出し、2月下旬ないし9月上旬の教授会で審議の上、許可を受けなければならない。
 - ・ 学年末をもって卒業要件を満たす者 2月15日
 - ・ 前期末をもって卒業要件を満たす者 7月末日
- ② 前項により卒業の延期を許可された学生(以下「卒業延期者」)に対しては、卒業延期許可通知を本人および保証人に交付する。
- ③ 卒業延期者が、事情変更により、本来卒業すべき年度での卒業を希望する場合は、3月10日(当該日が休日の場合はその前日)までに卒業延期許可取消願を提出した場合に限り、教授会で審議の上、認められる。ただし、前期末をもって卒業要件を満たす卒業延期者は、取消しはできない。
- ④ 卒業延期者が、延期期間に係る授業料等の納付金を、以下の期日(当該日が休日又は土曜日に当たるときは、その前日)までに納入しなかった場合は、卒業延期の許可を取り消し、当該年度末、または前期末での卒業とする。
 - ・ 学年末をもって卒業要件を満たす者 3月20日
 - ・ 前期末をもって卒業要件を満たす者 9月19日
- ⑤ 繰上卒業を希望する学生は、7月末日までに繰上卒業願を提出し、9月上旬の教授会で審議の上、許可を受けなければならない。許可が得られた場合、後述する納付金の後期分を返還する。

4 申請窓口および提出先

1号館1階 教務部

5 申請期間

申請期間等の詳細は掲示等にて案内する。

6 その他

- ・ 卒業延期者は、履修科目登録上限単位数の範囲内で授業科目を履修することができる。
 - ・ 卒業延期期間中は、病気の理由を除き、休学は認められない。なお、休学期間中の学費の減額は認められない。
 - ・ 卒業延期者の延期期間に係る授業料等の納付金については、以下のとおりとする。
 - 学年末をもって卒業要件を満たした者
授業料・施設費・学習図書整備費・教育充実費に限り年額の7割
 - 前期末をもって卒業要件を満たした者
授業料・施設費・学習図書整備費・教育充実費に限り年額の3割5分
- ※ その他の納付金である父母の会費、学友会費については、減額の対象とはならない。

経済学部の人材育成の目的と3つの方針

I 人材育成の目的

経済学部は、経済社会における諸現象を理論的・実証的に把握し、変貌する現実社会に対する洞察力と判断力を養うとともに、事業経営など種々の環境において必要な識見と実践能力を具えた人材を育成することを目的とする。

II 卒業の認定に 関する方針 (ディプロマ・ポリシー)

経済学部では、所定単位の修得をもって、人材育成の目的に照らして定めた以下の条件が満たされたものとし、卒業を認定する。

1. 思考の柔軟性と豊かな感性を兼ね具え、主体的に他者と協働することができる。
2. 経済人として必要なコミュニケーション能力を持ち、課題発見・解決能力、提案および発信能力を身につけている。
3. 経済社会を広い視野で総合的に把握し、経済学的・経営学的に考察することができる。
4. 経済社会に関する課題を発見し、探求するために必要な幅広い知識および方法を身につけている。
5. 国際社会で通用する基礎的語学力を具え、経済社会における諸現象を理論的・実証的に把握することができる。

III 教育課程の編成及び 実施に関する方針 (カリキュラム・ポリシー)

経済学部では、卒業の認定に必要な能力を涵養するために、以下のように教育課程を編成し、実施する。

1. 思考の柔軟性と豊かな感性を兼ね具え、主体的に他者と協働する姿勢を涵養するために、少人数教育と個性尊重の考えのもとに、2年次から4年次のゼミナールを必修の専門科目とする。
2. 経済人として必要なコミュニケーション能力を持ち、課題発見・解決能力、提案および発信能力を身につけるため、ゼミナールでは、教員と学生の双方向コミュニケーションの促進と討論形式による学生間コミュニケーションの活性化を重視し、4年次ゼミナールでは、卒業論文の提出を全員に義務づける。
3. 経済社会を広い視野で総合的に把握し、経済学的・経営学的考察力を涵養するため、専門講義科目を「専門基礎科目」と「専門選択科目」に分けて配置し、段階的に専門性を高める。
4. 経済社会に関する課題を発見し、探求するために必要な幅広い知識および方法を修得するために、経済学科・経営学科の垣根を越えて履修可能な「自由設計科目」を配置する。
5. 国際社会で通用する基礎的語学力を養うため、英語だけでなく、第二外国語（独・仏・中国語）を必修とする。また、経済社会における諸現象の理論的・実証的な把握に必要な基礎学力を涵養するために、情報処理、数理的分析に関する科目を「基礎科目」に配置する。

IV 入学者の受入れに 関する方針 (アドミッション・ポリシー)

経済学部では、経済・社会に対する高い関心を持ち、専門能力の向上と幅広い識見の獲得を目指し、論理的思考力を身につけることを目指す多様な人材を求めている。そのため、語学力、読解力、論理的思考力、表現力の基礎力があり、かつこれらを伸ばす意欲がある入学者受入れを目指している。

1. 経済社会や歴史に対して強い関心を持ち、高校卒業レベルの国語能力や外国語能力を具えている人材。社会や歴史、数学についても高校卒業レベルの基礎知識を持つ人材が望ましい。
2. ゼミナールで、教員と学生、学生同士の討論形式で学ぶことのできるコミュニケーション能力および卒業論文を執筆できる能力を有する人材。
3. 思考の柔軟性と豊かな感性を兼ね具え、主体的に他者と協働することを目指し、特定の専攻分野だけでなく、経済学や経営学の広い分野に興味と関心を有し、法学および教養などの経済・経営学以外の分野も学ぶ意欲がある人材。

※今後、3つの方針が改定された場合には、大学ホームページに公表するので確認してください。

経済学部 経済学科の人材育成の目的と3つの方針

I 人材育成の目的

経済学科は、経済社会における諸現象を、理論、歴史および社会の幅広い視点から把握・分析する力を持った人材を育成する。また、経済社会が抱える問題に対して自ら課題を発見し解決する能力を持ち、提案および発信能力を身につけたグローバルに活躍する人材を育成する。

II 卒業の認定に 関する方針 (ディプロマ・ポリシー)

経済学科では、所定単位の修得をもって、人材育成の目的に照らして定めた以下の条件が満たされたものとし、卒業が認定される。

1. 思考の柔軟性と豊かな感性を兼ね備え、主体的に他者と協働することができる。
2. 経済人として必要なコミュニケーション能力を持ち、課題発見・解決能力、提案および発信能力を身につけている。
3. 経済社会を広い視野で総合的に把握し、理論・応用・歴史・社会問題の側面から考察することができる。
4. 経済社会に関する課題を発見し、探求するために必要な幅広い知識および方法を身につけている。
5. 国際社会で通用する基礎的語学力を具備し、経済社会における諸現象を理論的・実証的に把握することができる。

III 教育課程の編成及び 実施に関する方針 (カリキュラム・ポリシー)

経済学科では、卒業の認定に必要な能力を涵養するために、以下のように教育課程を編成し、実施する。

1. 思考の柔軟性と豊かな感性を兼ね備え、主体的に他者と協働する姿勢を涵養するために、少人数教育と個性尊重の考えのもとに、2年次から4年次のゼミナールを必修の専門科目とする。
2. 経済人として必要なコミュニケーション能力を持ち、課題発見・解決能力、提案および発信能力を身につけるため、ゼミナールでは、教員と学生の双方向コミュニケーションの促進と討論形式による学生間コミュニケーションの活性化を重視し、4年次ゼミナールでは、卒業論文の提出を全員に義務づける。
3. 経済社会を広い視野で総合的に把握し、理論的・実証的・歴史的考察力を涵養するため、経済理論、応用経済、歴史、社会問題といった幅広い分野の専門講義科目を「専門基礎科目」と「専門選択科目」に分けて配置し、段階的に専門性を高める。
4. 経済社会に関する課題を発見し、探求するために必要な幅広い知識および方法を修得するために、経済学科・経営学科の垣根を越えて履修可能な「自由設計科目」を配置する。
5. 国際社会で通用する基礎的語学力を養うため、英語だけでなく、第二外国語（独・仏・中国語）を必修とする。また、経済社会における諸現象の理論的・実証的な把握に必要な基礎学力を涵養するために、情報処理、数理的分析に関する科目を「基礎科目」に配置する。

Ⅳ 入学者の受入に関 する方針 (アドミッション・ポリシー)

経済学部では、経済・社会に対する高い関心を持ち、専門能力の向上と幅広い識見の獲得を目指し、論理的思考力を身につけることを目指す多様な人材を求めている。そのため、語学力、読解力、論理的思考力、表現力の基礎力があり、かつこれらを伸ばす意欲がある入学者の受入れを目指している。

1. 経済社会や歴史に対して強い関心を持ち、高校卒業レベルの国語能力や外国語能力を具備している人材。社会や歴史、数学についても高校卒業レベルの基礎知識を持つ人材が望ましい。
2. ゼミナールで、教員と学生、学生同士の討論形式で学ぶことのできるコミュニケーション能力および卒業論文を執筆できる能力を有する人材。
3. 思考の柔軟性と豊かな感性を兼ね備え、主体的に他者と協働することを目指し、特定の専攻分野だけでなく、経済学や経営学の広い分野に興味と関心を有し、法学および教養などの経済・経営学以外の分野も学ぶ意欲がある人材。

※今後、3つの方針が改定された場合には、大学ホームページに公表するので確認してください。

経済学部 経営学科の人材育成の目的と3つの方針

I 人材育成の目的

経営学科は、経済社会ならびに企業経営における諸現象を、経営学に関わる学際的専門領域の幅広い視点から把握・分析する力を持った人材を育成する。また、産業社会が抱える問題に対して自ら課題を発見し解決する能力を持ち、提案および発信能力を身につけたグローバルに活躍する人材を育成する。

II 卒業の認定に 関する方針 (ディプロマ・ポリシー)

経営学科では、所定単位の修得をもって、人材育成の目的に照らして定めた以下の条件が満たされたものとし、卒業が認定される。

1. 思考の柔軟性と豊かな感性を兼ね備え、主体的に他者と協働することができる。
2. 経営理論を実践するために必要なコミュニケーション能力を持ち、課題発見・解決能力、提案および発信能力を身につけている。
3. 経済社会を広い視野で総合的に把握し、経営学、会計学、商学、金融、経営情報学、統計学などの専門的視点から理論的・実証的・歴史的に考察することができる。
4. 経済社会に関する課題を発見し、探求するために必要な幅広い知識および方法を身につけている。
5. 国際社会で通用する基礎的語学力を具備し、経済社会における諸現象を理論的・実証的・歴史的に把握することができる。

III 教育課程の編成及び 実施に関する方針 (カリキュラム・ポリシー)

経営学科では、卒業の認定に必要な能力を涵養するために、以下のように教育課程を編成し、実施する。

1. 思考の柔軟性と豊かな感性を兼ね備え、主体的に他者と協働する姿勢を涵養するために、少人数教育と個性尊重の考え方のもとに、2年次から4年次のゼミナールを必修の専門科目とする。
2. 経済人として必要なコミュニケーション能力を持ち、課題発見・解決能力、提案および発信能力を身につけるため、ゼミナールでは、教員と学生の双方向コミュニケーションの促進と討論形式による学生間コミュニケーションの活性化を重視し、4年次ゼミナールでは、卒業論文の提出を全員に義務づける。
3. 経済社会を広い視野で総合的に把握し、理論的・実証的・歴史的考察力を涵養するため、経営学、会計学、商学、金融、経営情報学、統計学といった幅広い分野の専門講義科目を「専門基礎科目」と「専門選択科目」に分けて配置し、段階的に専門性を高める。
4. 経済社会に関する課題を発見し、探求するために必要な幅広い知識および方法を修得するために、経営学科・経済学科の垣根を越えて履修可能な「自由設計科目」を配置する。
5. 国際社会で通用する基礎的語学力を養うため、英語だけでなく、第二外国語（独・仏・中国語）を必修とする。また、経済社会における諸現象の理論的・実証的・歴史的な把握に必要な基礎学力を涵養するために、情報処理、数理的分析に関する科目を「基礎科目」に配置する。

Ⅳ 入学者の受入れに 関する方針 (アドミッション・ポリシー)

経済学部では、経済・社会に対する高い関心を持ち、専門能力の向上と幅広い識見の獲得を目指し、論理的思考力を身につけることを目指す多様な人材を求めている。そのため、語学力、読解力、論理的思考力、表現力の基礎力があり、かつこれらを伸ばす意欲がある入学受入れを目指している。

1. 経済社会や歴史に対して強い関心を持ち、高校卒業レベルの国語能力や外国語能力を具備している人材。社会や歴史、数学についても高校卒業レベルの基礎知識を持つ人材が望ましい。
2. ゼミナールで、教員と学生、学生同士の討論形式で学ぶことのできるコミュニケーション能力および卒業論文を執筆できる能力を有する人材。
3. 思考の柔軟性と豊かな感性を兼ね備え、主体的に他者と協働することを目指し、特定の専攻分野だけでなく、経済学や経営学の広い分野に興味と関心を有し、法学および教養などの経済・経営学以外の分野も学ぶ意欲がある人材。

※今後、3つの方針が改定された場合には、大学ホームページに公表するので確認してください。

履修規定

経済学科

I	総説	38
	A. 開設科目および卒業要件単位数	38
	B. 履修単位制限	39
	C. 2年次から3年次への進級基準	39
II	経済学科授業科目一覧表	40
III	—1 分野別履修方法（基礎科目）	46
	A. 語学	46
	B. 基礎数理	47
III	—2 分野別履修方法（専門科目）	47
	A. ゼミナール	48
	B. 専門基礎科目	48
	C. 専門選択科目	49
III	—3 分野別履修方法（自由設計科目）	50
	A. 推奨科目	51
	B. 一般科目	59
III	—4 分野別履修方法（教職関連科目）	66
IV	経済学科 履修系統図	68

I 総説

A 開設科目および卒業要件単位数

- 1 開設科目 授業科目は、基礎科目、専門科目、自由設計科目、および教職関連科目の4つの分野から構成されている。
- 2 卒業要件単位数 卒業要件単位数は**124単位**であり、基礎科目、専門科目、および自由設計科目の3分野から**第1表**に示す規定単位数を修得しなければならない。
- 3 履修上の注意 履修に当たっては、後述の履修単位制限および2年次から3年次への進級基準に十分注意すること。

第1表 経済学科 開設科目および卒業要件単位数

分野	区 分		規定単位数	
基礎科目	語学	英語	8	
		第二外国語	6	
	基礎数理		4 (注1)	
専門科目	ゼミナール		12	
	専門基礎必修科目	ミクロ経済学入門・演習 マクロ経済学入門・演習	6	
	専門基礎選択科目		16 (注2)	
	専門選択科目		34 (注3)	
自由設計科目	推奨科目	専門選択関連科目	20 (注4)	
		法学関連科目		
		教養科目		
	全学共通教育科目	リテラシー科目群		WRD、IT科目
		教養科目群		系列科目の一部 (注5)
		キャリアデザイン科目群 (注6)		
		国際交流科目群 (注7)		
	データサイエンス科目群 (注8)			
	一般科目	リテラシー科目群		外国語科目
		全学共通教育科目		教養科目群
スポーツ・ウエルネス教育科目 (注9)				
他学部開設科目 (注10)				
教職関連科目 (注11)		-		
合 計			124	

〔第1表の注意事項〕

- (注1) **基礎数理**の規定単位数を超えて修得した単位は、**推奨科目**に充当することができる。
- (注2) **専門基礎選択科目**の規定単位数を超えて修得した単位は、**専門選択科目**に充当することができる。
- (注3) **専門選択科目**の規定単位数を超えて修得した単位は、**推奨科目**に充当することができる。
- (注4) **推奨科目**の規定単位数を超えて修得した単位は、**一般科目**に充当することができる。
- (注5) 系列科目は推奨科目と一般科目に分けられる。詳細は、「経済学科授業科目一覧表第3表 (p.40)」を参照すること。
- (注6) **キャリアデザイン科目群**には、卒業要件単位に算入されない科目がある。履修規定を参照すること。
- (注7) **国際交流科目群**のうち、「留学対策科目」と「留学準備演習」は卒業要件単位に算入することができない。
- (注8) 【2017・2018年度入学者】**データサイエンス科目群**には、卒業要件単位に算入されない科目がある。履修規定を参照すること。
- (注9) **スポーツ・ウエルネス教育科目**は、**4単位**まで卒業要件単位として認められる。
- (注10) **他学部開設科目**は、**8単位**まで卒業要件単位として認められる。
- (注11) 教職関連科目の修得単位は卒業要件単位としては認められない。

B

履修単位制限

1 履修単位制限

授業時間外の学修時間を十分に確保し、各科目の学修効果を促進することを目的として、履修科目が過多にならないよう1年間に履修できる単位数の上限を定めている。
1年次から履修計画を立て、確実に単位を修得していくことが大切である。

**2 履修科目登録
上限単位数**

- ① 各年次において履修することのできる単位数の上限を、**48単位**とする。
※1年次は、後期に英語（2単位）を履修するため、教務部で事前にダミーの科目を2単位分履修登録してある。
- ② キャリアデザイン科目群、国際交流科目群、データサイエンス科目群【2017・2018年度入学者】のうち、卒業要件として認められない科目は、前年度（1年次生は前期）のGPAが2.8以上の成績優秀者と認められた場合、特例措置として、各年次において①の単位数を4単位まで超えて履修することが認められる場合がある。
なお、本特例措置の適用を受けた者については、学科より期中および成績確定後に学習指導の場が設けられる。
※教職課程における特例措置概要については、該当ページを参照すること。
※本措置と、教職課程における特例措置の双方の適用を受けた場合、超過可能単位数は積算できない。

C

2年次から3年次への進級基準

2年次から3年次へ進級するには、基礎科目、専門科目、自由設計科目のそれぞれについて、2年次終了までに**第2表**に示す所定の単位を修得していなければならない。

第2表 進級基準

分野	区分		単位数
基礎科目	語学	英語	10
		第二外国語	
	基礎数理		4
専門科目	ゼミナール	2年次ゼミナール	4
	専門基礎必修科目	ミクロ経済学入門・演習 マクロ経済学入門・演習	6
	専門基礎選択科目		8
	専門選択科目		6
自由設計科目	推奨科目		10
計			48

(注1)
(注2)
(注3)

【第2表の注意事項】

- (注1) **基礎数理**の所定の単位数を超えて修得した単位は、進級に必要な**推奨科目**の単位数（10単位）に充当することができる。
- (注2) **専門基礎選択科目**の所定の単位数を超えて修得した単位は、進級に必要な**専門選択科目**の単位数（6単位）に充当することができる。
- (注3) **専門選択科目**の所定の単位数を超えて修得した単位は、進級に必要な**推奨科目**の単位数（10単位）に充当することができる。
なお、専門基礎選択科目から充当した単位数がある場合も、その単位数と専門選択科目として配置された科目を修得した単位数とを合計して6単位を超えていれば、その超えた単位数を推奨科目に充当することができるものとする。

II

経済学科授業科目一覽表

第3表

分野・区分		配当年次	1 年	2 年
基礎科目	語学	英語	基礎英語読解 (1) a① 基礎英語読解 (1) b① 英語読解 (1) a① 英語読解 (1) b① 上級英語読解 (1) a① 上級英語読解 (1) b①	基礎英語読解 (2) a① 基礎英語読解 (2) b① 英語読解 (2) a① 英語読解 (2) b① 上級英語読解 (2) a① 上級英語読解 (2) b①
			[1~4年] 英語読解 (再) ①	
			Basic Communicative English (1) a① Basic Communicative English (1) b① Communicative English (1) a① Communicative English (1) b① Advanced Communicative English (1) a① Advanced Communicative English (1) b①	Basic Communicative English (2) a① Basic Communicative English (2) b① Communicative English (2) a① Communicative English (2) b① Advanced Communicative English (2) a① Advanced Communicative English (2) b①
			[1~4年] Communicative English (再) ①	
	第二外国語	独語 (初級) a② 独語 (初級) b②	独語 (中級) a① 独語 (中級) b①	
		仏語 (初級) a② 仏語 (初級) b②	仏語 (中級) a① 仏語 (中級) b①	
		中国語 (初級) a② 中国語 (初級) b②	中国語 (中級) a① 中国語 (中級) b①	
	基礎数理		データ解析入門Ⅰ② 数学入門Ⅰ② データ解析入門Ⅱ② 数学入門Ⅱ②	
	ゼミナール			2年次ゼミナール④
	専門基礎必修科目		ミクロ経済学入門・演習③ マクロ経済学入門・演習③	
専門基礎選択科目		[1年] 経済と社会Ⅰ② 経済と社会Ⅱ②	[2~4年] ミクロ経済学概論② ミクロ経済学Ⅱ② 統計学④ マクロ経済学概論② マクロ経済学Ⅰ② 経済学史Ⅰ② ミクロ経済学Ⅰ② マクロ経済学Ⅱ② 経済学史Ⅱ②	
専門科目	専門選択科目	[1年] フレッシュャーズ・セミナー② [1~4年] 外国史概説A② 外国史概説B② 社会問題入門② 社会科学入門②	[2~4年] 経済数学Ⅰ② 医療経済論Ⅱ② 社会デザイン論Ⅰ② 経済数学Ⅱ② 国際貿易論Ⅰ② 社会デザイン論Ⅱ② 数理経済学A② 国際貿易論Ⅱ② 日本経済論A② 数理経済学B② 開発経済学Ⅰ② 日本経済論B② 経済変動論A② 開発経済学Ⅱ② 世界経済事情A② 経済変動論B② 食料・資源経済論Ⅰ② 世界経済事情B② 経済統計論④ 食料・資源経済論Ⅱ② 国際関係論Ⅰ② 計量経済学Ⅰ② 日本経済史Ⅰ② 国際関係論Ⅱ② 計量経済学Ⅱ② 日本経済史Ⅱ② 経済地理学Ⅰ② 産業経済学④ 西洋経済史Ⅰ② 経済地理学Ⅱ② 経済思想史Ⅰ② 西洋経済史Ⅱ② 英経済書講読Ⅰ② 経済思想史Ⅱ② 東洋経済史Ⅰ② 英経済書講読Ⅱ② 金融論Ⅰ② 東洋経済史Ⅱ② 独経済書講読A② 金融論Ⅱ② 現代経済史Ⅰ② 独経済書講読B② 国際金融論Ⅰ② 現代経済史Ⅱ② 仏経済書講読A② 国際金融論Ⅱ② 社会思想史Ⅰ② 仏経済書講読B② 財政学Ⅰ② 社会思想史Ⅱ② 中国経済書講読A② 財政学Ⅱ② 社会保障論Ⅰ② 中国経済書講読B② 公共経済学Ⅰ② 社会保障論Ⅱ② 応用経済学特別講義C② 公共経済学Ⅱ② 社会キャリア論A② 応用経済学特別講義D② 医療経済論Ⅰ② 社会キャリア論B②	
自由設計科目	推奨科目 専門選択関連科目		[2~4年] 会計学総論Ⅰ② 経営統計学Ⅰ② 経営英語講読Ⅱ② 会計学総論Ⅱ② 経営統計学Ⅱ② 証券市場論Ⅰ② 企業会計論Ⅰ② 財務会計論Ⅰ② 証券市場論Ⅱ② 企業会計論Ⅱ② 財務会計論Ⅱ② 経営戦略論Ⅰ② 経営管理論Ⅰ② 原価計算論④ 経営戦略論Ⅱ② 経営管理論Ⅱ② 財務管理論Ⅰ② 経営組織論Ⅰ② 経営史Ⅰ② 財務管理論Ⅱ② 経営組織論Ⅱ② 経営史Ⅱ② ビジネスライティングⅠ② 人的資源論Ⅰ② マーケティング論Ⅰ② ビジネスライティングⅡ② 人的資源論Ⅱ② マーケティング論Ⅱ② 経営英語講読Ⅰ② ペンチャービジネス論Ⅰ②	

注1) 丸で囲まれた数字は単位数を表す。

注2) 本年度休講科目は「経済学科 2022年度休講科目一覽」を参照すること。

3 年		4 年		卒業要件 単位数	
				4	
				4	
				6	
				4	
3年次ゼミナール④		4年次ゼミナール（卒業論文を含む）④		12	
				6	
市場と政府Ⅰ② 市場と政府Ⅱ② 社会経済史Ⅰ②		社会経済史Ⅱ② 社会政策Ⅰ② 社会政策Ⅱ②		16	
[3・4年] 比較制度論A② 比較制度論B② 経済理論特別講義A② 経済理論特別講義B② 応用経済学特別講義A② 応用経済学特別講義B② 経済史特別講義A② 経済史特別講義B② 社会問題特別講義A② 社会問題特別講義B②				34	
ベンチャービジネス論Ⅱ② 生産管理論Ⅰ② 生産管理論Ⅱ② 企業論Ⅰ② 企業論Ⅱ② 経営情報論Ⅰ② 経営情報論Ⅱ② 消費者行動論Ⅰ② 消費者行動論Ⅱ② 商品開発論Ⅰ②	商品開発論Ⅱ② サービス・マーケティング論Ⅰ② サービス・マーケティング論Ⅱ② ツーリズム・マーケティング論Ⅰ② ツーリズム・マーケティング論Ⅱ② 管理会計論④ 税務会計論Ⅰ② 税務会計論Ⅱ② 国際経営論Ⅰ② 国際経営論Ⅱ②	公企業論Ⅰ② 公企業論Ⅱ② 交通論Ⅰ② 交通論Ⅱ② 貿易論Ⅰ② 貿易論Ⅱ② リスクマネジメント論Ⅰ② リスクマネジメント論Ⅱ② 金融システム論Ⅰ② 金融システム論Ⅱ②	会計監査論Ⅰ② 会計監査論Ⅱ② 財務諸表分析Ⅰ② 財務諸表分析Ⅱ② 中小企業論Ⅰ② 中小企業論Ⅱ② コンピュータ論Ⅰ② コンピュータ論Ⅱ② 経営学特殊講義A② 経営学特殊講義B②	経営学特殊講義C② 経営学特殊講義D② 経営学特殊講義E② 経営学特殊講義F②	20

3、4年			卒業要件 単位数
【3・4年】 会社法Ⅰ② 労働基準法④ 税法Ⅱ② 公務員法・行政組織法② 会社法Ⅱ② 労働組合法④ 金融商品取引法② 消費者法Ⅰ② 国際法Ⅰ④ 国際取引法④ 商取引法② 消費者法Ⅱ② 国際法Ⅱ④ 環境法② 経済法Ⅰ② 知的財産法④ 行政法Ⅰ④ 社会保障法④ 経済法Ⅱ② 行政学④ 税法Ⅰ② 国際経済法④			20
スポーツ産業論② EAP (English for Academic Purposes) a① 中国語 (特級) b① TOEIC (特級)Ⅰa① EAP (English for Academic Purposes) b① 政治経済論入門Ⅰ② TOEIC (特級)Ⅰb① TOEFL a① 政治経済論入門Ⅱ② TOEIC (特級)Ⅱa① TOEFL b① TOEIC (特級)Ⅱb① 中国語 (特級) a①			
図書館活用法② ヨーロッパ近現代史a② ヨーロッパ近現代史b② アジア近現代史a② アジア近現代史b② アメリカ近現代史a② アメリカ近現代史b② 文化人類学入門a② 文化人類学入門b② 空間システム論入門a② 空間システム論入門b②			
Ⅲ-3 分野別履修方法 (自由設計科目) [A] 推奨科目 4 全学共通教育科目を参照			
仏語選択 (初級)Ⅱb① 中国語選択 (中級) a① ディプロム・コース上級 (独語) b① 仏語選択 (中級) a① 中国語選択 (中級) b① ディプロム・コース中級 (仏語) a① 仏語選択 (中級) b① 中国語選択 (上級) a① ディプロム・コース中級 (仏語) b① 仏語選択 (上級) a① 中国語選択 (上級) b① ディプロム・コース上級 (仏語) a① 仏語選択 (上級) b① 韓国語会話選択a① ディプロム・コース上級 (仏語) b① スペイン語選択 (初級) a① 韓国語会話選択b① ディプロム・コース中級 (スペイン語) a① スペイン語選択 (初級) b① 韓国語選択 (初級) a① ディプロム・コース中級 (スペイン語) b① 中国語選択 (初級)Ⅰa① 韓国語選択 (初級) b① ディプロム・コース中級 (韓国語) a① 中国語選択 (初級)Ⅰb① ディプロム・コース中級 (独語) a① ディプロム・コース中級 (韓国語) b① 中国語選択 (初級)Ⅱa① ディプロム・コース中級 (独語) b① 中国語選択 (初級)Ⅱb① ディプロム・コース上級 (独語) a①			18
総合講座Ⅴ② 特別講座Ⅰ② 総合講座Ⅵ② 特別講座Ⅱ②			
歴史文化論Ⅳb② 数理の世界a② ころと身体 b② 歴史文化論Ⅴa② 数理の世界b② 身体と運動・スポーツ a② 歴史文化論Ⅴb② 物理の世界a② 身体と運動・スポーツ b② 歴史文化論演習a② 物理の世界b② 心身論Ⅰa② 歴史文化論演習b② 化学の世界a② 心身論Ⅰb② 地域空間論Ⅰa② 化学の世界b② 心身論Ⅱa② 地域空間論Ⅰb② 生命科学の世界a② 心身論Ⅱb② 地域空間論Ⅱa② 生命科学の世界b② 心身論Ⅲa② 地域空間論Ⅱb② 科学史a② 心身論Ⅲb② 地域空間論Ⅲa② 科学史b② 心身論Ⅳa② 地域空間論Ⅲb② 自然科学Ⅰa② 心身論Ⅳb② 地域空間論Ⅳa② 自然科学Ⅰb② 心身論Ⅴa② 地域空間論Ⅳb② 自然科学Ⅱa② 心身論Ⅴb② 地域空間論Ⅴa② 自然科学Ⅱb② 心身論演習 a② 地域空間論Ⅴb② 自然科学Ⅲa② 心身論演習 b② 地域空間論Ⅵa② 自然科学Ⅲb② 地域空間論Ⅵb② 自然科学Ⅳa② 地域空間論Ⅶa② 自然科学Ⅳb② 地域空間論Ⅶb② 自然科学Ⅴa② 地域空間論Ⅷa② 自然科学Ⅴb② 地域空間論Ⅷb② 数理・自然科学演習 a② 地域空間論演習a② 数理・自然科学演習 b② 地域空間論演習b② ころと身体 a②			
教育科目を参照			

第3表 II. 経済学科授業科目一覧表（つづき②）

配当年次		1 年	2 年
分野・区分			
自由設計科目	一般科目 他学部開設科目		<p>【2～4年】</p> <ul style="list-style-type: none"> ギリシャ古典入門④ ギリシャ古典講読④ ローマ古典入門④ ローマ古典講読④ 古代国文学講義 I ② 古代国文学講義 II ② 中古国文学講義 I ② 中古国文学講義 II ② 中世国文学講義 I ② 中世国文学講義 II ② 近世国文学講義 I ② 近世国文学講義 II ② 近代国文学講義 I ② 近代国文学講義 II ② 漢文学講義 I ② 漢文学講義 II ② 国語学講義 I ② 国語学講義 II ② 国語国文学講義 I ② 国語国文学講義 II ② 国語国文学講義 III ② 国語国文学講義 IV ② 国語国文学講義 V ② 国語国文学講義 VI ② 国語国文学講義 VII ② 国語国文学講義 VIII ② 国語国文学講義 IX ② 国語国文学講義 X ② 英語学概論④ 英語文学史④ 美学・芸術学入門 a ② 美学・芸術学入門 b ②
			<ul style="list-style-type: none"> 美術史入門 a ② 美術史入門 b ② 美学一般講義 a ② 美学一般講義 b ② 音楽学一般講義 a ② 音楽学一般講義 b ② 演劇学一般講義 a ② 演劇学一般講義 b ② 映画学一般講義 a ② 映画学一般講義 b ② 日本美術史一般講義 a ② 日本美術史一般講義 b ② 東洋美術史一般講義 a ② 東洋美術史一般講義 b ② 西洋美術史一般講義 I a ② 西洋美術史一般講義 I b ② 西洋美術史一般講義 II a ② 西洋美術史一般講義 II b ② 美学特殊講義 I ② 美学特殊講義 II ② 芸術学特殊講義 I ② 芸術学特殊講義 II ② 芸術学特殊講義 III ② 芸術学特殊講義 IV ② 芸術学特殊講義 V ② 美術史特殊講義 I ② 美術史特殊講義 II ② 美術史特殊講義 III ② 美術史特殊講義 IV ② 美術史特殊講義 V ② 文化史特殊講義 I a ② 文化史特殊講義 I b ② 文化史特殊講義 II a ② 文化史特殊講義 II b ② <p>【2019年度以降入学者のみ】</p> <p>【2019年度以降入学者のみ】</p>
教職関連科目		【教職関連科目は、Ⅲ-4 分野別履修方法（教職関連科目）を参照】	

注1) 丸で囲まれた数字は単位数を表す。

注2) 本年度休講科目は「経済学科 2022年度休講科目一覧」を参照すること。

履修規定

経済学科

3、4年			卒業要件 単位数
文化史特殊講義Ⅱa② 文化史特殊講義Ⅱb② 文化史特殊講義Ⅲa② 文化史特殊講義Ⅲb② 文化史特殊講義Ⅳa② 文化史特殊講義Ⅳb② 歴史学特殊講義Ⅰa② 【2019年度以降入学者のみ】 歴史学特殊講義Ⅰb② 【2019年度以降入学者のみ】 歴史学特殊講義Ⅱa② 【2019年度以降入学者のみ】 歴史学特殊講義Ⅱb② 【2019年度以降入学者のみ】 歴史学特殊講義Ⅲa② 【2019年度以降入学者のみ】 歴史学特殊講義Ⅲb② 【2019年度以降入学者のみ】 民俗学特殊講義Ⅰa② 民俗学特殊講義Ⅰb② 民俗学特殊講義Ⅱa② 民俗学特殊講義Ⅱb② 民俗学特殊講義Ⅲa② 民俗学特殊講義Ⅲb② 文化人類学特殊講義Ⅰa② 文化人類学特殊講義Ⅰb② 文化人類学特殊講義Ⅱa② 文化人類学特殊講義Ⅱb② 文化人類学特殊講義Ⅲa② 文化人類学特殊講義Ⅲb② 日本文化史a② 【2019年度以降入学者のみ】 日本文化史b② 【2019年度以降入学者のみ】 東洋文化史a② 【2019年度以降入学者のみ】 東洋文化史b② 【2019年度以降入学者のみ】 西洋文化史a② 【2019年度以降入学者のみ】 西洋文化史b② 【2019年度以降入学者のみ】 考古学a② 考古学b②	マスコミ原論② マスコミ史② ジャーナリズム論② リスクコミュニケーション論② 社会心理学② 広告心理学② マスコミ研究法② マスコミ講義Ⅰ② マスコミ講義Ⅱ② マスコミ講義Ⅲ② マスコミ講義Ⅳ② マスコミ講義Ⅴ② マスコミ講義Ⅵ② マスコミ講義Ⅶ② マスコミ講義Ⅷ② マスコミ講義Ⅸ② コミュニケーション講義Ⅰ② コミュニケーション講義Ⅱ② コミュニケーション講義Ⅲ② コミュニケーション講義Ⅳ② コミュニケーション講義Ⅴ② コミュニケーション講義Ⅵ② コミュニケーション講義Ⅶ② コミュニケーション講義Ⅷ② コミュニケーション講義Ⅸ② マスコミ特殊講義Ⅰ② マスコミ特殊講義Ⅱ② マスコミ特殊講義Ⅲ② マスコミ特殊講義Ⅳ② マスコミ特殊講義Ⅴ② マスコミ特殊講義Ⅵ② ヨーロッパの文化④	ヨーロッパの思想講義Ⅰ(独)② ヨーロッパの思想講義Ⅱ(仏)② ヨーロッパの歴史講義Ⅰ(独)② ヨーロッパの歴史講義Ⅱ(仏)② ヨーロッパの文学講義Ⅰ(独)② ヨーロッパの文学講義Ⅱ(仏)② 広域芸術論講義② 西洋古典特殊講義a② 西洋古典特殊講義b② ヨーロッパの言語特殊講義Ⅰa(独)② ヨーロッパの言語特殊講義Ⅰb(独)② ヨーロッパの言語特殊講義Ⅱa(仏)② ヨーロッパの言語特殊講義Ⅱb(仏)② ヨーロッパの思想特殊講義Ⅰ(独)② ヨーロッパの思想特殊講義Ⅱ(仏)② ヨーロッパの歴史特殊講義Ⅰa(独)② ヨーロッパの歴史特殊講義Ⅰb(独)② ヨーロッパの歴史特殊講義Ⅱa(仏)② ヨーロッパの歴史特殊講義Ⅱb(仏)② ヨーロッパの文学特殊講義Ⅰ(独)② ヨーロッパの文学特殊講義Ⅱ(仏)② 広域芸術論特殊講義② 哲学史特殊講義a② 【2019年度以降入学者のみ】 哲学史特殊講義b② 【2019年度以降入学者のみ】 ヨーロッパ文化史④ アメリカ文化史④ 日本文学④ 外国文学④ エコロジー論④ 文明と社会④ 家族と社会の変動④ 短期学外演習②	18
【3・4年】 英語学特殊講義A② 英語学特殊講義B②			
英語文学特殊講義A② 英語文学特殊講義B②			
英語文化特殊講義A② 英語文化特殊講義B②			
合 計			124

Ⅲ-1 分野別履修方法（基礎科目）

基礎科目は経済学科で学修する上で前提となる基礎知識の習得を目的とした科目であり、語学と基礎数理から構成される。

A 語学

語学は、英語および第二外国語（独語・仏語・中国語のいずれか1つ）であり、必修科目である。卒業・進級に必要な語学の単位数は第4表のとおりである。

第4表 卒業・進級に必要な語学の規定単位数

		1年次		計		
		前期	後期			
英語		基礎英語読解 (1) a① 英語読解 (1) a① 上級英語読解 (1) a①	} いずれか 1科目	基礎英語読解 (1) b① 英語読解 (1) b① 上級英語読解 (1) b①	} いずれか 1科目	4
		Basic Communicative English (1) a① Communicative English (1) a① Advanced Communicative English (1) a①		} いずれか 1科目		
第二外国語	独語	(初級) a②	}		(初級) b②	}
	仏語					
	中国語					
計		4		4		8

		2年次		計		
		前期	後期			
英語		基礎英語読解 (2) a① 英語読解 (2) a① 上級英語読解 (2) a①	} いずれか 1科目	基礎英語読解 (2) b① 英語読解 (2) b① 上級英語読解 (2) b①	} いずれか 1科目	4
		基礎 TOEIC a① TOEIC a① 上級 TOEIC a① Basic Communicative English (2) a① Communicative English (2) a① Advanced Communicative English (2) a①		} いずれか 1科目		
第二外国語	独語	(中級) a①	}		(中級) b①	}
	仏語					
	中国語					
計		3		3		6
計		14				

1 「英語」

1年次配当の週2回の英語の授業は、1つは読解、もう1つはネイティブの講師による英会話・聞き取り中心のCommunicative Englishである。

2年次では週2回の授業を、1つは読解、もう1つはTOEIC準備コース／Communicative Englishコースのいずれかを各自の関心に応じて1つ選ぶコース別英語の授業を行う。

※ コース選択の方法については、【授業に関すること】V特別な履修登録手続きを必要とする授業科目】を参照すること。

なお、TOEIC準備コース履修者はTOEIC IPテストの受験が必要となる。授業中の指示に従い、各自が手続きをすることになる。

2 「独語」・「仏語」・「中国語」

1年次配当の「初級」は週2回、2年次配当の「中級」は週1回の授業を行う。

3 履修上の注意

① 英語は下表のとおり履修するクラスが指定されている。

1年次前期	認定テストの結果により決定される
1年次後期	1年次前期の英語科目の成績と7月下旬～8月上旬実施の認定テストの結果により決定される
2年次前期	1年次の英語科目の成績と1月下旬～2月上旬実施の認定テストの結果により決定される
2年次後期	2年次前期と同じクラス（各レベル）を履修する

英語の科目はいずれも教務部が事前登録を行うので、各自の履修クラスをCampus Square

for Webの履修状況メニューで確認すること。なお、1年次後期の英語科目は、4月時点では履修するクラスが未定のため担当教員名は「教務部」となっている。実際に受講する各授業科目への登録変更は、前期成績確定後に教務部が行うので、1年次後期英語科目のクラスや担当教員については、後期開講前に確認すること。

② 英語の再履修

配当年次や学期、授業の難易度に関わらず、再履修用に開講している科目（「英語読解（再）」、「Communicative English（再）」、「TOEIC（再）」）を、不合格となった科目数分履修すること。なお、**再履修用の科目は重複・反復履修が可能である。**

※ 登録方法については、【[授業に関すること](#)】特別な履修登録手続きを必要とする授業科目】を参照すること。

例) 1年次前期に、「Advanced Communicative English (a)」を履修し不合格だった場合、1年次後期以降、「Communicative English (再)」を履修する。

③ 独語・仏語・中国語の再履修

単位未修得科目	再履修の方法	
	前期科目 (a) が不合格の場合	後期科目 (b) が不合格の場合
初 級	(初級) a (再履修) を履修すること	(初級) b (再履修) を履修すること
中 級	2年次向けの (中級) a のうち、いずれかのクラスを再履修すること。	2年次向けの (中級) b のうち、いずれかのクラスを再履修すること。

※「中国語 (初級) a・b (再履修)」は、前期に不合格になった場合、後期に同じ科目を再履修できる。

B 基礎数理

1 基礎数理

基礎数理の開設科目は、第5表のとおりである。

基礎数理は、経済学科の専門分野にわたって共通に必要なとされる論理的思考や数量的な分析の基礎を習得することを目的とした科目である。

第5表 基礎数理

授 業 科 目	配当年次	単 位
データ解析入門Ⅰ	1	2
データ解析入門Ⅱ	1	2
数学入門Ⅰ	1	2
数学入門Ⅱ	1	2

2 履修上の注意

- ① 進級および卒業に必要な単位数は4単位である。
- ② 基礎数理科目は必修科目ではないが、1年次は全ての科目を履修することになっている。(2020年度以降入学者)
- ③ 基礎数理の規定単位数を超えて修得した単位は、自由設計科目（推奨科目）に算入することができる。
- ④ 基礎数理の科目が不合格で進級に必要な単位数を満たせない場合は、翌年度に再履修すること。
- ⑤ 2年次以降に基礎数理科目の履修を希望する場合、特別な履修登録手続きが必要である。登録方法については、【[授業に関すること](#)】特別な履修登録手続きを必要とする授業科目】を参照すること。

Ⅲ-2 分野別履修方法（専門科目）

専門科目は、ゼミナール（「2年次ゼミナール」、「3年次ゼミナール」および「4年次ゼミナール（卒業論文を含む）」）、専門基礎必修科目、専門基礎選択科目、専門選択科目である。各分野の規定単位数は、第6表に、またそれぞれの開設科目、配当年次は第7表～第9表のとおりである。

第6表 専門科目規定単位数

分野	区 分	規定単位数
専 門 科 目	ゼミナール	12
	専門基礎必修科目	6
	専門基礎選択科目	16
	専門選択科目	34
	計	68

A ゼミナール

1 ゼミナール および卒業論文

2、3、4年次の学生は、全員がゼミナールを履修しなければならない。ゼミナールは学生各人が学問上の興味や知的関心に従って自らの専門分野を選択し、当該分野の指導教員の下で、3年間にわたり活発な討論や研究発表などを行うことにより、専門知識の習得と、主体性と自立心を養うことを目的としている。この間に学んだ成果は最終的に卒業論文としてまとめる。

第7表 ゼミナール

授業科目	配当年次	単位
2年次ゼミナール	2	4
3年次ゼミナール	3	4
4年次ゼミナール（卒業論文を含む）	4	4

2 履修上の注意

- ① ゼミナールは定員が定められており、それを超えた場合には選考することがある。
- ② 2、3、4年次を通して同一の指導教員のゼミナールを履修しなければならないが、原則として指導教員の変更は認められない（2年次ゼミナールの再履修を除く）。
- ③ 単位の授与は各年次に行うが、不合格の者は次の配当年次のゼミナールを履修することができず、当該年次ゼミナールを再履修しなければならない。
- ④ 「2年次ゼミナール」の登録については、【授業に関すること】V特別な履修登録手続きを必要とする授業科目】を参照すること。
- ⑤ 2年次から3年次への進級基準を満たさない者は、「2年次ゼミナール」の単位が修得できた場合でもその修得単位は取り消しとなり、「3年次ゼミナール」を履修することができない。
- ⑥ 「4年次ゼミナール（卒業論文を含む）」は4単位である。「4年次ゼミナール（卒業論文を含む）」が不合格の者は再履修し、卒業論文を再提出することが義務付けられる。
- ⑦ 卒業論文の提出要領については【授業に関すること】X卒業論文】を参照すること。

B 専門基礎科目

1 必修科目・ 選択科目

専門基礎科目は必修科目と選択科目から構成され、第8表のとおりである。必修科目の「ミクロ経済学入門・演習」および「マクロ経済学入門・演習」は1年次配当の必修科目であり、いずれも「講義クラス」と「演習クラス」からなる週2回の授業である。週1回の「講義クラス」で学んだ基本的な考え方や基礎的な知識の理解を深めるために、少人数での「演習クラス」が用意され、きめ細かな指導が行われる。選択科目は、専門選択科目を学ぶための基礎となる科目である。本年度休講科目は「経済学科 2022年度休講科目一覧」を参照すること。

第8表 専門基礎科目

区分	授業科目	配当年次	単位	区分	授業科目	配当年次	単位
必修科目	ミクロ経済学入門・演習	1	3	選択科目	統計学	2~4	4
	マクロ経済学入門・演習	1	3		経済学史Ⅰ	2~4	2
選択科目	経済と社会Ⅰ	1	2		経済学史Ⅱ	2~4	2
	経済と社会Ⅱ	1	2		市場と政府Ⅰ	2~4	2
	ミクロ経済学概論	2~4	2		市場と政府Ⅱ	2~4	2
	マクロ経済学概論	2~4	2		社会経済史Ⅰ	2~4	2
	ミクロ経済学Ⅰ	2~4	2		社会経済史Ⅱ	2~4	2
	ミクロ経済学Ⅱ	2~4	2		社会政策Ⅰ	2~4	2
	マクロ経済学Ⅰ	2~4	2		社会政策Ⅱ	2~4	2
	マクロ経済学Ⅱ	2~4	2				

2 履修上の注意

- ① 必修科目の「ミクロ経済学入門・演習」および「マクロ経済学入門・演習」は複数クラス開講されるが、教務部がクラスを指定し、事前登録を行う。なお、単位未修得者も、教務部で事前登録を行う。
- ② 選択科目で規定単位数（16単位）を超えて修得した単位は、専門選択科目に算入することができる。
- ③ 選択科目の「経済と社会Ⅰ」および「経済と社会Ⅱ」は、経済学科1年次のみ履修することができる。
- ④ 2019年度から「ミクロ経済学」（通年・4単位）は、「ミクロ経済学Ⅰ」（前期・2単位）、「ミクロ経済学Ⅱ」（後期・2単位）に分割して開講する。2018年度までに「ミクロ経済学」の単位を修得している場合、「ミクロ経済学Ⅰ」および「ミクロ経済学Ⅱ」を履修することができない。

C 専門選択科目

1 専門選択科目

専門選択科目は、第9表のとおりである。

専門選択科目は、各人が専門領域の知識を習得し、専門能力を高めることを目的とした経済学科開設の科目である。

本年度休講科目は「経済学科 2022年度休講科目一覧」を参照すること。

第9表 専門選択科目

授 業 科 目	配当年次	単 位	授 業 科 目	配当年次	単 位
フレッシュャーズ・セミナー	1	2	現代経済史Ⅰ	2～4	2
外国史概説 A	1～4	2	現代経済史Ⅱ	2～4	2
外国史概説 B	1～4	2	社会思想史Ⅰ	2～4	2
社会問題入門	1～4	2	社会思想史Ⅱ	2～4	2
社会科学入門	1～4	2	社会保障論Ⅰ	2～4	2
経済数学Ⅰ	2～4	2	社会保障論Ⅱ	2～4	2
経済数学Ⅱ	2～4	2	社会キャリア論 A	2～4	2
数理経済学 A	2～4	2	社会キャリア論 B	2～4	2
数理経済学 B	2～4	2	社会デザイン論Ⅰ	2～4	2
経済変動論 A	2～4	2	社会デザイン論Ⅱ	2～4	2
経済変動論 B	2～4	2	日本経済論 A	2～4	2
経済統計論	2～4	4	日本経済論 B	2～4	2
計量経済学Ⅰ	2～4	2	世界経済事情 A	2～4	2
計量経済学Ⅱ	2～4	2	世界経済事情 B	2～4	2
産業経済学	2～4	4	国際関係論Ⅰ	2～4	2
経済思想史Ⅰ	2～4	2	国際関係論Ⅱ	2～4	2
経済思想史Ⅱ	2～4	2	経済地理学Ⅰ	2～4	2
金融論Ⅰ	2～4	2	経済地理学Ⅱ	2～4	2
金融論Ⅱ	2～4	2	英経済書講読Ⅰ	2～4	2
国際金融論Ⅰ	2～4	2	英経済書講読Ⅱ	2～4	2
国際金融論Ⅱ	2～4	2	独経済書講読 A	2～4	2
財政学Ⅰ	2～4	2	独経済書講読 B	2～4	2
財政学Ⅱ	2～4	2	仏経済書講読 A	2～4	2
公共経済学Ⅰ	2～4	2	仏経済書講読 B	2～4	2
公共経済学Ⅱ	2～4	2	中国経済書講読 A	2～4	2
医療経済論Ⅰ	2～4	2	中国経済書講読 B	2～4	2
医療経済論Ⅱ	2～4	2	比較制度論 A	3・4	2
国際貿易論Ⅰ	2～4	2	比較制度論 B	3・4	2
国際貿易論Ⅱ	2～4	2	経済理論特別講義 A	3・4	2
開発経済学Ⅰ	2～4	2	経済理論特別講義 B	3・4	2
開発経済学Ⅱ	2～4	2	応用経済学特別講義 A	3・4	2
食料・資源経済論Ⅰ	2～4	2	応用経済学特別講義 B	3・4	2
食料・資源経済論Ⅱ	2～4	2	応用経済学特別講義 C	2～4	2
日本経済史Ⅰ	2～4	2	応用経済学特別講義 D	2～4	2
日本経済史Ⅱ	2～4	2	経済史特別講義 A	3・4	2
西洋経済史Ⅰ	2～4	2	経済史特別講義 B	3・4	2
西洋経済史Ⅱ	2～4	2	社会問題特別講義 A	3・4	2
東洋経済史Ⅰ	2～4	2	社会問題特別講義 B	3・4	2
東洋経済史Ⅱ	2～4	2			

2 履修上の注意

- ① 専門選択科目の規定単位数は34単位である。
- ② 専門選択科目で規定単位数を超えて修得した単位は、推奨科目に算入することができる。なお、専門基礎選択科目から充当した単位数がある場合も、その単位数と専門選択科目として配置された科目を修得した単位数とを合計して34単位を超えていれば、その超えた単位数を推奨科目に充当することができるものとする。
- ③ 「フレッシュャーズ・セミナー」は、経済学科1年次のみ履修することができる。
- ④ 「フレッシュャーズ・セミナー」は特別な履修登録手続きが必要である。登録方法については、【授業に関すること】 特別な履修登録手続きを必要とする授業科目】を参照すること。
- ⑤ 2年次以降、専門選択科目の履修は、別途配付している「成城大学経済学部履修ガイドブック」に所属するゼミナール担当教員が示す履修モデルを参考にすること。

III-3 分野別履修方法（自由設計科目）

1 自由設計科目

自由設計科目は、各人の専門能力を高めると同時に、各人の興味・関心に関連した知識、スキルを習得することを目的とした科目である。自由設計科目は、第10表のとおり、12区分から構成されている。

なお、自由設計科目の規定単位数は、第11表に示される単位によっても充当することができる。

第10表 自由設計科目

区 分			規定単位数	
推奨科目	専門選択関連科目		20	
	法学関連科目			
	教養科目			
	全学共通教育科目	リテラシー科目群		WRD、IT科目
		教養科目群		系列科目の一部
		キャリアデザイン科目群		
		国際交流科目群		
データサイエンス科目群				
一般科目	全学共通教育科目	リテラシー科目群	外国語科目	18
		教養科目群	総合科目、成城学、系列科目の一部	
		スポーツ・ウエルネス教育科目		
	他学部開設科目			

第11表 自由設計科目に充当できる単位

区 分	規定単位数	左記の規定単位数を超えて修得した単位の取り扱い
基礎数理	4	推奨科目の単位として充当
専門選択科目 専門基礎選択科目の規定単位数を超えて修得した単位	34	

区 分	規定単位数	左記の規定単位数を超えて修得した単位の取り扱い
推奨科目 基礎数理の規定単位数を超えて修得した単位	20	一般科目の単位として充当
専門選択科目の規定単位数を超えて修得した単位		
専門基礎選択科目の規定単位数を超えて修得した単位		

2 履修上の注意

自由設計科目の2年次以降の履修については、別途配付している「成城大学経済学部履修ガイドブック」に所属するゼミナール担当教員が示す履修モデルを参考にすること。

A 推奨科目

推奨科目は、「専門選択関連科目」、「法学関連科目」、「教養科目」、「全学共通教育科目」によって構成される。
本年度休講科目は「経済学科 2022年度休講科目一覧」を参照すること。

1 専門選択 関連科目

専門選択関連科目は、専門科目の専門選択科目に関連する経営学系の専門科目であり、開設科目は第12表のとおりである。

第12表 専門選択関連科目

授業科目	配当年次	単位	授業科目	配当年次	単位
会計学総論Ⅰ	2～4	2	消費者行動論Ⅰ	2～4	2
会計学総論Ⅱ	2～4	2	消費者行動論Ⅱ	2～4	2
企業会計論Ⅰ	2～4	2	商品開発論Ⅰ	2～4	2
企業会計論Ⅱ	2～4	2	商品開発論Ⅱ	2～4	2
経営管理論Ⅰ	2～4	2	サービス・マーケティング論Ⅰ	2～4	2
経営管理論Ⅱ	2～4	2	サービス・マーケティング論Ⅱ	2～4	2
経営史Ⅰ	2～4	2	ツーリズム・マーケティング論Ⅰ	2～4	2
経営史Ⅱ	2～4	2	ツーリズム・マーケティング論Ⅱ	2～4	2
マーケティング論Ⅰ	2～4	2	管理会計論	2～4	4
マーケティング論Ⅱ	2～4	2	税務会計論Ⅰ	2～4	2
経営統計学Ⅰ	2～4	2	税務会計論Ⅱ	2～4	2
経営統計学Ⅱ	2～4	2	国際経営論Ⅰ	2～4	2
財務会計論Ⅰ	2～4	2	国際経営論Ⅱ	2～4	2
財務会計論Ⅱ	2～4	2	公企業論Ⅰ	2～4	2
原価計算論	2～4	4	公企業論Ⅱ	2～4	2
財務管理論Ⅰ	2～4	2	交通論Ⅰ	2～4	2
財務管理論Ⅱ	2～4	2	交通論Ⅱ	2～4	2
ビジネスライティングⅠ	2～4	2	貿易論Ⅰ	2～4	2
ビジネスライティングⅡ	2～4	2	貿易論Ⅱ	2～4	2
経営英書講読Ⅰ	2～4	2	リスクマネジメント論Ⅰ	2～4	2
経営英書講読Ⅱ	2～4	2	リスクマネジメント論Ⅱ	2～4	2
証券市場論Ⅰ	2～4	2	金融システム論Ⅰ	2～4	2
証券市場論Ⅱ	2～4	2	金融システム論Ⅱ	2～4	2
経営戦略論Ⅰ	2～4	2	会計監査論Ⅰ	2～4	2
経営戦略論Ⅱ	2～4	2	会計監査論Ⅱ	2～4	2
経営組織論Ⅰ	2～4	2	財務諸表分析Ⅰ	2～4	2
経営組織論Ⅱ	2～4	2	財務諸表分析Ⅱ	2～4	2
人的資源論Ⅰ	2～4	2	中小企業論Ⅰ	2～4	2
人的資源論Ⅱ	2～4	2	中小企業論Ⅱ	2～4	2
ベンチャービジネス論Ⅰ	2～4	2	コンピュータ論Ⅰ	2～4	2
ベンチャービジネス論Ⅱ	2～4	2	コンピュータ論Ⅱ	2～4	2
生産管理論Ⅰ	2～4	2	経営学特殊講義 A	2～4	2
生産管理論Ⅱ	2～4	2	経営学特殊講義 B	2～4	2
企業論Ⅰ	2～4	2	経営学特殊講義 C	2～4	2
企業論Ⅱ	2～4	2	経営学特殊講義 D	2～4	2
経営情報論Ⅰ	2～4	2	経営学特殊講義 E	2～4	2
経営情報論Ⅱ	2～4	2	経営学特殊講義 F	2～4	2

〔第12表の注意事項〕

- ① 「ビジネスライティングⅠ・Ⅱ」および「経営情報論Ⅰ・Ⅱ」は特別な履修登録手続きが必要である。登録方法については、【授業に関すること】 特別な履修登録手続きを必要とする授業科目】を参照すること。
- ② 2021年度に「サービス・マーケティング論Ⅰ」および「サービス・マーケティング論Ⅱ」が新設された。
- ③ 2022年度に「ツーリズム・マーケティング論Ⅰ」および「ツーリズム・マーケティング論Ⅱ」が新設された。

2 法学関連科目

法学関連科目の開設科目は、第13表のとおりである。

第13表 法学関連科目

授業科目	配当年次	単位	授業科目	配当年次	単位
民法概論	2~4	4	社会保障法	3・4	4
商法概論	2~4	4	税法Ⅰ	3・4	2
憲法	2~4	4	税法Ⅱ	3・4	2
会社法Ⅰ	3・4	2	金融商品取引法	3・4	2
会社法Ⅱ	3・4	2	商取引法	3・4	2
国際法Ⅰ	3・4	4	経済法Ⅰ	3・4	2
国際法Ⅱ	3・4	4	経済法Ⅱ	3・4	2
行政法Ⅰ	3・4	4	国際経済法	3・4	4
行政学	3・4	4	公務員法・行政組織法	3・4	2
労働基準法	3・4	4	消費者法Ⅰ	3・4	2
労働組合法	3・4	4	消費者法Ⅱ	3・4	2
国際取引法	3・4	4	知的財産法	3・4	4
環境法	3・4	2			

〔第13表の注意事項〕

2021年度をもって「有価証券法」は廃講となった。修得済みの単位は推奨科目の単位として認められる。

3 教養科目

教養科目の開設科目は、第14表のとおりである。

第14表 教養科目

授業科目	配当年次	単位	授業科目	配当年次	単位
外国文化Ⅰ a	1~4	2	スポーツ産業論	1~4	2
外国文化Ⅰ b	1~4	2	TOEIC (特級)Ⅰ a	1~4	1
外国文化Ⅱ a	1~4	2	TOEIC (特級)Ⅰ b	1~4	1
外国文化Ⅱ b	1~4	2	TOEIC (特級)Ⅱ a	1~4	1
外国文化Ⅲ a	1~4	2	TOEIC (特級)Ⅱ b	1~4	1
外国文化Ⅲ b	1~4	2	EAP (English for Academic Purposes) a	1~4	1
外国文化Ⅳ a	1~4	2	EAP (English for Academic Purposes) b	1~4	1
外国文化Ⅳ b	1~4	2	TOEFL a	1~4	1
心理学 a	1~4	2	TOEFL b	1~4	1
心理学 b	1~4	2	中国語 (特級) a	1~4	1
数学Ⅰ a	1~4	2	中国語 (特級) b	1~4	1
数学Ⅰ b	1~4	2	政治経済論入門Ⅰ	1~4	2
数学Ⅱ a	1~4	2	政治経済論入門Ⅱ	1~4	2
数学Ⅱ b	1~4	2			
現代社会とスポーツ	1~4	2			

〔第14表の注意事項〕

- ① 2018年度に「TOEIC (特級) a」と「TOEIC (特級) b」の科目名称は「TOEIC (特級)Ⅰ a」と「TOEIC (特級)Ⅰ b」に変更された。変更前の科目の単位を修得している場合、変更後の科目を履修することはできない。
- ② 「TOEIC (特級)Ⅰ a」、「TOEIC (特級)Ⅰ b」、「TOEIC (特級)Ⅱ a」、「TOEIC (特級)Ⅱ b」、「TOEFL a」、「TOEFL b」は特別な履修登録手続きが必要である。登録方法については【授業に関すること】V特別な履修登録手続きを必要とする授業科目を参照すること。
- ③ 2018年度をもって「選択英語 a」、「選択英語 b」は廃講となった。なお、修得済みの単位は推奨科目の単位として認められる。

4 全学共通教育科目

全学共通教育科目の開設科目は、第15表～第19表のとおりである。全学共通教育の理念等は、【全学共通教育科目】の項に記載されている。

〔注意事項〕

全学共通教育科目の中には特別な履修登録手続きが必要な授業科目があるので、【授業に関すること】特別な履修登録手続きを必要とする授業科目】を参照すること。

〔a リテラシー科目群〕

リテラシー科目群の開設科目は第15表のとおりである。

第15表 リテラシー科目群 (WRD、IT科目)

分野	授業科目	配当年次	単位	分野	授業科目	配当年次	単位
WRD	WRD	1～4	4	IT科目	コンピュータ・リテラシーC	1～4	2
IT科目	コンピュータ・リテラシーA1	1～4	2		コンピュータ・リテラシーD	1～4	2
	コンピュータ・リテラシーA2	1～4	2		コンピュータ・リテラシーE	1～4	2
	コンピュータ・リテラシーB	1～4	2		図書館活用法	1～4	2

〔第15表の注意事項〕

- ①「コンピュータ・リテラシーA1」と「コンピュータ・リテラシーA2」は、セットで履修することになっている。対となるクラスは、同一曜日・時限に開講している。
- ②セットで履修した「コンピュータ・リテラシーA1」と「コンピュータ・リテラシーA2」のうち、どちらか1科目のみ単位を修得し、もう一方の科目が不合格となった場合、不合格となった科目のみを再履修することも、両方を再履修することもできない。

〔b 教養科目群〕

教養科目群の開設科目は第16表のとおりである。

第16表 教養科目群 (系列科目)

分野	授業科目	配当年次	単位	分野	授業科目	配当年次	単位
現代社会論系列	基幹	社会学入門 a	1～4	思想・人間論系列	基幹	西洋思想入門 a	1～4
		社会学入門 b	1～4			西洋思想入門 b	1～4
		メディア論入門 a	1～4			東洋思想入門 a	1～4
		メディア論入門 b	1～4			東洋思想入門 b	1～4
社会構造論系列	基幹	国際関係論入門 a	1～4	歴史文化論系列	基幹	日本思想入門 a	1～4
		国際関係論入門 b	1～4			日本思想入門 b	1～4
		経済学入門 a	1～4			歴史学入門 a	1～4
		経済学入門 b	1～4			歴史学入門 b	1～4
		政治学入門 a	1～4			日本近現代史 a	1～4
		政治学入門 b	1～4			日本近現代史 b	1～4
		情報社会論入門 a	1～4			ヨーロッパ近現代史 a	1～4
		情報社会論入門 b	1～4			ヨーロッパ近現代史 b	1～4
		法学 (含む日本国憲法) a	1～4			アジア近現代史 a	1～4
		法学 (含む日本国憲法) b	1～4			アジア近現代史 b	1～4
思想・人間論系列	基幹	哲学入門 a	1～4	地域空間論系列	基幹	アメリカ近現代史 a	1～4
		哲学入門 b	1～4			アメリカ近現代史 b	1～4
		宗教学入門 a	1～4			文化人類学入門 a	1～4
		宗教学入門 b	1～4			文化人類学入門 b	1～4
		倫理学入門 a	1～4			空間システム論入門 a	1～4
		倫理学入門 b	1～4			空間システム論入門 b	1～4

〔C キャリアデザイン科目群〕

キャリアデザイン科目群の開設科目は第17表のとおりである。

第17表 キャリアデザイン科目群

授 業 科 目	配当年次	単 位
☆キャリア形成Ⅰ	1～4	2
☆キャリア形成Ⅱ	1～4	2
☆キャリア形成Ⅲ	1～4	2
☆キャリア形成Ⅳ	1～4	2
★プロジェクト演習	1・2	2
★成城インターンシップ	1～4	2
業界企業分析	2～4	2
職業選択	2～4	2
キャリア・プランニング・プログラムⅠ	3・4	2
キャリア・プランニング・プログラムⅡ	3・4	2
時事英語Ⅰ	1～4	2
時事英語Ⅱ	1～4	2
時事問題研究	2～4	2

注) 灰色に色づけされた科目は卒業要件外科目である。

〔第17表の注意事項〕

- ① キャリアデザイン科目群の修得単位のうち、☆の付いた科目から2単位、★の付いた科目から2単位、計4単位を限度として、推奨科目の卒業要件単位の算入することができる。
なお、「プロジェクト演習」および「成城インターンシップ」(2020年度以前入学者のみ)は副題が異なる授業科目を複数開講している。詳細は本年度のシラバスを確認すること。
- ② キャリアデザイン科目群のうち、卒業要件単位の算入できない授業科目の履修については、履修科目登録上限単位数に関する特例措置が認められている。【履修規定】Ⅰ総説Ⅱ履修単位制限 2履修科目登録上限単位数を参照すること。
- ③ 「プロジェクト演習」は、3年次以降は履修することができない。
- ④ 「プロジェクト演習」について、修得できる単位数は1科目2単位までとする。
- ⑤ 「成城インターンシップ」は履修登録のために特別な手続きを必要とする授業科目である。【授業に関すること】Ⅴ特別な履修登録手続きを必要とする授業科目を参照すること。
- ⑥ 「成城インターンシップ」の成績評価は、他の科目とは異なり、合格であれば「合」(英文成績証明書は「P」)と表示される。
- ⑦ 「成城インターンシップ」は反復履修できるが、反復履修して修得した単位は卒業要件単位の算入することはできない。

[d 国際交流科目群]

国際交流科目群の開設科目は第18表のとおりである。

第18表 国際交流科目群

区分	授業科目	配当年次	単位	区分	授業科目	配当年次	単位		
留学対策科目	Academic Skills I A	1~4	1	海外短期 語学研修	海外短期語学研修 (英語・春季)	*	2		
	Academic Skills I B	1~4	1		海外短期語学研修 (英語・夏季)	1~4	2		
	Academic Skills II A	1~4	1		海外短期語学研修 (独語・春季)	*	2		
	Academic Skills II B	1~4	1		海外短期語学研修 (仏語・春季)	*	2		
	Academic Skills III A	1~4	1		海外短期語学研修 (中国語・夏季)	1~4	2		
	Academic Skills III B	1~4	1		海外短期語学研修 (英語・夏季) 【2021年度以降入学者のみ履修可】	1~4	1		
	Academic Skills IV A	1~4	1		海外短期 研修	海外短期語学研修 (英語・就業体験準備) 【2020年度以前入学者のみ履修可】	1~4	1	
	Academic Skills IV B	1~4	1			海外短期研修 (マレーシア・就業体験研修) 【2020年度以前入学者のみ履修可】	1~4	2	
	Academic Skills V A	2~4	1			受け入れ 留学生科目	日本語 (初級) I A	交換留学生等	2
	Academic Skills V B	2~4	1				日本語 (初級) I B	交換留学生等	2
	Academic Skills VI A	2~4	1				日本語 (初級) II A	交換留学生等	2
	Academic Skills VI B	2~4	1				日本語 (初級) II B	交換留学生等	2
地域研究科目 英語等による	European Studies A	1~4	2	日本語 (初級) III A	交換留学生等		2		
	European Studies B	1~4	2	日本語 (初級) III B	交換留学生等		2		
	North American Studies A	1~4	2	日本語 (初級) IV A	交換留学生等		2		
	North American Studies B	1~4	2	日本語 (初級) IV B	交換留学生等		2		
	Oceanian Studies A	1~4	2	日本語 (中級) I A	交換留学生等		2		
	Oceanian Studies B	1~4	2	日本語 (中級) I B	交換留学生等		2		
	Asian Studies A	1~4	2	日本語 (中級) II A	交換留学生等		2		
	Asian Studies B	1~4	2	日本語 (中級) II B	交換留学生等		2		
英語等による 日本事情関係科目	Japan Studies I A	1~4	2	日本語 (中級) III A	交換留学生等	2			
	Japan Studies I B	1~4	2	日本語 (中級) III B	交換留学生等	2			
	Japan Studies II A	1~4	2	日本語 (中級) IV A	交換留学生等	2			
	Japan Studies II B	1~4	2	日本語 (中級) IV B	交換留学生等	2			
	Japan Studies III A	1~4	2	日本語 (上級) I A	交換留学生等	1			
	Japan Studies III B	1~4	2	日本語 (上級) I B	交換留学生等	1			
	Japan Studies IV A	1~4	2	日本語 (上級) II A	交換留学生等	1			
	Japan Studies IV B	1~4	2	日本語 (上級) II B	交換留学生等	1			
	Japan Studies V A	1~4	2	日本語 (上級) III A	交換留学生等	2			
	Japan Studies V B	1~4	2	日本語 (上級) III B	交換留学生等	2			
	Japan Studies VI A	1~4	2	日本語 (上級) IV A	交換留学生等	2			
	Japan Studies VI B	1~4	2	日本語 (上級) IV B	交換留学生等	2			
	Japan Studies VII A	1~4	2	日本語 (上級) V A	交換留学生等	2			
	Japan Studies VII B	1~4	2	日本語 (上級) V B	交換留学生等	2			
	Japan Studies VIII A	1~4	2	留学準備 演習	留学準備演習	1~4	2		
	Japan Studies VIII B	1~4	2						
英語等による 特定のテーマ を扱った科目	Special Topics I A	1~4	2						
	Special Topics I B	1~4	2						
	Special Topics II A	1~4	2						
	Special Topics II B	1~4	2						
	Special Topics III A	1~4	2						
	Special Topics III B	1~4	2						
	Special Topics IV A	1~4	2						
	Special Topics IV B	1~4	2						

注) 灰色に色づけされた科目は卒業要件外科目である。

履修規定

経済学科

【第18表の注意事項】

- ① 「留学対策科目」と「留学準備演習」は卒業要件単位に算入することができない。
- ② 卒業要件単位に算入できない授業科目の履修については、履修科目登録上限単位数に関する特例措置が認められている。【履修規定】Ⅰ 総説 Ⅱ 履修単位制限 Ⅲ 履修科目登録上限単位数】を参照すること。
- ③ 海外短期語学研修のうち、配当年次が*印になっているものは、1～3年次いずれかの春季休業期間中に研修に参加し、その翌年度に単位授与がされる科目である。
研修参加申し込みをもって、該当する授業科目への履修登録とする。研修に参加する年度は単位数が0の仮置き科目、その翌年度に2単位の科目を教務部が履修登録する。履修登録された2単位は、研修の翌年度の履修科目登録上限単位数に含まれる。研修参加申し込み後は、研修自体がやむを得ず中止となった場合を除き、研修への実際の参加の当否にかかわらず、履修登録を取り消すことができないので注意すること。
- ④ 「海外短期語学研修」および「海外短期研修」は、一度単位の授与を受けた科目も再履修することができ、同一年度に複数の科目を履修することもできる。ただし、授与された単位のうち卒業要件単位に算入できるのはあわせて2単位までである。
また、特別な履修登録手続きを行う科目であること（【授業に関すること】Ⅴ 特別な履修登録手続きを必要とする授業科目】を参照）、やむを得ない理由により研修が中止となる場合があることを考慮し、履修科目登録上限単位数や卒業・進級要件単位数に注意して学修計画を立てておくこと。
- ⑤ 2021年度以降入学者対象の「海外短期語学研修（英語・夏季）」（マレーシア）と2020年度以前入学者対象の「海外短期語学研修（英語・就業体験準備）」の研修内容は同一である。
- ⑥ 【2020年度以前入学者のみ】
「海外短期語学研修（英語・就業体験準備）」【1単位】と「海外短期研修（マレーシア・就業体験研修）」【2単位】はセットで履修することになっている。
- ⑦ 「海外短期語学研修」および「海外短期研修」の成績評価は、他の科目とは異なり、合格であれば「合」（英文成績証明書は「P」）と表示される。
- ⑧ 受け入れ留学生科目は、交換留学協定校からの受入交換留学生である者、または外国人留学生のうち所定の要件に該当する者のみ履修できる。外国人留学生が当該科目の履修を希望する場合は、教務部に申し出ること。

[e データサイエンス科目群]

データサイエンス科目群の開設科目は第19表のとおりである。

第19表 データサイエンス科目群 2022年度以降入学者用

区分	授 業 科 目	配当年次	単位
リテラシー科目	データサイエンス概論	1～4	2
	データサイエンス基礎	1～4	2
応用基礎科目	データアナリティクス基礎	2～4	2
	機械学習基礎	2～4	2
アドバンスド科目	データサイエンス・アドバンスド・プログラム	2～4	2
	データサイエンス・ワークフロー・プログラム	2～4	2
	データサイエンス特殊講義Ⅰ	2～4	2
	データサイエンス特殊講義Ⅱ	2～4	2
	データサイエンス特殊講義Ⅲ	2～4	2
	データサイエンス特殊講義Ⅳ	2～4	2
選択科目	データアナリティクス応用	2～4	2
	機械学習応用	2～4	2
	数理科学基礎 a	1～4	2
	数理科学基礎 b	1～4	2
	数理科学応用 a	1～4	2
	数理科学応用 b	1～4	2

第19表 データサイエンス科目群 2019～2021年度入学者用

区分	授 業 科 目	配当年次	単位
基礎科目	データサイエンス概論	1～4	2
	データサイエンス基礎	1～4	2
	データアナリティクス基礎	2～4	2
	データアナリティクス応用	2～4	2
発展科目	機械学習基礎	2～4	2
	データサイエンス・アドバンスド・プログラム	2～4	2
選択科目	数理科学基礎 a	1～4	2
	数理科学基礎 b	1～4	2
	数理科学応用 a	1～4	2
	数理科学応用 b	1～4	2

第19表 データサイエンス科目群 2017・2018年度入学者用

区分	授 業 科 目	配当年次	単位
基礎科目	データサイエンス概論	1～4	2
	データサイエンス基礎	1～4	2
	データアナリティクス基礎	2～4	2
	データアナリティクス応用	2～4	2
発展科目	機械学習基礎	2～4	2
	データサイエンス・アドバンスド・プログラム	2～4	2
選択科目	数理科学基礎 a	1～4	2
	数理科学基礎 b	1～4	2
	数理科学応用 a	1～4	2
	数理科学応用 b	1～4	2

注) 灰色に色づけされた科目は卒業要件外科目である。

【第19表の注意事項】

- ① データサイエンス科目群のうち、卒業要件単位に算入できない授業科目の履修については、履修科目登録上限単位数に関する特例措置が認められている。【履修規定】Ⅰ 総説 Ⅱ 履修単位制限 Ⅲ 履修科目登録上限単位数】を参照すること。
- ② 2022年度に以下のように授業科目の名称変更がされた。旧授業科目の単位を修得している場合、新授業科目を履修することはできない。

新授業科目	旧授業科目
データサイエンス基礎	データサイエンス入門Ⅰ
データアナリティクス基礎	データサイエンス入門Ⅱ
データアナリティクス応用	データサイエンス応用
機械学習基礎	データサイエンス・スキルアップ・プログラム

- ③ 「データアナリティクス基礎」の履修に際しては、以下の条件を満たしていることが望ましい。
- 「データサイエンス概論」、「データサイエンス基礎」を修得済みであること。
- ④ 「機械学習基礎」の履修に際しては、以下の条件を満たしていることが望ましい。
- 「データサイエンス概論」、「データサイエンス基礎」を修得済みであること。
 - 「データアナリティクス基礎」を修得済みであるか、同時履修していること。
- ⑤ 「データサイエンス・アドバンスド・プログラム」、「データサイエンス・ワークフロー・プログラム」の履修に際しては、以下の条件を満たしていることが望ましい。
- 「データサイエンス概論」、「データサイエンス基礎」を修得済みであること。
 - 「データアナリティクス基礎」、「機械学習基礎」を修得済みであるか、同時履修していること。

※12月2日追記 ⑥ 2022年度に「数理科学基礎a・b」、「数理科学応用a・b」が新設された。

一般科目は、「全学共通教育科目」、「他学部開設科目」によって構成される。全学共通教育の理念等は、【全学共通教育科目】の項に記載されている。

本年度休講科目は「経済学科 2022年度休講科目一覧」を参照すること。

1 全学共通教育科目

全学共通教育科目の開設科目は、第20表～第21表のとおりである。

[a リテラシー科目群]

リテラシー科目群の開設科目は第20表のとおりである。

第20表 リテラシー科目群（外国語科目）

分野	授業科目	配当年次	単位	分野	授業科目	配当年次	単位	
外国語科目	英語リスニング&スピーキング(初級)a	1~4	1	外国語科目	仏語選択(初級)Ⅱa	1~4	1	
	英語リスニング&スピーキング(初級)b	1~4	1		仏語選択(初級)Ⅱb	1~4	1	
	英語リスニング&スピーキング(中級)a	1~4	1		仏語選択(中級)a	1~4	1	
	英語リスニング&スピーキング(中級)b	1~4	1		仏語選択(中級)b	1~4	1	
	英語リスニング&スピーキング(上級)a	1~4	1		仏語選択(上級)a	1~4	1	
	英語リスニング&スピーキング(上級)b	1~4	1		仏語選択(上級)b	1~4	1	
	英語リーディング&ライティング(初級)a	1~4	1		スペイン語選択(初級)a	1~4	1	
	英語リーディング&ライティング(初級)b	1~4	1		スペイン語選択(初級)b	1~4	1	
	英語リーディング&ライティング(中級)a	1~4	1		中国語選択(初級)Ⅰa	1~4	1	
	英語リーディング&ライティング(中級)b	1~4	1		中国語選択(初級)Ⅰb	1~4	1	
	英語リーディング&ライティング(上級)a	1~4	1		中国語選択(初級)Ⅱa	1~4	1	
	英語リーディング&ライティング(上級)b	1~4	1		中国語選択(初級)Ⅱb	1~4	1	
	英会話選択a	1~4	1		中国語選択(中級)a	1~4	1	
	英会話選択b	1~4	1		中国語選択(中級)b	1~4	1	
	ビジネス英語a	1~4	1		中国語選択(上級)a	1~4	1	
	ビジネス英語b	1~4	1		中国語選択(上級)b	1~4	1	
	英文多読a	1~4	1		韓国語会話選択a	1~4	1	
	英文多読b	1~4	1		韓国語会話選択b	1~4	1	
	独会話選択a	1~4	1		韓国語選択(初級)a	1~4	1	
	独会話選択b	1~4	1		韓国語選択(初級)b	1~4	1	
	独語選択(初級)Ⅰa	1~4	1		外国語科目(ディプロム・コース)	ディプロム・コース中級(独語)a	1~4	1
	独語選択(初級)Ⅰb	1~4	1			ディプロム・コース中級(独語)b	1~4	1
	独語選択(初級)Ⅱa	1~4	1			ディプロム・コース上級(独語)a	1~4	1
	独語選択(初級)Ⅱb	1~4	1			ディプロム・コース上級(独語)b	1~4	1
	独語選択(中級)a	1~4	1			ディプロム・コース中級(仏語)a	1~4	1
	独語選択(中級)b	1~4	1			ディプロム・コース中級(仏語)b	1~4	1
	独語選択(上級)a	1~4	1			ディプロム・コース上級(仏語)a	1~4	1
	独語選択(上級)b	1~4	1			ディプロム・コース上級(仏語)b	1~4	1
	仏会話選択a	1~4	1			ディプロム・コース中級(スペイン語)a	1~4	1
	仏会話選択b	1~4	1			ディプロム・コース中級(スペイン語)b	1~4	1
	仏語選択(初級)Ⅰa	1~4	1			ディプロム・コース中級(韓国語)a	1~4	1
	仏語選択(初級)Ⅰb	1~4	1			ディプロム・コース中級(韓国語)b	1~4	1

《英語到達目標》

- ①「英語リスニング&スピーキング」、「英語リーディング&ライティング」
初級：TOEIC 600-700点、英検2級程度
中級：TOEIC 700-800点、英検準1級程度
上級：TOEIC 800-990点、英検1級程度
- ②「英会話選択」— 受講者のレベルや要請に応じて、中級～上級のレベルを目指す。
- ③「ビジネス英語」— 受講者のレベルや要請に応じて、初級～上級のレベルを目指す。
- ④「英文多読」— 受講者のレベルや要請に応じて、中級～上級のレベルを目指す。

《ディプロム・コース到達目標》

- ① 中級(独語・仏語)：独検・仏検の4～3級の合格。
- ② 上級(独語・仏語)：独検・仏検の(準)2級～準1級の合格。
- ③ 中級(スペイン語・韓国語)：西検・ハン検の3級の合格。

〔第20表の注意事項〕

- ① 中級以上の独語選択、仏語選択、中国語選択の履修に際しては、以下の目安を参考にする
こと。

授業科目（グレード）	履修の目安	備考
独語選択（中級）a・b 仏語選択（中級）a・b 中国語選択（中級）a・b	<ul style="list-style-type: none"> ・「選択（初級）I a～II b」の計4単位を修得した者 ・経済学部第2外国語の初級4単位を修得した者 	a・bどちらかみの履修も可。
独語選択（上級）a・b 仏語選択（上級）a・b 中国語選択（上級）a・b	<ul style="list-style-type: none"> ・上記「選択（中級）a・b」の計2単位を修得した者 ・経済学部第2外国語の中級2単位を修得した者 	a・bどちらかみの履修も可。

※上記の「履修の目安」を満たさない状態で履修を希望する場合、必ず第1回目の授業に出席し、担当教員に相談すること。

- ② 「ディプロム・コース」は重複・反復履修が可能である。ただし、卒業要件単位に算入することができるのは同一言語の同グレード内で2単位までとする。

※単位修得の例

- ・「ディプロム・コース中級（独語）a」を2単位、「ディプロム・コース中級（独語）b」を1単位修得した場合、3単位中2単位が卒業要件単位に算入され、1単位は余剰単位となる。
- ・「ディプロム・コース中級（仏語）a」を2単位、「ディプロム・コース上級（仏語）a」を2単位修得した場合、4単位とも卒業要件単位に算入される。
- ・「ディプロム・コース中級（独語）a」を3単位、「ディプロム・コース中級（仏語）a」を3単位修得した場合、6単位中4単位が卒業要件単位に算入され、2単位は余剰単位となる。

- ③ 2018年度から、通年（2単位）で開講していた外国語科目は、前期 a（1単位）、後期 b（1単位）に分割して開講する。2017年度までに通年科目の単位を修得している場合、同一名称の a または b の科目は履修できない。

（例：2017年度までに「英語リスニング&スピーキング（初級）」の単位を修得している場合、「英語リスニング&スピーキング（初級）a」および「英語リスニング&スピーキング（初級）b」を履修できない。）

- ④ 2018年度に以下のように科目が変更された。なお、旧科目の単位を修得している場合、新科目を履修することができない。

新科目	旧科目	新科目	旧科目	新科目	旧科目
独語選択（初級）I a	独語選択（初級）A	仏語選択（初級）I a	仏語選択（初級）A	中国語選択（初級）I a	中国語選択（初級）A
独語選択（初級）I b		仏語選択（初級）I b		中国語選択（初級）I b	
独語選択（初級）II a	独語選択（初級）B	仏語選択（初級）II a	仏語選択（初級）B	中国語選択（初級）II a	中国語選択（初級）B
独語選択（初級）II b		仏語選択（初級）II b		中国語選択（初級）II b	

- ⑤ 2020年度に「韓国語会話選択a・b」、「ディプロム・コース中級（スペイン語）a・b」、「ディプロム・コース中級（韓国語）a・b」が新設された。
- ⑥ 2019年度をもって、「Academic Communication a・b」、「スペイン語選択（中級・ディプロム）a・b」、「韓国語選択（中級・ディプロム）a・b」は廃講となった。修得済みの単位は一般科目の単位として認められる。
- ⑦ 2018年度より、ディプロム・コースのうち（独語）と（仏語）の全8科目については、科目名称の末尾が、A→a、B→bと変更となった。旧科目の単位を修得している場合、新科目の単位を修得済みであるとみなされる。

[b 教養科目群]

教養科目群の開設科目は第21表のとおりである。

第21表 教養科目群（総合科目、成城学、系列科目）

分野	授業科目	配当年次	単位	分野	授業科目	配当年次	単位		
総合科目	総合講座Ⅰ	1~4	2	思想・人間論系列 展開	思想・人間論Ⅲa	1~4	2		
	総合講座Ⅱ	1~4	2		思想・人間論Ⅲb	1~4	2		
	総合講座Ⅲ	1~4	2		思想・人間論演習 a	1~4	2		
	総合講座Ⅳ	1~4	2		思想・人間論演習 b	1~4	2		
	総合講座Ⅴ	1~4	2		文学入門 a	1~4	2		
	総合講座Ⅵ	1~4	2		文学入門 b	1~4	2		
	特別講座Ⅰ	1~4	2		言語学入門 a	1~4	2		
	特別講座Ⅱ	1~4	2		言語学入門 b	1~4	2		
成城学	成城学園を知る	1~4	2	基幹	音楽入門 a	1~4	2		
	成城学Ⅰ	1~4	2		音楽入門 b	1~4	2		
	成城学Ⅱ	1~4	2		表象文化論入門 a	1~4	2		
	成城学Ⅲ	1~4	2		表象文化論入門 b	1~4	2		
	成城学Ⅳ	1~4	2		表現文化論Ⅰa	1~4	2		
現代社会論系列 展開	成城学Ⅴ	1~4	2	表現文化論系列 展開	表現文化論Ⅰb	1~4	2		
	現代社会論Ⅰa	1~4	2		表現文化論Ⅱa	1~4	2		
	現代社会論Ⅰb	1~4	2		表現文化論Ⅱb	1~4	2		
	現代社会論Ⅱa	1~4	2		表現文化論Ⅲa	1~4	2		
	現代社会論Ⅱb	1~4	2		表現文化論Ⅲb	1~4	2		
	現代社会論Ⅲa	1~4	2		表現文化論Ⅳa	1~4	2		
	現代社会論Ⅲb	1~4	2		表現文化論Ⅳb	1~4	2		
	現代社会論Ⅳa	1~4	2		表現文化論Ⅴa	1~4	2		
	現代社会論Ⅳb	1~4	2		表現文化論Ⅴb	1~4	2		
	現代社会論Ⅴa	1~4	2		表現文化論Ⅵa	1~4	2		
	現代社会論Ⅴb	1~4	2		表現文化論Ⅵb	1~4	2		
	現代社会論Ⅵa	1~4	2		表現文化論演習 a	1~4	2		
	現代社会論Ⅵb	1~4	2		表現文化論演習 b	1~4	2		
	現代社会論Ⅶa	1~4	2		歴史文化論Ⅰa	1~4	2		
	現代社会論Ⅶb	1~4	2		歴史文化論Ⅰb	1~4	2		
	現代社会論Ⅷa	1~4	2		歴史文化論Ⅱa	1~4	2		
	現代社会論Ⅷb	1~4	2		歴史文化論Ⅱb	1~4	2		
	現代社会論演習 a	1~4	2		歴史文化論Ⅲa	1~4	2		
	現代社会論演習 b	1~4	2		歴史文化論Ⅲb	1~4	2		
	社会構造論系列 展開	社会構造論Ⅰa	1~4		2	歴史文化論系列 展開	歴史文化論Ⅳa	1~4	2
社会構造論Ⅰb			1~4	2	歴史文化論Ⅳb		1~4	2	
社会構造論Ⅱa			1~4	2	歴史文化論Ⅴa		1~4	2	
社会構造論Ⅱb			1~4	2	歴史文化論Ⅴb		1~4	2	
社会構造論Ⅲa			1~4	2	歴史文化論演習 a		1~4	2	
社会構造論Ⅲb			1~4	2	歴史文化論演習 b		1~4	2	
社会構造論Ⅳa			1~4	2	地域空間論系列 展開		地域空間論Ⅰa	1~4	2
社会構造論Ⅳb			1~4	2			地域空間論Ⅰb	1~4	2
社会構造論Ⅴa			1~4	2			地域空間論Ⅱa	1~4	2
社会構造論Ⅴb			1~4	2			地域空間論Ⅱb	1~4	2
社会構造論Ⅵa			1~4	2			地域空間論Ⅲa	1~4	2
社会構造論Ⅵb			1~4	2			地域空間論Ⅲb	1~4	2
社会構造論演習 a			1~4	2			地域空間論Ⅳa	1~4	2
社会構造論演習 b			1~4	2			地域空間論Ⅳb	1~4	2
思想・人間論系列 展開	思想・人間論Ⅰa	1~4	2	地域空間論Ⅴa		1~4	2		
		思想・人間論Ⅰb	1~4	2		地域空間論Ⅴb	1~4	2	
		思想・人間論Ⅱa	1~4	2	地域空間論Ⅵa	1~4	2		
		思想・人間論Ⅱb	1~4	2	地域空間論Ⅵb	1~4	2		

履修規定

経済学科

第21表 教養科目群（総合科目、成城学、系列科目）（つづき）

分野	授業科目	配当年次	単位	分野	授業科目	配当年次	単位		
地域空間論系列	展開	地域空間論Ⅶa	1~4	2	数理・自然科学系列	展開	自然科学Ⅳa	1~4	2
		地域空間論Ⅶb	1~4	2			自然科学Ⅳb	1~4	2
		地域空間論Ⅷa	1~4	2			自然科学Ⅴa	1~4	2
		地域空間論Ⅷb	1~4	2			自然科学Ⅴb	1~4	2
		地域空間論演習 a	1~4	2			数理・自然科学演習 a	1~4	2
		地域空間論演習 b	1~4	2			数理・自然科学演習 b	1~4	2
数理・自然科学系列	基幹	数理の世界 a	1~4	2	基幹	展開	こころと身体 a	1~4	2
		数理の世界 b	1~4	2			こころと身体 b	1~4	2
		物理の世界 a	1~4	2			身体と運動・スポーツ a	1~4	2
		物理の世界 b	1~4	2			身体と運動・スポーツ b	1~4	2
		化学の世界 a	1~4	2	心身論系列	展開	心身論Ⅰa	1~4	2
		化学の世界 b	1~4	2			心身論Ⅰb	1~4	2
		生命科学の世界 a	1~4	2			心身論Ⅱa	1~4	2
		生命科学の世界 b	1~4	2			心身論Ⅱb	1~4	2
	科学史 a	1~4	2	心身論Ⅲa			1~4	2	
	科学史 b	1~4	2	心身論Ⅲb			1~4	2	
	自然科学Ⅰa	1~4	2	心身論Ⅳa			1~4	2	
	自然科学Ⅰb	1~4	2	心身論Ⅳb			1~4	2	
	自然科学Ⅱa	1~4	2	心身論Ⅴa			1~4	2	
	自然科学Ⅱb	1~4	2	心身論Ⅴb			1~4	2	
自然科学Ⅲa	1~4	2	心身論演習 a	1~4	2				
自然科学Ⅲb	1~4	2	心身論演習 b	1~4	2				

〔第21表の注意事項〕

- ① 世田谷6大学コンソーシアム連携授業科目である「総合講座Ⅴ」および「総合講座Ⅵ」は、年度をかえて同一名称の科目を反復履修できる。ただし、反復履修して修得した単位は卒業要件単位に算入することはできない。
- ② 2021・2022年度開講の「特別講座Ⅱ」を修得した場合のみ、成績評価は他の科目と異なり、合格であれば「合」（英文成績証明書は「P」）と表示される。
- ③ 2021年度をもって「数理科学Ⅰa」、「数理科学Ⅰb」、「数理科学Ⅱa」、「数理科学Ⅱb」は廃講となった。修得済みの単位は一般科目の単位として認められる。

〔c スポーツ・ウエルネス教育科目〕

スポーツ・ウエルネス教育科目は、第22表のとおりである。

第22表 スポーツ・ウエルネス教育科目

カテゴリー	系列	授業科目・種目、コース	配当年次	単位	
スポーツ・ウエルネス講義・演習科目 (半期)	スポーツ文化	スポーツ・スタディーズⅠ スポーツ・スタディーズⅡ スポーツ・スタディーズⅢ スポーツ・スタディーズⅣ	1~4	2	
	ウエルネス文化	ウエルネス・スタディーズⅠ ウエルネス・スタディーズⅡ ウエルネス・スタディーズⅢ ウエルネス・スタディーズⅣ			
	身体表現文化	身体表現・スタディーズⅠ 身体表現・スタディーズⅡ 身体表現・スタディーズⅢ 身体表現・スタディーズⅣ			
スポーツ・ウエルネス実技科目 (半期または集中)	スポーツ文化	オルタナティブスポーツ ゴルフ サッカー&フットサル ソフトボール 卓球 テニス トレーニング バスケットボール バドミントン バレーボール フットサル	定時コース	1~4	1
		サイクル・スポーツ スキー	集中コース		
	ウエルネス文化	アクアエクササイズ エアロビクス&コンディショニング エアロビクス&ピラティス コンディショニング 水泳 フィットネス ヨガ&ピラティス レクリエーション・スポーツ	定時コース		
		身体表現文化			

〔第22表の注意事項〕

- ① スポーツ・ウエルネス教育科目は、4単位まで卒業要件単位に算入することができる。
- ② スポーツ・ウエルネス教育科目は、特別な履修登録手続きが必要になるので【授業に関すること】特別な履修登録手続きを必要とする授業科目】を参照すること。
- ③ スポーツ・ウエルネス講義・演習科目の第1回目の授業は、第1体育館1階講義室、または指定された教室でガイダンスを行う。
- ④ スポーツ・ウエルネス実技科目の第1回目の授業は、前期・後期ともに、トレーニングセンターで行う科目はトレーニングセンターで、それ以外は第1体育館でガイダンスを行う。なお、ガイダンスに出席するにあたり着替えは不要である。
- ⑤ スポーツ・ウエルネス実技科目は反復履修・重複履修することができる。
- ⑥ 健康上の問題および心身に障がいのある履修希望者には、個別に対応する。希望者は履修登録期間内に教務部または科目担当専任教員まで申し出ること。

2 他学部開設科目 他学部開設科目は、第23表のとおりである。

第23表 他学部開設科目

授 業 科 目	配当年次	単位	開設学部	授 業 科 目	配当年次	単位	開設学部
ギリシャ古典入門	2~4	4		東洋美術史一般講義a	2~4	2	
ギリシャ古典講読	2~4	4		東洋美術史一般講義b	2~4	2	
ローマ古典入門	2~4	4		西洋美術史一般講義 I a	2~4	2	
ローマ古典講読	2~4	4		西洋美術史一般講義 I b	2~4	2	
古代国文学講義 I	2~4	2		西洋美術史一般講義 II a	2~4	2	
古代国文学講義 II	2~4	2		西洋美術史一般講義 II b	2~4	2	
中古国文学講義 I	2~4	2		美学特殊講義 I	2~4	2	
中古国文学講義 II	2~4	2		美学特殊講義 II	2~4	2	
中世国文学講義 I	2~4	2		芸術学特殊講義 I	2~4	2	
中世国文学講義 II	2~4	2		芸術学特殊講義 II	2~4	2	
近世国文学講義 I	2~4	2		芸術学特殊講義 III	2~4	2	
近世国文学講義 II	2~4	2		芸術学特殊講義 IV	2~4	2	
近代国文学講義 I	2~4	2		芸術学特殊講義 V	2~4	2	
近代国文学講義 II	2~4	2		美術史特殊講義 I	2~4	2	
漢文学講義 I	2~4	2		美術史特殊講義 II	2~4	2	
漢文学講義 II	2~4	2		美術史特殊講義 III	2~4	2	
国語学講義 I	2~4	2		美術史特殊講義 IV	2~4	2	
国語学講義 II	2~4	2		美術史特殊講義 V	2~4	2	
国語国文学講義 I	2~4	2		文化史特殊講義 I a [2019年度以降入学者のみ]	2~4	2	
国語国文学講義 II	2~4	2		文化史特殊講義 I b [2019年度以降入学者のみ]	2~4	2	
国語国文学講義 III	2~4	2		文化史特殊講義 II a	2~4	2	
国語国文学講義 IV	2~4	2		文化史特殊講義 II b	2~4	2	
国語国文学講義 V	2~4	2		文化史特殊講義 III a	2~4	2	
国語国文学講義 VI	2~4	2		文化史特殊講義 III b	2~4	2	
国語国文学講義 VII	2~4	2		文化史特殊講義 IV a	2~4	2	
国語国文学講義 VIII	2~4	2		文化史特殊講義 IV b	2~4	2	
国語国文学講義 IX	2~4	2		歴史学特殊講義 I a [2019年度以降入学者のみ]	2~4	2	
国語国文学講義 X	2~4	2		歴史学特殊講義 I b [2019年度以降入学者のみ]	2~4	2	
英語学概論	2~4	4		歴史学特殊講義 II a [2019年度以降入学者のみ]	2~4	2	
英語文学史	2~4	4		歴史学特殊講義 II b [2019年度以降入学者のみ]	2~4	2	
英語学特殊講義 A	3・4	2		歴史学特殊講義 III a [2019年度以降入学者のみ]	2~4	2	
英語学特殊講義 B	3・4	2		歴史学特殊講義 III b [2019年度以降入学者のみ]	2~4	2	
英語文学特殊講義 A	3・4	2		民俗学特殊講義 I a	2~4	2	
英語文学特殊講義 B	3・4	2		民俗学特殊講義 I b	2~4	2	
英語文化特殊講義 A	3・4	2		民俗学特殊講義 II a	2~4	2	
英語文化特殊講義 B	3・4	2		民俗学特殊講義 II b	2~4	2	
美学・芸術学入門a	2~4	2		民俗学特殊講義 III a	2~4	2	
美学・芸術学入門b	2~4	2		民俗学特殊講義 III b	2~4	2	
美術史入門a	2~4	2		文化人類学特殊講義 I a	2~4	2	
美術史入門b	2~4	2		文化人類学特殊講義 I b	2~4	2	
美学一般講義a	2~4	2		文化人類学特殊講義 II a	2~4	2	
美学一般講義b	2~4	2		文化人類学特殊講義 II b	2~4	2	
音楽学一般講義a	2~4	2	文化人類学特殊講義 III a	2~4	2		
音楽学一般講義b	2~4	2	文化人類学特殊講義 III b	2~4	2		
演劇学一般講義a	2~4	2	日本文化史a [2019年度以降入学者のみ]	2~4	2		
演劇学一般講義b	2~4	2	日本文化史b [2019年度以降入学者のみ]	2~4	2		
映画学一般講義a	2~4	2	東洋文化史a [2019年度以降入学者のみ]	2~4	2		
映画学一般講義b	2~4	2	東洋文化史b [2019年度以降入学者のみ]	2~4	2		
日本美術史一般講義a	2~4	2	西洋文化史a [2019年度以降入学者のみ]	2~4	2		
日本美術史一般講義b	2~4	2	西洋文化史b [2019年度以降入学者のみ]	2~4	2		

文芸

文芸

第23表 他学部開設科目 (つづき)

授 業 科 目	配当年次	単位	開設学部	授 業 科 目	配当年次	単位	開設学部
考古学a	2~4	2	文芸	ヨーロッパの文化	2~4	4	文芸
考古学b	2~4	2		ヨーロッパの思想講義Ⅰ(独)	2~4	2	
マスコミ原論	2~4	2		ヨーロッパの思想講義Ⅱ(仏)	2~4	2	
マスコミ史	2~4	2		ヨーロッパの歴史講義Ⅰ(独)	2~4	2	
ジャーナリズム論	2~4	2		ヨーロッパの歴史講義Ⅱ(仏)	2~4	2	
リスクコミュニケーション論	2~4	2		ヨーロッパの文学講義Ⅰ(独)	2~4	2	
社会心理学	2~4	2		ヨーロッパの文学講義Ⅱ(仏)	2~4	2	
広告心理学	2~4	2		広域芸術論講義	2~4	2	
マスコミ研究法	2~4	2		西洋古典特殊講義a	2~4	2	
マスコミ講義Ⅰ	2~4	2		西洋古典特殊講義b	2~4	2	
マスコミ講義Ⅱ	2~4	2		ヨーロッパの言語特殊講義Ⅰa(独)	2~4	2	
マスコミ講義Ⅲ	2~4	2		ヨーロッパの言語特殊講義Ⅰb(独)	2~4	2	
マスコミ講義Ⅳ	2~4	2		ヨーロッパの言語特殊講義Ⅱa(仏)	2~4	2	
マスコミ講義Ⅴ	2~4	2		ヨーロッパの言語特殊講義Ⅱb(仏)	2~4	2	
マスコミ講義Ⅵ	2~4	2		ヨーロッパの思想特殊講義Ⅰ(独)	2~4	2	
マスコミ講義Ⅶ	2~4	2		ヨーロッパの思想特殊講義Ⅱ(仏)	2~4	2	
マスコミ講義Ⅷ	2~4	2		ヨーロッパの歴史特殊講義Ⅰa(独)	2~4	2	
マスコミ講義Ⅸ	2~4	2		ヨーロッパの歴史特殊講義Ⅰb(独)	2~4	2	
コミュニケーション講義Ⅰ	2~4	2		ヨーロッパの歴史特殊講義Ⅱa(仏)	2~4	2	
コミュニケーション講義Ⅱ	2~4	2		ヨーロッパの歴史特殊講義Ⅱb(仏)	2~4	2	
コミュニケーション講義Ⅲ	2~4	2		ヨーロッパの文学特殊講義Ⅰ(独)	2~4	2	
コミュニケーション講義Ⅳ	2~4	2		ヨーロッパの文学特殊講義Ⅱ(仏)	2~4	2	
コミュニケーション講義Ⅴ	2~4	2		広域芸術論特殊講義	2~4	2	
コミュニケーション講義Ⅵ	2~4	2		哲学史特殊講義a[2019年度以降入学者のみ]	2~4	2	
コミュニケーション講義Ⅶ	2~4	2		哲学史特殊講義b[2019年度以降入学者のみ]	2~4	2	
コミュニケーション講義Ⅷ	2~4	2		ヨーロッパ文化史	2~4	4	法
コミュニケーション講義Ⅸ	2~4	2		アメリカ文化史	2~4	4	
マスコミ特殊講義Ⅰ	2~4	2		日本文学	2~4	4	
マスコミ特殊講義Ⅱ	2~4	2		外国文学	2~4	4	社会 イノベー ション
マスコミ特殊講義Ⅲ	2~4	2		エコロジー論	2~4	4	
マスコミ特殊講義Ⅳ	2~4	2		文明と社会	2~4	4	
マスコミ特殊講義Ⅴ	2~4	2		家族と社会の変動	2~4	4	
マスコミ特殊講義Ⅵ	2~4	2	短期学外演習	2~4	2		

【第23表の注意事項】

- ① 他学部開設科目は、同一年度に8単位までしか履修できない。修得した単位は累計で8単位まで卒業要件単位に算入することができる。
- ② 2021年度に「広域芸術論講義」および「広域芸術論特殊講義」が新設された。
- ③ 「マスコミ特殊講義Ⅵ」は特別な履修登録手続きが必要である。登録方法については【授業に関すること】Ⅴ特別な履修登録手続きを必要とする授業科目を参照すること。

Ⅲ-4 分野別履修方法（教職関連科目）

教職関連科目は、第24表のとおりである。

本年度休講科目は「経済学科 2022年度休講科目一覧」を参照すること。

第24表 教職関連科目 2019年度以降入学者用

授業科目	配当年次	単位
日本史概説 a	2~4	2
日本史概説 b	2~4	2
人文地理学 a	2~4	2
人文地理学 b	2~4	2
地理学講義 a	2~4	2
地理学講義 b	2~4	2
地誌学 a	2~4	2
地誌学 b	2~4	2
哲学講義 a	2~4	2
哲学講義 b	2~4	2
宗教学講義 a	2~4	2
宗教学講義 b	2~4	2
倫理学講義 a	2~4	2
倫理学講義 b	2~4	2

注) 灰色に色づけされた科目は卒業要件外科目である。

第24表 教職関連科目 2017・2018年度入学者用

授業科目	配当年次	単位
日本史概説 a	2~4	2
日本史概説 b	2~4	2
文化史特殊講義 I a	2~4	2
文化史特殊講義 I b	2~4	2
歴史学特殊講義 I a	2~4	2
歴史学特殊講義 I b	2~4	2
歴史学特殊講義 II a	2~4	2
歴史学特殊講義 II b	2~4	2
歴史学特殊講義 III a	2~4	2
歴史学特殊講義 III b	2~4	2
日本文化史 a	2~4	2
日本文化史 b	2~4	2
東洋文化史 a	2~4	2
東洋文化史 b	2~4	2
西洋文化史 a	2~4	2
西洋文化史 b	2~4	2
人文地理学 a	2~4	2
人文地理学 b	2~4	2
地理学講義 a	2~4	2
地理学講義 b	2~4	2
地誌学 a	2~4	2
地誌学 b	2~4	2
哲学講義 a	2~4	2
哲学講義 b	2~4	2
宗教学講義 a	2~4	2
宗教学講義 b	2~4	2
倫理学講義 a	2~4	2
倫理学講義 b	2~4	2
哲学史特殊講義 a	2~4	2
哲学史特殊講義 b	2~4	2

注) 灰色に色づけされた科目は卒業要件外科目である。

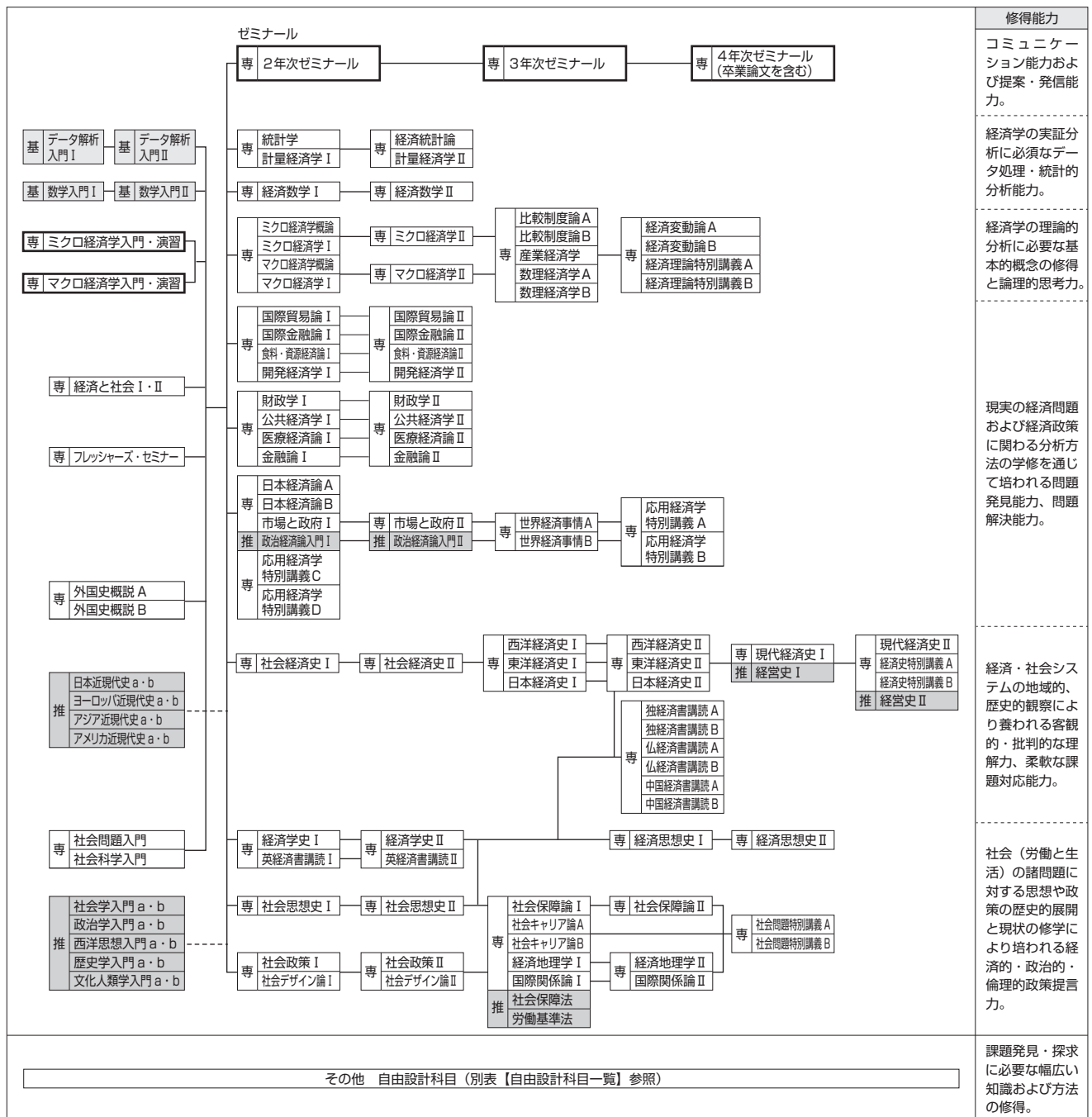
〔第24表の注意事項〕

- ① 教職関連科目は、教職課程を登録した者が「『教科に関する専門的事項』に該当する科目（2019年度以降入学者）」、「教科に関する科目（2017・2018年度入学者）」として履修するために開設された科目であるが、教職課程を登録していない者もこれらの科目を履修することができる。
- ② 教職課程の登録如何を問わず、**修得した単位は卒業・進級に必要な単位としては認められない。**
- ③ 教職関連科目は、履修科目登録上限単位数を超えて履修することが認められる場合がある。詳細については、【[教職課程](#)】[I](#) 教職課程 4 履修科目登録上限単位数の特例措置】を参照すること。

IV 経済学科 履修系統図

凡例： **基** 基礎数理科目 **専** 専門科目 **推** 自由設計科目（推奨科目） 末尾文字：①末尾「II」の科目は同一科目名の末尾「I」の科目内容を前提とする。
 ②末尾文字にA～Dを持つ同一科目名の科目間には前提関係はない。
 ③語学の（ ）内数字は年次、「a」は前期科目、「b」は後期科目を表す。

【語学】		修得能力
英語	基礎英語読解 (1) a・b	国際社会で必要とされる外国語能力。
	英語読解 (1) a・b	
	上級英語読解 (1) a・b	
	Basic Communicative English (1) a・b	
	Communicative English (1) a・b	
Advanced Communicative English (1) a・b		
基礎英語読解 (2) a・b		
英語読解 (2) a・b		
上級英語読解 (2) a・b		
Basic Communicative English (2) a・b		
Communicative English (2) a・b		
Advanced Communicative English (2) a・b		
基礎 TOEIC a・b		
TOEIC a・b		
上級 TOEIC a・b		
第二外国語	独語 (初級) a・b	
	仏語 (初級) a・b	
	中国語 (初級) a・b	
独語 (中級) a・b		
仏語 (中級) a・b		
中国語 (中級) a・b		



【自由設計科目一覧】

注意：「政治経済論入門」及び「専門選択関連科目」以外の科目の末尾ローマ数字（Ⅰ、Ⅱなど）は前提関係を示さない。

推 奨	専 門 選 択 関 連 科 目	会計学総論Ⅰ・Ⅱ	財務会計論Ⅰ・Ⅱ	経営戦略論Ⅰ・Ⅱ	経営情報論Ⅰ・Ⅱ	国際経営論Ⅰ・Ⅱ	会計監査論Ⅰ・Ⅱ			
		企業会計論Ⅰ・Ⅱ	原価計算論Ⅰ・Ⅱ	経営組織論Ⅰ・Ⅱ	消費者行動論Ⅰ・Ⅱ	公企業論Ⅰ・Ⅱ	財務諸表分析Ⅰ・Ⅱ			
		経営管理論Ⅰ・Ⅱ	財務管理論Ⅰ・Ⅱ	人的資源論Ⅰ・Ⅱ	商品開発論Ⅰ・Ⅱ	交通論Ⅰ・Ⅱ	中小企業論Ⅰ・Ⅱ			
		経営史Ⅰ・Ⅱ	ビジネスライティングⅠ・Ⅱ	ベンチャービジネス論Ⅰ・Ⅱ	サービス・マーケティングⅠ・Ⅱ	ケータリング・マーケティングⅠ・Ⅱ	貿易論Ⅰ・Ⅱ			
推 奨	法 学 関 連 科 目	民法概論	国際法Ⅰ・Ⅱ	労働組合法	税法Ⅰ・Ⅱ	国際経済法				
		商法概論	行政法Ⅰ	国際取引法	金融商品取引法	公務員法・行政組織法				
		憲法	行政学	環境法	商取引法	消費者法Ⅰ・Ⅱ				
		会社法Ⅰ・Ⅱ	労働基準法	社会保障法	経済法Ⅰ・Ⅱ	知的財産法				
推 奨	教 養 科 目	政治経済論入門Ⅰ・Ⅱ	TOEIC (特級)Ⅰa・b	中国語 (特級) a・b	TOEFL a・b	数学Ⅰa・b	現代社会とスポーツ			
		外国文化Ⅰab～Ⅳab	TOEIC (特級)Ⅱa・b	EAP (English for Academic Purposes) a・b	心理学a・b	数学Ⅱa・b	スポーツ産業論			
科 目	全学共通教育科目	リテラシー科目群	WRD	コンピュータリテラシー	図書館活用法					
		教養科目群	社会学入門a・b	経済学入門a・b	法(含む日本憲法)a・b	倫理学入門a・b	日本思想入門a・b	ヨーロッパ近現代史a・b	文化人類学入門a・b	
	キャリアデザイン科目群	キャリア形成Ⅰ～Ⅳ	成城インターンシップ	職業選択	時事英語Ⅰ・Ⅱ					
	国際交流科目群	Academic SkillsⅠ～Ⅵ	North American Studies	Asian Studies	Special TopicsⅠ～Ⅳ	海外短期研修				
	データサイエンス科目群	データサイエンス概論	データサイエンス基礎	データアナリティクス基礎	機械学習基礎	データサイエンス・アドバンスド・プログラム	データサイエンス・ワークフロー・プログラム			
	一般	リテラシー科目群	英語リスニング&スピーキング	英会話選択	英文多読	独語選択	仏語選択	中国語選択	韓国語選択	
科 目	一 般	総合科目	総合講座Ⅰ～Ⅵ	特別講座Ⅰ・Ⅱ						
		成城学	成城学園を知る	成城学Ⅰ～Ⅴ						
		現代社会論Ⅰa・b～Ⅷa・b	思想・人間論Ⅰa・b～Ⅲa・b	音楽入門a・b	歴史文化論Ⅰa・b～Ⅴa・b	数理の世界a・b	科学史a・b	身体と運動・スポーツa・b		
		現代社会論演習a・b	思想・人間論演習a・b	表象文化論入門a・b	歴史文化論演習a・b	物理の世界a・b	自然科学Ⅰa・b～Ⅴa・b	心身論Ⅰa・b～Ⅴa・b		
		社会構造論Ⅰa・b～Ⅵa・b	文学入門a・b	表現文化論Ⅰa・b～Ⅵa・b	地域空間論Ⅰa・b～Ⅷa・b	化学の世界a・b	数理・自然科学演習a・b	心身論演習a・b		
		社会構造論演習a・b	言語学入門a・b	表現文化論演習a・b	地域空間論演習a・b	生命科学の世界a・b	こころと身体a・b			
科 目	一 般	スポーツ・ウエルネス教育科目	スポーツ・スタディーズⅠ～Ⅳ	エアロビクス&コンディショニング	ゴルフ	ソフトボール	トレーニング	フィットネス	サイクル・スポーツ	
		ウエルネス・スタディーズⅠ～Ⅳ	エアロビクス&ピラティス	コンディショニング	卓球	バスケットボール	フットサル	スキー		
		身体観・スタディーズⅠ～Ⅳ	オルタナティブスポーツ	サッカー&フットサル	ダンスパフォーマンス	バドミントン	ヨガ&ピラティス			
		アクアエクササイズ	剣道(古武道)	水泳	テニス	バレーボール	レクリエーション・スポーツ			
		他学部開設科目	ギリシャ古典入門	国語学講義Ⅰ・Ⅱ	美学・芸術学入門a・b	美学特殊講義Ⅰ・Ⅱ	考古学a・b	マスコミ特殊講義Ⅰ～Ⅵ	ヨーロッパの言語特殊講義Ⅰab(独)	ヨーロッパ文化史
		ギリシャ古典講読	国語国文学講義Ⅰ～Ⅹ	美術史入門a・b	芸術学特殊講義Ⅰ～Ⅴ	マスコミ原論	ヨーロッパの文化	ヨーロッパの言語特殊講義Ⅱab(仏)	アメリカ文化史	
ローマ古典入門	英語学概論	美学一般講義a・b	美術史特殊講義Ⅰ～Ⅴ	リスコムコミュニケーション論	ヨーロッパの思想講義Ⅰ(独)	ヨーロッパの思想特殊講義Ⅰ(独)	日本文学			
ローマ古典講読	英語文学史	音楽学一般講義a・b	文化史特殊講義Ⅰa・b～Ⅳa・b	マスコミ史	ヨーロッパの思想講義Ⅱ(仏)	ヨーロッパの思想特殊講義Ⅱ(仏)	外国文学			
古代国文学講義Ⅰ・Ⅱ	英語学特殊講義A	演劇学一般講義a・b	歴史学特殊講義Ⅰa・b～Ⅲa・b	ジャーナリズム論	ヨーロッパの歴史講義Ⅰ(独)	ヨーロッパの歴史特殊講義Ⅰab(独)	エコロジー論			
中古国文学講義Ⅰ・Ⅱ	英語学特殊講義B	映画学一般講義a・b	民俗学特殊講義Ⅰa・b～Ⅲa・b	社会心理学	ヨーロッパの歴史講義Ⅱ(仏)	ヨーロッパの歴史特殊講義Ⅱab(仏)	文明と社会			
中世国文学講義Ⅰ・Ⅱ	英語学特殊講義A	日本美術史一般講義a・b	文化人類学特殊講義Ⅰa・b～Ⅲa・b	広告心理学	ヨーロッパの文学講義Ⅰ(独)	ヨーロッパの文学特殊講義Ⅰ(独)	家族と社会の変動			
近世国文学講義Ⅰ・Ⅱ	英語学特殊講義B	東洋美術史一般講義a・b	日本文化史a・b	マスコミ研究法	ヨーロッパの文学講義Ⅱ(仏)	ヨーロッパの文学特殊講義Ⅱ(仏)	短期学外演習			
近代国文学講義Ⅰ・Ⅱ	英語文化特殊講義A	西洋美術史一般講義Ⅰa・b	東洋文化史a・b	マスコミ講義Ⅰ～Ⅹ	広域芸術論講義	広域芸術論特殊講義				
漢文学講義Ⅰ・Ⅱ	英語文化特殊講義B	西洋美術史一般講義Ⅱa・b	西洋文化史a・b	コミュニケーション講義Ⅰ～Ⅹ	西洋古典特殊講義a・b	哲学史特殊講義a・b				

履修規定

経済学科

履修規定

経営学科

I	総説	72
	A. 開設科目および卒業要件単位数	72
	B. 履修単位制限	73
	C. 2年次から3年次への進級基準	73
II	経営学科授業科目一覧表	74
III	—1 分野別履修方法（基礎科目）	80
	A. 語学	80
	B. 初年次教育科目	81
III	—2 分野別履修方法（専門科目）	81
	A. 必修科目	82
	B. 専門基礎科目	82
	C. 専門選択科目	83
III	—3 分野別履修方法（自由設計科目）	84
	A. 専門関連科目	85
	B. 教養科目	86
III	—4 分野別履修方法（教職関連科目）	99
IV	経営学科 履修系統図	100

I 総説

A 開設科目および卒業要件単位数

- 1 開設科目 授業科目は、基礎科目、専門科目、自由設計科目、および教職関連科目の4つの分野から構成されている。
- 2 卒業要件単位数 卒業要件単位数は124単位であり、基礎科目、専門科目、および自由設計科目の3分野から第1表に示す規定単位数を修得しなければならない。
- 3 履修上の注意 履修に当たっては、後述の履修単位制限および2年次から3年次への進級基準に十分注意すること。

第1表 経営学科 開設科目および卒業要件単位数

分野	区 分		規定単位数	
基礎科目	語学	英語	8	
		第二外国語	6	
	初年次教育科目	ビジネス概論Ⅰ・Ⅱ	8	
		データ分析Ⅰ・Ⅱ		
専門科目	ゼミナール		12	
	専門基礎科目		8	
	専門選択科目		44	
自由設計科目	専門関連科目	経済学関連科目	20	
		法学関連科目		
	教養科目	経済学部開設・教養科目		18
		全学共通教育科目	リテラシー科目群	
			教養科目群	
			キャリアデザイン科目群(注3)	
			国際交流科目群(注4)	
			データサイエンス科目群(注5)	
スポーツ・ウエルネス教育科目(注6)				
他学部開設科目(注7)				
教職関連科目(注8)		—		
合 計			124	

【第1表の注意事項】

- (注1) 専門基礎科目の規定単位数を超えて修得した単位は、教養科目に充当することができる。
- (注2) 専門選択科目の規定単位数を超えて修得した単位は、専門関連科目に充当することができる。
- (注3) キャリアデザイン科目群には、卒業要件単位に算入されない科目がある。履修規定を参照すること。
- (注4) 国際交流科目群のうち、「留学対策科目」と「留学準備演習」は卒業要件単位に算入することができない。
- (注5) 【2017・2018年度入学者】データサイエンス科目群には、卒業要件単位に算入されない科目がある。履修規定を参照すること。
- (注6) スポーツ・ウエルネス教育科目は、4単位まで卒業要件単位として認められる。
- (注7) 他学部開設科目は、8単位まで卒業要件単位として認められる。
- (注8) 教職関連科目の修得単位は卒業要件単位としては認められない。

B 履修単位制限

1 履修単位制限

授業時間外の学修時間を十分に確保し、各科目の学修効果を促進することを目的として、履修科目が過多にならないよう1年間に履修できる単位数の上限を定めている。
1年次から履修計画を立て、確実に単位を修得していくことが大切である。

2 履修科目登録 上限単位数

- ① 各年次において履修することのできる単位数の上限を、**48単位**とする。
※1年次は、後期に英語（2単位）を履修するため、教務部で事前にダミーの科目を2単位分履修登録してある。
- ② キャリアデザイン科目群、国際交流科目群、データサイエンス科目群【2017・2018年度入学者】のうち、卒業要件として認められない科目は、前年度（1年次生は前期）のGPAが2.8以上の成績優秀者と認められた場合、特例措置として、各年次において①の単位数を4単位まで超えて履修することが認められる場合がある。
なお、本特例措置の適用を受けた者については、学科より期中および成績確定後に学習指導の場が設けられる。
※教職課程における特例措置概要については、該当ページを参照すること。
※本措置と、教職課程における特例措置の双方の適用を受けた場合、超過可能単位数は積算できない。

C 2年次から3年次への進級基準

2年次から3年次へ進級するには、基礎科目、専門科目、自由設計科目のそれぞれについて、2年次終了までに**第2表**に示す所定の単位を修得していなければならない。

第2表 進級基準

分野	区 分		単位数
基礎科目	語学	英語	10
		第二外国語	
	初年次教育科目	ビジネス概論Ⅰ・Ⅱ	4
		データ分析Ⅰ・Ⅱ	4
専門科目	ゼミナール	2年次ゼミナール	4
	専門基礎科目		8
	専門選択科目		8
自由設計科目	教養科目		10 ← (注)
計			48

〔第2表の注意事項〕

(注) 専門基礎科目の所定の単位数を超えて修得した単位は、進級に必要な教養科目の単位数（10単位）に充当することができる。

II

経営学科授業科目一覽表

第3表

分野・区分		配当年次	1 年	2 年
基礎科目	語学	英語	基礎英語読解 (1) a① 基礎英語読解 (1) b① 英語読解 (1) a① 英語読解 (1) b① 上級英語読解 (1) a① 上級英語読解 (1) b①	基礎英語読解 (2) a① 基礎英語読解 (2) b① 英語読解 (2) a① 英語読解 (2) b① 上級英語読解 (2) a① 上級英語読解 (2) b①
			[1~4年] 英語読解 (再) ①	[1~4年] Communicative English (再) ①
	第二外国語	独語 (初級) a② 独語 (初級) b②	独語 (中級) a① 独語 (中級) b①	
		仏語 (初級) a② 仏語 (初級) b② 中国語 (初級) a② 中国語 (初級) b②	仏語 (中級) a① 仏語 (中級) b① 中国語 (中級) a① 中国語 (中級) b①	
初年次教育科目		ビジネス概論 I ② データ分析 I ② ビジネス概論 II ② データ分析 II ②		
ゼミナール			2年次ゼミナール④	
専門基礎科目		経営学総論 I ② 商学総論 I ② 経営学総論 II ② 商学総論 II ② 会計学総論 I ② 経済学 I ② 会計学総論 II ② 経済学 II ②		
専門科目	専門選択科目		[2~4年] 企業会計論 I ② 財務会計論 II ② 企業会計論 II ② 原価計算論④ 経営管理論 I ② 財務管理論 I ② 経営管理論 II ② 財務管理論 II ② 経営史 I ② ビジネスライティング I ② 経営史 II ② ビジネスライティング II ② マーケティング論 I ② 経営英書講読 I ② マーケティング論 II ② 経営英書講読 II ② 経営統計学 I ② 証券市場論 I ② 経営統計学 II ② 証券市場論 II ② 経営数学 I ② 経営戦略論 I ② 経営数学 II ② 経営戦略論 II ② 財務会計論 I ② 経営組織論 I ②	
自由設計科目	経済学関連科目	[1~4年] 外国史概説 A② 外国史概説 B② 社会問題入門② 社会科学入門②	[2~4年] ミクロ経済学概論② 数理経済学A② マクロ経済学概論② 数理経済学B② ミクロ経済学 I ② 経済変動論A② ミクロ経済学 II ② 経済変動論B② マクロ経済学 I ② 経済統計論④ マクロ経済学 II ② 計量経済学 I ② 統計学④ 計量経済学 II ② 経済学史 I ② 産業経済学④ 経済学史 II ② 経済思想史 I ② 市場と政府 I ② 経済思想史 II ② 市場と政府 II ② 金融論 I ② 社会経済史 I ② 金融論 II ② 社会経済史 II ② 国際金融論 I ② 社会政策 I ② 国際金融論 II ② 社会政策 II ② 財政学 I ②	
	法学関連科目		[2~4年] 民法概論④ 商法概論④ 憲法④	

注1) 丸で囲まれた数字は単位数を表す。
注2) 本年度休講科目は「経営学科 2022年度休講科目一覽」を参照すること。

3 年		4 年		卒業要件 単位数
				4
				4
				6
				8
3年次ゼミナール④		4年次ゼミナール（卒業論文を含む）④		12
				8
経営組織論Ⅱ② 人的資源論Ⅰ② 人的資源論Ⅱ② ベンチャービジネス論Ⅰ② ベンチャービジネス論Ⅱ② 生産管理論Ⅰ② 生産管理論Ⅱ② 企業論Ⅰ② 企業論Ⅱ② 経営情報論Ⅰ② 経営情報論Ⅱ② 消費者行動論Ⅰ② 消費者行動論Ⅱ②	商品開発論Ⅰ② 商品開発論Ⅱ② サービス・マーケティング論Ⅰ② サービス・マーケティング論Ⅱ② ツーリズム・マーケティング論Ⅰ② ツーリズム・マーケティング論Ⅱ② 管理会計論④ 税務会計論Ⅰ② 税務会計論Ⅱ② 国際経営論Ⅰ② 国際経営論Ⅱ② 公企業論Ⅰ② 公企業論Ⅱ②	交通論Ⅰ② 交通論Ⅱ② 貿易論Ⅰ② 貿易論Ⅱ② リスクマネジメント論Ⅰ② リスクマネジメント論Ⅱ② 金融システム論Ⅰ② 金融システム論Ⅱ② 会計監査論Ⅰ② 会計監査論Ⅱ② 財務諸表分析Ⅰ② 財務諸表分析Ⅱ② 中小企業論Ⅰ②	中小企業論Ⅱ② コンピュータ論Ⅰ② コンピュータ論Ⅱ② 経営学特殊講義A② 経営学特殊講義B② 経営学特殊講義C② 経営学特殊講義D② 経営学特殊講義E② 経営学特殊講義F②	44
財政学Ⅱ② 公共経済学Ⅰ② 公共経済学Ⅱ② 医療経済論Ⅰ② 医療経済論Ⅱ② 国際貿易論Ⅰ② 国際貿易論Ⅱ② 開発経済学Ⅰ② 開発経済学Ⅱ② 食料・資源経済論Ⅰ② 食料・資源経済論Ⅱ② 日本経済史Ⅰ② 日本経済史Ⅱ② 西洋経済史Ⅰ② 西洋経済史Ⅱ②	東洋経済史Ⅰ② 東洋経済史Ⅱ② 現代経済史Ⅰ② 現代経済史Ⅱ② 社会思想史Ⅰ② 社会思想史Ⅱ② 社会保障論Ⅰ② 社会保障論Ⅱ② 社会キャリア論A② 社会キャリア論B② 社会デザイン論Ⅰ② 社会デザイン論Ⅱ② 日本経済論A② 日本経済論B② 世界経済事情A②	世界経済事情B② 国際関係論Ⅰ② 国際関係論Ⅱ② 経済地理学Ⅰ② 経済地理学Ⅱ② 英経済書講読Ⅰ② 英経済書講読Ⅱ② 独経済書講読A② 独経済書講読B② 仏経済書講読A② 仏経済書講読B② 中国経済書講読A② 中国経済書講読B② 応用経済学特別講義C② 応用経済学特別講義D②	[3・4年] 比較制度論A② 比較制度論B② 経済理論特別講義A② 経済理論特別講義B② 応用経済学特別講義A② 応用経済学特別講義B② 経済史特別講義A② 経済史特別講義B② 社会問題特別講義A② 社会問題特別講義B②	20
[3・4年] 会社法Ⅰ② 会社法Ⅱ② 国際法Ⅰ④ 国際法Ⅱ④ 行政法Ⅰ④ 行政学④	労働基準法④ 労働組合法④ 国際取引法④ 環境法② 社会保障法④ 税法Ⅰ②	税法Ⅱ② 金融商品取引法② 商取引法② 経済法Ⅰ② 経済法Ⅱ② 国際経済法④	公務員法・行政組織法② 消費者法Ⅰ② 消費者法Ⅱ② 知的財産法④	

第3表 II. 経営学科授業科目一覧表（つづき①）

配当年度		1 年		2 年	
分野・区分					
履修規定	経済学部 開設・ 教養科目	【1～4年】 外国文化Ⅰa② 外国文化Ⅰb② 外国文化Ⅱa② 外国文化Ⅱb② 外国文化Ⅲa②		外国文化Ⅲb② 外国文化Ⅳa② 外国文化Ⅳb② 心理学a② 心理学b②	
		数学Ⅰa② 数学Ⅰb② 数学Ⅱa② 数学Ⅱb② 現代社会とスポーツ②			
履修規定	自由設計科目	【1～4年】 WRD④			
		英語リスニング&スピーキング（初級）a① 英語リスニング&スピーキング（初級）b① 英語リスニング&スピーキング（中級）a① 英語リスニング&スピーキング（中級）b① 英語リスニング&スピーキング（上級）a① 英語リスニング&スピーキング（上級）b① 英語リーディング&ライティング（初級）a① 英語リーディング&ライティング（初級）b① 英語リーディング&ライティング（中級）a① 英語リーディング&ライティング（中級）b① 英語リーディング&ライティング（上級）a①	英語リーディング&ライティング（上級）b① 英会話選択a① 英会話選択b① ビジネス英語a① ビジネス英語b① 英文多読a① 英文多読b① 独会話選択a① 独会話選択b① 独会話選択c① 独語選択（初級）Ⅰa① 独語選択（初級）Ⅰb①	独語選択（初級）Ⅱa① 独語選択（初級）Ⅱb① 独語選択（中級）a① 独語選択（中級）b① 独語選択（上級）a① 独語選択（上級）b① 仏会話選択a① 仏会話選択b① 仏語選択（初級）Ⅰa① 仏語選択（初級）Ⅰb① 仏語選択（初級）Ⅱa①	
履修規定	教養科目	コンピュータ・リテラシーA 1② コンピュータ・リテラシーA 2②	コンピュータ・リテラシーB② コンピュータ・リテラシーC②	コンピュータ・リテラシーD② コンピュータ・リテラシーE②	
		総合講座Ⅰ② 総合講座Ⅱ②		総合講座Ⅲ② 総合講座Ⅳ②	
履修規定	全学共通 教育科目	成城学園を知る② 成城学Ⅰ②	成城学Ⅱ② 成城学Ⅲ②	成城学Ⅳ② 成城学Ⅴ②	
		社会学入門a② 社会学入門b② メディア論入門a② メディア論入門b② 現代社会論Ⅰa② 現代社会論Ⅰb② 現代社会論Ⅱa② 現代社会論Ⅱb② 現代社会論Ⅲa② 現代社会論Ⅲb② 現代社会論Ⅳa② 現代社会論Ⅳb② 現代社会論Ⅴa② 現代社会論Ⅴb② 現代社会論Ⅵa② 現代社会論Ⅵb② 現代社会論Ⅶa② 現代社会論Ⅶb② 現代社会論Ⅷa② 現代社会論Ⅷb② 現代社会論演習a② 現代社会論演習b② 国際関係論入門a② 国際関係論入門b② 経済学入門a② 経済学入門b② 政治学入門a② 政治学入門b② 情報社会論入門a②	情報社会論入門b② 法学（含む日本国憲法）a② 法学（含む日本国憲法）b② 社会構造論Ⅰa② 社会構造論Ⅰb② 社会構造論Ⅱa② 社会構造論Ⅱb② 社会構造論Ⅲa② 社会構造論Ⅲb② 社会構造論Ⅳa② 社会構造論Ⅳb② 社会構造論Ⅴa② 社会構造論Ⅴb② 社会構造論Ⅵa② 社会構造論Ⅵb② 社会構造論演習a② 社会構造論演習b② 哲学入門a② 哲学入門b② 宗教学入門a② 宗教学入門b② 倫理学入門a② 倫理学入門b② 西洋思想入門a② 西洋思想入門b② 東洋思想入門a② 東洋思想入門b② 日本思想入門a② 日本思想入門b②	思想・人間論Ⅰa② 思想・人間論Ⅰb② 思想・人間論Ⅱa② 思想・人間論Ⅱb② 思想・人間論Ⅲa② 思想・人間論Ⅲb② 思想・人間論演習a② 思想・人間論演習b② 文学入門a② 文学入門b② 言語学入門a② 言語学入門b② 音楽入門a② 音楽入門b② 表象文化論入門a② 表象文化論入門b② 表現文化論Ⅰa② 表現文化論Ⅰb② 表現文化論Ⅱa② 表現文化論Ⅱb② 表現文化論Ⅲa② 表現文化論Ⅲb② 表現文化論Ⅳa② 表現文化論Ⅳb② 表現文化論Ⅴa② 表現文化論Ⅴb② 表現文化論Ⅵa② 表現文化論Ⅵb② 表現文化論演習a②	
キャリアデザイン科目、国際交流科目、データサイエンス科目、スポーツ・ウェルネス教育科目【キャリアデザイン科目、国際交流科目、					

注1) ○で囲まれた数字は単位数を表す。
注2) 本年度休講科目は「経営学科 2022年度休講科目一覧」を参照すること。

3、4年			卒業要件 単位数
スポーツ産業論② TOEIC (特級) I a① TOEIC (特級) I b① TOEIC (特級) II a① TOEIC (特級) II b①	EAP (English for Academic Purposes) a① EAP (English for Academic Purposes) b① TOEFL a① TOEFL b① 中国語 (特級) a①	中国語 (特級) b① 政治経済論入門 I ② 政治経済論入門 II ②	
仏語選択 (初級) II b① 仏語選択 (中級) a① 仏語選択 (中級) b① 仏語選択 (上級) a① 仏語選択 (上級) b① スペイン語選択 (初級) a① スペイン語選択 (初級) b① 中国語選択 (初級) I a① 中国語選択 (初級) I b① 中国語選択 (初級) II a① 中国語選択 (初級) II b① 図書館活用法②	中国語選択 (中級) a① 中国語選択 (中級) b① 中国語選択 (上級) a① 中国語選択 (上級) b① 韓国語会話選択 a① 韓国語会話選択 b① 韓国語選択 (初級) a① 韓国語選択 (初級) b① ディプロム・コース中級 (独語) a① ディプロム・コース中級 (独語) b① ディプロム・コース上級 (独語) a①	ディプロム・コース上級 (独語) b① ディプロム・コース中級 (仏語) a① ディプロム・コース中級 (仏語) b① ディプロム・コース上級 (仏語) a① ディプロム・コース上級 (仏語) b① ディプロム・コース中級 (スペイン語) a① ディプロム・コース中級 (スペイン語) b① ディプロム・コース中級 (韓国語) a① ディプロム・コース中級 (韓国語) b①	
総合講座 V ② 総合講座 VI ②		特別講座 I ② 特別講座 II ②	
表現文化論演習 b② 歴史学入門 a② 歴史学入門 b② 日本近現代史 a② 日本近現代史 b② ヨーロッパ近現代史 a② ヨーロッパ近現代史 b② アジア近現代史 a② アジア近現代史 b② アメリカ近現代史 a② アメリカ近現代史 b② 歴史文化論 I a② 歴史文化論 I b② 歴史文化論 II a② 歴史文化論 II b② 歴史文化論 III a② 歴史文化論 III b② 歴史文化論 IV a② 歴史文化論 IV b② 歴史文化論 V a② 歴史文化論 V b② 歴史文化論演習 a② 歴史文化論演習 b② 文化人類学入門 a② 文化人類学入門 b② 空間システム論入門 a② 空間システム論入門 b② 地域空間論 I a② 地域空間論 I b②	地域空間論 II a② 地域空間論 II b② 地域空間論 III a② 地域空間論 III b② 地域空間論 IV a② 地域空間論 IV b② 地域空間論 V a② 地域空間論 V b② 地域空間論 VI a② 地域空間論 VI b② 地域空間論 VII a② 地域空間論 VII b② 地域空間論 VIII a② 地域空間論 VIII b② 地域空間論演習 a② 地域空間論演習 b② 数理の世界 a② 数理の世界 b② 物理の世界 a② 物理の世界 b② 化学の世界 a② 化学の世界 b② 生命科学の世界 a② 生命科学の世界 b② 科学史 a② 科学史 b② 自然科学 I a② 自然科学 I b② 自然科学 II a②	自然科学 II b② 自然科学 III a② 自然科学 III b② 自然科学 IV a② 自然科学 IV b② 自然科学 V a② 自然科学 V b② 数理・自然科学演習 a② 数理・自然科学演習 b② ことごとと身体 a② ことごとと身体 b② 身体と運動・スポーツ a② 身体と運動・スポーツ b② 心身論 I a② 心身論 I b② 心身論 II a② 心身論 II b② 心身論 III a② 心身論 III b② 心身論 IV a② 心身論 IV b② 心身論 V a② 心身論 V b② 心身論演習 a② 心身論演習 b②	18
データサイエンス科目、スポーツ・ウエルネス教育科目は [Ⅲ]-3 分業別履修方法 (自由設計科目) [Ⅱ] 教養科目 2 全学共通教育科目を参照			

履修規定

経営学

第3表 II. 経営学科授業科目一覧表（つづき②）

配当年次		1 年	2 年	
分野・区分				
自由 設 計 科 目	教養科目 他学部 開設科目		[2~4年] ギリシャ古典入門④ ギリシャ古典講読④ ローマ古典入門④ ローマ古典講読④ 古代国文学講義Ⅰ② 古代国文学講義Ⅱ② 中古国文学講義Ⅰ② 中古国文学講義Ⅱ② 中世国文学講義Ⅰ② 中世国文学講義Ⅱ② 近世国文学講義Ⅰ② 近世国文学講義Ⅱ② 近代国文学講義Ⅰ② 近代国文学講義Ⅱ② 漢文学講義Ⅰ② 漢文学講義Ⅱ② 国語学講義Ⅰ② 国語学講義Ⅱ② 国語国文学講義Ⅰ② 国語国文学講義Ⅱ② 国語国文学講義Ⅲ② 国語国文学講義Ⅳ② 国語国文学講義Ⅴ② 国語国文学講義Ⅵ② 国語国文学講義Ⅶ② 国語国文学講義Ⅷ② 国語国文学講義Ⅸ② 国語国文学講義Ⅹ② 英語学概論④ 英語文学史④ 美学・芸術学入門a② 美学・芸術学入門b②	美術史入門a② 美術史入門b② 美学一般講義a② 美学一般講義b② 音楽学一般講義a② 音楽学一般講義b② 演劇学一般講義a② 演劇学一般講義b② 映画学一般講義a② 映画学一般講義b② 日本美術史一般講義a② 日本美術史一般講義b② 東洋美術史一般講義a② 東洋美術史一般講義b② 西洋美術史一般講義Ⅰa② 西洋美術史一般講義Ⅰb② 西洋美術史一般講義Ⅱa② 西洋美術史一般講義Ⅱb② 美学特殊講義Ⅰ② 美学特殊講義Ⅱ② 芸術学特殊講義Ⅰ② 芸術学特殊講義Ⅱ② 芸術学特殊講義Ⅲ② 芸術学特殊講義Ⅳ② 芸術学特殊講義Ⅴ② 美術史特殊講義Ⅰ② 美術史特殊講義Ⅱ② 美術史特殊講義Ⅲ② 美術史特殊講義Ⅳ② 美術史特殊講義Ⅴ② 文化史特殊講義Ⅰa② 文化史特殊講義Ⅰb② 【2019年度以降入学者のみ】 文化史特殊講義Ⅰb② 【2019年度以降入学者のみ】
		教職関連科目	【教職関連科目は、Ⅲ-4 分野別履修方法（教職関連科目）を参照】	

注1) ○で囲まれた数字は単位数を表す。
 注2) 本年度休講科目は「経営学科 2022年度休講科目一覧」を参照すること。

履修規定

経営学科

3、4年			卒業要件 単位数
文化史特殊講義Ⅱa② 文化史特殊講義Ⅱb② 文化史特殊講義Ⅲa② 文化史特殊講義Ⅲb② 文化史特殊講義Ⅳa② 文化史特殊講義Ⅳb② 歴史学特殊講義Ⅰa② 【2019年度以降入学者のみ】 歴史学特殊講義Ⅰb② 【2019年度以降入学者のみ】 歴史学特殊講義Ⅱa② 【2019年度以降入学者のみ】 歴史学特殊講義Ⅱb② 【2019年度以降入学者のみ】 歴史学特殊講義Ⅲa② 【2019年度以降入学者のみ】 歴史学特殊講義Ⅲb② 【2019年度以降入学者のみ】 民俗学特殊講義Ⅰa② 民俗学特殊講義Ⅰb② 民俗学特殊講義Ⅱa② 民俗学特殊講義Ⅱb② 民俗学特殊講義Ⅲa② 民俗学特殊講義Ⅲb② 文化人類学特殊講義Ⅰa② 文化人類学特殊講義Ⅰb② 文化人類学特殊講義Ⅱa② 文化人類学特殊講義Ⅱb② 文化人類学特殊講義Ⅲa② 文化人類学特殊講義Ⅲb② 日本文化史a② 【2019年度以降入学者のみ】 日本文化史b② 【2019年度以降入学者のみ】 東洋文化史a② 【2019年度以降入学者のみ】 東洋文化史b② 【2019年度以降入学者のみ】 西洋文化史a② 【2019年度以降入学者のみ】 西洋文化史b② 【2019年度以降入学者のみ】 考古学a② 考古学b②	マスコミ原論② マスコミ史② ジャーナリズム論② リスクコミュニケーション論② 社会心理学② 広告心理学② マスコミ研究法② マスコミ講義Ⅰ② マスコミ講義Ⅱ② マスコミ講義Ⅲ② マスコミ講義Ⅳ② マスコミ講義Ⅴ② マスコミ講義Ⅵ② マスコミ講義Ⅶ② マスコミ講義Ⅷ② マスコミ講義Ⅸ② コミュニケーション講義Ⅰ② コミュニケーション講義Ⅱ② コミュニケーション講義Ⅲ② コミュニケーション講義Ⅳ② コミュニケーション講義Ⅴ② コミュニケーション講義Ⅵ② コミュニケーション講義Ⅶ② コミュニケーション講義Ⅷ② コミュニケーション講義Ⅸ② マスコミ特殊講義Ⅰ② マスコミ特殊講義Ⅱ② マスコミ特殊講義Ⅲ② マスコミ特殊講義Ⅳ② マスコミ特殊講義Ⅴ② マスコミ特殊講義Ⅵ② ヨーロッパの文化④	ヨーロッパの思想講義Ⅰ(独)② ヨーロッパの思想講義Ⅱ(仏)② ヨーロッパの歴史講義Ⅰ(独)② ヨーロッパの歴史講義Ⅱ(仏)② ヨーロッパの文学講義Ⅰ(独)② ヨーロッパの文学講義Ⅱ(仏)② 広域芸術論講義② 西洋古典特殊講義a② 西洋古典特殊講義b② ヨーロッパの言語特殊講義Ⅰa(独)② ヨーロッパの言語特殊講義Ⅰb(独)② ヨーロッパの言語特殊講義Ⅱa(仏)② ヨーロッパの言語特殊講義Ⅱb(仏)② ヨーロッパの思想特殊講義Ⅰ(独)② ヨーロッパの思想特殊講義Ⅱ(仏)② ヨーロッパの歴史特殊講義Ⅰa(独)② ヨーロッパの歴史特殊講義Ⅰb(独)② ヨーロッパの歴史特殊講義Ⅱa(仏)② ヨーロッパの歴史特殊講義Ⅱb(仏)② ヨーロッパの文学特殊講義Ⅰ(独)② ヨーロッパの文学特殊講義Ⅱ(仏)② 広域芸術論特殊講義② 哲学史特殊講義a② 【2019年度以降入学者のみ】 哲学史特殊講義b② 【2019年度以降入学者のみ】 ヨーロッパ文化史④ アメリカ文化史④ 日本文学④ 外国文学④ エコロジー論④ 文明と社会④ 家族と社会の変動④ 短期学外演習②	18
【3・4年】 英語学特殊講義A② 英語学特殊講義B②	英語文学特殊講義A② 英語文学特殊講義B②	英語文化特殊講義A② 英語文化特殊講義B②	-
合 計			124

履修規定

経営学

Ⅲ-1 分野別履修方法（基礎科目）

基礎科目は経営学科で学修する上で前提となる基礎知識の習得を目的とした科目であり、語学と初年次教育科目から構成される。

A 語学

語学は、英語および第二外国語（独語・仏語・中国語のいずれか1つ）であり、必修科目である。卒業・進級に必要な語学の単位数は第4表のとおりである。

第4表 卒業・進級に必要な語学の規定単位数

		1年次		計		
		前期	後期			
英語		基礎英語読解 (1) a① 英語読解 (1) a① 上級英語読解 (1) a①	} いずれか 1科目	基礎英語読解 (1) b① 英語読解 (1) b① 上級英語読解 (1) b①	} いずれか 1科目	4
		Basic Communicative English (1) a① Communicative English (1) a① Advanced Communicative English (1) a①		} いずれか 1科目		
第二外国語	独語 仏語 中国語	(初級) a②			(初級) b②	
計		4		4		8
		2年次		計		
		前期	後期			
英語		基礎英語読解 (2) a① 英語読解 (2) a① 上級英語読解 (2) a①	} いずれか 1科目	基礎英語読解 (2) b① 英語読解 (2) b① 上級英語読解 (2) b①	} いずれか 1科目	4
		コース別 基礎 TOEIC a① TOEIC a① 上級 TOEIC a① Basic Communicative English (2) a① Communicative English (2) a① Advanced Communicative English (2) a①		} いずれか 1科目		
第二外国語	独語 仏語 中国語	(中級) a①			(中級) b①	
計		3		3		6
計		14				

1 「英語」

1年次配当の週2回の英語の授業は、1つは読解、もう1つはネイティブの講師による英会話・聞き取り中心のCommunicative Englishである。

2年次では週2回の授業を、1つは読解、もう1つはTOEIC準備コース／Communicative Englishコースのいずれかを各自の関心に応じて1つ選ぶコース別英語の授業を行う。

※ コース選択の方法については、【授業に関すること】V特別な履修登録手続きを必要とする授業科目】を参照すること。

なお、TOEIC準備コース履修者はTOEIC IPテストの受験が必要となる。授業中の指示に従い、各自が手続きをすることになる。

2 「独語」・「仏語」・「中国語」

1年次配当の「初級」は週2回、2年次配当の「中級」は週1回の授業を行う。

3 履修上の注意

① 英語は下表のとおり履修するクラスが指定されている。

1年次前期	認定テストの結果により決定される
1年次後期	1年次前期の英語科目の成績と7月下旬～8月上旬実施の認定テストの結果により決定される
2年次前期	1年次の英語科目の成績と1月下旬～2月上旬実施の認定テストの結果により決定される
2年次後期	2年次前期と同じクラス（各レベル）を履修する

英語の科目はいずれも教務部が事前登録を行うので、各自の履修クラスをCampus Square for Webの履修状況メニューで確認すること。なお、1年次後期の英語科目は、4月時点

では履修するクラスが未定のため担当教員名は「教務部」となっている。実際に受講する各授業科目への登録変更は、前期成績確定後に教務部が行うので、1年次後期英語科目のクラスや担当教員については、後期開講前に確認すること。

② 英語の再履修

配当年次や学期、授業の難易度に関わらず、再履修用に開講している科目（「英語読解（再）」、「Communicative English（再）」、「TOEIC（再）」）を、不合格となった科目数分履修すること。なお、再履修用の科目は重複・反復履修が可能である。

※ 登録方法については、【授業に関すること】特別な履修登録手続きを必要とする授業科目】を参照すること。

例) 1年次前期に、「Advanced Communicative English (a)」を履修し不合格だった場合、1年次後期以降、「Communicative English (再)」を履修する。

③ 独語・仏語・中国語の再履修

単位未修得科目	再履修の方法	
	前期科目 (a) が不合格の場合	後期科目 (b) が不合格の場合
初 級	(初級) a (再履修) を履修すること	(初級) b (再履修) を履修すること
中 級	2年次向けの (中級) a のうち、いずれかのクラスを再履修すること。	2年次向けの (中級) b のうち、いずれかのクラスを再履修すること。

※「中国語 (初級) a・b (再履修)」は、前期に不合格になった場合、後期に同じ科目を再履修できる。

B 初年次教育科目

1 初年次教育科目

初年次教育科目の開設科目は、第5表のとおりである。

初年次教育科目は、経営学科の専門領域にわたって共通に必要なとされる基礎的知識・スキルを習得することを目的とした科目である。

第5表 基礎科目B群

授 業 科 目	配当年次	単位
ビジネス概論Ⅰ	1	2
ビジネス概論Ⅱ	1	2
データ分析Ⅰ	1	2
データ分析Ⅱ	1	2

2 履修上の注意

①「データ分析Ⅰ」、「データ分析Ⅱ」はそれぞれ複数コマ開講されるが、1年次は指定されたクラスで履修すること。

② 初年次教育科目が不合格の場合は以下のクラスを再履修すること。

単位未修得科目	再履修の方法
ビジネス概論Ⅰ	1年次生と同じクラスを履修すること
ビジネス概論Ⅱ	
データ分析Ⅰ	再履修者用クラスを履修すること
データ分析Ⅱ	

Ⅲ-2 分野別履修方法（専門科目）

専門科目は、ゼミナール（「2年次ゼミナール」、「3年次ゼミナール」および「4年次ゼミナール（卒業論文を含む）」）、専門基礎科目、専門選択科目である。各分野の規定単位数は第6表に、またそれぞれの開設科目、配当年次は第7表～第9表のとおりである。

第6表 専門科目規定単位数

分野	区 分	規定単位数
専 門 科 目	ゼミナール	12
	専門基礎科目	8
	専門選択科目	44
計		64

A 必修科目

1 ゼミナール および卒業論文

2、3、4年次の学生は、全員がゼミナールを履修しなければならない。ゼミナールは学生各人が学問上の興味や知的関心に従って自らの専門分野を選択し、当該分野の指導教員の下で、3年間にわたり活発な討論や研究発表などを行うことにより、専門知識の習得と、主体的・自立的な人間性の向上を目的としている。この間に学んだ成果は最終的に卒業論文としてまとめる。

第7表 ゼミナール

授 業 科 目	配当年次	単位
2年次ゼミナール	2	4
3年次ゼミナール	3	4
4年次ゼミナール（卒業論文を含む）	4	4

2 履修上の注意

- ① ゼミナールは定員が定められており、それを超えた場合には選考することがある。
- ② 2、3、4年次を通して同一の指導教員のゼミナールを履修しなければならないが、原則として指導教員の変更は認められない（2年次ゼミナールの再履修を除く）。
- ③ 単位の授与は各年次に行うが、不合格の者は次の配当年次のゼミナールを履修することができず、当該年次ゼミナールを再履修しなければならない。
- ④ 「2年次ゼミナール」の登録については、【授業に関すること】特別な履修登録手続きを必要とする授業科目】を参照すること。
- ⑤ 2年次から3年次への進級基準を満たさない者は、「2年次ゼミナール」の単位が修得できた場合でもその修得単位は取り消しとなり、「3年次ゼミナール」を履修することができない。
- ⑥ 「4年次ゼミナール（卒業論文を含む）」は4単位である。「4年次ゼミナール（卒業論文を含む）」が不合格の者は再履修し、卒業論文を再提出することが義務付けられる。
- ⑦ 卒業論文の提出要領については【授業に関すること】卒業論文】を参照すること。

B 専門基礎科目

1 専門基礎科目

専門基礎科目は、第8表のとおりである。

専門基礎科目は、経営学科での専門領域の科目を学修する上で必要な基礎的知識を習得することを目的とした科目である。

第8表 専門基礎科目

授 業 科 目	配当年次	単位
経営学総論Ⅰ	1	2
経営学総論Ⅱ	1	2
会計学総論Ⅰ	1	2
会計学総論Ⅱ	1	2
商学総論Ⅰ	1	2
商学総論Ⅱ	1	2
経済学Ⅰ	1	2
経済学Ⅱ	1	2

2 履修上の注意

- ① 専門基礎科目の規定単位数（8単位）を超えて修得した単位は、教養科目に算入することができる。
- ② 専門基礎科目は必修科目ではないが、1年次は全ての科目を履修することになっている。
- ③ 専門基礎科目が不合格で進級・卒業に必要な単位数を満たせない場合は、再履修すること。

1 専門選択科目

専門選択科目は、第9表のとおりである。

専門選択科目は、各人が専門領域の知識を習得し、専門能力を高めることを目的とした経営学科開設の科目である。

本年度休講科目は「経営学科 2022年度休講科目一覧」を参照すること。

第9表 専門選択科目

授 業 科 目	配当年次	単 位	授 業 科 目	配当年次	単 位
企業会計論Ⅰ	2～4	2	消費者行動論Ⅰ	2～4	2
企業会計論Ⅱ	2～4	2	消費者行動論Ⅱ	2～4	2
経営管理論Ⅰ	2～4	2	商品開発論Ⅰ	2～4	2
経営管理論Ⅱ	2～4	2	商品開発論Ⅱ	2～4	2
経営史Ⅰ	2～4	2	サービス・マーケティング論Ⅰ	2～4	2
経営史Ⅱ	2～4	2	サービス・マーケティング論Ⅱ	2～4	2
マーケティング論Ⅰ	2～4	2	ツーリズム・マーケティング論Ⅰ	2～4	2
マーケティング論Ⅱ	2～4	2	ツーリズム・マーケティング論Ⅱ	2～4	2
経営統計学Ⅰ	2～4	2	管理会計論	2～4	4
経営統計学Ⅱ	2～4	2	税務会計論Ⅰ	2～4	2
経営数学Ⅰ	2～4	2	税務会計論Ⅱ	2～4	2
経営数学Ⅱ	2～4	2	国際経営論Ⅰ	2～4	2
財務会計論Ⅰ	2～4	2	国際経営論Ⅱ	2～4	2
財務会計論Ⅱ	2～4	2	公企業論Ⅰ	2～4	2
原価計算論	2～4	4	公企業論Ⅱ	2～4	2
財務管理論Ⅰ	2～4	2	交通論Ⅰ	2～4	2
財務管理論Ⅱ	2～4	2	交通論Ⅱ	2～4	2
ビジネスライティングⅠ	2～4	2	貿易論Ⅰ	2～4	2
ビジネスライティングⅡ	2～4	2	貿易論Ⅱ	2～4	2
経営英書講読Ⅰ	2～4	2	リスクマネジメント論Ⅰ	2～4	2
経営英書講読Ⅱ	2～4	2	リスクマネジメント論Ⅱ	2～4	2
証券市場論Ⅰ	2～4	2	金融システム論Ⅰ	2～4	2
証券市場論Ⅱ	2～4	2	金融システム論Ⅱ	2～4	2
経営戦略論Ⅰ	2～4	2	会計監査論Ⅰ	2～4	2
経営戦略論Ⅱ	2～4	2	会計監査論Ⅱ	2～4	2
経営組織論Ⅰ	2～4	2	財務諸表分析Ⅰ	2～4	2
経営組織論Ⅱ	2～4	2	財務諸表分析Ⅱ	2～4	2
人的資源論Ⅰ	2～4	2	中小企業論Ⅰ	2～4	2
人的資源論Ⅱ	2～4	2	中小企業論Ⅱ	2～4	2
ベンチャービジネス論Ⅰ	2～4	2	コンピュータ論Ⅰ	2～4	2
ベンチャービジネス論Ⅱ	2～4	2	コンピュータ論Ⅱ	2～4	2
生産管理論Ⅰ	2～4	2	経営学特殊講義A	2～4	2
生産管理論Ⅱ	2～4	2	経営学特殊講義B	2～4	2
企業論Ⅰ	2～4	2	経営学特殊講義C	2～4	2
企業論Ⅱ	2～4	2	経営学特殊講義D	2～4	2
経営情報論Ⅰ	2～4	2	経営学特殊講義E	2～4	2
経営情報論Ⅱ	2～4	2	経営学特殊講義F	2～4	2

2 履修上の注意

- ① 専門選択科目の規定単位数は44単位である。
- ② 専門選択科目で規定単位数を超えて修得した単位は、専門関連科目に算入することができる。
- ③ 2年次以降、専門選択科目の履修は、別途配付している「成城大学経済学部履修ガイドブック」に所属するゼミナール担当教員が示す履修モデルを参考にすること。
- ④ 「ビジネスライティングⅠ・Ⅱ」および「経営情報論Ⅰ・Ⅱ」は特別な履修登録手続きが必要である。登録方法については【授業に関すること】特別な履修登録手続きを必要とする授業科目】を参照すること。
- ⑤ 2021年度に「サービス・マーケティング論Ⅰ」および「サービス・マーケティング論Ⅱ」が新設された。
- ⑥ 2022年度に「ツーリズム・マーケティング論Ⅰ」および「ツーリズム・マーケティング論Ⅱ」が新設された。

Ⅲ-3 分野別履修方法（自由設計科目）

1 自由設計科目

自由設計科目は、学生の興味、関心、専門分野に対応した知識を習得することを目的とした科目である。自由設計科目は、第10表に示されるとおり、10区分から構成されている。なお、自由設計科目の規定単位数は、第11表に示される単位によっても充当することができる。

第10表 自由設計科目

区 分		規定単位数	
専門関連科目	経済学関連科目	20	
	法学関連科目		
教養科目	経済学部開設・教養科目	18	
	全学共通教育科目		リテラシー科目群
			教養科目群
			キャリアデザイン科目群
			国際交流科目群
			データサイエンス科目群
	スポーツ・ウェルネス教育科目		
他学部開設科目			

第11表 自由設計科目に充当できる単位

区 分	規定単位数	左記の規定単位数を超えて修得した単位の取り扱い
専門選択科目	44	専門関連科目の単位として充当
専門基礎科目	8	教養科目の単位として充当

2 履修上の注意

自由設計科目の2年次以降の履修については、別途配付している「成城大学経済学部履修ガイドブック」に所属するゼミナール担当教員が示す履修モデルを参考にすること。

A 専門関連科目

専門関連科目は、「経済学関連科目」と「法学関連科目」によって構成される。
本年度休講科目は「経営学科 2022年度休講科目一覧」を参照すること。

1 経済学関連科目

経済学関連科目は、専門科目の専門選択科目に関連する経済学系の専門科目であり、開設科目は第12表のとおりである。

第12表 経済学関連科目

授 業 科 目	配当年次	単 位	授 業 科 目	配当年次	単 位
外国史概説 A	1~4	2	日本経済史 I	2~4	2
外国史概説 B	1~4	2	日本経済史 II	2~4	2
社会問題入門	1~4	2	西洋経済史 I	2~4	2
社会科学入門	1~4	2	西洋経済史 II	2~4	2
ミクロ経済学概論	2~4	2	東洋経済史 I	2~4	2
マクロ経済学概論	2~4	2	東洋経済史 II	2~4	2
ミクロ経済学 I	2~4	2	現代経済史 I	2~4	2
ミクロ経済学 II	2~4	2	現代経済史 II	2~4	2
マクロ経済学 I	2~4	2	社会思想史 I	2~4	2
マクロ経済学 II	2~4	2	社会思想史 II	2~4	2
統計学	2~4	4	社会保障論 I	2~4	2
経済学史 I	2~4	2	社会保障論 II	2~4	2
経済学史 II	2~4	2	社会キャリア論 A	2~4	2
市場と政府 I	2~4	2	社会キャリア論 B	2~4	2
市場と政府 II	2~4	2	社会デザイン論 I	2~4	2
社会経済史 I	2~4	2	社会デザイン論 II	2~4	2
社会経済史 II	2~4	2	日本経済論 A	2~4	2
社会政策 I	2~4	2	日本経済論 B	2~4	2
社会政策 II	2~4	2	世界経済事情 A	2~4	2
数理経済学 A	2~4	2	世界経済事情 B	2~4	2
数理経済学 B	2~4	2	国際関係論 I	2~4	2
経済変動論 A	2~4	2	国際関係論 II	2~4	2
経済変動論 B	2~4	2	経済地理学 I	2~4	2
経済統計論	2~4	4	経済地理学 II	2~4	2
計量経済学 I	2~4	2	英経済書講読 I	2~4	2
計量経済学 II	2~4	2	英経済書講読 II	2~4	2
産業経済学	2~4	4	独経済書講読 A	2~4	2
経済思想史 I	2~4	2	独経済書講読 B	2~4	2
経済思想史 II	2~4	2	仏経済書講読 A	2~4	2
金融論 I	2~4	2	仏経済書講読 B	2~4	2
金融論 II	2~4	2	中国経済書講読 A	2~4	2
国際金融論 I	2~4	2	中国経済書講読 B	2~4	2
国際金融論 II	2~4	2	比較制度論 A	3・4	2
財政学 I	2~4	2	比較制度論 B	3・4	2
財政学 II	2~4	2	経済理論特別講義 A	3・4	2
公共経済学 I	2~4	2	経済理論特別講義 B	3・4	2
公共経済学 II	2~4	2	応用経済学特別講義 A	3・4	2
医療経済論 I	2~4	2	応用経済学特別講義 B	3・4	2
医療経済論 II	2~4	2	応用経済学特別講義 C	2~4	2
国際貿易論 I	2~4	2	応用経済学特別講義 D	2~4	2
国際貿易論 II	2~4	2	経済史特別講義 A	3・4	2
開発経済学 I	2~4	2	経済史特別講義 B	3・4	2
開発経済学 II	2~4	2	社会問題特別講義 A	3・4	2
食料・資源経済論 I	2~4	2	社会問題特別講義 B	3・4	2
食料・資源経済論 II	2~4	2			

〔第12表の注意事項〕

2019年度から「ミクロ経済学」（通年・4単位）は、「ミクロ経済学 I」（前期・2単位）、「ミクロ経済学 II」（後期・2単位）に分割して開講する。2018年度までに「ミクロ経済学」の単位を修得している場合、「ミクロ経済学 I」および「ミクロ経済学 II」を履修することができない。

2 法学関連科目

法学関連科目の開設科目は、第13表のとおりである。

第13表 法学関連科目

授 業 科 目	配当年次	単 位	授 業 科 目	配当年次	単 位
民法概論	2~4	4	社会保障法	3・4	4
商法概論	2~4	4	税法Ⅰ	3・4	2
憲法	2~4	4	税法Ⅱ	3・4	2
会社法Ⅰ	3・4	2	金融商品取引法	3・4	2
会社法Ⅱ	3・4	2	商取引法	3・4	2
国際法Ⅰ	3・4	4	経済法Ⅰ	3・4	2
国際法Ⅱ	3・4	4	経済法Ⅱ	3・4	2
行政法Ⅰ	3・4	4	国際経済法	3・4	4
行政学	3・4	4	公務員法・行政組織法	3・4	2
労働基準法	3・4	4	消費者法Ⅰ	3・4	2
労働組合法	3・4	4	消費者法Ⅱ	3・4	2
国際取引法	3・4	4	知的財産法	3・4	4
環境法	3・4	2			

〔第13表の注意事項〕

2021年度をもって「有価証券法」は廃講となった。修得済みの単位は専門関連科目の単位として認められる。

B 教養科目

教養科目は「経済学部開設・教養科目」、「全学共通教育科目」、「他学部開設科目」、「スポーツ・ウエルネス教育科目」によって構成される。

本年度休講科目は「経営学科 2022年度休講科目一覧」を参照すること。

1 経済学部開設・教養科目

経済学部開設・教養科目は、第14表のとおりである。

第14表 経済学部開設・教養科目

授 業 科 目	配当年次	単 位	授 業 科 目	配当年次	単 位
外国文化Ⅰ a	1~4	2	スポーツ産業論	1~4	2
外国文化Ⅰ b	1~4	2	TOEIC (特級)Ⅰ a	1~4	1
外国文化Ⅱ a	1~4	2	TOEIC (特級)Ⅰ b	1~4	1
外国文化Ⅱ b	1~4	2	TOEIC (特級)Ⅱ a	1~4	1
外国文化Ⅲ a	1~4	2	TOEIC (特級)Ⅱ b	1~4	1
外国文化Ⅲ b	1~4	2	EAP (English for Academic Purposes) a	1~4	1
外国文化Ⅳ a	1~4	2	EAP (English for Academic Purposes) b	1~4	1
外国文化Ⅳ b	1~4	2	TOEFL a	1~4	1
心理学 a	1~4	2	TOEFL b	1~4	1
心理学 b	1~4	2	中国語 (特級) a	1~4	1
数学Ⅰ a	1~4	2	中国語 (特級) b	1~4	1
数学Ⅰ b	1~4	2	政治経済論入門Ⅰ	1~4	2
数学Ⅱ a	1~4	2	政治経済論入門Ⅱ	1~4	2
数学Ⅱ b	1~4	2			
現代社会とスポーツ	1~4	2			

〔第14表の注意事項〕

- ① 2018年度に「TOEIC (特級) a」と「TOEIC (特級) b」の科目名称は「TOEIC (特級)Ⅰ a」と「TOEIC (特級)Ⅰ b」に変更された。変更前の科目の単位を修得している場合、変更後の科目を履修することはできない。
- ② 「TOEIC (特級)Ⅰ a」、「TOEIC (特級)Ⅰ b」、「TOEIC (特級)Ⅱ a」、「TOEIC (特級)Ⅱ b」、「TOEFL a」、「TOEFL b」は特別な履修登録手続きが必要である。登録方法については【授業に関すること】Ⅴ特別な履修登録手続きを必要とする授業科目を参照すること。
- ③ 2018年度をもって「選択英語 a」、「選択英語 b」は廃講となった。なお、修得済みの単位は教養科目の単位として認められる。

2 全学共通教育科目

全学共通教育科目は、第15表～第19表のとおりである。全学共通教育の理念等は、【全学共通教育科目】の項に記載されている。

〔注意事項〕

全学共通教育科目の中には、特別な履修登録手続きが必要な授業科目がある。登録方法については、【授業に関すること】 特別な履修登録手続きを必要とする授業科目を参照すること。

〔a リテラシー科目群〕

リテラシー科目群の開設科目は、第15表のとおりである。

第15表 リテラシー科目群 (WRD、外国語科目、IT科目)

分野	授業科目	配当年次	単位	分野	授業科目	配当年次	単位	
WRD	WRD	1～4	4	外国語科目	仏語選択 (中級) b	1～4	1	
外国語科目	英語リスニング&スピーキング (初級) a	1～4	1		仏語選択 (上級) a	1～4	1	
	英語リスニング&スピーキング (初級) b	1～4	1		仏語選択 (上級) b	1～4	1	
	英語リスニング&スピーキング (中級) a	1～4	1		スペイン語選択 (初級) a	1～4	1	
	英語リスニング&スピーキング (中級) b	1～4	1		スペイン語選択 (初級) b	1～4	1	
	英語リスニング&スピーキング (上級) a	1～4	1		中国語選択 (初級) Ia	1～4	1	
	英語リスニング&スピーキング (上級) b	1～4	1		中国語選択 (初級) Ib	1～4	1	
	英語リーディング&ライティング (初級) a	1～4	1		中国語選択 (初級) IIa	1～4	1	
	英語リーディング&ライティング (初級) b	1～4	1		中国語選択 (初級) IIb	1～4	1	
	英語リーディング&ライティング (中級) a	1～4	1		中国語選択 (中級) a	1～4	1	
	英語リーディング&ライティング (中級) b	1～4	1		中国語選択 (中級) b	1～4	1	
	英語リーディング&ライティング (上級) a	1～4	1		中国語選択 (上級) a	1～4	1	
	英語リーディング&ライティング (上級) b	1～4	1		中国語選択 (上級) b	1～4	1	
	英会話選択a	1～4	1		韓国語会話選択a	1～4	1	
	英会話選択b	1～4	1		韓国語会話選択b	1～4	1	
	ビジネス英語a	1～4	1		韓国語選択 (初級) a	1～4	1	
	ビジネス英語b	1～4	1		韓国語選択 (初級) b	1～4	1	
	英文多読a	1～4	1		外国語科目 (ディプロム・コース)	ディプロム・コース中級 (独語) a	1～4	1
	英文多読b	1～4	1			ディプロム・コース中級 (独語) b	1～4	1
	独会話選択a	1～4	1			ディプロム・コース上級 (独語) a	1～4	1
	独会話選択b	1～4	1	ディプロム・コース上級 (独語) b		1～4	1	
独語選択 (初級) Ia	1～4	1	ディプロム・コース中級 (仏語) a	1～4		1		
独語選択 (初級) Ib	1～4	1	ディプロム・コース中級 (仏語) b	1～4		1		
独語選択 (初級) IIa	1～4	1	ディプロム・コース上級 (仏語) a	1～4		1		
独語選択 (初級) IIb	1～4	1	ディプロム・コース上級 (仏語) b	1～4		1		
独語選択 (中級) a	1～4	1	ディプロム・コース中級 (スペイン語) a	1～4		1		
独語選択 (中級) b	1～4	1	ディプロム・コース中級 (スペイン語) b	1～4		1		
独語選択 (上級) a	1～4	1	ディプロム・コース中級 (韓国語) a	1～4		1		
独語選択 (上級) b	1～4	1	ディプロム・コース中級 (韓国語) b	1～4		1		
仏会話選択a	1～4	1	IT科目	コンピュータ・リテラシー A1	1～4	2		
仏会話選択b	1～4	1		コンピュータ・リテラシー A2	1～4	2		
仏語選択 (初級) Ia	1～4	1		コンピュータ・リテラシー B	1～4	2		
仏語選択 (初級) Ib	1～4	1		コンピュータ・リテラシー C	1～4	2		
仏語選択 (初級) IIa	1～4	1		コンピュータ・リテラシー D	1～4	2		
仏語選択 (初級) IIb	1～4	1		コンピュータ・リテラシー E	1～4	2		
仏語選択 (中級) a	1～4	1		図書館活用法	1～4	2		

〔英語到達目標〕

- ① 「英語リスニング&スピーキング」、「英語リーディング&ライティング」
初級：TOEIC 600～700点、英検2級程度
中級：TOEIC 700～800点、英検準1級程度
上級：TOEIC 800～990点、英検1級程度
- ② 「英会話選択」— 受講者のレベルや要請に応じて、中級～上級のレベルを目指す。
- ③ 「ビジネス英語」— 受講者のレベルや要請に応じて、初級～上級のレベルを目指す。
- ④ 「英文多読」— 受講者のレベルや要請に応じて、中級～上級のレベルを目指す。

〔ディプロム・コース到達目標〕

- ① 中級 (独語・仏語)：独検・仏検の4～3級の合格。
- ② 上級 (独語・仏語)：独検・仏検の (準) 2級～準1級の合格。
- ③ 中級 (スペイン語・韓国語)：西検・ハン検の3級の合格。

【第15表の注意事項】

- ① 「コンピュータ・リテラシー A1」と「コンピュータ・リテラシー A2」は、セットで履修することになっている。対となるクラスは、同一曜日・時限に開講している。
- ② セットで履修した「コンピュータ・リテラシー A1」と「コンピュータ・リテラシー A2」のうち、どちらか1科目のみ単位を修得し、もう一方の科目が不合格となった場合、不合格となった科目のみを再履修することも、両方を再履修することもできない。
- ③ 中級以上の独語選択、仏語選択、中国語選択の履修に際しては、以下の目安を参考にする事。

授業科目（グレード）	履修の目安	備考
独語選択（中級） a・b 仏語選択（中級） a・b 中国語選択（中級） a・b	<ul style="list-style-type: none"> ・「選択（初級） I a～II b」の計4単位を修得した者 ・経済学部第2外国語の初級4単位を修得した者 	a・bどちらかみの履修も可。
独語選択（上級） a・b 仏語選択（上級） a・b 中国語選択（上級） a・b	<ul style="list-style-type: none"> ・上記「選択（中級） a・b」の計2単位を修得した者 ・経済学部第2外国語の中級2単位を修得した者 	a・bどちらかみの履修も可。

※上記の「履修の目安」を満たさない状態で履修を希望する場合、必ず第1回目の授業に出席し、担当教員に相談すること。

- ④ 「ディプロム・コース」は重複・反復履修が可能である。ただし、卒業要件単位に算入することができるのは同一言語の同グレード内で2単位までとする。

※単位修得の例

- ・「ディプロム・コース中級（独語） a」を2単位、「ディプロム・コース中級（独語） b」を1単位修得した場合、3単位中2単位が卒業要件単位に算入され、1単位は余剰単位となる。
 - ・「ディプロム・コース中級（仏語） a」を2単位、「ディプロム・コース上級（仏語） a」を2単位修得した場合、4単位とも卒業要件単位に算入される。
 - ・「ディプロム・コース中級（独語） a」を3単位、「ディプロム・コース中級（仏語） a」を3単位修得した場合、6単位中4単位が卒業要件単位に算入され、2単位は余剰単位となる。
- ⑤ 2018年度から、通年（2単位）で開講していた外国語科目は、前期 a（1単位）、後期 b（1単位）に分割して開講する。2017年度までに通年科目の単位を修得している場合、同一名称の a または b の科目は履修できない。
(例：2017年度までに「英語リスニング&スピーキング（初級）」の単位を修得している場合、「英語リスニング&スピーキング（初級） a」および「英語リスニング&スピーキング（初級） b」を履修できない。)
 - ⑥ 2018年度に以下のように科目が変更された。なお、旧科目の単位を修得している場合、新科目を履修することができない。

新科目	旧科目	新科目	旧科目	新科目	旧科目
独語選択（初級） I a	独語選択（初級） A	仏語選択（初級） I a	仏語選択（初級） A	中国語選択（初級） I a	中国語選択（初級） A
独語選択（初級） I b		仏語選択（初級） I b		中国語選択（初級） I b	
独語選択（初級） II a	独語選択（初級） B	仏語選択（初級） II a	仏語選択（初級） B	中国語選択（初級） II a	中国語選択（初級） B
独語選択（初級） II b		仏語選択（初級） II b		中国語選択（初級） II b	

- ⑦ 2020年度に「韓国語会話選択 a・b」、「ディプロム・コース中級（スペイン語） a・b」、「ディプロム・コース中級（韓国語） a・b」が新設された。
- ⑧ 2019年度をもって、「Academic Communication a・b」、「スペイン語選択（中級・ディプロム） a・b」、「韓国語選択（中級・ディプロム） a・b」は廃講となった。修得済みの単位は教養科目の単位として認められる。
- ⑨ 2018年度より、ディプロム・コースのうち（独語）と（仏語）の全8科目については、科目名称の末尾が、A→a、B→bと変更となった。旧科目の単位を修得している場合、新科目の単位を修得済みであるとみなされる。

[b 教養科目群]

教養科目群の開設科目は、第16表のとおりである。

第16表 教養科目群（総合科目、成城学、系列科目）

分野	授業科目	配当年次	単位	分野	授業科目	配当年次	単位
総合科目	総合講座Ⅰ	1~4	2	社会構造論系列	社会構造論Ⅲb	1~4	2
	総合講座Ⅱ	1~4	2		社会構造論Ⅳa	1~4	2
	総合講座Ⅲ	1~4	2		社会構造論Ⅳb	1~4	2
	総合講座Ⅳ	1~4	2		社会構造論Ⅴa	1~4	2
	総合講座Ⅴ	1~4	2		社会構造論Ⅴb	1~4	2
	総合講座Ⅵ	1~4	2		社会構造論Ⅵa	1~4	2
	特別講座Ⅰ	1~4	2		社会構造論Ⅵb	1~4	2
	特別講座Ⅱ	1~4	2		社会構造論演習 a	1~4	2
成城学	成城学園を知る	1~4	2	社会構造論演習 b	1~4	2	
	成城学Ⅰ	1~4	2	哲学入門 a	1~4	2	
	成城学Ⅱ	1~4	2	哲学入門 b	1~4	2	
	成城学Ⅲ	1~4	2	宗教学入門 a	1~4	2	
	成城学Ⅳ	1~4	2	宗教学入門 b	1~4	2	
現代社会論系列	社会学入門 a	1~4	2	倫理学入門 a	1~4	2	
	社会学入門 b	1~4	2	倫理学入門 b	1~4	2	
	メディア論入門 a	1~4	2	西洋思想入門 a	1~4	2	
	メディア論入門 b	1~4	2	西洋思想入門 b	1~4	2	
	現代社会論Ⅰa	1~4	2	東洋思想入門 a	1~4	2	
	現代社会論Ⅰb	1~4	2	東洋思想入門 b	1~4	2	
	現代社会論Ⅱa	1~4	2	日本思想入門 a	1~4	2	
	現代社会論Ⅱb	1~4	2	日本思想入門 b	1~4	2	
	現代社会論Ⅲa	1~4	2	思想・人間論Ⅰa	1~4	2	
	現代社会論Ⅲb	1~4	2	思想・人間論Ⅰb	1~4	2	
	現代社会論Ⅳa	1~4	2	思想・人間論Ⅱa	1~4	2	
	現代社会論Ⅳb	1~4	2	思想・人間論Ⅱb	1~4	2	
	現代社会論Ⅴa	1~4	2	思想・人間論Ⅲa	1~4	2	
	現代社会論Ⅴb	1~4	2	思想・人間論Ⅲb	1~4	2	
	現代社会論Ⅵa	1~4	2	思想・人間論演習 a	1~4	2	
	現代社会論Ⅵb	1~4	2	思想・人間論演習 b	1~4	2	
	現代社会論Ⅶa	1~4	2	文学入門 a	1~4	2	
	現代社会論Ⅶb	1~4	2	文学入門 b	1~4	2	
	現代社会論Ⅷa	1~4	2	言語学入門 a	1~4	2	
	現代社会論Ⅷb	1~4	2	言語学入門 b	1~4	2	
現代社会論演習 a	1~4	2	音楽入門 a	1~4	2		
現代社会論演習 b	1~4	2	音楽入門 b	1~4	2		
社会構造論系列	国際関係論入門 a	1~4	2	表象文化論入門 a	1~4	2	
	国際関係論入門 b	1~4	2	表象文化論入門 b	1~4	2	
	経済学入門 a	1~4	2	表現文化論Ⅰa	1~4	2	
	経済学入門 b	1~4	2	表現文化論Ⅰb	1~4	2	
	政治学入門 a	1~4	2	表現文化論Ⅱa	1~4	2	
	政治学入門 b	1~4	2	表現文化論Ⅱb	1~4	2	
	情報社会論入門 a	1~4	2	表現文化論Ⅲa	1~4	2	
	情報社会論入門 b	1~4	2	表現文化論Ⅲb	1~4	2	
	法学（含む日本国憲法）a	1~4	2	表現文化論Ⅳa	1~4	2	
	法学（含む日本国憲法）b	1~4	2	表現文化論Ⅳb	1~4	2	
	社会構造論Ⅰa	1~4	2	表現文化論Ⅴa	1~4	2	
	社会構造論Ⅰb	1~4	2	表現文化論Ⅴb	1~4	2	
	社会構造論Ⅱa	1~4	2	表現文化論Ⅵa	1~4	2	
	社会構造論Ⅱb	1~4	2	表現文化論Ⅵb	1~4	2	
	社会構造論Ⅲa	1~4	2	表現文化論演習 a	1~4	2	
				表現文化論演習 b	1~4	2	

履修規定

経営学科

第16表 教養科目群（総合科目、成城学、系列科目）（つづき）

分野	授業科目	配当年次	単位	分野	授業科目	配当年次	単位		
歴史文化論系列	基幹	歴史学入門 a	1~4	2	数理・自然科学系列	基幹	数理の世界 a	1~4	2
		歴史学入門 b	1~4	2			数理の世界 b	1~4	2
		日本近現代史 a	1~4	2			物理の世界 a	1~4	2
		日本近現代史 b	1~4	2			物理の世界 b	1~4	2
		ヨーロッパ近現代史 a	1~4	2			化学の世界 a	1~4	2
		ヨーロッパ近現代史 b	1~4	2			化学の世界 b	1~4	2
		アジア近現代史 a	1~4	2			生命科学の世界 a	1~4	2
		アジア近現代史 b	1~4	2			生命科学の世界 b	1~4	2
		アメリカ近現代史 a	1~4	2			科学史 a	1~4	2
	アメリカ近現代史 b	1~4	2	科学史 b		1~4	2		
	展開	歴史文化論 I a	1~4	2		自然科学 I a	1~4	2	
		歴史文化論 I b	1~4	2		自然科学 I b	1~4	2	
		歴史文化論 II a	1~4	2		自然科学 II a	1~4	2	
		歴史文化論 II b	1~4	2		自然科学 II b	1~4	2	
		歴史文化論 III a	1~4	2		自然科学 III a	1~4	2	
		歴史文化論 III b	1~4	2		自然科学 III b	1~4	2	
		歴史文化論 IV a	1~4	2		自然科学 IV a	1~4	2	
		歴史文化論 IV b	1~4	2		自然科学 IV b	1~4	2	
歴史文化論 V a		1~4	2	自然科学 V a	1~4	2			
歴史文化論 V b	1~4	2	自然科学 V b	1~4	2				
地域空間論系列	基幹	歴史文化論演習 a	1~4	2	数理・自然科学演習 a	1~4	2		
		歴史文化論演習 b	1~4	2	数理・自然科学演習 b	1~4	2		
		文化人類学入門 a	1~4	2	こころと身体 a	1~4	2		
		文化人類学入門 b	1~4	2	こころと身体 b	1~4	2		
	展開	空間システム論入門 a	1~4	2	身体と運動・スポーツ a	1~4	2		
		空間システム論入門 b	1~4	2	身体と運動・スポーツ b	1~4	2		
		地域空間論 I a	1~4	2	心身論系列	展開	心身論 I a	1~4	2
		地域空間論 I b	1~4	2			心身論 I b	1~4	2
		地域空間論 II a	1~4	2			心身論 II a	1~4	2
		地域空間論 II b	1~4	2			心身論 II b	1~4	2
		地域空間論 III a	1~4	2			心身論 III a	1~4	2
		地域空間論 III b	1~4	2			心身論 III b	1~4	2
		地域空間論 IV a	1~4	2			心身論 IV a	1~4	2
		地域空間論 IV b	1~4	2			心身論 IV b	1~4	2
		地域空間論 V a	1~4	2			心身論 V a	1~4	2
		地域空間論 V b	1~4	2			心身論 V b	1~4	2
		地域空間論 VI a	1~4	2			心身論演習 a	1~4	2
		地域空間論 VI b	1~4	2			心身論演習 b	1~4	2
地域空間論 VII a	1~4	2							
地域空間論 VII b	1~4	2							
地域空間論 VIII a	1~4	2							
地域空間論 VIII b	1~4	2							
地域空間論演習 a	1~4	2							
地域空間論演習 b	1~4	2							

【第16表の注意事項】

- ① 世田谷6大学コンソーシアム連携授業科目である「総合講座Ⅴ」および「総合講座Ⅵ」は、年度をかえて同一名称の科目を反復履修できる。ただし、反復履修して修得した単位は卒業要件単位に算入することはできない。
- ② 2021・2022年度開講の「特別講座Ⅱ」を修得した場合のみ、成績評価は他の科目と異なり、合格であれば「合」（英文成績証明書は「P」）と表示される。
- ③ 2021年度をもって「数理科学Ⅰa」、「数理科学Ⅰb」、「数理科学Ⅱa」、「数理科学Ⅱb」は廃講となった。修得済みの単位は一般科目の単位として認められる。

履修規定

経営学科

〔c キャリアデザイン科目群〕

キャリアデザイン科目群の開設科目は第17表のとおりである。

第17表 キャリアデザイン科目群

授 業 科 目	配当年次	単位
☆キャリア形成Ⅰ	1～4	2
☆キャリア形成Ⅱ	1～4	2
☆キャリア形成Ⅲ	1～4	2
☆キャリア形成Ⅳ	1～4	2
★プロジェクト演習	1・2	2
★成城インターンシップ	1～4	2
業界企業分析	2～4	2
職業選択	2～4	2
キャリア・プランニング・プログラムⅠ	3・4	2
キャリア・プランニング・プログラムⅡ	3・4	2
時事英語Ⅰ	1～4	2
時事英語Ⅱ	1～4	2
時事問題研究	2～4	2

注) 灰色に色づけされた科目は卒業要件外科目である。

〔第17表の注意事項〕

- ① キャリアデザイン科目群の修得単位のうち、☆の付いた科目から2単位、★の付いた科目から2単位、計4単位を限度として、教養科目の卒業要件単位の算入することができる。
なお、「プロジェクト演習」および「成城インターンシップ」(2020年度以前入学者のみ)は副題が異なる授業科目を複数開講している。詳細は本年度のシラバスを確認すること。
- ② キャリアデザイン科目群のうち、卒業要件単位の算入できない授業科目の履修については、履修科目登録上限単位数に関する特例措置が認められている。【履修規定 I 総説 B 履修単位制限 2履修科目登録上限単位数】を参照すること。
- ③ 「プロジェクト演習」は、3年次以降は履修することができない。
- ④ 「プロジェクト演習」について、修得できる単位数は1科目2単位までとする。
- ⑤ 「成城インターンシップ」は履修登録のために特別な手続きを必要とする授業科目である。【授業に関すること V 特別な履修登録手続きを必要とする授業科目】を参照すること。
- ⑥ 「成城インターンシップ」の成績評価は、他の科目とは異なり、合格であれば「合」(英文成績証明書は「P」)と表示される。
- ⑦ 「成城インターンシップ」は反復履修できるが、反復履修して修得した単位は卒業要件単位の算入することはできない。

[d 国際交流科目群]

国際交流科目群の開設科目は、第18表のとおりである。

第18表 国際交流科目群

区分	授業科目	配当年次	単位	区分	授業科目	配当年次	単位		
留学対策科目	Academic Skills I A	1~4	1	海外短期 語学研修	海外短期語学研修(英語・春季)	*	2		
	Academic Skills I B	1~4	1		海外短期語学研修(英語・夏季)	1~4	2		
	Academic Skills II A	1~4	1		海外短期語学研修(独語・春季)	*	2		
	Academic Skills II B	1~4	1		海外短期語学研修(仏語・春季)	*	2		
	Academic Skills III A	1~4	1		海外短期語学研修(中国語・夏季)	1~4	2		
	Academic Skills III B	1~4	1		海外短期語学研修(英語・夏季) [2021年度以降入学者のみ履修可]	1~4	1		
	Academic Skills IV A	1~4	1		海外短期 研修	海外短期語学研修(英語・就業体験準備) [2020年度以前入学者のみ履修可]	1~4	1	
	Academic Skills IV B	1~4	1			海外短期研修(マレーシア・就業体験研修) [2020年度以前入学者のみ履修可]	1~4	2	
	Academic Skills V A	2~4	1		受け入れ 留学生科目	日本語(初級) I A	交換留学生等	2	
	Academic Skills V B	2~4	1			日本語(初級) I B	交換留学生等	2	
	地域研究科目 英語等による	European Studies A	1~4			2	日本語(初級) II A	交換留学生等	2
		European Studies B	1~4			2	日本語(初級) II B	交換留学生等	2
North American Studies A		1~4	2	日本語(初級) III A		交換留学生等	2		
North American Studies B		1~4	2	日本語(初級) III B		交換留学生等	2		
Oceanian Studies A		1~4	2	日本語(初級) IV A		交換留学生等	2		
Oceanian Studies B		1~4	2	日本語(初級) IV B		交換留学生等	2		
Asian Studies A		1~4	2	日本語(中級) I A		交換留学生等	2		
Asian Studies B		1~4	2	日本語(中級) I B		交換留学生等	2		
英語等による 日本事情関係科目	Japan Studies I A	1~4	2	日本語(中級) II A		交換留学生等	2		
	Japan Studies I B	1~4	2	日本語(中級) II B		交換留学生等	2		
	Japan Studies II A	1~4	2	日本語(中級) III A		交換留学生等	2		
	Japan Studies II B	1~4	2	日本語(中級) III B		交換留学生等	2		
	Japan Studies III A	1~4	2	日本語(中級) IV A		交換留学生等	2		
	Japan Studies III B	1~4	2	日本語(中級) IV B		交換留学生等	2		
	Japan Studies IV A	1~4	2	日本語(中級) IV B		交換留学生等	2		
	Japan Studies IV B	1~4	2	日本語(上級) I A		交換留学生等	1		
	Japan Studies V A	1~4	2	日本語(上級) I B		交換留学生等	1		
	Japan Studies V B	1~4	2	日本語(上級) II A		交換留学生等	1		
	Japan Studies VI A	1~4	2	日本語(上級) II B	交換留学生等	1			
	Japan Studies VI B	1~4	2	日本語(上級) III A	交換留学生等	2			
英語等による 特定のテーマ を扱った科目	Japan Studies VII A	1~4	2	日本語(上級) III B	交換留学生等	2			
	Japan Studies VII B	1~4	2	日本語(上級) IV A	交換留学生等	2			
	Japan Studies VIII A	1~4	2	日本語(上級) IV B	交換留学生等	2			
	Japan Studies VIII B	1~4	2	日本語(上級) V A	交換留学生等	2			
	Special Topics I A	1~4	2	日本語(上級) V B	交換留学生等	2			
	Special Topics I B	1~4	2	留学準備 演習	留学準備演習	1~4	2		
	Special Topics II A	1~4	2						
	Special Topics II B	1~4	2						
Special Topics III A	1~4	2							
Special Topics III B	1~4	2							
Special Topics IV A	1~4	2							
Special Topics IV B	1~4	2							

注) 灰色に色づけされた科目は卒業要件外科目である。

履修規定

経営学科

【第18表の注意事項】

- ① 「留学対策科目」と「留学準備演習」は卒業要件単位に算入することができない。
- ② 卒業要件単位に算入できない授業科目の履修については、履修科目登録上限単位数に関する特例措置が認められている。【履修規定】Ⅰ 総説 Ⅱ 履修単位制限 Ⅲ 履修科目登録上限単位数】を参照すること。
- ③ 海外短期語学研修のうち、配当年次が*印になっているものは、1～3年次いずれかの春季休業期間中に研修に参加し、その翌年度に単位授与がされる科目である。
研修参加申し込みをもって、該当する授業科目への履修登録とする。研修に参加する年度は単位数が0の仮置き科目、その翌年度に2単位の科目を教務部が履修登録する。**履修登録された2単位は、研修の翌年度の履修科目登録上限単位数に含まれる。**研修参加申し込み後は、研修自体がやむを得ず中止となった場合を除き、研修への実際の参加の当否にかかわらず、履修登録を取り消すことができないので注意すること。
- ④ 「海外短期語学研修」および「海外短期研修」は、一度単位の授与を受けた科目も再履修することができ、同一年度に複数の科目を履修することもできる。ただし、授与された単位のうち**卒業要件単位に算入できるのはあわせて2単位までである。**
また、特別な履修登録手続きを行う科目であること（【授業に関すること】Ⅴ 特別な履修登録手続きを必要とする授業科目】を参照）、やむを得ない理由により研修が中止となる場合があることを考慮し、履修科目登録上限単位数や卒業・進級要件単位数に注意して学修計画を立てておくこと。
- ⑤ 2021年度以降入学者対象の「海外短期語学研修（英語・夏季）」（マレーシア）と2020年度以前入学者対象の「海外短期語学研修（英語・就業体験準備）」の研修内容は同一である。
- ⑥ 【2020年度以前入学者のみ】
「海外短期語学研修（英語・就業体験準備）」【1単位】と「海外短期研修（マレーシア・就業体験研修）」【2単位】はセットで履修することになっている。
- ⑦ 「海外短期語学研修」および「海外短期研修」の成績評価は、他の科目とは異なり、合格であれば「合」（英文成績証明書は「P」）と表示される。
- ⑧ 受け入れ留学生科目は、交換留学協定校からの受入交換留学生である者、または外国人留学生のうち所定の要件に該当する者のみ履修できる。外国人留学生が当該科目の履修を希望する場合は、教務部に申し出ること。

[e データサイエンス科目群]

データサイエンス科目群の開設科目は、第19表に示すとおりである。

第19表 データサイエンス科目群 2022年度以降入学者用

区分	授 業 科 目	配当年次	単位
リテラシー科目	データサイエンス概論	1～4	2
	データサイエンス基礎	1～4	2
応用基礎科目	データアナリティクス基礎	2～4	2
	機械学習基礎	2～4	2
アドバンスド科目	データサイエンス・アドバンスド・プログラム	2～4	2
	データサイエンス・ワークフロー・プログラム	2～4	2
	データサイエンス特殊講義Ⅰ	2～4	2
	データサイエンス特殊講義Ⅱ	2～4	2
	データサイエンス特殊講義Ⅲ	2～4	2
	データサイエンス特殊講義Ⅳ	2～4	2
選択科目	データアナリティクス応用	2～4	2
	機械学習応用	2～4	2
	数理科学基礎 a	1～4	2
	数理科学基礎 b	1～4	2
	数理科学応用 a	1～4	2
	数理科学応用 b	1～4	2

第19表 データサイエンス科目群 2019～2021年度入学者用

区分	授 業 科 目	配当年次	単位
基礎科目	データサイエンス概論	1～4	2
	データサイエンス基礎	1～4	2
	データアナリティクス基礎	2～4	2
	データアナリティクス応用	2～4	2
発展科目	機械学習基礎	2～4	2
	データサイエンス・アドバンスド・プログラム	2～4	2
選択科目	数理科学基礎 a	1～4	2
	数理科学基礎 b	1～4	2
	数理科学応用 a	1～4	2
	数理科学応用 b	1～4	2

第19表 データサイエンス科目群 2017・2018年度入学者用

区分	授 業 科 目	配当年次	単位
基礎科目	データサイエンス概論	1～4	2
	データサイエンス基礎	1～4	2
	データアナリティクス基礎	2～4	2
	データアナリティクス応用	2～4	2
発展科目	機械学習基礎	2～4	2
	データサイエンス・アドバンスド・プログラム	2～4	2
選択科目	数理科学基礎 a	1～4	2
	数理科学基礎 b	1～4	2
	数理科学応用 a	1～4	2
	数理科学応用 b	1～4	2

注) 灰色に色づけされた科目は卒業要件外科目である。

【第19表の注意事項】

- ① データサイエンス科目群のうち、卒業要件単位に算入できない授業科目の履修については、履修科目登録上限単位数に関する特例措置が認められている。【履修規定 I 総説 B 履修単位制限 2 履修科目登録上限単位数】を参照すること。
- ② 2022年度に以下のように授業科目の名称変更がされた。旧授業科目の単位を修得している場合、新授業科目を履修することはできない。

新授業科目	旧授業科目
データサイエンス基礎	データサイエンス入門Ⅰ
データアナリティクス基礎	データサイエンス入門Ⅱ
データアナリティクス応用	データサイエンス応用
機械学習基礎	データサイエンス・スキルアップ・プログラム

- ③ 「データアナリティクス基礎」の履修に際しては、以下の条件を満たしていることが望ましい。
 - 「データサイエンス概論」、「データサイエンス基礎」を修得済みであること。
- ④ 「機械学習基礎」の履修に際しては、以下の条件を満たしていることが望ましい。
 - 「データサイエンス概論」、「データサイエンス基礎」を修得済みであること。
 - 「データアナリティクス基礎」を修得済みであるか、同時履修していること。
- ⑤ 「データサイエンス・アドバンスド・プログラム」、「データサイエンス・ワークフロー・プログラム」の履修に際しては、以下の条件を満たしていることが望ましい。
 - 「データサイエンス概論」、「データサイエンス基礎」を修得済みであること。
 - 「データアナリティクス基礎」、「機械学習基礎」を修得済みであるか、同時履修していること。

※12月2日追記 ⑥ 2022年度に「数理学基礎a・b」、「数理学応用a・b」が新設された。

〔 f スポーツ・ウエルネス教育科目 〕

スポーツ・ウエルネス教育科目は、第20表のとおりである。

第20表 スポーツ・ウエルネス教育科目

カテゴリー	系列	授業科目・種目、コース	配当年次	単位	
スポーツ・ウエルネス講義・演習科目 (半期)	スポーツ文化	スポーツ・スタディーズⅠ スポーツ・スタディーズⅡ スポーツ・スタディーズⅢ スポーツ・スタディーズⅣ	1~4	2	
	ウエルネス文化	ウエルネス・スタディーズⅠ ウエルネス・スタディーズⅡ ウエルネス・スタディーズⅢ ウエルネス・スタディーズⅣ			
	身体表現文化	身体表現・スタディーズⅠ 身体表現・スタディーズⅡ 身体表現・スタディーズⅢ 身体表現・スタディーズⅣ			
スポーツ・ウエルネス実技科目 (半期または集中)	スポーツ文化	オルタナティブスポーツ ゴルフ サッカー&フットサル ソフトボール 卓球 テニス トレーニング バスケットボール バドミントン バレーボール フットサル	定時コース	1~4	1
		サイクル・スポーツ スキー	集中コース		
	ウエルネス文化	アクアエクササイズ エアロビクス&コンディショニング エアロビクス&ピラティス コンディショニング 水泳 フィットネス ヨガ&ピラティス レクリエーション・スポーツ	定時コース		
		身体表現文化	剣道（古武道） ダンスパフォーマンス		

〔第20表の注意事項〕

- ① スポーツ・ウエルネス教育科目は、4単位まで卒業要件単位に算入することができる。
- ② スポーツ・ウエルネス教育科目は、特別な履修登録手続きが必要になるので【授業に関すること】 特別な履修登録手続きを必要とする授業科目】を参照すること。
- ③ スポーツ・ウエルネス講義・演習科目の第1回目の授業は、第1体育館1階講義室、または指定された教室でガイダンスを行う。
- ④ スポーツ・ウエルネス実技科目の第1回目の授業は、前期・後期ともに、トレーニングセンターで行う科目はトレーニングセンターで、それ以外は第1体育館でガイダンスを行う。
なお、ガイダンスに出席するにあたり着替えは不要である。
- ⑤ スポーツ・ウエルネス実技科目は反復履修・重複履修することができる。
- ⑥ 健康上の問題および心身に障がいのある履修希望者には、個別に対応する。希望者は履修登録期間内に教務部または科目担当専任教員まで申し出ること。

3 他学部開設科目 他学部開設科目は、第21表のとおりである。

第21表 他学部開設科目

授 業 科 目	配当年次	単位	開設学部	授 業 科 目	配当年次	単位	開設学部
ギリシャ古典入門	2~4	4	文芸	東洋美術史一般講義a	2~4	2	文芸
ギリシャ古典講読	2~4	4		東洋美術史一般講義b	2~4	2	
ローマ古典入門	2~4	4		西洋美術史一般講義 I a	2~4	2	
ローマ古典講読	2~4	4		西洋美術史一般講義 I b	2~4	2	
古代国文学講義 I	2~4	2		西洋美術史一般講義 II a	2~4	2	
古代国文学講義 II	2~4	2		西洋美術史一般講義 II b	2~4	2	
中古国文学講義 I	2~4	2		美学特殊講義 I	2~4	2	
中古国文学講義 II	2~4	2		美学特殊講義 II	2~4	2	
中世国文学講義 I	2~4	2		芸術学特殊講義 I	2~4	2	
中世国文学講義 II	2~4	2		芸術学特殊講義 II	2~4	2	
近世国文学講義 I	2~4	2		芸術学特殊講義 III	2~4	2	
近世国文学講義 II	2~4	2		芸術学特殊講義 IV	2~4	2	
近代国文学講義 I	2~4	2		芸術学特殊講義 V	2~4	2	
近代国文学講義 II	2~4	2		美術史特殊講義 I	2~4	2	
漢文学講義 I	2~4	2		美術史特殊講義 II	2~4	2	
漢文学講義 II	2~4	2		美術史特殊講義 III	2~4	2	
国語学講義 I	2~4	2		美術史特殊講義 IV	2~4	2	
国語学講義 II	2~4	2		美術史特殊講義 V	2~4	2	
国語国文学講義 I	2~4	2		文化史特殊講義 I a [2019年度以降入学者のみ]	2~4	2	
国語国文学講義 II	2~4	2		文化史特殊講義 I b [2019年度以降入学者のみ]	2~4	2	
国語国文学講義 III	2~4	2		文化史特殊講義 II a	2~4	2	
国語国文学講義 IV	2~4	2		文化史特殊講義 II b	2~4	2	
国語国文学講義 V	2~4	2		文化史特殊講義 III a	2~4	2	
国語国文学講義 VI	2~4	2		文化史特殊講義 III b	2~4	2	
国語国文学講義 VII	2~4	2		文化史特殊講義 IV a	2~4	2	
国語国文学講義 VIII	2~4	2		文化史特殊講義 IV b	2~4	2	
国語国文学講義 IX	2~4	2		歴史学特殊講義 I a [2019年度以降入学者のみ]	2~4	2	
国語国文学講義 X	2~4	2		歴史学特殊講義 I b [2019年度以降入学者のみ]	2~4	2	
英語学概論	2~4	4		歴史学特殊講義 II a [2019年度以降入学者のみ]	2~4	2	
英語文学史	2~4	4		歴史学特殊講義 II b [2019年度以降入学者のみ]	2~4	2	
英語学特殊講義 A	3・4	2		歴史学特殊講義 III a [2019年度以降入学者のみ]	2~4	2	
英語学特殊講義 B	3・4	2		歴史学特殊講義 III b [2019年度以降入学者のみ]	2~4	2	
英語文学特殊講義 A	3・4	2		民俗学特殊講義 I a	2~4	2	
英語文学特殊講義 B	3・4	2		民俗学特殊講義 I b	2~4	2	
英語文化特殊講義 A	3・4	2		民俗学特殊講義 II a	2~4	2	
英語文化特殊講義 B	3・4	2		民俗学特殊講義 II b	2~4	2	
美学・芸術学入門 a	2~4	2		民俗学特殊講義 III a	2~4	2	
美学・芸術学入門 b	2~4	2		民俗学特殊講義 III b	2~4	2	
美術史入門 a	2~4	2		文化人類学特殊講義 I a	2~4	2	
美術史入門 b	2~4	2		文化人類学特殊講義 I b	2~4	2	
美学一般講義 a	2~4	2		文化人類学特殊講義 II a	2~4	2	
美学一般講義 b	2~4	2		文化人類学特殊講義 II b	2~4	2	
音楽学一般講義 a	2~4	2	文化人類学特殊講義 III a	2~4	2		
音楽学一般講義 b	2~4	2	文化人類学特殊講義 III b	2~4	2		
演劇学一般講義 a	2~4	2	日本文化史 a [2019年度以降入学者のみ]	2~4	2		
演劇学一般講義 b	2~4	2	日本文化史 b [2019年度以降入学者のみ]	2~4	2		
映画学一般講義 a	2~4	2	東洋文化史 a [2019年度以降入学者のみ]	2~4	2		
映画学一般講義 b	2~4	2	東洋文化史 b [2019年度以降入学者のみ]	2~4	2		
日本美術史一般講義 a	2~4	2	西洋文化史 a [2019年度以降入学者のみ]	2~4	2		
日本美術史一般講義 b	2~4	2	西洋文化史 b [2019年度以降入学者のみ]	2~4	2		

履修規定

経営学科

第21表 他学部開設科目 (つづき)

授 業 科 目	配当年次	単位	開設学部	授 業 科 目	配当年次	単位	開設学部
考古学a	2~4	2	文芸	ヨーロッパの文化	2~4	4	文芸
考古学b	2~4	2		ヨーロッパの思想講義 I (独)	2~4	2	
マスコミ原論	2~4	2		ヨーロッパの思想講義 II (仏)	2~4	2	
マスコミ史	2~4	2		ヨーロッパの歴史講義 I (独)	2~4	2	
ジャーナリズム論	2~4	2		ヨーロッパの歴史講義 II (仏)	2~4	2	
リスクコミュニケーション論	2~4	2		ヨーロッパの文学講義 I (独)	2~4	2	
社会心理学	2~4	2		ヨーロッパの文学講義 II (仏)	2~4	2	
広告心理学	2~4	2		広域芸術論講義	2~4	2	
マスコミ研究法	2~4	2		西洋古典特殊講義a	2~4	2	
マスコミ講義 I	2~4	2		西洋古典特殊講義b	2~4	2	
マスコミ講義 II	2~4	2		ヨーロッパの言語特殊講義 I a (独)	2~4	2	
マスコミ講義 III	2~4	2		ヨーロッパの言語特殊講義 I b (独)	2~4	2	
マスコミ講義 IV	2~4	2		ヨーロッパの言語特殊講義 II a (仏)	2~4	2	
マスコミ講義 V	2~4	2		ヨーロッパの言語特殊講義 II b (仏)	2~4	2	
マスコミ講義 VI	2~4	2		ヨーロッパの思想特殊講義 I (独)	2~4	2	
マスコミ講義 VII	2~4	2		ヨーロッパの思想特殊講義 II (仏)	2~4	2	
マスコミ講義 VIII	2~4	2		ヨーロッパの歴史特殊講義 I a (独)	2~4	2	
マスコミ講義 IX	2~4	2		ヨーロッパの歴史特殊講義 I b (独)	2~4	2	
コミュニケーション講義 I	2~4	2		ヨーロッパの歴史特殊講義 II a (仏)	2~4	2	
コミュニケーション講義 II	2~4	2		ヨーロッパの歴史特殊講義 II b (仏)	2~4	2	
コミュニケーション講義 III	2~4	2		ヨーロッパの文学特殊講義 I (独)	2~4	2	
コミュニケーション講義 IV	2~4	2		ヨーロッパの文学特殊講義 II (仏)	2~4	2	
コミュニケーション講義 V	2~4	2		広域芸術論特殊講義	2~4	2	
コミュニケーション講義 VI	2~4	2		哲学史特殊講義a[2019年度以降入学者のみ]	2~4	2	
コミュニケーション講義 VII	2~4	2		哲学史特殊講義b[2019年度以降入学者のみ]	2~4	2	
コミュニケーション講義 VIII	2~4	2		ヨーロッパ文化史	2~4	4	法
コミュニケーション講義 IX	2~4	2		アメリカ文化史	2~4	4	
マスコミ特殊講義 I	2~4	2		日本文学	2~4	4	
マスコミ特殊講義 II	2~4	2		外国文学	2~4	4	
マスコミ特殊講義 III	2~4	2		エコロジー論	2~4	4	社会 イノベ ーション
マスコミ特殊講義 IV	2~4	2		文明と社会	2~4	4	
マスコミ特殊講義 V	2~4	2	家族と社会の変動	2~4	4		
マスコミ特殊講義 VI	2~4	2	短期学外演習	2~4	2		

〔第21表の注意事項〕

- ① 他学部開設科目は、同一年度に8単位までしか履修できない。修得した単位は累計で8単位まで卒業要件単位として認められる。
- ② 2021年度に「広域芸術論講義」および「広域芸術論特殊講義」が新設された。
- ③ 「マスコミ特殊講義 VI」は特別な履修登録手続きが必要である。登録方法については【授業に関すること 特別な履修登録手続きを必要とする授業科目】を参照すること。

Ⅲ-4 分野別履修方法（教職関連科目）

教職関連科目は、第22表のとおりである。

本年度休講科目は「経営学科 2022年度休講科目一覧」を参照すること。

第22表 教職関連科目 2019年度以降入学者用

授 業 科 目	配当年次	単位
日本史概説 a	2~4	2
日本史概説 b	2~4	2
人文地理学 a	2~4	2
人文地理学 b	2~4	2
地理学講義 a	2~4	2
地理学講義 b	2~4	2
地誌学 a	2~4	2
地誌学 b	2~4	2
哲学講義 a	2~4	2
哲学講義 b	2~4	2
宗教学講義 a	2~4	2
宗教学講義 b	2~4	2
倫理学講義 a	2~4	2
倫理学講義 b	2~4	2

注) 灰色に色づけされた科目は卒業要件外科目である。

第22表 教職関連科目 2017・2018年度入学者用

授 業 科 目	配当年次	単位
日本史概説 a	2~4	2
日本史概説 b	2~4	2
文化史特殊講義 I a	2~4	2
文化史特殊講義 I b	2~4	2
歴史学特殊講義 I a	2~4	2
歴史学特殊講義 I b	2~4	2
歴史学特殊講義 II a	2~4	2
歴史学特殊講義 II b	2~4	2
歴史学特殊講義 III a	2~4	2
歴史学特殊講義 III b	2~4	2
日本文化史 a	2~4	2
日本文化史 b	2~4	2
東洋文化史 a	2~4	2
東洋文化史 b	2~4	2
西洋文化史 a	2~4	2
西洋文化史 b	2~4	2
人文地理学 a	2~4	2
人文地理学 b	2~4	2
地理学講義 a	2~4	2
地理学講義 b	2~4	2
地誌学 a	2~4	2
地誌学 b	2~4	2
哲学講義 a	2~4	2
哲学講義 b	2~4	2
宗教学講義 a	2~4	2
宗教学講義 b	2~4	2
倫理学講義 a	2~4	2
倫理学講義 b	2~4	2
哲学史特殊講義 a	2~4	2
哲学史特殊講義 b	2~4	2
職業指導	2	4

注) 灰色に色づけされた科目は卒業要件外科目である。

【第22表の注意事項】

- ① 教職関連科目は、教職課程を登録した者が「『教科に関する専門的事項』に該当する科目（2019年度以降入学者）」、「教科に関する科目（2017・2018年度入学者）」として履修するために開設された科目であるが、教職課程を登録していない者もこれらの科目を履修することができる。
- ② 教職課程の登録如何を問わず、**修得した単位は卒業・進級に必要な単位としては認められない。**
- ③ 教職関連科目は、履修科目登録上限単位数を超えて履修することが認められる場合がある。詳細については、【**教職課程**】I 教職課程 4 履修科目登録上限単位数の特例措置を参照すること。
- ④ [2017・2018年度入学者] 2019年に「職業指導」の配当年次は「4」から「2」に変更された。

IV 経営学科 履修系統図

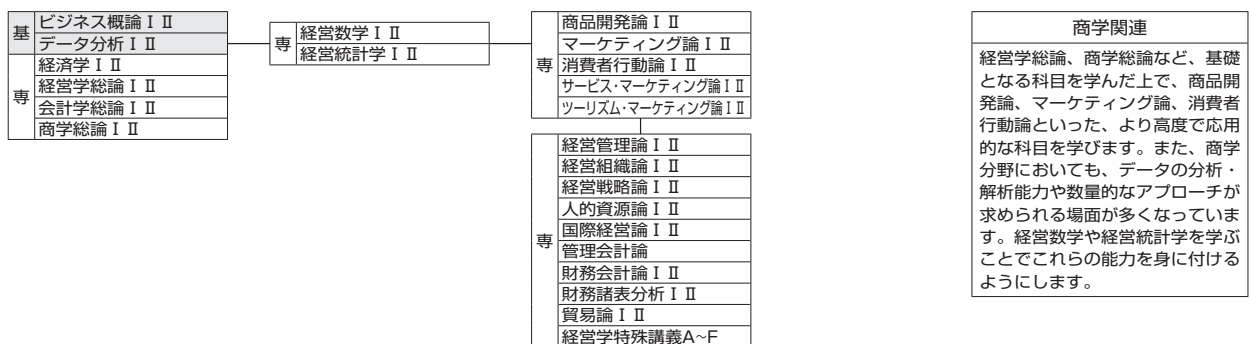
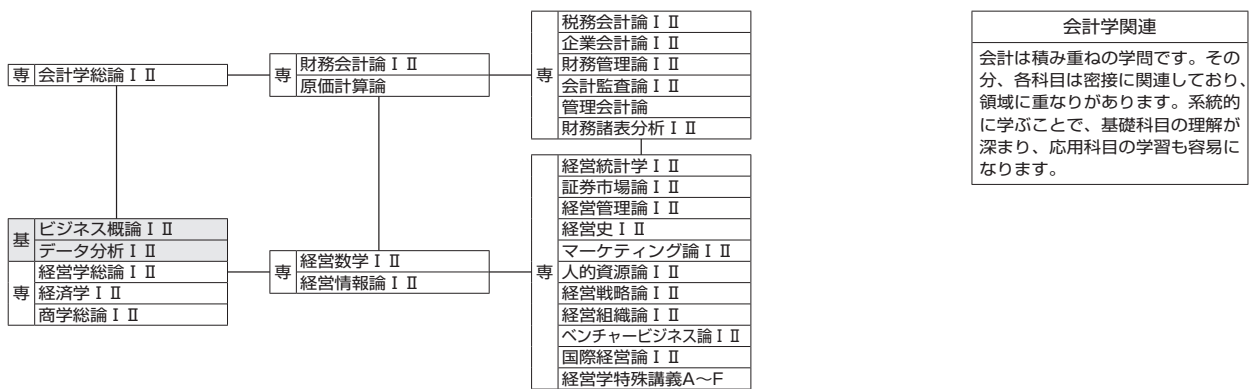
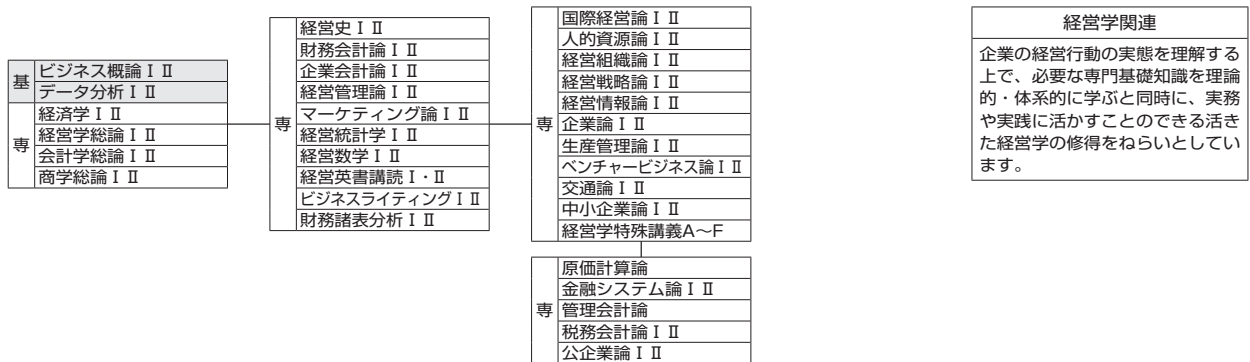
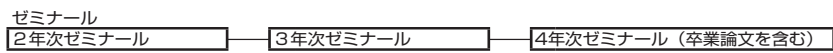
【基礎科目】

英語	基礎英語読解 (1) a・b 英語読解 (1) a・b 上級英語読解 (1) a・b	基礎英語読解 (2) a・b 英語読解 (2) a・b 上級英語読解 (2) a・b
第2 外国語	Basic Communicative English (1) a・b Communicative English (1) a・b Advanced Communicative English (1) a・b	Basic Communicative English (2) a・b Communicative English (2) a・b Advanced Communicative English (2) a・b 基礎TOEIC a・b TOEIC a・b 上級TOEIC a・b
	独語 (初級) a・b 仏語 (初級) a・b 中国語 (初級) a・b	独語 (中級) a・b 仏語 (中級) a・b 中国語 (中級) a・b
初年次 教育科目	データ分析 I II ビジネス概論 I II	

凡例：

基	基礎科目
専	専門基礎科目
済	経済学科開設科目
全	全学共通教育科目

【専門科目】



基	ビジネス概論Ⅱ	専	経営数学ⅠⅡ 金融システム論Ⅱ	専	財務管理論Ⅱ	金融関連	1年次に経済学を履修した上で、2年次に金融システム論、証券市場論、3年次に財務管理論は必須です。金融機関への就職を希望する者は経営数学、国際金融論を履修してください。企業の財務セクションを希望する人は、財務会計など会計系科目を履修してください。	
	データ分析Ⅱ				ベンチャービジネス論Ⅱ			
専	経済学Ⅱ	証券市場論Ⅱ	国際金融論ⅠⅡ	全	統計学Ⅱ			
	経営学総論Ⅱ	財務会計論Ⅱ	リスクマネジメント論Ⅱ		原価計算論			
全	会計学総論Ⅱ	企業会計論Ⅱ	会計監査論Ⅱ	税務会計論Ⅱ	経営学特殊講義A~F			
	商学総論Ⅱ	経営統計学Ⅱ	経営組織論Ⅱ	経営情報論Ⅱ	経営学特殊講義A~F			
基	ビジネス概論Ⅱ	専	経営数学ⅠⅡ 経営統計学Ⅱ	専	経営情報論Ⅱ	情報関連		経営学のどの分野を学ぶ上でも、データがきちんと読めて分析できる能力は大変重要です。データ分析でその基礎をしっかりと身に付け、経営統計学で知識を発展させた上で、更に実践的な内容を経営情報論で学びます。
	データ分析Ⅱ				経営学特殊講義A~F			
専	経済学Ⅱ	マーケティング論Ⅱ	全	機械学習基礎				
	経営学総論Ⅱ	消費者行動論Ⅱ		データサイエンス・アドバンスド・プログラム				
全	会計学総論Ⅱ	生産管理論Ⅱ	経営戦略論Ⅱ					
	商学総論Ⅱ	経営戦略論Ⅱ	コンピュータ論Ⅱ					
基	データサイエンス概論	専	商品開発論Ⅱ マーケティング論Ⅱ	専	データアナリティクス基礎	情報関連	経営学のどの分野を学ぶ上でも、データがきちんと読めて分析できる能力は大変重要です。データ分析でその基礎をしっかりと身に付け、経営統計学で知識を発展させた上で、更に実践的な内容を経営情報論で学びます。	
	データサイエンス基礎				データアナリティクス応用			
全	数理科学基礎 a・b	データアナリティクス基礎	データアナリティクス応用	数理科学応用 a・b				

【自由設計科目】

専門関連	経済学関連科目	外国史概説 A・B	マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ	数理経済学 A・B	金融論Ⅰ・Ⅱ	開発経済学Ⅰ・Ⅱ	社会思想史Ⅰ・Ⅱ	国際関係論Ⅰ・Ⅱ	応用経済学特別講義C・D
	法学関連科目	民法概論	国際法Ⅰ・Ⅱ	労働組合法	税法Ⅰ・Ⅱ	国際経済法			
		商法概論	行政法Ⅰ	国際取引法	金融商品取引法	公務員法・行政組織法			
憲法		行政学	環境法	商取引法	消費者法Ⅰ・Ⅱ				
経済学部開設・教養科目	政治経済論入門Ⅰ・Ⅱ	TOEIC (特級)Ⅰa・b	中国語 (特級) a・b	EAP (English for Academic Purposes) a・b	数学Ⅰa・b	現代社会とスポーツ			
	外国文化Ⅰab~Ⅳab	TOEIC (特級)Ⅱa・b		TOEFL a・b	心理学a・b	数学Ⅱa・b	スポーツ産業論		

教養	リテラシー科目群	WRD	英会話選択	独会話選択	仏語選択	韓国語会話選択	図書館活用法		
	教養科目群	総合講座Ⅰ~Ⅵ	現代社会論演習a・b	社会構造論演習a・b	思想・人間論演習a・b	表現文化論演習a・b	歴史文化論演習a・b	化学の世界a・b	心身論Ⅰa・b~Ⅳa・b
		特別講座Ⅰ・Ⅱ	国際関係論入門a・b	哲学入門a・b	思想・人間論演習a・b	歴史学入門a・b	文化人類学入門a・b	生命科学の世界a・b	心身論演習a・b
		成城学園を知る	経済学入門a・b	宗教学入門a・b	文学入門a・b	日本近現代史a・b	空間システム論入門a・b	科学史a・b	
	キャリアデザイン科目群	キャリア形成Ⅰ~Ⅳ	成城インターンシップ	職業選択	キャリア・プランニング・プログラムⅠ・Ⅱ				
	国際交流科目群	Academic SkillsⅠ~Ⅵ	North American Studies	Asian Studies	Special TopicsⅠ~Ⅳ	海外短期研修			
	データサイエンス科目群	データサイエンス概論	データサイエンス基礎	データアナリティクス基礎	機械学習基礎	データサイエンス・アドバンスド・プログラム	データサイエンス・ワークフロー・プログラム		
	スポーツ・ウエルネス教育科目	スポーツ・スタディーズⅠ~Ⅳ	エアロビクス&コンディショニング	ゴルフ	ソフトボール	トレーニング	フィットネス	サイクル・スポーツ	
	他学部開設科目	ギリシャ古典入門	国語学講義Ⅰ・Ⅱ	美学・芸術学入門a・b	美学特殊講義Ⅰ・Ⅱ	考古学a・b	マスコミ特殊講義Ⅰ~Ⅳ	ヨーロッパの言語特別講義Ⅰa・b (独)	ヨーロッパ文化史
		ギリシャ古典講読	国語学講義Ⅰ~Ⅳ	美術史入門a・b	芸術学特殊講義Ⅰ~Ⅳ	マスコミ原論	マスコミの文化	ヨーロッパの言語特別講義Ⅱa・b (仏)	アメリカ文化史
	ローマ古典入門	英語学概論	美学一般講義a・b	美術学特殊講義Ⅰ~Ⅳ	リスクコミュニケーション論	ヨーロッパの思想講義Ⅰ (独)	ヨーロッパの思想特別講義Ⅰ (独)	日本文学	

履修規定

経営学

全学共通教育科目

I	全学共通教育の理念	104
II	全学共通教育科目における 各種プログラム認定・修了要件	108

I

全学共通教育の理念

成城大学は、個性を尊重し、創造力に富む感性豊かな学生を育成するという建学の理念を掲げてきた。これらの理念に今日的な意味を与え、良質な教育を供給し、学生諸君の自主的活動の促進をはかるために、学部毎の専門科目と併行して、教養教育を中心とした全学共通教育カリキュラムを導入している。全学共通教育の具体的な教育目標は以下のとおりである。

- (1) 多様化する社会、文化を理解できる素養を育てる
- (2) 批判的かつ創造的な思考力・判断力を培う
- (3) 主体的に学び、積極的にコミュニケーションをとる能力を養う

上記の理念に基づき、以下[A]～[F]の科目群を開設している。各学部カリキュラム上の位置づけは、以下の通り。

学 部	分 野
経済	自由設計科目
文芸	共通科目
法	基礎部門
社会イノベーション	総合教養科目、学部共通科目または一般共通科目

A

リテラシー科目群

リテラシー科目群は、全学共通教育の理念に基づき、大学における学習および社会生活において必要なコミュニケーションをとる能力を身につけるための科目群である。具体的には、大学における様々な学習の基礎となる知識の理解力、創造的な思考力、的確な判断力を培うための科目、国際化する社会の中で、国際的なレベルでのコミュニケーションに対応する能力を養うための科目、高度情報社会の中で、情報を的確に処理し、主体的に情報を創造し発信する能力を身につけるための科目などによって構成されている。なお、リテラシー科目群は、以下のとおり3つの分野に分かれる。

1 WRD

高等学校までの勉強は一定のプログラムに従って提供される知識の受容を中心とするが、大学の勉強は自分で問題の所在を明らかにし、自発的に思考をめぐらし、しかもその結果を自らの言葉として表現することを基本とする。こうした大学での学びの姿勢を修得するのが、「WRD」である。

「WRD」(ワードと読む)とは、「Write書く、Read読む、Debate議論する」の頭文字である。これらの行為は、どの学問においても土台となるものである。最近、高等学校までの学習において、これらの基礎訓練を積んでいないことが多い。「WRD」は、以上のような実践的訓練をする場でもある。

WRD科目の開設科目は、p.107に掲載箇所が示されている。

2 外国語科目

外国語科目は、学生の国際的コミュニケーション能力を高めるために、各学部設置の外国語科目に加えて設置されるものである。

大学入学以前に既習の英語については、聴く・話す・読む・書くの技能向上を目指すクラス、卒業後に必要となるビジネス英語を集中的に学ぶクラス、多読による読解力養成を目的とするクラスがある。

その他の外国語は、初歩文法を学ぶクラスから、高度なコミュニケーション能力を養成するクラスまで段階を追ったクラス編成となっている。ディプロム・コースは各外国語の資格認定試験突破を目標に授業が展開される。

外国語科目の開設科目は、p.107に掲載箇所が示されている。

3 IT科目

IT科目は、主としてパソコンを用いて、様々なデータを処理する手法とその応用を学ぶ科目である。基礎的なパソコンの操作方法はもちろん、全学共通教育の理念に基づいて、パソコンを用いてコミュニケーション能力(情報受信発信能力)やプレゼンテーション能力(表現能力)を身につけることを目的とする。

具体的には、ワープロソフトを用いた文書作成方法や、表計算ソフトを用いたデータ処理、インターネットを活用した情報収集と整理など、パソコンの基本的な活用の手法を学ぶ科目、その応用科目として、パソコンを用いて統計学的なデータ処理を行う手法を学ぶ科目、パソコンを用いて画像や映像を加工・編集したり、ウェブページを制作することを通じて、情報

の整理や表現の手法を学ぶ科目が設置されている。
 また、「図書館活用法」では、近年の情報を巡る環境や情報媒体の変化に対応した図書館利用リテラシー能力の修得を目指す。
 IT科目の開設科目は、p.107に掲載箇所が示されている。

B 教養科目群

教養科目群は、「現代社会において生活を営む市民として必要な教養を身につける」ことを目標に設置される。近年、学問は専門という名のもとに細分化しており、これらを統括的に捉える眼を養うために、現代社会の多様なあり方を積極的に学び、思考訓練をすることはきわめて重要である。現代における「教養」を志向するのが成城大学の教養科目群である。

1 総合科目

総合科目は、特定の主題に関する諸現象を、学際的・総合的に分析・把握する能力を養うとともに、教養科目・専門科目を問わず、学習の動機づけを行う講義である。コーディネーターである教員が、学生の自発的な学習を支援するよう、講義の方向づけを行う。
 総合科目の開設科目は、p.107に掲載箇所が示されている。

2 成城学

成城学は、成城学園に関するもの、成城という地域の歴史や地理に関するもの、成城の民俗誌に関するもの、成城の自然（史・誌）に関する内容で構成される。成城学には、講義形式を中心とするものと、学生参加型の授業形式のもの（成城フィールド・スタディー）とがある。
 成城学の開設科目は、p.107に掲載箇所が示されている。

3 系列科目

系列科目は、8つの学問分野による分類の下に、各分野を概観し基礎知識を提供する「基幹科目」と各分野の最新の話題や特殊事項の研究を志向する「展開科目」から構成されており、各科目間は重層構造を持っている。学問分野という視点、時間（歴史）と空間（地域）という視点や、関心のある主題という視点など、受講生の様々な関心や興味に合わせた組み合わせで受講することによって、幅広い教養の獲得だけにとどまらず、所属学部専門的研究を補う広い視野を確保できるよう工夫がなされている。また、教養科目群のコンセプトである現代における「教養」を志向すべく、現代に特化した内容を中心とした科目が配置されている。
 系列科目の開設科目は、p.107に掲載箇所が示されている。

《系列の概要》

系列名	概要
現代社会論系列	複雑化する現代社会の事象に目を向け、それらの諸相を解析する能力を身につける新しい学問領域の科目で構成される。
社会構造論系列	政治や経済など、社会の構成と機能を理解する上で、必要な学問の枠組みを学ぶ科目で構成される。
思想・人間論系列	人間のあり方・世界のあり方について、先人がどのような問いをたて、どのような解を得てきたか、彼らの思考の筋道を辿り、現代人の新たな考察への手がかりを得られる科目で構成される。
表現文化論系列	人間生活の根幹をなす多種多様な表現の基底にある歴史的背景・生活環境を視野に入れ、さらに現代における複雑化した表現の諸相を考察する科目で構成される。
歴史文化論系列	過去と対話することによって、現代に至る人間の営みを照射し、受講生が歴史を自ずから再構成する方法を身につけることができる科目で構成される。
地域空間論系列	国際化する社会を理解するための方法や、地理的空間を科学的に考えるための知識と、世界各地域の社会や文化の諸相について学ぶ科目によって構成される。
数理・自然科学系列	科学技術文明を生きる者として数理の感覚を身につける科目、自然や社会、芸術に隠された数学的秩序を探る科目、さらに、現代科学技術文明を形成する科学の方法・発展過程をあとづけ、その功罪を考察する科目と、身近な現象・自然環境を科学的視点からとらえる科目で構成される。
心身論系列	人間の身体機能や精神構造、さらに人間相互のかかわりを理解するための知識と、心身の健康を維持するための知識を学ぶ科目で構成される。

C キャリアデザイン科目群

キャリアデザイン科目群は、大学卒業後、ひいては将来の人生設計に欠かせない職業観に関する知識を学習する科目群である。働くことの意義や、適職を見つけるための方法などを学びながら、自分のキャリア（＝人生）を発見し構築していくことを主たる目的とする科目群である。キャリアデザイン科目群の開設科目は、p.107に掲載箇所が示されている。

成城大学就業力育成・認定プログラムの認定要件については、p.108 第1表に示されている。

D 国際交流科目群

国際交流科目群は、グローバル化の進む社会への対応力を身につけるための科目群である。「留学対策科目」では、留学時に必要とされるレベルの英語の基礎技能（IELTS等試験対策を含む）を、「英語等による地域研究科目」では、世界の地域事情について、「英語等による日本事情関係科目」では、日本の政治・経済・社会・文化等について、「英語等による特定のテーマを扱った科目」では、グローバルな話題性のあるテーマについて、それぞれ英語で留学生と共に学ぶことができる。特に、就学中に留学・海外就業体験を希望する者は、*「成城国際教育プログラム（SIEP）」に参加し準備することが推奨される。

*詳細・登録方法等については、年度初めに実施される説明会に参加するほか、国際センターに直接問い合わせること。国際交流科目群の開設科目は、p.107に掲載箇所が示されている。

成城国際教育プログラム（SIEP）の修了要件については、p.108 第2表に示されている。

E データサイエンス科目群

商品開発、マーケティング、サービス産業における集客力の向上などのビジネスのみならず、医療、災害への危機管理など様々な領域で、発生・収集したデータを理解し、それを有効に活用できる人材が求められている。データサイエンス科目群は、ビッグデータなどの多種多様な情報を効果的に活用するための知識と技能を学習する科目群である。学習する内容は、文理融合的で実践的・実務的なものとなっており、履修者は、この科目群を系統的に学ぶことで、さらに視野を広げ、卒業後どのような分野に進んでも活かせるデータ分析力を身につけることができる。

データサイエンス科目群の開設科目は、p.107に掲載箇所が示されている。

データサイエンス基礎力育成・認定プログラムのディプロマ取得要件については、p.109 第3表に示されている。

F スポーツ・ウエルネス教育科目

スポーツ・ウエルネス教育科目は全学共通教育科目として位置づけ、以下の教育目標の下に設置されるものである。

- (1) 「ウエルネス」とは、身体的健康、精神的健康、そして他者や自然との良好な関係を築くという意味での社会的健康からなる新しい健康概念である。この科目では「ウエルネス」へのアプローチとして、身体的、精神的健康状態を維持・増進するために必要な科学的知識の理解を深めるとともに、様々なスポーツや運動などの身体活動、身体表現を通して自己や他者や自然と向き合い、また共に生きていくための能力を養う。
- (2) グローバルな文化現象であるスポーツの成り立ち、歴史、現代的意味や社会的価値について様々な理論的知識を学ぶ。また、実際にスポーツ・運動を実践しながら、他者や自然との良好なコミュニケーションに必要な知識、スキルを獲得する。
- (3) 運動やスポーツを主体的に楽しみ、生涯にわたって豊かな「スポーツライフ」と「ウエルネスライフ」をマネジメントするための基盤を形成する。

1 スポーツ・ウエルネス講義・演習科目

スポーツ・ウエルネス講義・演習科目とは、講義、スポーツや身体運動、身体表現の実践、健康状態を知るための測定などを融合した演習形式での授業である。「スポーツ・スタディーズ」では、スポーツ文化やスポーツ社会に関する多様な学問的知識を獲得していく。「ウエルネス・スタディーズ」では、基礎的な健康科学の諸理論を学ぶ。「身体表現・スタディーズ」では、スポーツや武道、ダンスを身体を媒体とした表現行為として学ぶ。スポーツ・ウエルネス講義・演習科目の開設科目は、p.107に掲載箇所が示されている。

2 スポーツ・ウエルネス実技科目

スポーツ・ウエルネス実技科目とは、実際にスポーツや運動の実践をとおして、身体的・精神的な健康の維持・増進を図る授業である。スポーツや運動の基礎的なスキル、方法、ルール、マナーを学びながら、スポーツの楽しさにふれ、人間の営為にとって欠かすことのできないアナログな身体コミュニケーションの重要性を理解し、年次、学部、年齢、ジェンダー、国籍を超えたクラス編成の中で、他者との友好的な関係を作るための本質的なスキルを獲得し、共生社会の一員となるための基礎的な姿勢を身につけることができる。また、生涯にわたって豊かなスポーツ文化を享受するための知識、スキル、方法を獲得することができる。スポーツ・ウエルネス実技科目の開設科目はp.107に掲載箇所が示されている。

各科目群開設科目の掲載箇所一覧

		経済学科	経営学科
A)リテラシー科目群	1 WRD	P.53 第15表	P.87 第15表
	2 外国語科目	P.59 第20表	P.87 第15表
	3 IT科目	P.53 第15表	P.87 第15表
B)教養科目群	1 総合科目	P.61 第21表	P.89 第16表
	2 成城学	P.61 第21表	P.89 第16表
	3 系列科目	推奨科目 P.53 第16表 一般科目 P.61 第21表	教養科目 P.89 第16表
C)キャリアデザイン科目群		P.54 第17表	P.91 第17表
D)国際交流科目群		P.55 第18表	P.92 第18表
E)データサイエンス科目群		P.57 第19表	P.94 第19表
F)スポーツ・ウエルネス教育科目		P.63 第22表	P.96 第20表

II

全学共通教育科目における 各種プログラム認定・修了要件

全学共通教育科目のうち、キャリアデザイン科目群、国際交流科目群、データサイエンス科目群では、各科目群の理念（P.106）に基づいて系統的な学びを促すとともに、独自の認定・修了要件を設けたプログラムを用意している。プログラム登録等の詳細については、各センターにて4月に開催するガイダンスに出席するか、直接問い合わせること。また、以下の科目の中には**卒業要件に含まれない科目もある**ため、主体的に中長期的な履修計画を立て、修得を進めていくことが肝要である。

第1表 成城大学就業力育成・認定プログラム

就業力 ディプロマ 取得要件	EMS 取得要件	授 業 科 目	配当年次	単 位
4単位以上	4単位以上	キャリア形成Ⅰ	1～4	2
		キャリア形成Ⅱ	1～4	2
		キャリア形成Ⅲ	1～4	2
		キャリア形成Ⅳ	1～4	2
2単位以上	2単位以上	プロジェクト演習	1・2	2
		成城インターンシップ	経文法1～4	2
6単位	6単位	業界企業分析	2～4	2
		職業選択	2～4	2
		キャリア・プランニング・プログラムⅠ	3・4	2
	2単位	キャリア・プランニング・プログラムⅡ	3・4	2
2単位以上	2単位以上	時事英語Ⅰ	1～4	2
		時事英語Ⅱ	1～4	2
		時事問題研究	2～4	2

第2表 SIEP（成城国際教育プログラム）

修了要件	科 目 区 分 ・ 授 業 科 目	配当年次	単位	
コア科目 (必須)	留学準備演習	1～4	2	
選択科目 (8単位以上)	留学対策科目〔Academic Skills〕	1～4/2～4	1	
	英語等による地域研究科目：Area Studies (European Studies, North American Studies, Oceanian Studies, Asian Studies)	1～4	2	
	英語等による日本事情関係科目〔Japan Studies〕	1～4	2	
	英語等による特定のテーマを扱った科目〔Special Topics〕	1～4	2	
	海外短期語学研修（春季/夏季）	(春季)* (注1) (夏季) 1～4	2	
	2021年度以降入学者	海外短期語学研修（英語・夏季） ※マレーシア	1～4	1
		成城インターンシップ ※海外実施プログラムのみ対象	経文法1～4 (注2)	2
	2020年度以前入学者	海外短期語学研修（英語・就業体験準備）	1～4	1
成城インターンシップ（成城グローバルインターンシップ・プログラム）		経文法1～4 (注2)	2	

注1) 配当年次*印の科目は、1～3年次いずれかの春季休業期間中に研修に参加し、その翌年度に単位が授与される。
注2) 社会イノベーション学部所属する学生は、同プログラムへの参加により、「OCA（配当：社2～4）」を修得すること。

第3表 データサイエンス基礎力育成・認定プログラム【2022年度以降入学者用】

	リテラシーレベル・ ディプロマ 取得要件	応用基礎 ディプロマ 取得要件	アドバンスド・ ディプロマ 取得要件	授 業 科 目	配当年次	単 位
リテラシー 科目	○	○	○	データサイエンス概論	1～4	2
	○	○	○	データサイエンス基礎	1～4	2
応用基礎 科目		○	○	データアナリティクス基礎	2～4	2
		○	○	機械学習基礎	2～4	2
アドバンスド 科目			この中から 2科目4単位 選択必修 (注1)	データサイエンス・アドバンスド・プログラム	2～4	2
				データサイエンス・ワークフロー・プログラム	2～4	2
				データサイエンス特殊講義Ⅰ	2～4	2
				データサイエンス特殊講義Ⅱ	2～4	2
				データサイエンス特殊講義Ⅲ	2～4	2
			データサイエンス特殊講義Ⅳ	2～4	2	

注1) アドバンスド・ディプロマの取得希望者は「データサイエンス・アドバンスド・プログラム」、「データサイエンス・ワークフロー・プログラム」から1科目以上を修得することが望ましい。

注2) 2021年度から、上記指定科目以外の一部の科目についてディプロマ取得要件に算入する制度が導入された。詳細は、データサイエンス教育研究センターに確認すること。

第3表 データサイエンス基礎力育成・認定プログラム【2021年度以前入学者用】

	DS基礎力 ディプロマ 取得要件	EMS ディプロマ 取得要件	授 業 科 目	配当年次	単 位
基礎科目	○	○	データサイエンス概論	1～4	2
	○	○	データサイエンス基礎 (旧：データサイエンス入門Ⅰ)	1～4	2
	○	○	データアナリティクス基礎 (旧：データサイエンス入門Ⅱ)	2～4	2
		○	データアナリティクス応用 (旧：データサイエンス応用)	2～4	2
発展科目	○	○	機械学習基礎 (旧：データサイエンス・スキルアップ・プログラム)	2～4	2
		○	データサイエンス・アドバンスド・プログラム	2～4	2

注) 2021年度から、上記指定科目以外の一部の科目についてディプロマ取得要件に算入する制度が導入された。詳細は、データサイエンス教育研究センターに確認すること。

教職課程

[2019年度以降入学者用]

I	教職課程	112
	1) 本学教職課程の理念	
	2) 本学で取得できる免許の種類と教科	
	3) 免許取得の条件	
	4) 履修科目登録上限単位数の特例措置	
II	教職課程科目の履修	115
	A. 科目番号 (科目ナンバリング)	115
	B. 「教科及び教職に関する科目」の履修	116
	1) 「教科及び教職に関する科目」の単位修得方法	
	2) 免許法に規定する科目と本学開設の授業科目	
	3) 「教科及び教職に関する科目」と配当年次	
	4) 履修上の注意	
	5) 教育実習および教職実践演習を履修するための条件	
	C. 「教科に関する専門的事項」に該当する科目の履修	119
	1) 「教科に関する専門的事項」に該当する科目の単位修得方法	
III	教職課程の説明会・ガイダンス	121
	1) 教職課程ガイダンス (1年次)	
	2) 教職課程登録説明会 (1年次)	
	3) 教育実習校開拓ガイダンス (2年次)	
	4) 教育実習事前ガイダンス (3年次)	
	5) 教育実習直前ガイダンス (4年次)	
	6) 介護等体験	
IV	教育職員免許状の申請等	122
	A. 教育職員免許状取得見込証明書の発行	
	B. 教育職員免許状の申請手続・免許状の交付	
	C. 教育職員免許状の有効期間について	

1 本学教職課程の理念

本学では、成城学園創立の精神に則り個性の暢達を主眼として広く専門の学芸を研究教授し、広角の視野と高度の教養を具え、かつ、豊かな個性を持つ社会の先導者を育成すると共に、文化の発展に貢献することを目的としている。

個性尊重の基本理念に基づき、各学科では少人数制教育により学生の学びをサポートしているが、教職課程においては教科に関する専門知識に加え、教育に対する理論的・実践的・歴史的理解を深めることで、教育者としての視点を獲得し、さらには使命感を持って教育の現場で実践的に指導し得る教員の育成を目指している。

成城学園は、幼稚園から大学院までをワンキャンパスに擁する総合学園であり、学園（成城小学校）創立時（1917年）の4つの希望理想「個性尊重の教育」、「自然と親しむ教育」、「心物の教育」、「科学的研究を基とする教育」と、旧制七年制高等学校開設時（1926年）に掲げられた「真善美」の教育理念は、全学園に一貫して受け継がれ、実践されている。

本学の教職課程においては、学園各学校間のネットワークを活かし、同じ理念の下、それをまさに日々実践している成城学園中学校高等学校の現役教員による指導を取り入れることで、教員を目指す学生が、教育の現場の感覚を吸収し、実践力を養うだけでなく、学園創立者澤柳政太郎が理想として掲げた「成城教育」を自らの理想としても受容し、継承していくことを期待している。

2 本学で取得できる免許の種類と教科

本学では教育職員免許取得希望者のために、教職課程を開設している。この課程において取得できる免許の種類と教科は、第1表のとおりである。

第1表 本学で取得できる免許の種類と教科

学 部	学 科	中学校教諭一種免許	高等学校教諭一種免許
経 済 学 部	経 済 学 科	社 会	地 理 歴 史 公 民
	経 営 学 科	社 会	地 理 歴 史 公 民
文 芸 学 部	国 文 学 科	国 語	国 語
	英 文 学 科	英 語	英 語
	文 化 史 学 科	社 会	地 理 歴 史 公 民
	ヨ ー ロ ッ パ 文 化 学 科	ド イ ツ 語 フ ラ ン ス 語	ド イ ツ 語 フ ラ ン ス 語
法 学 部	法 律 学 科	社 会	地 理 歴 史 公 民

第2表 入学から免許状取得まで（モデルケース）

学 年	時 期	関連説明会等	履修モデル
1 年 次	9 月	教職課程ガイダンス	<ul style="list-style-type: none"> ・教育原論Ⅰ（教育の制度と社会）（必修）（2単位） ・教育原論Ⅱ（教育課程の意義と編成）（必修）（2単位） ・教育史（必修）（2単位） ・教師論（必修）（2単位）
	10 月	介護等体験登録説明会	
	3 月	教職課程登録説明会	
2 年 次	4～7 月	介護等体験事前ガイダンス 介護等体験直前ガイダンス	<ul style="list-style-type: none"> ・教育方法学（必修）（2単位） ・各教科教育法A（必修）（4単位） ・特別活動の指導法（総合的な学習の時間の指導法を含む）（必修）（2単位） ・特別支援教育概論（必修）（2単位） ・教育心理学（2単位） ・青年心理学（2単位） } いずれか1科目 } 選択必修
	9 月～	介護等体験	
	12 月	教育実習校開拓ガイダンス	
3 年 次	4 月	教育実習準備	<ul style="list-style-type: none"> ・各教科教育法B（必修）（4単位） ・生徒指導論（教育相談、進路指導及びキャリア教育を含む）（必修）（4単位） ・道徳教育の指導法（必修）（2単位）
	11 月	教育実習事前ガイダンス	
4 年 次	4 月	教育実習直前ガイダンス	<ul style="list-style-type: none"> ・社会系教育実習（高）（3単位） ・社会系教育実習（中・高）（5単位） } いずれか1科目 } 選択必修
	5 月～	教育実習	
	11 月	教員免許状授与申請手続き	
	3 月 23 日	免許状授与	

注）上記科目の他に、「教科に関する専門的事項に該当する科目」および「教科及び教職に関する科目以外に必要な科目」に当たる本学開設科目を修得しなければならない。

3 免許取得の条件

中学校・高等学校教諭の免許を取得するためには、以下の事柄が必要である。

- ① 基礎資格として学士の学位を有すること（学部を卒業すること）。
- ② 「教科及び教職に関する科目」（p.116以降参照）の本学での最低必要単位数を充足させること。
- ③ 「教科及び教職に関する科目」以外に必要な科目（第3表）の本学での最低必要単位数を充足させること。なお、当該科目については早期修得が望ましい。

第3表 教科及び教職に関する科目以外に必要な科目と単位数

教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目・最低修得単位数		本学開設の授業科目	本学での最低必要単位数
科目	単位数		
日本国憲法	2	法学（含む日本国憲法）a 法学（含む日本国憲法）b	4
体育	2	スポーツ・ウエルネス実技科目	2
外国語 コミュニケーション	2	Basic Communicative English (1) a Basic Communicative English (1) b Communicative English (1) a Communicative English (1) b Advanced Communicative English (1) a Advanced Communicative English (1) b Communicative English (再) 英語リスニング&スピーキング (初級) a・b 英語リスニング&スピーキング (中級) a・b 英語リスニング&スピーキング (上級) a・b	2
情報機器の操作	「情報機器の操作」又は「数理、データ活用及び人工知能に関する科目」いずれか2単位	データ解析入門Ⅰ データ解析入門Ⅱ データ分析Ⅰ データ分析Ⅱ コンピュータ・リテラシーA 1 コンピュータ・リテラシーA 2 コンピュータ・リテラシーB コンピュータ・リテラシーC コンピュータ・リテラシーD コンピュータ・リテラシーE	「情報機器の操作」又は「数理、データ活用及び人工知能に関する科目」いずれか2単位
数理、データ活用及び人工知能に関する科目		データサイエンス概論 データサイエンス基礎	

※2022年度より、「数理、データ活用及び人工知能に関する科目」が追加された。
当該科目は2022年度以降に単位修得したものが対象となる。

- ④ 中学校免許取得希望者は特別支援学校で2日間、社会福祉施設で5日間、合計7日間の介護等体験を行わなければならない（高等学校免許には不要。ただし、教職に就くためには、中学校・高等学校両方の免許を取得することが望ましい）。

4 履修科目登録上限単位数の特例措置

「教科及び教職に関する科目」のうち卒業要件とならない科目は、下記のとおり年次ごとに定められている履修科目登録超過可能単位数まで、履修科目登録上限単位数を超えて履修登録することができる。ただし、他の特例措置（【履修規定】I 総説【B】履修単位制限 2 履修科目登録上限単位数）を参照）も併せて履修登録する場合、超過可能な単位数はいずれかの最大値までとする。

なお、超過する単位数が不適正であり、是正の指示があった場合はそれに従うこと。

【2019～2021年度入学者】

- ・ 1年次に、教職課程ガイダンスに出席してその内容を修得したのち、所定の申請手続を行った学生は、「教育原論Ⅰ（教育の制度と社会）」、「教育原論Ⅱ（教育課程の意義と編成）」、「教育史」、「教師論」の8単位について、履修科目登録上限単位数を超えて履修登録することができる。
- ・ 2年次以降に、教職課程に登録している学生は、他の授業科目と合わせて76単位を上限として、履修科目登録上限単位数を超えて、「教科及び教職に関する科目」のうち卒業要件とならない科目を履修登録することができる。

【2022年度以降入学者】

- ・ 1年次に、教職課程ガイダンスに出席してその内容を修得したのち、所定の申請手続を行うとともに、**1年次前期末GPAが2.5以上の学生は**、「教育原論Ⅰ（教育の制度と社会）」、「教育原論Ⅱ（教育課程の意義と編成）」、「教育史」、「教師論」の8単位について、履修科目登録上限単位数を超えて履修登録することができる。

- 2年次以降に、教職課程に登録している学生のうち、直近の年度GPAが2.5以上の場合、他の授業科目と合わせて76単位を上限として、履修科目登録上限単位数を超えて、「教科及び教職に関する科目」のうち卒業要件とならない科目を履修登録することができる。2年次以降に特例措置を受けている者のうち、前期末GPAが2.5未満の学生については、改善を促す働きかけを教職課程担当教職員より行う。直近の年度GPAが2.5未満の学生に対しては教職課程担当教職員が面談を行い、教職課程継続への意思確認を行うとともに、今後の単位修得状況改善計画書を提出させ、その内容について教職課程担当教職員にて検討を行い、妥当と判断された場合に特例措置の適用を認める。

II 教職課程科目の履修

A 科目番号 (科目ナンバリング)

[例] 「教育史」

QTT - B10 - 1 - 1103

① 教育課程 ② 分野・区分・領域 ③ 配当年次 ④ 科目の位置づけ ⑤ 科目の性質 ⑥ 識別番号

教職課程の専門科目に該当し、教育職員免許法施行規則の第3欄教育の基礎的理解に関する科目のうち教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想に対応する科目であること、1年次から履修することができ、必修科目であり、免許教科に関わらず共通の科目であることを意味している。なお、他の分野・区分・領域等については以下分類表を参照のこと。

※教科に関する専門的事項に該当する科目については、各学科の科目番号(科目ナンバリング)を参照のこと。

① 教育課程

QTT	教職課程
-----	------

② 分野・区分・領域

分野		区分		領域	
A	教科及び教科の指導法に関する科目	1	各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)	0	—
B	教育の基礎的理解に関する科目	1	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	0	—
		2	教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。)	0	—
		3	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)	0	—
		4	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	0	—
		5	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	0	—
		6	教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメントを含む。)	0	—
C	道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	1	道徳の理論及び指導法	0	—
		2	総合的な学習の時間の指導法	0	—
		3	特別活動の指導法	0	—
		4	教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)	0	—
		5	生徒指導の理論及び方法	0	—
		6	教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法	0	—
		7	進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	0	—
D	教育実践に関する科目	1	教育実習	0	—
		2	教職実践演習	0	—

*領域の分類が存在しない科目群については、0を便宜上付している。

③ 配当年次

1	1年次から履修できる科目
2	2年次から履修できる科目
3	3年次から履修できる科目
4	4年次から履修できる科目

④ 科目の位置づけ

1	必修科目
2	選択必修科目

⑤ 科目の性質

1	免許教科共通科目
2	免許教科特定科目

⑥ 識別番号

各科目に適宜固有の番号を割り当てている。特段の意味を有しない。

B 「教科及び教職に関する科目」の履修

1 「教科及び教職に関する科目」の単位修得方法

免許法に規定する中学校、高等学校教諭の免許の授与を受ける場合の「教科及び教職に関する科目」の単位の修得方法は、教育職員免許法施行規則により定められている。これに対応する本学開設の授業科目は、第4表のとおりである。

2 免許法に規定する科目と本学開設の授業科目

第4表 免許法に規定する科目と本学開設の授業科目

	教育職員免許法施行規則に定める科目区分等			本学開設の授業科目
	教科及び教職に関する科目	左項の各科目に含めることが必要な科目	修得単位数	授業科目名
第二欄	教科及び教科の指導法に関する科目	・教科に関する専門的事項	—	該当ページ参照
		・各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）	中8 高4	教科教育法
第三欄	教育の基礎的理解に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	10	教育史
		・教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）		教師論
		・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）		教育原論Ⅰ（教育の制度と社会）
		・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程		教育心理学
		・特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解		青年心理学
		・教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）		特別支援教育概論
第四欄	道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	・道徳の理論及び指導法	中10 高8	道徳教育の指導法
		・総合的な学習の時間の指導法 ・特別活動の指導法		特別活動の指導法（総合的な学習の時間の指導法を含む）
		・教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）		教育方法学
		・生徒指導の理論及び方法 ・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法 ・進路指導及びキャリア教育の理論及び方法		生徒指導論（教育相談、進路指導及びキャリア教育を含む）
第五欄	教育実践に関する科目	・教育実習	中5 高3	社会系教育実習（中・高） 社会系教育実習（高）
		・教職実践演習	2	教職実践演習（中・高）

3 「教科及び教職に関する科目」と配当年次

第5表 「教科及び教職に関する科目」と配当年次

	授 業 科 目	配当年次	単 位	備 考
必 修	教育原論Ⅰ(教育の制度と社会)	1	2	
	教育原論Ⅱ(教育課程の意義と編成)	1	2	
	教育史	1	2	
	教師論	1	2	
	教育方法学	2	2	
	特別活動の指導法(総合的な学習の時間の指導法を含む)	2	2	
	特別支援教育概論	2	2	
	教科教育法A	2	4	
	教科教育法B	3	4	
	生徒指導論(教育相談、進路指導及びキャリア教育を含む)	3	4	
	道德教育の指導法	3	2	
	教職実践演習(中・高)	4	2	
選択必修	教育心理学	2	2	いずれか1科目必修
	青年心理学	2	2	
	社会系教育実習(高)	4	3	いずれか1科目必修
	社会系教育実習(中・高)	4	5	

上記のほか「教科に関する専門的事項」に該当する科目がある。p.119以降参照のこと

4 履修上の注意

- ①「教育原論Ⅰ(教育の制度と社会)」および「教育原論Ⅱ(教育課程の意義と編成)」は、半期で同時に履修しても、どちらから先に履修しても、また、異なる担当者の科目を履修しても構わない。
- ②第5表に掲げる科目(「教育原論Ⅰ」・「教育原論Ⅱ」・「教師論」・「教育史」を除く)を履修するには、教職課程登録が必要となる。登録者は、配当年次に従い履修すること。これにより、第6表の「教育実習および教職実践演習を履修するための条件」も充足される。なお、「教科及び教職に関する科目」の修得単位は、「教科に関する専門的事項」に該当する科目の一部を除き卒業および進級に必要な単位数に算入することはできない。
- ③「教科教育法」は、取得を希望する免許ごとに履修しなければならない。
- ④「社会科・地理歴史科教育法A・B」、「社会科・公民科教育法A・B」、「道德教育の指導法」、「生徒指導論(教育相談、進路指導及びキャリア教育を含む)」、「教職実践演習」は2コマずつ開講するが、履修登録の際は学科指定があるので注意すること。
 なお、本学部で履修できる各教科教育法の種類は、下記のとおりである。
 社 会：社会科・地理歴史科教育法A、社会科・公民科教育法A
 社会科・地理歴史科教育法Bもしくは社会科・公民科教育法B
 公 民：社会科・公民科教育法A、社会科・公民科教育法B
 地理歴史：社会科・地理歴史科教育法A、社会科・地理歴史科教育法B
- ⑤「教科に関する専門的事項」に該当する科目については、免許の校種や教科により、必修・選択必修の別、および、修得すべき単位数が異なる。詳細はp.119以降を参照のこと。

5 教育実習および
教職実践演習を
履修するための
条件

4年次で「社会系教育実習」および「教職実践演習」を履修するためには、3年次終了までに第6表の「教育実習および教職実践演習を履修するための条件」に定める科目の単位を修得していなければならない。

なお、この条件を満たさないと、4年次に教育実習を行うことができず、4年間で教育職員免許状を取得することができなくなるので注意すること。

また、「教職実践演習」は、「教育実習」を履修する年度よりも前に履修することはできない。

第6表 「教育実習および教職実践演習」を履修するための条件

①教育原論Ⅰ（教育の制度と社会）（2単位）	②教育原論Ⅱ（教育課程の意義と編成）（2単位）
③教師論（2単位）	④教育史（2単位）
⑤特別活動の指導法（2単位）	⑥教育方法学（2単位）
⑦教育心理学または青年心理学（2単位）	⑧特別支援教育概論（2単位）
⑨教科教育法AまたはB（4単位）	計20単位

C 「教科に関する専門的事項」に該当する科目の履修

1 「教科に関する専門的事項」に該当する科目の単位修得方法

免許法施行規則に定められた「教科及び教職に関する科目」のうち「教科に関する専門的事項」に該当する科目の単位の修得方法については、第7表以降を参照のこと。

第7表 「教科に関する専門的事項」に該当する科目と最低必要単位数（社会）

2019年度以降入学者に適用

経済学科・経営学科

系 列	免許法による規定		配 当 年 次				本学での 最低必要 単位数	免許取得 に必要な 単位数
	教科に関する 専門的事項	最低修得 単位数	1 年	2 年	3年	4年		
1	日本史・外国史	1以上	○外国史概説A・B 外国文化Ⅰa・Ⅰb 外国文化Ⅱa・Ⅱb 外国文化Ⅲa・Ⅲb 外国文化Ⅳa・Ⅳb	○※日本史概説a・b 経営史Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ 日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ 東洋経済史Ⅰ・Ⅱ			8	全体で 【経済学科】 30単位以上 【経営学科】 28単位以上
2	地理学 (地誌を含む。)	1以上		○※地理学講義a・b ○※地誌学a・b ※人文地理学a・b			8	
3	「法学、政治学」	1以上	○法学（含む日本国憲法） a・b		国際法Ⅰ 国際法Ⅱ	4		
4	「社会学、経済学」	1以上	【経済学科のみ】 ○マクロ経済学入門・演習 ○ミクロ経済学入門・演習 【経営学科のみ】 ○経済学Ⅰ・Ⅱ 経営学総論Ⅰ・Ⅱ	医療経済論Ⅰ・Ⅱ 開発経済学Ⅰ・Ⅱ 金融論Ⅰ・Ⅱ 経営管理論Ⅰ・Ⅱ 経営情報論Ⅰ・Ⅱ 経営戦略論Ⅰ・Ⅱ 経営組織論Ⅰ・Ⅱ 経済統計論 公共経済学Ⅰ・Ⅱ 国際貿易論Ⅰ・Ⅱ	財政学Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 食料・資源経済論Ⅰ・Ⅱ 人的資源論Ⅰ・Ⅱ 統計学 ミクロ経済学概論 マクロ経済学概論 ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ	【経済学科】 6 【経営学科】 4		
5	「哲学、倫理学、宗教学」	1以上		★※哲学講義a・b ★※宗教学講義a・b ★※倫理学講義a・b			4	

注1) ○印の科目（a・b等に分かれている科目は両方）は必修である。また、★印の科目は、同一科目「a・b」一組が選択必修である。
注2) ※印の付いた科目は卒業・進級に必要な単位には加算されない。

教職課程

2019年度以降入学者用

第8表 「教科に関する専門的事項」に該当する科目と最低必要単位数（地理歴史）

2019年度以降入学者に適用

経済学科・経営学科

系列	免許法による規定		配当年次				本学での最低必要単位数	免許取得に必要な単位数
	教科に関する専門的事項	最低修得単位数	1年	2年	3年	4年		
1	日本史	1以上		○※日本史概説 a・b 日本経済史 I・II			4	全体で28単位以上
2	外国史	1以上	○外国史概説 A・B 外国文化 I a・I b 外国文化 II a・II b 外国文化 III a・III b 外国文化 IV a・IV b	○ 経営史 I・II △ 西洋経済史 I・II △ 東洋経済史 I・II 経済学史 I・II			12	
3	人文地理学・自然地理学	1以上		○※地理学講義 a・b ○※人文地理学 a・b			8	
4	地誌	1以上		○※地誌学 a・b			4	

注1) ○印の科目 (a・b等に分かれている科目は両方) は必修である。
 注2) △印の科目は、同一科目「I・II」一組が選択必修である。
 注3) ※印の付いた科目は卒業・進級に必要な単位には加算されない。

第9表 「教科に関する専門的事項」に該当する科目と最低必要単位数（公民）

2019年度以降入学者に適用

経済学科・経営学科

系列	免許法による規定		配当年次				本学での最低必要単位数	免許取得に必要な単位数
	教科に関する科目	最低修得単位数	1年	2年	3年	4年		
1	「法律学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」	1以上	○法学（含む日本国憲法） a・b		△国際法 I △国際法 II		8	各系列の「本学での最低必要単位数」を満たし、全体で26単位以上
2	「社会学、経済学（国際経済を含む。）」	1以上	【経済学科のみ】 ○マクロ経済学入門・演習 ○ミクロ経済学入門・演習 【経営学科のみ】 ○経済学 I・II 経営学総論 I・II	○ 国際貿易論 I・II ◇ 経営管理論 I・II ◇ 経営戦略論 I・II ◇ 経営組織論 I・II 医療経済論 I・II 金融論 I・II 経営情報論 I・II 経済統計論 開発経済学 I・II 公共経済学 I・II	財政学 I・II 社会政策 I・II 社会保障論 I・II 食料・資源経済論 I・II 人的資源論 I・II 統計学 ミクロ経済学概論 マクロ経済学概論 ミクロ経済学 I・II マクロ経済学 I・II		14	
3	「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	1以上		★※哲学講義 a・b ★※宗教学講義 a・b ★※倫理学講義 a・b			4	

注1) ○印の科目 (a・b等に分かれている科目は両方) は必修、△印の科目は1科目選択必修である。また、★印の科目は、同一科目「a・b」一組が選択必修である。
 注2) ◇印の科目は、経済学科は2科目4単位、経営学科は3科目6単位が選択必修である。
 注3) ※印の付いた科目は卒業・進級に必要な単位には加算されない。

教職課程

2019年度以降入学者用

III

教職課程の説明会・ガイダンス

教職課程に取り組むに当たっては、以下の説明会・ガイダンス等に必ず出席すること。なお、説明会・ガイダンス等に出席する際は、学生証を必ず持参すること（出席確認を行う）。

日程の詳細は巻頭の『経済学部 履修登録等に関する日程一覧』を参照すること。場所等については掲示等で案内する。

1 教職課程ガイダンス (対象：1年次生)

教職課程の登録は2年次に行われるが、登録を検討している1年次生を対象として、教職課程の概要、1年次に履修できる科目等に関する説明を行う。なお、このガイダンスに出席し、説明された内容を修得することが、1年次において履修登録上限単位数の特例措置を受けるための条件の1つとなる。教育職員免許取得を希望している学生は、必ず出席すること。

2 教職課程登録説明会 (対象：1年次生)

教育職員免許の取得を希望する学生は、2年次に進級する直前に開催される教職課程登録説明会に出席し、教職課程の登録手続きを行わなければならない。この登録手続きを怠ると、教職課程科目の履修ができず、教育職員免許を取得することができない。

〈教職課程費〉

※ 課程登録に当たっては、教職課程費（33,000円）を所定の期間に納入しなくてはならない。一度納入した教職課程費は、いかなる事情があっても返還しない。また、課程登録後やむを得ず辞退する場合は、すみやかに教務部で辞退の手続きをすること。

3 教育実習校開拓ガイダンス (対象：2年次生)

4年次に教育実習をするためには、学生自ら実習校を開拓しなければならない。そのために2年次後期に出身校等に教育実習の依頼をし、受け入れの可否を確認することとなる。このとき内諾を得た場合は、その旨を大学（教務部）に報告すること。大学より実習校に依頼状を送付し、その返事として実習校から「受入承諾書」が大学宛に届いて、はじめて4年次の実習が可能となる。

また、3年次の4月初旬には、内諾を得た教育実習校と再度連絡をとり、あらためて挨拶をし、書類等必要事項の確認をする。その結果を教務部に報告し、今後の手続きを進めていくこととなる。

4年次に教育実習を希望する者は必ず出席すること。

4 教育実習事前ガイダンス (対象：3年次生)

一般的に教育実習は、4年次の4～6月に実施することになる（実習校によっては、秋になることもある）。3年次で学習した教科教育法が理論的なアプローチとすれば、教育実習は、文字どおり実践的なアプローチといえよう。教育実習は、通年授業の中で2～4週間、大学を離れて中学校または高等学校という教育現場で行われる授業であり、本学では事前および事後の指導が教科教育法および教育実習担当者により綿密に行われている。

本ガイダンスでは、講師から教育実習への心構えや諸注意について、また本年度に実習を経験した学生から体験談・アドバイス等を講演してもらうので、翌年度の教育実習に向けての準備に役立てて欲しい。翌年度に教育実習を予定している者は必ず出席すること。

5 教育実習直前ガイダンス (対象：4年次生)

講師による教育実習全般の諸注意、教育実習日誌の記入方法等についての指導、および教務部から教育実習日程等の連絡、教育実習日誌配付等の事務連絡を行う。本年度の教育実習予定者は、必ず出席すること。

6 介護等体験

「介護等体験特例法」（平成9年法律第90号）および「介護等体験特例法施行規則」（平成9年文部省令第40号）の施行により、中学校教育職員免許の取得を希望する学生は、入学から卒業までの間に社会福祉施設（高齢者福祉施設や生活訓練施設等）で5日間、特別支援学校で2日間、合計7日間介護・介助を行うことが義務付けられている。

これに伴い本学では、下記のとおり説明会・ガイダンスを開催する。

① 介護等体験登録説明会

対象 翌年度介護等体験希望者

② 介護等体験事前ガイダンス

対象 前年度登録手続きを済ませて、本年度体験を予定している者

③ 介護等体験直前ガイダンス

対象 前年度登録手続きを済ませて、本年度体験を予定している者

IV 教育職員免許状の申請等

A 教育職員免許状取得見込証明書の発行（4年次）

教員採用試験等に必要な標記証明書は教務部にて発行する。

B 教育職員免許状の申請手続・免許状の交付（4年次）

3月卒業見込みの4年次生は、本学をとおして東京都教育委員会にて教員免許取得に必要な単位数の審査を受けることができる。この審査に合格した者については、学位記授与式（卒業式）当日に免許状が交付される。

免許取得に必要な単位を修得し、3月に卒業確定した者については、卒業確定者発表と同時に免許取得者を発表する。本件に関する関連事項の手続きとおおよその日程は下記のとおりである。詳細は、Campus Square for Webや教職課程掲示板にて別途案内する。

なお、この手続きを怠ると個人申請することになるので注意すること。

免許状記載項目等の確認手続（4年次の11月）

また、秋（9月）卒業する学生については、卒業後に個人申請にて免許状を取得する必要がある。そのため、学位記授与日当日に免許状が交付されない。詳しくは教務部教職課程担当に確認すること。

免許取得後における教育職員免許状授与証明書の発行、免許状の書き換え、再交付等の申請は、免許状授与権者である東京都教育委員会に各人が行うこと。問い合わせ先は、下記のとおりである。

東京都教育庁人事部選考課 免許担当
〒163-8001 新宿区西新宿2-8-1 第二本庁舎14階
TEL：03-5320-6788 メールアドレス：S9000017@section.metro.tokyo.jp

C 教育職員免許状の有効期間について

2007年6月の改正教育職員免許法の成立により、2009年4月より教員免許更新制が導入され、2009年4月以降に授与された免許状には、10年間の有効期間が定められている。そのため、2010年3月の卒業生から、有効期間付の免許状となっている。

教職課程

[2018年度以前入学者用]

I	教職課程	124
	1) 本学教職課程の理念	
	2) 本学で取得できる免許の種類と教科	
	3) 免許取得の条件	
	4) 履修科目登録上限単位数の特例措置	
II	教職課程科目の履修	126
	A. 「教職に関する科目」の履修	126
	1) 「教職に関する科目」の単位修得方法	
	2) 免許法に規定する科目と本学開設の授業科目	
	3) 「教職に関する科目」と配当年次	
	4) 履修上の注意	
	5) 教育実習および教職実践演習を履修するための条件	
	B. 「教科に関する科目」の履修	128
	1) 「教科に関する科目」の単位修得方法	
III	教職課程の説明会・ガイダンス	131
	1) 教職課程ガイダンス（1年次）	
	2) 教職課程登録説明会（1年次）	
	3) 教育実習校開拓ガイダンス（2年次）	
	4) 教育実習事前ガイダンス（3年次）	
	5) 教育実習直前ガイダンス（4年次）	
	6) 介護等体験	
IV	教育職員免許状の申請等	132
	A. 教育職員免許状取得見込証明書の発行	
	B. 教育職員免許状の申請手続・免許状の交付	
	C. 教育職員免許状の有効期間について	

1 本学教職課程の理念

本学では、成城学園創立の精神に則り個性の暢達を主眼として広く専門の学芸を研究教授し、広角の視野と高度の教養を具え、かつ、豊かな個性を持つ社会の先導者を育成すると共に、文化の発展に貢献することを目的としている。

個性尊重の基本理念に基づき、各学科では少人数制教育により学生の学びをサポートしているが、教職課程においては教科に関する専門知識に加え、教育に対する理論的・実践的・歴史的理解を深めることで、教育者としての視点を獲得し、さらには使命感を持って教育の現場で実践的に指導し得る教員の育成を目指している。

成城学園は、幼稚園から大学院までをワンキャンパスに擁する総合学園であり、学園（成城小学校）創立時（1917年）の4つの希望理想「個性尊重の教育」、「自然と親しむ教育」、「心情的教育」、「科学的研究を基とする教育」と、旧制七年制高等学校開設時（1926年）に掲げられた「真善美」の教育理念は、全学園に一貫して受け継がれ、実践されている。

本学の教職課程においては、学園各学校間のネットワークを活かし、同じ理念の下、それをまさに日々実践している成城学園中学校高等学校の現役教員による指導を取り入れることで、教員を目指す学生が、教育の現場の感覚を吸収し、実践力を養うだけでなく、学園創立者澤柳政太郎が理想として掲げた「成城教育」を自らの理想としても受容し、継承していくことを期待している。

2 本学で取得できる免許の種類と教科

本学では教育職員免許取得希望者のために、教職課程を開設している。この課程において取得できる免許の種類と教科は、第1表のとおりである。

第1表 本学で取得できる免許の種類と教科

学 部	学 科	中学校教諭一種免許	高等学校教諭一種免許
経済学部	経済学科	社 会	地 理 歴 史 民 公
	経営学科	社 会	地 理 歴 史 民 公 商 業
文芸学部	国文学科	国 語	国 語
	英文学科	英 語	英 語
	文化史学科	社 会	地 理 歴 史 民 公
	ヨーロッパ文化学科	ド イ ツ 語 フ ラ ン ス 語	ド イ ツ 語 フ ラ ン ス 語
法学部	法律学科	社 会	地 理 歴 史 民 公

第2表 入学から免許状取得まで（モデルケース）（注1）

学 年	時 期	関連説明会等	教職に関する科目
1年次	9月	教職課程ガイダンス	<ul style="list-style-type: none"> 教育原論Ⅰ（教育の制度と社会）（必修）（2単位） 教育原論Ⅱ（教育課程の意義と編成）（必修）（2単位） 教師論（必修）（2単位） 教育史（必修）（2単位）
	10月	介護等体験登録説明会	
	3月	教職課程登録説明会	
2年次	4～7月	介護等体験事前ガイダンス 介護等体験直前ガイダンス	<ul style="list-style-type: none"> 教育方法学（必修）（2単位） 特別活動の指導法（総合的な学習の時間の指導法を含む）（必修）（2単位） 教育心理学（2単位）、いずれか1科目 青年心理学（2単位） 選択必修
	9月～	介護等体験	
	12月	教育実習校開拓ガイダンス	
3年次	4月	教育実習準備	<ul style="list-style-type: none"> 各教科教育法（必修）（4単位）（注2） 道徳教育の指導法（必修）（2単位） 生徒指導論（教育相談、進路指導及びキャリア教育を含む）（必修）（4単位）
	11月	教育実習事前ガイダンス	
4年次	4月	教育実習直前ガイダンス	<ul style="list-style-type: none"> 社会系教育実習（高）（3単位） 社会系教育実習（中・高）（5単位） いずれか1科目 選択必修
	5月～	教育実習	
	11月	教員免許状授与申請手続き	
	3月23日	免許状授与	

注1) 上記科目の他に、「教科に関する科目」および「日本国憲法」、「体育」、「外国語コミュニケーション」、「情報機器の操作」に当たる本学開設科目を修得しなければならない。

注2) 2019年度に「商業科教育法」のみ配当年次が「3年次」から「2年次」に変更された。

3 免許取得の条件

中学校・高等学校教諭の免許を取得するためには、以下の事柄が必要である。

- ① 基礎資格として学士の学位を有すること（学部を卒業すること）。
- ② 第3表に従い各学校種ごとに規定された単位を修得しなければならない。

第3表 学校種ごとの教職および教科に関する科目の最低必要単位数

	教職に関する科目	教科に関する科目	計
中学校教諭一種	31	28	59
高等学校教諭一種	29	36	65

- ③ 次の第4表の最低修得単位数を充足しなければならない。
なお、いずれの科目も早期修得が望ましい。

第4表 教職および教科に関する科目以外に必要な科目と単位数

教育職員免許法施行規則に定める 科目・最低修得単位数		本学開設の授業科目	本学での 最低必要 単位数
科 目	単位数		
日本国憲法	2	法学（含む日本国憲法）a 法学（含む日本国憲法）b	4
体 育	2	スポーツ・ウエルネス実技科目	2
外国語コミュニケーション	2	Basic Communicative English (1) a Basic Communicative English (1) b Communicative English (1) a Communicative English (1) b Advanced Communicative English (1) a Advanced Communicative English (1) b Communicative English (再) 英語リスニング&スピーキング（初級）a・b 英語リスニング&スピーキング（中級）a・b 英語リスニング&スピーキング（上級）a・b	2
情報機器の操作	2	データ解析入門Ⅰ データ解析入門Ⅱ データ分析Ⅰ データ分析Ⅱ コンピュータ・リテラシーA1 コンピュータ・リテラシーA2 コンピュータ・リテラシーB コンピュータ・リテラシーC コンピュータ・リテラシーD コンピュータ・リテラシーE	2

- ④ 中学校免許取得希望者は特別支援学校で2日間、社会福祉施設で5日間、合計7日間の介護等体験を行わなければならない（高等学校免許には不要。ただし、教職に就くためには、中学校・高等学校両方の免許を取得することが望ましい）。

4 履修科目登録上限単位数の特例措置

教職に関する科目および教職関連科目（【履修規定】Ⅲ-4）を参照）は、下記のとおり年次ごとに定められている履修科目登録超過可能単位数まで、履修科目登録上限単位数を超えて履修登録することができる。ただし、他の特例措置（【履修規定】Ⅰ 総説 B 履修単位制限 2 履修科目登録上限単位数）を参照）も併せて履修登録する場合、超過可能な単位数はいずれかの最大値までとする。

- ・ 1年次に、教職課程ガイダンスに出席してその内容を修得したのち、所定の申請手続を行った学生は、「教育原論Ⅰ（教育の制度と社会）」、「教育原論Ⅱ（教育課程の意義と編成）」、「教師論」、「教育史」のうち6単位について、履修科目登録上限単位数を超えて履修登録することができる。
- ・ 2年次以降に、教職課程に登録している学生は、他の授業科目と合わせて70単位を上限として、履修科目登録上限単位数を超えて、教職に関する科目および教職関連科目を履修登録することができる。

なお、超過する単位数が不適正であり、是正の指示があった場合はそれに従うこと。

II

教職課程科目の履修

A

「教職に関する科目」の履修

1 「教職に関する科目」の単位修得方法

免許法に規定する中学校、高等学校教諭の免許の授与を受ける場合の教職に関する科目の単位の修得方法は、**第5表**左欄の教育職員免許法施行規則第6条第1項により定められている。本学ではこれに対応する授業科目として、**第5表**右欄の科目を開設している。

2 免許法に規定する科目と本学開設の授業科目

第5表 免許法に規定する科目と本学開設の授業科目

	教育職員免許法施行規則に定める科目区分等			本学開設の授業科目
	教職に関する科目	左項の各科目に含めることが必要な科目	修得単位数	授業科目名
第二欄	教職の意義等に関する科目	<ul style="list-style-type: none"> 教職の意義及び教員の役割 教員の職務内容（研修、服務及び身分保障等を含む。） 進路選択に資する各種の機会の提供等 	2	教師論
第三欄	教育の基礎理論に関する科目	<ul style="list-style-type: none"> 教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想 	6	教育史
		<ul style="list-style-type: none"> 幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。） 		教育心理学
		<ul style="list-style-type: none"> 教育に関する社会的、制度的又は経営的事項 		青年心理学
第四欄	教育課程及び指導法に関する科目	<ul style="list-style-type: none"> 教育課程の意義及び編成の方法 	中12 高6	教育原論Ⅱ（教育課程の意義と編成）
		<ul style="list-style-type: none"> 各教科の指導法 		教科教育法
		<ul style="list-style-type: none"> 道徳の指導法 		道徳教育の指導法
		<ul style="list-style-type: none"> 特別活動の指導法 		特別活動の指導法（総合的な学習の時間の指導法を含む）
	<ul style="list-style-type: none"> 教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。） 	教育方法学		
生徒指導・教育相談及び進路指導等に関する科目	<ul style="list-style-type: none"> 生徒指導の理論及び方法 進路指導の理論及び方法 教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法 	4	生徒指導論（教育相談、進路指導及びキャリア教育を含む）	
第五欄	教育実習		中5 高3	社会系教育実習（中・高） 社会系教育実習（高）
第六欄	教職実践演習		2	教職実践演習（中・高）

3 「教職に関する科目」と配当年次

第6表 「教職に関する科目」と配当年次

	授 業 科 目	配当年次	単 位	備 考
必 修	教育原論Ⅰ(教育の制度と社会)	1	2	
	教育原論Ⅱ(教育課程の意義と編成)	1	2	
	教 師 論	1	2	
	教 育 史	1	2	
	特別活動の指導法(総合的な学習の時間の指導法を含む)	2	2	
	教育方法学	2	2	
	教科教育法	3	4	
	道德教育の指導法	3	2	
	生徒指導論(教育相談、進路指導及びキャリア教育を含む)	3	4	
	教職実践演習(中・高)	4	2	
選 択 必 修	教育心理学	2	2	いずれか1科目必修
	青年心理学	2	2	
	社会系教育実習(高)	4	3	いずれか1科目必修
	社会系教育実習(中・高)	4	5	

4 履修上の注意

- ①「教育原論Ⅰ(教育の制度と社会)」および「教育原論Ⅱ(教育課程の意義と編成)」は、半期で同時に履修しても、どちらから先に履修しても、また、異なる担当者の科目を履修しても構わない。
- ②第6表に掲げる科目(「教育原論Ⅰ」・「教育原論Ⅱ」・「教師論」・「教育史」を除く)を履修するには、教職課程登録が必要となる。登録者は、配当年次に従い履修すること。これにより、第7表の「教育実習および教職実践演習を履修するための条件」も充足される。なお、「教職に関する科目」の修得単位は、卒業および進級に必要な単位数に算入することはできない。
- ③「教科教育法」は、取得を希望する免許ごとに履修しなければならない。
- ④「社会科・地理歴史科教育法」、「社会科・公民科教育法」、「道德教育の指導法」、「生徒指導論(教育相談、進路指導及びキャリア教育を含む)」、「教職実践演習」は2コマずつ開講するが、履修登録の際は学科指定があるので注意すること。
 なお、本学部で履修できる各教科教育法の種類は、下記のとおりである。
 社 会：社会科・地理歴史科教育法A、社会科・公民科教育法A
 公 民：社会科・公民科教育法B
 地理歴史：社会科・地理歴史科教育法B
 商 業：商業科教育法(経営学科のみ)
- ⑤2019年度に「商業科教育法」のみ配当年次が「3」から「2」に変更された。
- ⑥2019年度に以下のように科目が変更された。なお、旧科目の単位を修得している場合、新科目を履修することができない。

新 科 目	旧 科 目
特別活動の指導法(総合的な学習の時間の指導法を含む)	特別活動の指導法
生徒指導論(教育相談、進路指導及びキャリア教育を含む)	生徒指導論

5 教育実習および教職実践演習を履修するための条件

4年次で「社会系教育実習」および「教職実践演習」を履修するためには、3年次終了までに第7表の「教育実習および教職実践演習を履修するための条件」に定める科目の単位を修得していなければならない。
 なお、この条件を満たさないと、4年次に教育実習を行うことができず、4年間で教育職員免許状を取得することができなくなるので注意すること。
 また、「教職実践演習」は、「教育実習」を履修する年度よりも前に履修することはできない。

第7表 「教育実習および教職実践演習」を履修するための条件

①教育原論Ⅰ(教育の制度と社会)(2単位)	②教育原論Ⅱ(教育課程の意義と編成)(2単位)
③教師論(2単位)	④教育史(2単位)
⑤特別活動の指導法(総合的な学習の時間の指導法を含む)(2単位)	⑦教育心理学または青年心理学(2単位)
⑥教育方法学(2単位)	
⑧教科教育法(4単位)	計18単位

B

「教科に関する科目」の履修

1 「教科に関する科目」の単位修得方法 免許法に定められた教科に関する科目の単位の修得方法については、第8表以降を参照のこと。

第8表 教科に関する科目と最低必要単位数（社会）

2017~2018年度入学者に適用

経済学科・経営学科

系列	免許法による規定		配当年次				本学での最低必要単位数	免許取得に必要な単位数
	教科に関する科目	最低修得単位数	1年	2年	3年	4年		
1	日本史及び外国史	1以上	○外国史概説A・B 外国文化Ⅰa・Ⅰb 外国文化Ⅱa・Ⅱb 外国文化Ⅲa・Ⅲb 外国文化Ⅳa・Ⅳb	○※日本史概説a・b 経営史Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ 現代経済史Ⅰ・Ⅱ 社会経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ 東洋経済史Ⅰ・Ⅱ 日本経済史Ⅰ・Ⅱ	※文化史特殊講義Ⅰa・Ⅰb ※歴史学特殊講義Ⅰa・Ⅰb ※歴史学特殊講義Ⅱa・Ⅱb ※歴史学特殊講義Ⅲa・Ⅲb ※日本文化史a・b ※東洋文化史a・b ※西洋文化史a・b		8	各系列の「本学での最低必要単位数」を満たしつつ、全体で28単位以上
2	地理学（地誌を含む。）	1以上		○※地理学講義a・b ○※地誌学a・b	経済地理学Ⅰ・Ⅱ 交通論Ⅰ・Ⅱ ※人文地理学a・b		8	
3	「法学、政治学」	1以上	○法学(含む日本国憲法)a・b	憲法 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 商法概論 民法概論	会社法Ⅰ 会社法Ⅱ 行政法Ⅰ 経済法Ⅰ 経済法Ⅱ 国際法Ⅰ 国際法Ⅱ 国際取引法		4	
4	「社会学、経済学」	1以上	【経済学科のみ】 ○マクロ経済学入門・演習 ○ミクロ経済学入門・演習 【経営学科のみ】 ○経済学Ⅰ・Ⅱ 経営学総論Ⅰ・Ⅱ	医療経済論Ⅰ・Ⅱ 英経済書講読Ⅰ・Ⅱ 開発経済学Ⅰ・Ⅱ 企業論Ⅰ・Ⅱ 金融システム論Ⅰ・Ⅱ 金融論Ⅰ・Ⅱ 経営管理論Ⅰ・Ⅱ 経営情報論Ⅰ・Ⅱ 経営戦略論Ⅰ・Ⅱ 経営組織論Ⅰ・Ⅱ 経済思想史Ⅰ・Ⅱ 経営数学Ⅰ・Ⅱ 経済数学Ⅰ・Ⅱ 経済統計論 経済変動論A・B 計量経済学Ⅰ・Ⅱ 公企業論Ⅰ・Ⅱ 公共経済学Ⅰ・Ⅱ 国際金融論Ⅰ・Ⅱ 国際経営論Ⅰ・Ⅱ 国際貿易論Ⅰ・Ⅱ	財政学Ⅰ・Ⅱ 産業経済学 社会キャリア論A・B 社会政策Ⅰ・Ⅱ 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 食料・資源経済論Ⅰ・Ⅱ 世界経済事情A・B 人的資源論Ⅰ・Ⅱ 数理経済学A・B 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 統計学 独経済書講読A・B 日本経済論A・B 仏経済書講読A・B 貿易論Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学概論 ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ ミクロ経済学概論 リスクマネジメント論Ⅰ・Ⅱ		【経済学科】 6 【経営学科】 4	
5	「哲学、倫理学、宗教学」	1以上		★※哲学講義a・b ★※宗教学講義a・b ★※倫理学講義a・b ※哲学史特殊講義a・b			4	

注1) ○印の科目（a・b等に分かれている科目は両方）は必修である。また、★印の科目は、同一科目「a・b」一組が選択必修である。
注2) ※印の付いた科目は卒業・進級に必要な単位には算入されない。

第9表 教科に関する科目と最低必要単位数（地理歴史）

2017～2018年度入学者に適用

経済学科・経営学科

系列	免許法による規定		配当年次				本学での最低必要単位数	免許取得に必要な単位数
	教科に関する科目	最低修得単位数	1年	2年	3年	4年		
1	日本史	1以上		○※日本史概説a・b 日本経済史Ⅰ・Ⅱ ※文化史特殊講義Ⅰa・Ⅰb ※歴史学特殊講義Ⅰa・Ⅰb ※歴史学特殊講義Ⅱa・Ⅱb ※歴史学特殊講義Ⅲa・Ⅲb ※日本文化史a・b			4	各系列の「本学での最低必要単位数」を満たしつつ、 全体で36単位数以上
2	外国史	1以上	○外国史概説A・B 外国文化Ⅰa・Ⅰb 外国文化Ⅱa・Ⅱb 外国文化Ⅲa・Ⅲb 外国文化Ⅳa・Ⅳb	経営史Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ 現代経済史Ⅰ・Ⅱ 社会経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ 東洋経済史Ⅰ・Ⅱ ※東洋文化史a・b ※西洋文化史a・b			4	
3	人文地理学及び自然地理学	1以上		○※地理学講義a・b ○※人文地理学a・b 経済地理学Ⅰ・Ⅱ 交通論Ⅰ・Ⅱ			8	
4	地誌	1以上		○※地誌学a・b			4	

注1) ○印の科目（a・b等に分かれている科目は両方）は必修である。また、★印の科目は、同一科目「a・b」一組が選択必修である。

注2) ※印の付いた科目は卒業・進級に必要な単位には算入されない。

第10表 教科に関する科目と最低必要単位数（公民）

2017~2018年度入学者に適用

経済学科・経営学科

系列	免許法による規定		配当年次				本学での最低必要単位数	免許取得に必要な単位数	
	教科に関する科目	最低修得単位数	1年	2年	3年	4年			
1	「法律学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」	1以上	○法学（含む日本国憲法）a・b	憲法 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 商法概論 民法概論			△国際法Ⅰ △国際法Ⅱ 会社法Ⅰ 会社法Ⅱ 行政法Ⅰ 経済法Ⅰ 経済法Ⅱ 国際取引法	8	各系列の「本学での最低必要単位数」を満たしつつ、全体で36単位数以上
2	「社会学、経済学（国際経済を含む。）」	1以上	【経済学科のみ】 ○マクロ経済学 入門・演習 ○ミクロ経済学 入門・演習 【経営学科のみ】 ○経済学Ⅰ・Ⅱ 経営学総論Ⅰ・Ⅱ	○ 国際貿易論Ⅰ・Ⅱ 医療経済論Ⅰ・Ⅱ 英経済書講読Ⅰ・Ⅱ 開発経済学Ⅰ・Ⅱ 企業論Ⅰ・Ⅱ 金融システム論Ⅰ・Ⅱ 金融論Ⅰ・Ⅱ 経営管理論Ⅰ・Ⅱ 経営情報論Ⅰ・Ⅱ 経営戦略論Ⅰ・Ⅱ 経営組織論Ⅰ・Ⅱ 経済思想史Ⅰ・Ⅱ 経営数学Ⅰ・Ⅱ 経済数学Ⅰ・Ⅱ 経済統計論 経済変動論A・B 計量経済学Ⅰ・Ⅱ 公企業論Ⅰ・Ⅱ 公共経済学Ⅰ・Ⅱ 国際金融論Ⅰ・Ⅱ 国際経営論Ⅰ・Ⅱ	財政学Ⅰ・Ⅱ 産業経済学 社会キャリア論A・B 社会政策Ⅰ・Ⅱ 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 食料・資源経済論Ⅰ・Ⅱ 世界経済事情A・B 人的資源論Ⅰ・Ⅱ 数理経済学A・B 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 統計学 独経済書講読A・B 日本経済論A・B 仏経済書講読A・B 貿易論Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学概論 ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ ミクロ経済学概論 リスクマネジメント論Ⅰ・Ⅱ		10		
3	「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	1以上		★※哲学講義a・b ★※宗教学講義a・b ★※倫理学講義a・b ※哲学史特殊講義a・b				4	

注1) ○印の科目（a・b等に分かれている科目は両方）は必修である。△印の科目は1科目選択必修である。また、★印の科目は、同一科目「a・b」一組が選択必修である。

注2) ※印の付いた科目は卒業・進級に必要な単位には算入されない。

第11表 教科に関する科目と最低必要単位数（商業）

2017~2018年度入学者に適用

経営学科

系列	免許法による規定		配当年次				本学での最低必要単位数	免許取得に必要な単位数	
	教科に関する科目	最低修得単位数	1年	2年	3年	4年			
1	職業指導	1以上		○※職業指導				4	各系列の「本学での最低必要単位数」を満たしつつ、全体で36単位数以上
2	商業の関係科目	1以上	○会計学総論Ⅰ ○会計学総論Ⅱ 商学総論Ⅰ 商学総論Ⅱ	会計監査論Ⅰ・Ⅱ 管理会計論 企業会計論Ⅰ・Ⅱ 原価計算論 経営統計学Ⅰ・Ⅱ 財務諸表分析Ⅰ・Ⅱ コンピュータ論Ⅰ・Ⅱ 財務会計論Ⅰ・Ⅱ 財務管理論Ⅰ・Ⅱ 消費者行動論Ⅰ・Ⅱ 証券市場論Ⅰ・Ⅱ 生産管理論Ⅰ・Ⅱ 税務会計論Ⅰ・Ⅱ マーケティング論Ⅰ・Ⅱ			32		

注1) ○印の科目は必修である。

注2) ※印の付いた科目は卒業・進級に必要な単位には算入されない。

注3) 2019年度に「職業指導」の配当年次は「4」から「2」に変更された。

教職課程

2018年度以前入学者用

Ⅲ

教職課程の説明会・ガイダンス

教職課程に取り組むに当たっては、以下の説明会・ガイダンス等に必ず出席すること。なお、説明会・ガイダンス等に出席する際は、学生証を必ず持参すること（出席確認を行う）。

日程の詳細は巻頭の『経済学部 履修登録等に関する日程一覧』を参照すること。場所等については掲示等で案内する。

1 教職課程ガイダンス (対象：1年次生)

教職課程の登録は2年次に行われるが、登録を検討している1年次生を対象として、教職課程の概要、1年次に履修できる科目等に関する説明を行う。なお、このガイダンスに出席し、説明された内容を修得しないと、1年次において履修登録上限単位数の特例措置を受けることはできない。教育職員免許取得を希望している学生は、必ず出席すること。

2 教職課程登録説明会 (対象：1年次生)

教育職員免許の取得を希望する学生は、2年次に進級する直前に開催される教職課程登録説明会に出席し、教職課程の登録手続きを行わなければならない。この登録手続きを怠ると、教職課程科目の履修ができず、教育職員免許を取得することができない。

〈教職課程費〉

※ 課程登録に当たっては、教職課程費（33,000円）を所定の期間に納入しなくてはならない。一度納入した教職課程費は、いかなる事情があっても返還しない。また、課程登録後やむを得ず辞退する場合は、すみやかに教務部で辞退の手続きをすること。

3 教育実習校開拓ガイダンス (対象：2年次生)

4年次に教育実習をするためには、学生自ら実習校を開拓しなければならない。そのために2年次後期に出身校等に教育実習の依頼をし、受け入れの可否を確認することとなる。このとき内諾を得た場合は、その旨を大学（教務部）に報告すること。大学より実習校に依頼状を送付し、その返事として実習校から「受入承諾書」が大学宛に届いて、はじめて4年次の実習が可能となる。

また、3年次の4月初旬には、内諾を得た教育実習校と再度連絡をとり、あらためて挨拶をし、書類等必要事項の確認をする。その結果を教務部に報告し、今後の手続きを進めていくこととなる。

4年次に教育実習を希望する者は必ず出席すること。

4 教育実習事前ガイダンス (対象：3年次生)

一般的に教育実習は、4年次の4～6月に実施することになる（実習校によっては、秋になることもある）。3年次で学習した教科教育法が理論的なアプローチとすれば、教育実習は、文字どおり実践的なアプローチといえよう。教育実習は、通年授業の中で2～4週間、大学を離れて中学校または高等学校という教育現場で行われる授業であり、本学では事前および事後の指導が教科教育法および教育実習担当者により綿密に行われている。

本ガイダンスでは、講師から教育実習への心構えや諸注意について、また本年度に実習を経験した学生から体験談・アドバイス等を講演してもらうので、翌年度の教育実習に向けての準備に役立てて欲しい。翌年度に教育実習を予定している者は必ず出席すること。

5 教育実習直前ガイダンス (対象：4年次生)

講師による教育実習全般の諸注意、教育実習日誌の記入方法等についての指導、および教務部から教育実習日程等の連絡、教育実習日誌配付等の事務連絡を行う。本年度の教育実習予定者は、必ず出席すること。

6 介護等体験

「介護等体験特例法」（平成9年法律第90号）および「介護等体験特例法施行規則」（平成9年文部省令第40号）の施行により、中学校教育職員免許の取得を希望する学生は、入学から卒業までの間に社会福祉施設（高齢者福祉施設や生活訓練施設等）で5日間、特別支援学校で2日間、合計7日間介護・介助を行うことが義務付けられている。これに伴い本学では、下記のとおり説明会・ガイダンスを開催する。

① 介護等体験登録説明会

対 象 翌年度介護等体験希望者

② 介護等体験事前ガイダンス

対 象 前年度登録手続きを済ませて、本年度体験を予定している者

③ 介護等体験直前ガイダンス

対 象 前年度登録手続きを済ませて、本年度体験を予定している者

IV 教育職員免許状の申請等

A 教育職員免許状取得見込証明書の発行（4年次）

教員採用試験等に必要な標記証明書は教務部にて発行する。

B 教育職員免許状の申請手続・免許状の交付（4年次）

本年度3月卒業見込みの4年次生は、本学をとおして東京都教育委員会にて教員免許取得に必要な単位数の審査を受けることができる。この審査に合格した者については、学位記授与式（卒業式）当日に免許状が交付される。免許取得に必要な単位を修得し、3月に卒業確定した者については、卒業確定者発表と同時に免許取得者を発表する。本件に関する関連事項の手続きとおおよその日程は下記のとおりである。詳細は、Campus Square for Webや教職課程掲示板にて別途案内する。
なお、この手続きを怠ると個人申請することになるので注意すること。

免許状記載項目等の確認手続（4年次の11月）

また、秋（9月）卒業する学生については、卒業後に個人申請にて免許状を取得する必要がある。そのため、学位記授与日当日に免許状が交付されない。詳しくは教務部教職課程担当に確認すること。

免許取得後における教育職員免許状授与証明書の発行、免許状の書き換え、再交付等の申請は、免許状授与権者である東京都教育委員会に各人が行うこと。問い合わせ先は、下記のとおりである。

東京都教育庁人事部選考課 免許担当
〒163-8001 新宿区西新宿2-8-1 第二本庁舎14階
TEL：03-5320-6788 メールアドレス：S9000017@section.metro.tokyo.jp

C 教育職員免許状の有効期間について

2007年6月の改正教育職員免許法の成立により、2009年4月より教員免許更新制が導入され、2009年4月以降に授与された免許状には、10年間の有効期間が定められている。そのため、2010年3月の卒業生から、有効期間付の免許状となっている。

学則・その他

成城大学学則	134
成城大学学位規則	148
成城学園配置図・大学校舎案内	153

成城大学学則

昭和25年2月20日 制定
(文部大臣認可)

第1章 総 則

第1条 本大学は成城学園創業の精神に則り個性の暢達を主眼として広く専門の学芸を研究教授し、広角の視野と高度の教養を具えかつ、豊かな個性を持つ社会の先導者を育成すると共に、文化の発展に貢献することを目的とする。

2 本大学各学部の人材育成上の目的は次のとおりとする。

- (1) 経済学部は、経済社会における諸現象を理論的・実証的に把握し、変貌する現実社会に対する洞察力と判断力を養うとともに、事業経営など種々の環境において必要な識見と実践能力を具えた人材を育成することを目的とする。
- (2) 文芸学部は、人間の文化的営為に関する多角的な研究・考察を通じて、豊かな教養、柔軟な思考力、広い視野を修得させ、かつ、それらを基盤にした知的創造性に富み、それをもって社会に貢献しうる人材を育成することを目的とする。
- (3) 法学部は、法的なものの見方・考え方を身につけることをめざし、現代の法律学を体系的に学ぶことによって、深い理解力、確かな判断力、豊かな想像力をもった人材を育成することを目的とする。
- (4) 社会イノベーション学部は、社会に持続した発展をもたらす人間の創造活動であるイノベーションについて学問横断的に理解し、社会に貢献する意欲をもって、自らそれらに関する問題を発見・設定・解決し、その成果を論理的また実践的な言語能力を活用して伝達することができる、社会に有為な人材を育成することを目的とする。

3 本大学各学科の人材育成の目的は別表1のとおりとする。

第2条 本大学は、その教育研究水準の向上を図り、前条の目的及び社会的使命を達成するため、本大学における教育研究活動の状況について自ら点検及び評価を行うものとする。

2 自己点検・評価の項目、実施に関する組織及び運営等については別に定める。

第3条 本大学は、成城大学と称する。

2 本大学は、東京都世田谷区成城六丁目1番20号に置く。

第2章 学部、学科組織、収容定員及び修業年限

第4条 本大学に次の学部及び学科を置き、その収容定員は次のとおりとする。

(学部)	(学科)	(入学定員)	(収容定員)
経済学部	経済学科	180名	720名
	経営学科	180名	720名
文芸学部	文化史学科	60名	240名
	国文学科	60名	240名
	英文学科	75名	300名
	芸術学科	60名	240名
	マスコミュニケーション学科	60名	240名
	ヨーロッパ文化学科	60名	240名
法 学 部	法律学科	240名	960名
	社会イノベーション学部	120名	480名
	心理社会学科	120名	480名

第5条 本大学の修業年限は、4年とする。ただし、本大学の各学部教授会の議を経て、学長が認めるときは、3年とすることができる。

2 在学年数は、8年を超えることができない。

第6条 本大学に大学院を置く。

2 大学院の学則は、別に定める。

第3章 学長及び教職員

第7条 本大学に学長、学部長、教授、准教授、講師、助教及び事務職員その他を置く。

2 学長、学部長、教員及び事務職員に関する規則は、本学則に定めるもののほか、別に定める。

第7条の2 本大学に副学長を置くことができる。

2 副学長に関する規則は、別に定める。

第8条 本大学に名誉教授を置くことができる。

2 名誉教授に関する規則は、別に定める。

第9条 学長は、校務をつかさどり、所属教職員を統括する。

2 学長は、次の各号に掲げる事項につき、第9条の3に定める評議会の議を経て決するものとする。

- (1) 成城大学学則、成城大学大学院学則及び成城大学学位規則並びにその他重要な規則の制定改廃に関する事項
- (2) 学部及び学科、大学院研究科及び専攻並びに附置研究施設の新設改廃に関する事項
- (3) 教員人事の基準及び専任教員数の配置に関する事項

- (4) 学生定員に関する事項
 - (5) 学生の厚生補導及びその身分に関する重要事項
 - (6) 大学予算に関する事項
 - (7) その他学長が別に定める大学運営に関する重要事項
 - (8) 学園理事長及び学園長の諮問事項
- 3 学長は、次の各号に掲げる事項につき、第9条の4第1項に定める教授会又は大学院の学則に定める研究科教授会の議を経て決するものとする。
- (1) 学生の入学、卒業及び課程の修了に関する事項
 - (2) 学位の授与に関する事項
 - (3) 教員人事（教育研究業績の審査等）に関する事項
 - (4) 教育課程及び担任者に関する事項
 - (5) 授業科目の履修方法、聴講に関する事項
 - (6) その他学長が別に定める当該学部又は研究科の教育研究及びこれに伴う運営に関する重要事項
- 4 学長は、前項に規定するものの他、学長のつかさどる教育研究に関する事項について、教授会に意見を求めることができる。
- 第9条の2** 学部に、学部長を置く。
- 2 学部長は、当該学部所属する専任教授の中から当該教授会が選出する。
 - 3 学部長の任期は2年とし、1回に限り再任されることができる。
 - 4 学部長は教授会の議長となり、当該学部の運営に当たる。

第4章 評議会

- 第9条の3** 本大学に、重要な事項を審議するために評議会を置く。
- 2 評議会に関する規則は、別に定める。

第4章の2 教授会

- 第9条の4** 各学部に、教育研究に関する事項を審議するために教授会を置く。
- 2 教授会に関する規則は、別に定める。

第5章 学年、学期、休業日及び授業期間

- 第10条** 本大学の学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。
- 第11条** 学年は、分けて次の2期とする。
- (1) 前期 4月1日から9月20日まで
 - (2) 後期 9月21日から翌年3月31日まで
- 第12条** 本大学における授業を行わない日（以下「休業日」という。）を次のとおり定める。
- (1) 日曜日
 - (2) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日
 - (3) 創立記念日 5月5日
 - (4) 春季休業日
 - (5) 夏季休業日
 - (6) 冬季休業日
- 2 前項第4号から第6号までの休業日については、当該学年が始まる前に学長が定める。
 - 3 前2項の規定にかかわらず、学長は、必要に応じて、臨時に休業日を変更し又は設け若しくは取りやめることができる。
- 第13条** 1年間の授業を行う期間は、定期試験期間その他の期間を含めて、35週にわたることを原則とする。

第6章 教育課程

- 第14条** 本大学各学部において開設する科目区分、授業科目、配当年次、授業の方法及び単位数は、別表1の2のとおりとする。
- 第15条** 削除
- 第16条** 学生は、毎学年の始めに当該学年において履修する授業科目を登録しなければならない。ただし、学年の途中においても、所属する教授会の議を経て、履修の登録を認めることがある。
- 2 学生は、前項により登録した授業科目以外を履修し、また単位を修得することはできない。
- 第17条** 各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により計算する。
- (1) 講義については、15時間の授業をもって1単位とする。
 - (2) 演習については、15時間の授業をもって1単位とする。
ただし、授業科目により30時間の授業をもって1単位とすることができる。
 - (3) 実験、実習及び実技については、30時間の授業をもって1単位とする。
- 第17条の2** 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。
- 2 前項の授業は、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることがある。
- 第18条** 学生は、本大学を卒業するためには、4年以上在学し、かつ、その所属する学部及び学科に応じ、別表1の3に定める単位以上を修得

しなければならない。ただし、卒業の要件として定める単位を優秀な成績で修得したと認めるときには、3年以上在学した者に、所属する学部の教授会の議を経て、学長が卒業を認めることができる。

第7章 教職課程及び学芸員課程

第19条 教育職員免許状を得ようとする者は、前条に規定する卒業の要件を充足し、かつ、教育職員免許法及び同法施行規則に定める科目及び単位を修得しなければならない。

- 2 本大学において開設する教科の指導法に関する科目及び教育の基礎的理解に関する科目等並びに単位数は、別表2のとおりとする。
- 3 本大学の各学部学科において取得できる免許状の種類及び教科は、別表3のとおりとする。

第20条 学芸員の資格を得ようとする者は、第18条に規定する卒業の要件を充足し、かつ、博物館法及び同法施行規則に定める科目及び単位を修得しなければならない。

- 2 本大学において開設する学芸員に関する科目及び単位数は、別表4のとおりとする。

第8章 学習の評価

第21条 各授業科目の履修を修了した者には、認定の上単位を与える。

- 2 授業科目修了の認定の方法は、平素の成績及び筆記試験又は論文による。ただし、実技、実習、演習などは、平素の成績によって認定することができる。

第22条 試験等の時期は、原則として学期末又は学年末とする。ただし、各授業科目の担当が必要と認めるときは、臨時に行うことができる。

第23条 当該授業科目について、出席すべき時間数の3分の1以上欠席した者は、当該授業科目修了の認定を受けることができない。

- 2 授業料その他の校納金未納の者は、授業科目修了の認定を受けることができない。
- 3 筆記試験で不正行為を行った者は、当該学期に履修する授業科目について、授業科目修了の認定を受けることができない。

第24条 病気等止むを得ない事情により、試験等を受けることができなかった者に対しては、教授会の議を経て、追試験を行うことがある。

第25条 授業科目の評価は秀、優、良、可及び不可の5段階に区別して表示し、不可は、未修了とする。

第26条 本大学に入学する前に大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、本大学に入学した後の本大学における授業科目の履修とみなし、所定の単位数を限度として、所属する教授会の議を経て、単位を与えることがある。

- 2 本大学に入学する前に行った短期大学又は高等専門学校専攻科における学修その他文部科学大臣が定める学修を、本大学に入学した後の本大学における授業科目の履修とみなし、所定の単位数を限度として、所属する教授会の議を経て、単位を与えることがある。
- 3 前2項の規定は、本大学への再入学、学士入学又は転学について準用する。

第9章 卒業及び学位授与

第27条 本大学に4年以上在学し、第18条に規定する単位を修得した者に、所属する学部の教授会による議を経て学部長が卒業と認定したうえで、学長が学士の学位を授与する。ただし、他の大学に在学した年数は、これを通算する。

- 2 前項の規定にかかわらず、本大学に3年以上在学し、第18条に規定する単位を優秀な成績で修得した者に、所属する学部の教授会による議を経て学部長が卒業と認定したうえで、学長が学士の学位を授与することができる。ただし、他の大学に在学した年数は、これを通算する。
- 3 前2項に規定する本大学を卒業するために必要な単位数のうち、第17条の2第2項に規定する授業の方法により修得した単位数は、60単位を超えないものとする。

第28条 削除

第10章 入学、退学、転学及び休学

第29条 入学の時期は、学年の始めとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、学長は、必要に応じ、学年の途中においても、学期の区分に従い、学生を入学させることができる。

第30条 本大学に入学の資格を有する者は、次のとおりである。

- (1) 高等学校又は中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）
- (3) 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者、又はこれに準ずるもので文部科学大臣の指定した者
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 専修学校の高等課程（修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (6) 文部科学大臣の指定した者
- (7) 高等学校卒業程度認定試験規則（平成17年文部科学省令第1号）による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。）
- (8) 本大学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、18歳に達した者
- (9) 高等学校に2年以上在学した者又はこれに準ずる者であって、本大学の定める分野において特に優れた資質があると認められた者

第31条 本大学に入学を志願する者は、本大学所定の書類に別表5の入学検定料を添えて提出しなければならない。

- 2 提出の時期、方法、同時に提出すべき書類等については、別に定める。

第32条 入学は、検定によって、許可を決定する。

- 2 検定の方法は、別に定める。

第33条 本大学を退学した者又は除籍された者が再入学を希望するときは、選考の上、退学時又は除籍時に所属していた学部・学科に限り、所属を希望する学部の教授会の議を経て、学長が入学を許可することができる。

- 2 再入学の場合の入学検定料は別表5のとおりとする。
- 3 再入学の場合の入学金、授業料及びその他の校納金は、別表5のとおりとし、再入学して配属される学年の学生に現に適用されている入学金、授業料及びその他の校納金に準ずる。なお、授業料及びその他の校納金の未納のために除籍された者が再入学を許可された場合は、所定の期日までに、除籍以前に滞納した授業料及びその他の校納金相当額を納入しなければならない。

4 前3項の規定のほか、必要な手続は別に定める。

第34条 本大学又は他の大学を卒業し、学士の学位を有する者が、本大学に学士入学を希望するときは、選考の上、所属を希望する学部の教授会の議を経て、学長が入学を許可することがある。

2 学士入学の場合の入学検定料は、別表5のとおりとする。

3 前2項の規定のほか、必要な手続は別に定める。

第35条 他大学から本大学への転学は、選考の上、所属を希望する学部の教授会の議を経て、学長が入学を許可することがある。

2 転学の場合の入学検定料は別表5のとおりとする。

3 前2項の規定のほか、必要な手続は別に定める。

第36条 前5条の規定により本大学に入学を許可された者は、指定の期間内に、入学金、授業料及びその他の校納金並びに本大学の指定する書類を提出しなければならない。

2 前項の手続を怠った者には、入学許可を取り消すことがある。

第37条 病気その他の事由によって退学しようとする者は、保証人連署の上、学長に願い出なければならない。病気を理由とする退学願には、医師の診断書を添えなければならない。

第38条 転学部、転学科は、学年の始めに限り、定員を考慮しつつ選考の上、これを許可することができる。

第39条 他の大学へ入学又は転学を希望する者は、保証人連署の上、学長に願い出、所属する学部の教授会の速やかな議を経て、学長の許可を得なければならない。

第40条 病気その他やむを得ない事由により引き続き3か月以上修学することができず、休学しようとする者は、保証人連署の上、学長に願い出、所属する学部の教授会の速やかな議を経て、学長の許可を得なければならない。病気を理由とする休学の願には、医師の診断書を添えなければならない。

第41条 休学の期間は当該学年を超えることができない。ただし、特別の事由がある者については更に1年以内の休学を許可することがある。

2 休学の期間は、通算して4年を超えることができない。

3 休学の期間は、在学年数に算入しない。

第42条 休学期間満了のとき、又は休学期間中であってもその事由が消滅したときは学長の許可を得て、復学することができる。

第43条 次の各号の一に該当する者は、所属する学部の教授会の議を経て、学長が除籍することができる。

- (1) 第5条第2項に規定する在学年限を超えた者
- (2) 死亡又は行方不明の者
- (3) 授業料その他校納金を督促しても納入しない者

第11章 入学金、授業料及びその他の校納金

第44条 本大学に入学を許可された者は、別表5に掲げる入学金、授業料及びその他の校納金を納入しなければならない。

2 前項の納入金の納入時期、納入方法等必要な事項は、別に定める。

第45条 本大学の学生は、別表5に掲げる授業料及びその他の校納金を納入しなければならない。

2 前項の納入金の納入時期、納入方法等必要な事項は、別に定める。

第46条 退学又は転学をした者、除籍された者、退学を命じられた者及び停学中の者は、当該年度の授業料その他の校納金を納入しなければならない。

2 休学中の者は、当該年度の授業料及びその他の校納金を納入しなければならない。ただし、休学の期間が学期の全期間にわたる場合にはその学期について納入すべき授業料を免除することがある。

第47条 入学金、施設費、授業料のほか、実験、実習費その他教育に必要な費用を徴収することができる。

2 前項に規定する納入金の種類、金額、納入に必要な手続等については、別に定める。

第48条 学生は、在学中に授業料その他の納付金に変更があった場合には、新たに定められた金額を納付しなければならない。

第49条 既納の校納金等は返付しない。ただし、特別の事由がある場合は、この限りでない。

第12章 特待生制度

第50条 人物、学業共に優秀な学生であると認めるときは、選考の上、特待生として、授業料の全部又は一部を免除することができる。

第13章 賞 罰

第51条 人物、学業が優秀な学生又は特に推奨すべき行為のあった学生は、これを表彰する。

第52条 学生にして、本大学の規則若しくは命令に背き、又は学生の本分に反する行為があるときは、別に定めるところにより、所属する学部の教授会の速やかな議を経て、学長が懲戒を加える。

2 懲戒は譴責、停学及び退学とする。

第53条 前条の退学は、次の各号の一に該当する学生に対して行う。

- (1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
- (2) 学力劣等で成業の見込みがないと認められる者
- (3) 正当な理由がなくて出席常でない者
- (4) 大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者

第14章 委託生、聴講生、科目等履修生及び留学生

第54条 官庁その他の団体の所属員で、当該官庁その他の団体からの委託に基づき本大学において研修することを希望する者（以下この条において「委託生」という。）があるときは、審査の上、これを許可することができる。

2 委託生について必要な事項は、別に定める。

第55条 本大学の学生以外の者で、本大学の開設する特定の授業科目の聴講を希望する者（以下この条において「聴講生」という。）があるときは、審査の上、これを許可することができる。

2 本大学の学生以外の者で、本大学の開設する特定の授業科目を履修し単位を修得することを希望する者（以下この条において「科目等履修生」という。）があるときは、審査の上、これを許可することができる。

3 聴講生及び科目等履修生について必要な事項は、別に定める。

第56条 外国人で、大学において教育を受ける目的をもって本邦に入学し、本大学に留学することを希望する者があるときは、審査の上、外国人留学生としてこれを許可することができる。

2 外国人留学生について必要な事項は、別に定める。

3 前2項の規定にかかわらず、本大学と外国の大学との協定に基づき本大学への受入れを希望する者があるときは、当該協定に基づき、受入交換留学生として受入れを許可するものとする。

第56条の2 本大学の学生で外国における留学を希望する者については、別に定める。

第15章 図書館、メディアネットワークセンター及び研究室

第57条 本大学に図書その他の文献及び研究資料を収集保管し、教職員及び学生の閲覧に供するため図書館を置く。

2 図書館に関する規則は、別に定める。

第58条 本大学に、本大学のコンピュータ、情報ネットワーク及びマルチメディア設備を管理運用することにより、本大学の教育、研究及び事務の業務に供するためメディアネットワークセンターを置く。

2 メディアネットワークセンターに関する規則は、別に定める。

第59条 各学部に学術研究の便益を図るため研究室を設ける。

2 研究室に関する規則は、別に定める。

第16章 教育施設

第60条 本大学に次の教育施設を置く。

- (1) 共通教育研究センター
- (2) データサイエンス教育研究センター
- (3) 国際センター
- (4) キャリアセンター

2 前項各号に定める教育施設に関する規則は、別に定める。

第17章 研究施設

第61条 本大学に次の研究所及び研究機構を置く。

- (1) 民俗学研究所
- (2) 経済研究所
- (3) 研究機構

2 前項各号に定める研究所及び研究機構に関する規則は、別に定める。

第18章 厚生保健施設

第62条 教職員及び学生は、別に定める規則に従って、次の施設を利用することができる。

- (1) 医療保健施設及び医療室
- (2) 山岳施設
- (3) 海水浴施設

第19章 学則の改正

第63条 この学則の改正は、教授会及び評議会の議を経て、学長が行う。

附 則

この学則は、昭和25年4月1日から施行する。

(中略)

附 則

1 この学則は、平成14年4月1日から施行する。

2 平成13年度以前の入学者については、改正前の学則の定めるところによる。

3 学則第4条の規定にかかわらず、平成14年度の入学定員は次のとおりとする。

(学部)	(学科)	(入学定員)
経済学部	経済学科	171名
	経営学科	171名
文芸学部	文化史学科	57名
	国文学科	57名
	英文学科	67名
	芸術学科	57名
	マスコミュニケーション学科	57名
法学部	ヨーロッパ文化学科	57名
	法律学科	228名

附 則

- 1 この学則は、平成15年4月1日から施行する。
- 2 平成14年度以前の入学者については、改正前の学則の定めるところによる。
- 3 学則第4条の規定にかかわらず、平成15年度の入学定員は次のとおりとする。

(学部)	(学科)	(入学定員)
経済学部	経済学科	168名
	経営学科	168名
文芸学部	文化史学科	56名
	国文学科	56名
	英文学科	64名
	芸術学科	56名
	マスコミュニケーション学科	56名
法学部	ヨーロッパ文化学科	56名
	法律学科	224名

附 則

この学則は、平成15年9月19日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成16年4月1日から施行する。
- 2 平成15年度以前の入学者については、改正前の学則の定めるところによる。
- 3 学則第4条の規定にかかわらず、平成16年度の入学定員は次のとおりとする。

(学部)	(学科)	(入学定員)
経済学部	経済学科	165名
	経営学科	165名
文芸学部	文化史学科	55名
	国文学科	55名
	英文学科	62名
	芸術学科	55名
	マスコミュニケーション学科	55名
法学部	ヨーロッパ文化学科	55名
	法律学科	220名

附 則

- 1 この学則は、平成17年4月1日から施行する。
- 2 平成16年度以前の入学者については、改正前の学則の定めるところによる。
- 3 前条の規定にかかわらず、この学則第11条及び第12条の規定は、平成16年度以前の入学者についても適用する。

附 則

この学則は、平成17年10月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成18年4月1日から施行する。
- 2 平成17年度以前の入学者については、改正前の学則の定めるところによる。

附 則

- 1 この学則は、平成19年4月1日から施行する。
- 2 平成18年度以前の入学者については、改正前の学則の定めるところによる。

附 則

- 1 この学則は、平成19年10月30日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成20年4月1日から施行する。
- 2 平成19年度以前の入学者については、この改正前の学則の定めるところによる。

附 則

- 1 この学則は、平成21年4月1日から施行する。
- 2 平成20年度以前の入学者については、この改正前の学則の定めるところによる。

附 則

- 1 この学則は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 平成21年度以前の入学者については、この改正前の学則の定めるところによる。

附 則

- 1 この学則は、平成23年4月1日から施行する。
- 2 平成22年度以前の入学者については、この改正前の学則の定めるところによる。

附 則

- 1 平成23年10月4日改正の第61条については、平成23年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成24年4月1日から施行する。
- 2 平成23年度以前の入学者については、この改正前の学則の定めるところによる。
- 3 前条の規定にかかわらず、この学則第1条、第11条、第12条、第23条及び第46条の規定は、平成23年度以前の入学者についても適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成25年4月1日から施行する。
- 2 平成24年度以前の入学者については、この改正前の学則の定めるところによる。
- 3 前条の規定にかかわらず、この学則第56条の規定は、平成24年度以前の入学者についても適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成26年4月1日から施行する。
- 2 平成25年度以前の入学者については、この改正前の学則の定めるところによる。
- 3 前条の規定にかかわらず、この学則第12条の規定は、平成25年度以前の入学者についても適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成26年9月25日から施行する。
- 2 平成26年度以前の入学者については、この改正前の学則の定めるところによる。

附 則

- 1 この学則は、平成27年4月1日から施行する。
- 2 平成26年度以前の入学者については、この改正前の学則の定めるところによる。

附 則

この学則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成28年4月1日から施行する。
- 2 平成27年度以前の入学者については、この改正前の学則の定めるところによる。

附 則

この学則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成28年11月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成29年4月1日から施行する。
- 2 平成28年度以前の入学者については、この改正前の学則の定めるところによる。

附 則

この学則は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成30年4月1日から施行する。
- 2 平成29年度以前の入学者については、この改正前の学則の定めるところによる。
- 3 前項の規定にかかわらず、この学則第16条及び第26条の規定は、平成29年度以前の入学者についても適用する。

附 則

この学則は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成31年4月1日から施行する。
- 2 平成30年度以前の入学者については、この改正前の学則の定めるところによる。
- 3 前項の規定にかかわらず、この学則第11条の規定は、平成30年度以前の入学者についても適用する。

附 則

- 1 この学則は、令和2年4月1日から施行する。
- 2 令和元年度以前の入学者については、この改正前の学則の定めるところによる。
- 3 前項の規定にかかわらず、この学則第11条の規定は、令和元年度以前の入学者についても適用する。

附 則

- 1 この学則は、令和3年4月1日から施行する。
- 2 令和2年度以前の入学者については、この改正前の学則の定めるところによる。

附 則

この学則は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、令和4年4月1日から施行する。
- 2 令和3年度以前の入学者については、この改正前の学則の定めるところによる。

別表1（第1条関係）各学科の人材育成の目的

学 部	学 科	人 材 育 成 の 目 的
経 済 学 部	経 済 学 科	経済学科は、経済社会における諸現象を、理論、歴史および社会の幅広い視点から把握・分析する力を持った人材を育成する。また、経済社会が抱える問題に対して自ら課題を発見し解決する能力を持ち、提案および発信能力を身につけたグローバルに活躍する人材を育成する。
	経 営 学 科	経営学科は、経済社会ならびに企業経営における諸現象を、経営学に関わる学際的専門領域の幅広い視点から把握・分析する力を持った人材を育成する。また、産業社会が抱える問題に対して自ら課題を発見し解決する能力を持ち、提案および発信能力を身につけたグローバルに活躍する人材を育成する。
文 芸 学 部	国 文 学 科	国文学科では、国の文（あや）の学という名のもとに、文学作品のみならず、あらゆる日本語の表現を対象として広く、かつ深く学ぶ。古代から現代までの国語・国文学および漢文学という国文学の基本を、言葉に対する知的・感覚的習練とともに修めることで、わが国の言語・文学、さらには文化全体を的確に理解し、その識見を生かして社会に貢献しうる人材の育成を目的とする。
	英 文 学 科	英文学科は、英語文学、英語学、英語文化に関する理論的・実証的研究を通して、専門的知識、分析力、高いコミュニケーション能力を身につけることにより、英語を用いて多様化する現代社会の発展に貢献しうる、国際的教養および視野をもった人材を育成することを目的とする。
	芸 術 学 科	芸術学科は、芸術各分野と美に関する理論的・歴史的研究を通して、豊かな感性と優れた知性を育み、芸術的創造や研究・啓発活動、文化財の保存・公開事業等に参画しうる人材、あるいは芸術と美への深い共感と理解によって、社会や文化の発展に貢献しうる人材の育成を目的とする。
	文化史学科	文化史学科は、日本内外の社会・文化事象の成り立ちを、歴史学・民俗学・文化人類学を中心として理論的かつ実証的に研究するとともに、実践的な活動を通して、創造的な社会や文化を構想・提起する能力を持つ有為の人材の育成を目的とする。
	マスコミュニケーション学科	マスコミュニケーション学科は、現代のメディアとコミュニケーションに関する理論的・経験的研究を通して、科学的で批判的な知性を育み、現代社会への洞察に満ちた理解によって市民社会の発展に貢献しうる人材の育成を目的とする。とくに、報道・広告・広報活動、情報機器を介したコミュニケーション活動、社会調査、さらに、ヒューマンサービスのコミュニケーション的側面からの支援活動などにおいて活躍しうる人材を育てる。
ヨーロッパ文化学科	ヨーロッパ文化学科では、ヨーロッパの言語、とりわけドイツ語・フランス語を基礎に、哲学・歴史・文学・芸術など多分野にわたるヨーロッパの文化に関する理論的・実証的研究を通して、広い視野をもち、国際化の時代を生きるために不可欠な教養と高邁な理念とを備えた、有為な人材を育成することを目的とする。	
法 学 部	法 律 学 科	法律学科は、法的なものの見方・考え方を身につけることをめざし、現代の法律学を体系的に学ぶことによって、深い理解力、確かな判断力、豊かな想像力をもった人材を育成することを目的とする。
社会イノベーション学部	政策イノベーション学科	政策イノベーション学科は、社会に持続可能な発展をもたらすイノベーションの創出・推進について学問横断的に理解し、社会に貢献する意欲をもって、自らそれらに関連する問題を発見・設定・解決し、その成果を論理的に日本語で表現する能力及び実践的に英語でコミュニケーションする能力を活用して伝達することができる、社会に有為な人材を育成することを目的とする。
	心理社会学科	心理社会学科は、社会に持続可能な発展をもたらすイノベーションの生成・普及・受容・社会や文化への影響について学問横断的に理解し、社会に貢献する意欲をもって、自らそれらに関連する問題を発見・設定・解決し、その成果を論理的に日本語で表現する能力及び実践的に英語でコミュニケーションする能力を活用して伝達することができる、社会に有為な人材を育成することを目的とする。

学 則 ・ そ の 他

別表1の2（第14条関係） 科目区分、授業科目、配当年次、授業の方法及び単位数（省略）

別表1の3（第18条関係） 卒業要件単位数

(1) 経済学部

経済学科

基礎科目	語学	英語	8単位
		第二外国語	6単位
専門科目	基礎数理		4単位
	ゼミナール		12単位
	専門基礎必修科目		6単位
	専門基礎選択科目		16単位
	専門選択科目		34単位
自由設計科目	推奨科目		20単位
	一般科目		18単位
	卒業要件単位数合計		124単位

経営学科

基礎科目	語学	英語	8単位
		第二外国語	6単位
専門科目	初年次教育科目		8単位
	ゼミナール		12単位
	専門基礎科目		8単位
	専門選択科目		44単位
自由設計科目	専門関連科目		20単位
	教養科目		18単位
	卒業要件単位数合計		124単位

(2) 文芸学部

国文学科

共通科目			
必修科目			6単位
選択科目	教養科目		16単位
	外国語科目		
	学部共通外国語		12単位
学科科目			
必修科目			34単位
選択科目	演習		14単位
	講義		12単位
共通科目及び学科科目の卒業要件単位数を超えて修得する単位と、他学科の学科科目を履修して修得する単位（ただし、いずれも学科で指定する限度までとする）			30単位
卒業要件単位数合計			124単位

英文学科

共通科目		
必修科目		6単位
選択科目	教養科目	16単位
	外国語科目	
	学部共通外国語	14単位
学科科目		
必修科目		28単位
選択科目	演習	20単位
	講義	12単位
共通科目及び学科科目の卒業要件単位数を超えて修得する単位と、他学科の学科科目を履修して修得する単位（ただし、いずれも学科で指定する限度までとする）		30単位
卒業要件単位数合計		126単位

芸術学科

共通科目		
必修科目		6単位
選択科目	教養科目	16単位
	外国語科目	
	学部共通外国語	12単位
学科科目		
必修科目		26単位
選択科目	演習	12単位
	講義	20単位
共通科目及び学科科目の卒業要件単位数を超えて修得する単位と、他学科の学科科目を履修して修得する単位（ただし、いずれも学科で指定する限度までとする）		32単位
卒業要件単位数合計		124単位

文化史学科

共通科目		
必修科目		6単位
選択科目	教養科目	16単位
	外国語科目	
	学部共通外国語	12単位
学科科目		
必修科目		16単位
選択科目	演習	18単位
	講義	28単位
共通科目及び学科科目の卒業要件単位数を超えて修得する単位と、他学科の学科科目を履修して修得する単位（ただし、いずれも学科で指定する限度までとする）		32単位
卒業要件単位数合計		128単位

マスコミュニケーション学科

共通科目		
必修科目		6単位
選択科目	教養科目	16単位
	外国語科目	
	学部共通外国語	12単位
学科科目		
必修科目		24単位
選択科目	演習	2単位
	講義	36単位
共通科目及び学科科目の卒業要件単位数を超えて修得する単位と、他学科の学科科目を履修して修得する単位（ただし、いずれも学科で指定する限度までとする）		32単位
卒業要件単位数合計		128単位

ヨーロッパ文化学科

共通科目		
必修科目		6単位
選択科目	教養科目	16単位
	外国語科目	
	学部共通外国語	16単位
学科科目		
必修科目		25単位
選択科目	演習	20単位
	講義	12単位
共通科目及び学科科目の卒業要件単位数を超えて修得する単位と、他学科の学科科目を履修して修得する単位（ただし、いずれも学科で指定する限度までとする）		29単位
卒業要件単位数合計		124単位

(3) 法学部

法律学科

基礎部門		
教養科目		12単位
外国語科目		
必修英語		2単位
必修独語又は仏語		4単位
選択必修英語、独語、仏語		8単位
他に、教養科目及び選択必修英語、独語、仏語並びに特別外国語、キャリアデザイン科目の中から任意に選択した科目		4単位
卒業要件単位数小計		30単位
専門部門		
必修科目		40単位
選択必修科目		20単位
自由選択科目		40単位
卒業要件単位数小計		100単位
卒業要件単位数合計		130単位

(4) 社会イノベーション学部

政策イノベーション学科

外国語科目	必修	14単位
基礎科目	必修	8単位
	選択A	12単位
	選択B	4単位
	選択C	4単位
専門科目	必修	16単位
	選択A	32単位
	選択B	14単位
総合教養科目		12単位
学部共通科目		6単位
一般共通科目		4単位
卒業要件単位数合計		126単位

心理社会学科

外国語科目	必修	14単位
基礎科目	必修	8単位
	選択A	12単位
	選択B	4単位
	選択C	4単位
専門科目	必修	16単位
	選択A	32単位
	選択B	14単位
総合教養科目		12単位
学部共通科目		6単位
一般共通科目		4単位
卒業要件単位数合計		126単位

学則・その他

別表2（第19条関係） 教科の指導法に関する科目及び教育の基礎的理解に関する科目等並びに単位数
（経済学部・文芸学部・法学部）

授 業 科 目	必修単位	選択必修単位
教 育 原 論 I（教育の制度と社会）	2	
教 育 原 論 II（教育課程の意義と編成）	2	
教 師 論	2	
教 育 史	2	
教 育 心 理 学		2
青 年 心 理 学		2
特別支援教育概論	2	
特別活動の指導法（総合的な学習の時間の指導法を含む）	2	
教 育 方 法 学	2	
道 徳 教 育 の 指 導 法	2	
生徒指導論（教育相談、進路指導及びキャリア教育を含む）	4	
国 語 科 教 育 法 A	4	
国 語 科 教 育 法 B	4	
英 語 科 教 育 法 A	4	
英 語 科 教 育 法 B	4	
社会科・地理歴史科教育法A	2	
社会科・公民科教育法A	2	
社会科・地理歴史科教育法B	4	
社会科・公民科教育法B	4	
独 語 科 教 育 法 A	4	
独 語 科 教 育 法 B	4	
仏 語 科 教 育 法 A	4	
仏 語 科 教 育 法 B	4	
国 語 科 教 育 実 習（高）		3
国 語 科 教 育 実 習（中・高）		5
英 語 科 教 育 実 習（高）		3
英 語 科 教 育 実 習（中・高）		5
社会系教育実習（高）		3
社会系教育実習（中・高）		5
独 語 科 教 育 実 習（高）		3
独 語 科 教 育 実 習（中・高）		5
仏 語 科 教 育 実 習（高）		3
仏 語 科 教 育 実 習（中・高）		5
教 職 実 践 演 習（中・高）	2	

別表3 (第19条関係) 教員免許状の種類及び教科

学 部	学 科	免許状の種類	免許教科
経 済 学 部	経 済 学 科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	社 会 地 理 歴 史 公 民
	経 営 学 科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	社 会 地 理 歴 史 公 民
文 芸 学 部	国 文 学 科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	国 語
	英 文 学 科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	英 語 英 語
	文 化 史 学 科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	社 会 地 理 歴 史 公 民
	ヨーロッパ文化学科	中学校教諭一種免許状 中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	ドイ ツ 語 フ ラ ン ス 語 ドイ ツ 語 フ ラ ン ス 語
法 学 部	法 律 学 科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	社 会 地 理 歴 史 公 民

別表4 学芸員に関する科目及び単位数 (文芸学部)

授 業 科 目	必修単位	選択必修単位
生涯学習概論	2	
博物館概論	2	
博物館経営論	2	
博物館資料論	2	
博物館資料保存論	2	
博物館展示論	2	
博物館教育論	2	
博物館情報・メディア論	2	
博物館実習(美術史)		3
博物館実習(民俗学)		3
博物館実習(考古学)		3

別表5 (第31条、第33条、第34条、第35条、第44条、第45条関係) 入学検定料及び校納金

入学検定料

入学者選抜方式	入学検定料
A方式等	35,000円
B方式	15,000円
S方式	30,000円

複数の学部・学科ないし入学者選抜方式に同時出願する場合の入学検定料については、別に定める。

注 A方式等とは、A方式(学部別選抜)、総合型選抜、再入学者選抜、学士入学者選抜、及び転学者選抜等をいう。

B方式とは、大学入学共通テスト利用選抜をいう。

S方式とは、全学部統一選抜をいう。

校納金

1. 入学者

種 目	年 額	納 入 時	種 目	年 額	納 入 時
入 学 金	200,000円	入学年度のみ	教育充実費	70,000円	
授 業 料	800,000円		学習図書整備費	10,000円	
施 設 費	250,000円				

(ア) 学士入学者が、本学卒業者である場合の入学金の額については別に定める。

2. 在学者

種 目	年 額
授 業 料	800,000円
施 設 費	250,000円
教育充実費	70,000円
学習図書整備費	10,000円

(イ) 前期末で卒業すること(以下「秋卒業」という。)が見込まれる者の学費については別に定める。

(ロ) 平成8年度以前の入学者については、改正前の学則の定めるところによる。

(ハ) 平成16年度以前の入学者については、改正前の学則の定めるところによる。

(ニ) 平成24年度以前の入学者については、改正前の学則の定めるところによる。

(ホ) 平成26年度以前の入学者については、改正前の学則の定めるところによる。

(ヘ) 平成28年度以前の入学者については、改正前の学則の定めるところによる。

(ニ) 令和元年度以前の入学者については、改正前の学則の定めるところによる。

※最新の成城大学学則については、成城大学ホームページをご覧ください。

成城大学学位規則

(目 的)

第1条 この規則は、学位規則（昭和28年文部省令第9号）第13条第1項並びに成城大学学則（以下「大学学則」という。）第27条及び成城大学大学院学則（以下「大学院学則」という。）第22条の規定に基づき、成城大学（以下「本学」という。）が授与する学位について、必要な事項を定めることを目的とする。

(学位の種類)

第2条 本学において授与する学位は、学士、修士及び博士とする。

2 学士の学位には、次のとおり専攻分野の名称を付記する。

経済学部	経済学
文芸学部	文学
法 学 部	法学
社会イノベーション学部	社会イノベーション学

3 修士の学位には、次のとおり専攻分野の名称を付記する。

経済学研究科	経済学
文学研究科	文学
法学研究科	法学
社会イノベーション研究科	社会イノベーション学

4 博士の学位には、次のとおり専攻分野の名称を付記する。

経済学研究科	経済学
文学研究科	文学
法学研究科	法学
社会イノベーション研究科	社会イノベーション学

(学士の学位授与の要件)

第3条 学士の学位は、大学学則第27条の定めるところにより、本学の学部を卒業した者に授与する。

(修士の学位授与の要件及び論文の提出)

第4条 修士の学位は、大学院学則第20条の定めるところにより、本学大学院研究科博士課程前期を修了した者に授与する。

2 大学院学則第20条第2項の定めにより、特定の課題についての研究の成果の審査をもって修士論文の審査に代える場合において、この規則の「修士論文」を、「特定の課題についての研究の成果」と読み替える。

3 修士論文は、各研究科の定めるところにより、当該研究科長に提出するものとする。

4 前項の修士論文は、各研究科博士課程前期の在学年限内に限り提出することができる。

(博士の学位授与の要件及び論文の提出)

第5条 博士の学位は、大学院学則第21条の定めるところにより、本学大学院研究科博士課程後期を修了した者に授与する。

2 各研究科博士課程後期に在学する者が博士論文の審査を申請するときは、博士論文審査申請書及び博士論文に、論文の内容の要旨を添えて、各研究科の定めるところにより、当該研究科長に提出するものとする。

第6条 博士の学位は、本学大学院の博士課程を経ない者であっても、博士論文を提出してその審査と試験に合格し、本学大学院の博士課程を修了して学位を授与された者と同等以上の学力を有することを確認（以下「学力の確認」という。）された者には、これを授与することができる。

2 前項による博士の学位の授与の申請に当たっては、学位申請書及び博士論文に、論文の内容の要旨、論文目録、履歴書、論文審査手数料を添え、博士論文の審査を受けようとする研究科を指定して、学長に提出するものとする。

3 本学大学院各研究科博士課程に所定の標準修業年限以上在学し、所定の単位を修得したのみで退学した者が、再入学しないで博士の学位の授与を申請するときも、前2項の規定を準用する。ただし、退学後3年以内に博士論文を提出するときは、論文審査手数料を納付することを要しない。

4 学長は、前2項の規定による学位の授与の申請を受理したときは、学位の専攻分野に応じて、当該研究科教授会の審査に付さなければなら

ない。

5 第2項又は第3項の規定により提出された博士論文及び納付された論文審査手数料は、還付しない。

6 第2項又は第3項の規定にいう論文審査手数料の額は別に定める。

第7条 (削除)

(修士論文及び博士論文)

第8条 修士論文及び博士論文は1篇とし、当該論文の提出方法等について必要な事項は、別に定める。

2 審査のため必要があるときは、論文の訳文、模型又は標本等の材料を提出させることができる。

(審査委員)

第9条 修士論文及び博士論文の審査は、当該研究科教授会が所属教員の中から委嘱する審査委員によって行う。

2 前項の審査委員は、次のとおりとする。

(1) 第4条の規定による修士の学位及び第5条の規定による博士の学位については、指導教員を主査とし、専攻科目及び関連科目の授業担当教員の中から2名以上を副査とする。

(2) 第6条第1項及び第3項の規定による博士の学位については、当該専門分野の授業担当教員の中から1名を主査とし、専攻分野及び関連分野の授業担当教員2名以上を副査とする。

3 研究科教授会は、審査のため必要があると認めるときは、第1項の規定にかかわらず、他の研究科教員又は他の大学院若しくは研究所等の教員等を審査委員に加えることができる。

(修士論文及び博士論文の審査、試験及び学力の確認)

第10条 修士論文及び博士論文の審査委員は、論文の審査のほか、第4条及び第5条に規定する最終試験又は第6条に規定する試験と学力の確認を行う。

2 最終試験及び試験は、修士論文及び博士論文を中心として、これに関連のある科目について行う。

3 学力の確認は、口頭又は筆答により、専攻分野及び外国語について行う。

4 前項に規定する外国語については、原則として2か国語を課する。

5 第6条第3項の規定により学位の授与を申請する者が、退学してから5年以内に博士論文を提出したときは、第3項に規定する学力の確認を行わないことができる。

(審査期間)

第11条 審査委員は、修士論文については各研究科の定める期日までに、博士論文については論文の提出があった日から1年以内に、所定の審査の終了をしなければならない。ただし、特別の事由があるときは、研究科教授会の議を経て、その期間を1年以内に限り延長することができる。

(審査委員の報告)

第12条 第4条の規定による修士論文の審査委員は、論文の審査及び最終試験を終了したときは、直ちにその結果の要旨を、合否についての意見を添えて、当該研究科教授会に文書で報告しなければならない。

第13条 第5条の規定による博士論文の審査委員は、論文の審査及び最終試験を終了したときは、直ちにその結果の要旨を、合否についての意見を添えて、当該研究科教授会に文書で報告しなければならない。

第14条 第6条第1項又は第3項の規定による博士論文の審査委員は、論文の審査、試験及び学力の確認を終了したときは、直ちにその結果の要旨を、合否についての意見を添えて、当該研究科教授会に文書で報告しなければならない。

2 審査委員は、前項の博士論文の審査の結果、その内容が著しく不良であると認めるときは、試験及び学力の確認を省略して、審査報告を行うことができる。

(研究科教授会の審議)

第15条 研究科教授会は、第12条及び第13条に定める報告に基づいて審議し、課程修了の可否について議決する。

2 研究科教授会は、第14条に定める報告に基づいて審議し、学位授与の可否について議決する。

3 前2項の議決には、当該研究科教授会構成員の3分の2以上の出席を要し、課程を修了できるあるいは学位を授与できるものと議決するには、出席教員の3分の2以上の賛成がなければならない。

(研究科長の報告)

第16条 研究科教授会が、前条第3項に定める議決をしたときは、当該研究科長は博士論文に、論文の内容の要旨、論文審査の結果の要旨、最終試験又は試験の結果の要旨及び学力の確認の結果の要旨を添えて、課程修了又は学位授与の可否について文書で学長に報告しなければならない。

ない。ただし、試験及び学力の確認を経ないで、学位を授与できないものと議決したときは、試験の結果の要旨及び学力の確認の要旨を添付することを要しない。

(修士及び博士の学位の授与)

第17条 学長は、前条の報告に基づき、修士及び博士の学位授与について決定する。ただし、第6条第1項及び第3項の規定による博士の学位授与については、大学院協議会の協議を経て、決定する。

第18条 学長は、修士及び博士の学位を授与すべき者には所定の学位記を交付し、当該学位を授与できない者にはその旨通知する。

- 2 修士の学位授与の時期は毎年3月及び9月とする。
- 3 博士の学位授与の時期は、その都度定める。

(博士論文の要旨、審査の結果の要旨及び博士論文の公表)

第19条 本学は、博士の学位を授与したときは、当該学位を授与した日から3月以内に、当該博士の学位の授与に係る論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨をインターネットの利用により公表する。

第20条 博士の学位を授与された者は、授与された日から1年以内に、当該博士論文を公表しなければならない。ただし、当該学位を授与される前に既に公表したときは、この限りでない。

- 2 前項の規定にかかわらず、やむをえない事由がある場合には、当該学位を授与された者は、本学の承認を受けて、当該博士論文の全文に代えてその内容を要約したものを公表することができる。この場合、本学は当該博士論文の全文を求めに応じて閲覧に供するものとする。
- 3 前2項の規定により博士論文の全文又はその要約を公表する場合には、本学審査学位論文である旨を明記しなければならない。
- 4 博士の学位を授与された者が行う前3項の規定による公表は、本学の協力を得て、インターネットの利用により行うものとする。

(学位の名称)

第21条 学位を授与された者が、その学位の名称を用いるときは、本学名を付記するものとする。

(博士の学位授与の取消し)

第22条 博士の学位を授与された者が、不正の方法により学位を受けた事実が判明したとき、又はその名誉を汚す行為をしたときは、学長は当該研究科教授会の議決に基づき、大学院協議会の協議を経て、その学位を取り消し、学位記を還付させ、かつ、その旨を公表するものとする。

- 2 前項の研究科教授会の議決は、第15条第2項の規定を準用する。

(登 録)

第23条 本学において博士の学位を授与したときは、学長は学位簿に登録し、当該学位を授与した日から3月以内に、所定の学位（博士）授与報告書を文部科学大臣に提出するものとする。

(学位記の再交付)

第24条 学位記の再交付を受けようとする者は、その事由を記載した申請書に手数料5,000円を添えて、学長に願出しなければならない。

(学位記及び書類の様式)

第25条 学位記の様式は、別表のとおりとする。

第26条 学位申請関係書類等の様式は、別に定める。

附 則

この規則は、昭和57年10月26日から施行する。

(中略)

附 則

この規則は、平成13年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成17年4月1日から施行する。

ただし、平成16年度以前に入学した者は従前の規則の定めるところによる。

附 則

この規則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成22年2月23日から施行する。

附 則

この規則は、平成24年1月31日から施行する。

附 則

この規則は、平成25年4月1日から施行する。ただし、別表2及び別表2の2については、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成26年4月1日から施行する。ただし、平成26年3月31日以前に本学大学院博士課程後期に入学又は進学した者については、別表2、別表2の2及び別表3は、従前の規則の定めるところによるものとする。なお、2の場合には、「ただし書き」とあるものを「ただし書」と読み替え、「および」とあるものを「及び」と書き換えるものとする。

附 則

この規則は、平成28年11月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成29年4月1日から施行する。

別 表 (第25条関係)

1. 第3条の規定により授与する学位記の様式

○第 号

学 位 記

氏 名

年 月 日生

本学○○学部○○学科所定の
課程を修めたことを認める

成城大学○○学部長 氏名 印

本学○○学部長の認定により
学士 () の学位を授与する

年 月 日

成城大学学長 氏 名 印

(様式1)

学則・その他

2. 第4条及び第5条の規定により授与する修士及び博士(課程)の学位記の様式

○研第 号
甲第 号

学 位 記

氏 名

年 月 日生

本学大学院○○研究科○○専攻の
博士課程前期
博士課程後期
修得し修士論文
博士論文
において所定の単位を
の審査及び最終試験に
合格したことにより所定の課程を修めたことを認める

成城大学大学院
○○研究科長 氏 名 印

本学大学院○○研究科長の認定により

修士 (○○学) の学位を授与する
博士

年 月 日

成城大学学長 氏 名 印

(様式2)

注 第4条の規定による場合は上段を、第5条の規定による場合は下段とする。

2の2. (削除)

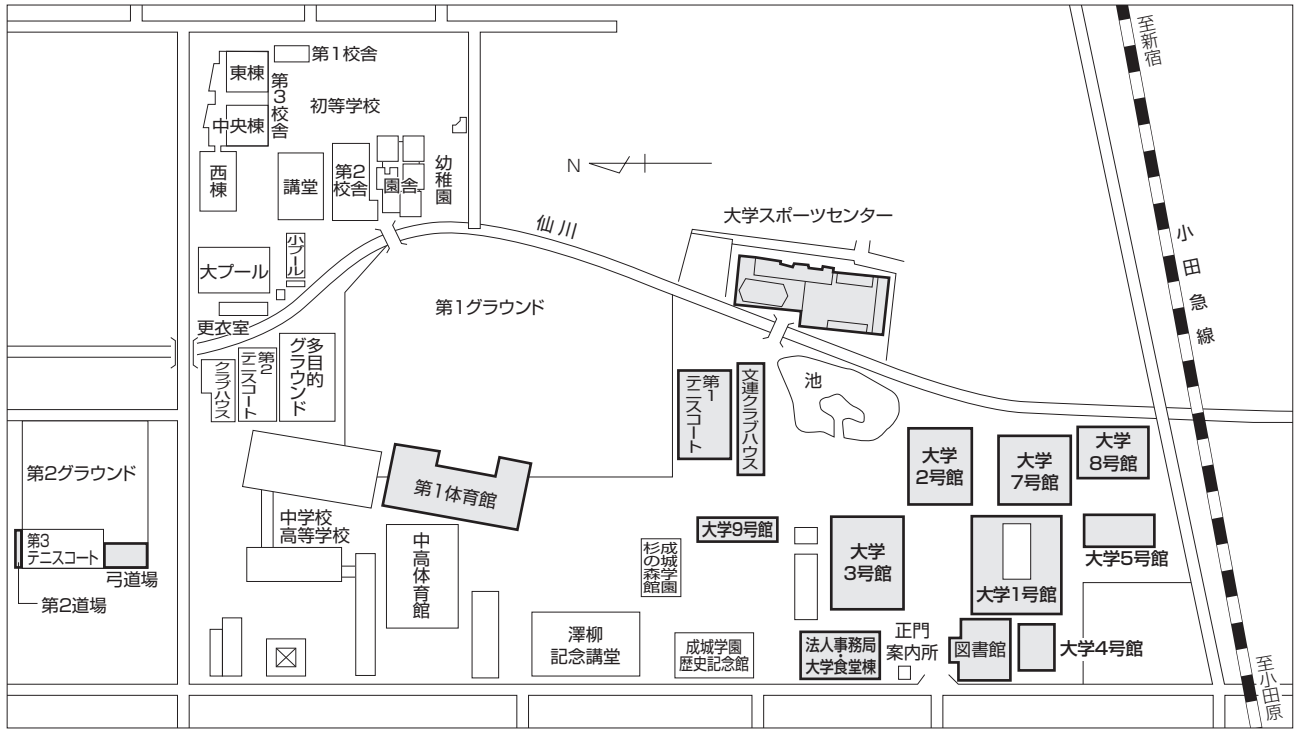
3. 第6条第1項及び第3項の規定により授与する博士（論文）の学位記の様式

(様式3)

乙第 号
学 位 記
氏 名
年 月 日生
本学に下記の論文を提出して学位を請求し 本研究科教授会の審査及び試験に合格した ことを認める
論文題目 ○○○○
成城大学大学院 氏 名 印 ○○ 研究科長
本学大学院○○研究科長の認定により 博士（○○学）の学位を授与する
年 月 日
成城大学学長 氏 名 印

※最新の成城大学学位規則については、成城大学ホームページをご覧ください。

成城学園配置図



大学校舎案内

■ 1号館	<table border="1"> <tr><td>4F</td><td>141~147教室</td></tr> <tr><td>3F</td><td>131~137教室</td></tr> <tr><td>2F</td><td>121~124教室 非常勤講師控室</td></tr> <tr><td>1F</td><td>教務部、学生部、なんでも相談窓口、キャリアセンター(受付、資料室、セミナールーム)、保健室、なんでも相談室、学生フロア</td></tr> </table>	4F	141~147教室	3F	131~137教室	2F	121~124教室 非常勤講師控室	1F	教務部、学生部、なんでも相談窓口、キャリアセンター(受付、資料室、セミナールーム)、保健室、なんでも相談室、学生フロア	■ 4号館	<table border="1"> <tr><td>4F</td><td>443~445教室、大学院学生研究室</td></tr> <tr><td>3F</td><td>民俗学研究所</td></tr> <tr><td>2F</td><td>経済研究所、グローバル研究センター、大学院院生研究室</td></tr> <tr><td>1F</td><td>学生相談室、バリアフリー相談室、文芸学部資料室</td></tr> </table>	4F	443~445教室、大学院学生研究室	3F	民俗学研究所	2F	経済研究所、グローバル研究センター、大学院院生研究室	1F	学生相談室、バリアフリー相談室、文芸学部資料室	■ 9号館	<table border="1"> <tr><td>3F</td><td>共通教育研究センター、教職課程教室・資料室、学芸員課程教室・資料室、教員研究室</td></tr> <tr><td>2F</td><td>データサイエンス教育研究センター、ラーニングcommons、データサイエンススクエア・ワークショップ、教員研究室</td></tr> <tr><td>1F</td><td>国際センター、成城グローバルラウンジ・ミーティング・スペース、91A~91F</td></tr> </table>	3F	共通教育研究センター、教職課程教室・資料室、学芸員課程教室・資料室、教員研究室	2F	データサイエンス教育研究センター、ラーニングcommons、データサイエンススクエア・ワークショップ、教員研究室	1F	国際センター、成城グローバルラウンジ・ミーティング・スペース、91A~91F						
4F	141~147教室																																
3F	131~137教室																																
2F	121~124教室 非常勤講師控室																																
1F	教務部、学生部、なんでも相談窓口、キャリアセンター(受付、資料室、セミナールーム)、保健室、なんでも相談室、学生フロア																																
4F	443~445教室、大学院学生研究室																																
3F	民俗学研究所																																
2F	経済研究所、グローバル研究センター、大学院院生研究室																																
1F	学生相談室、バリアフリー相談室、文芸学部資料室																																
3F	共通教育研究センター、教職課程教室・資料室、学芸員課程教室・資料室、教員研究室																																
2F	データサイエンス教育研究センター、ラーニングcommons、データサイエンススクエア・ワークショップ、教員研究室																																
1F	国際センター、成城グローバルラウンジ・ミーティング・スペース、91A~91F																																
■ 2号館	<table border="1"> <tr><td>4F</td><td>241~248教室</td></tr> <tr><td>3F</td><td>231~238教室、社会イノベーション学部学生共同研究室、社会イノベーション学部心理実験室</td></tr> <tr><td>2F</td><td>学びの森事務局、研究機構事務室、教育イノベーションセンター、社会イノベーション研究科院生講義室、社会イノベーション研究科院生研究室</td></tr> <tr><td>1F</td><td>総務課、管理課、入学センター、大学学長室</td></tr> <tr><td>BF</td><td>002教室、第2学生ホール</td></tr> </table>	4F	241~248教室	3F	231~238教室、社会イノベーション学部学生共同研究室、社会イノベーション学部心理実験室	2F	学びの森事務局、研究機構事務室、教育イノベーションセンター、社会イノベーション研究科院生講義室、社会イノベーション研究科院生研究室	1F	総務課、管理課、入学センター、大学学長室	BF	002教室、第2学生ホール	■ 5号館	<table border="1"> <tr><td>4F</td><td>教員研究室</td></tr> <tr><td>3F</td><td>53A~53M教室</td></tr> <tr><td>2F</td><td>521~526教室</td></tr> <tr><td>1F</td><td>法学部長室、法学部研究事務室受付、法学部専任教員室、教員研究室、大学院院生研究室、法学研究科長室</td></tr> <tr><td>BF</td><td>法学資料室</td></tr> </table>	4F	教員研究室	3F	53A~53M教室	2F	521~526教室	1F	法学部長室、法学部研究事務室受付、法学部専任教員室、教員研究室、大学院院生研究室、法学研究科長室	BF	法学資料室	■ 法人事務局・大学食堂棟	<table border="1"> <tr><td>2F</td><td>法人事務局(総務部・財務部・企画広報部)、同窓会事務局 他</td></tr> <tr><td>1F</td><td>学生食堂、SEIJO×10(売店)</td></tr> <tr><td>BF</td><td>SEIJO ちかばん、学生会活動室 他</td></tr> </table>	2F	法人事務局(総務部・財務部・企画広報部)、同窓会事務局 他	1F	学生食堂、SEIJO×10(売店)	BF	SEIJO ちかばん、学生会活動室 他		
4F	241~248教室																																
3F	231~238教室、社会イノベーション学部学生共同研究室、社会イノベーション学部心理実験室																																
2F	学びの森事務局、研究機構事務室、教育イノベーションセンター、社会イノベーション研究科院生講義室、社会イノベーション研究科院生研究室																																
1F	総務課、管理課、入学センター、大学学長室																																
BF	002教室、第2学生ホール																																
4F	教員研究室																																
3F	53A~53M教室																																
2F	521~526教室																																
1F	法学部長室、法学部研究事務室受付、法学部専任教員室、教員研究室、大学院院生研究室、法学研究科長室																																
BF	法学資料室																																
2F	法人事務局(総務部・財務部・企画広報部)、同窓会事務局 他																																
1F	学生食堂、SEIJO×10(売店)																																
BF	SEIJO ちかばん、学生会活動室 他																																
■ 3号館	<table border="1"> <tr><td>8F</td><td>教員研究室</td></tr> <tr><td>7F</td><td>教員研究室</td></tr> <tr><td>6F</td><td>教員研究室</td></tr> <tr><td>5F</td><td>教員研究室</td></tr> <tr><td>4F</td><td>経済学部共用研究室、経済学部専任講師控室、経済学部長室、経済学部研究事務室、経済学研究科長室、社会イノベーション学部長室、社会イノベーション学部研究事務室、社会イノベーション研究科長室、教員研究室</td></tr> <tr><td>3F</td><td>文芸学部共用研究室、文芸学部長室、文学研究科長室、雑誌室、教員研究室</td></tr> <tr><td>2F</td><td>321、322教室、32A~32L教室</td></tr> <tr><td>1F</td><td>311、312教室、学生ホール、ピアサポートルーム</td></tr> <tr><td>BF</td><td>003、301~304教室</td></tr> </table>	8F	教員研究室	7F	教員研究室	6F	教員研究室	5F	教員研究室	4F	経済学部共用研究室、経済学部専任講師控室、経済学部長室、経済学部研究事務室、経済学研究科長室、社会イノベーション学部長室、社会イノベーション学部研究事務室、社会イノベーション研究科長室、教員研究室	3F	文芸学部共用研究室、文芸学部長室、文学研究科長室、雑誌室、教員研究室	2F	321、322教室、32A~32L教室	1F	311、312教室、学生ホール、ピアサポートルーム	BF	003、301~304教室	■ 7号館	<table border="1"> <tr><td>4F</td><td>007教室</td></tr> <tr><td>3F</td><td>731~733教室</td></tr> <tr><td>2F</td><td>721~726教室</td></tr> <tr><td>1F</td><td>711~716教室</td></tr> <tr><td>BF</td><td>学生ラウンジ</td></tr> </table>	4F	007教室	3F	731~733教室	2F	721~726教室	1F	711~716教室	BF	学生ラウンジ	■ 大学スポーツセンター	
8F	教員研究室																																
7F	教員研究室																																
6F	教員研究室																																
5F	教員研究室																																
4F	経済学部共用研究室、経済学部専任講師控室、経済学部長室、経済学部研究事務室、経済学研究科長室、社会イノベーション学部長室、社会イノベーション学部研究事務室、社会イノベーション研究科長室、教員研究室																																
3F	文芸学部共用研究室、文芸学部長室、文学研究科長室、雑誌室、教員研究室																																
2F	321、322教室、32A~32L教室																																
1F	311、312教室、学生ホール、ピアサポートルーム																																
BF	003、301~304教室																																
4F	007教室																																
3F	731~733教室																																
2F	721~726教室																																
1F	711~716教室																																
BF	学生ラウンジ																																
		■ 8号館	<table border="1"> <tr><td>4F</td><td>008教室</td></tr> <tr><td>3F</td><td>831、832教室</td></tr> <tr><td>2F</td><td>821~823教室</td></tr> <tr><td>1F</td><td>Lounge #08、メディアネットワークセンター</td></tr> <tr><td>B1F</td><td>804教室、ラウンジ</td></tr> <tr><td>B2F</td><td>801~803教室</td></tr> </table>	4F	008教室	3F	831、832教室	2F	821~823教室	1F	Lounge #08、メディアネットワークセンター	B1F	804教室、ラウンジ	B2F	801~803教室	■ 弓道場																	
4F	008教室																																
3F	831、832教室																																
2F	821~823教室																																
1F	Lounge #08、メディアネットワークセンター																																
B1F	804教室、ラウンジ																																
B2F	801~803教室																																
				■ 第2道場																													
				■ 第1体育館																													
				■ 第1テニスコート																													
				■ 文連クラブハウス																													
				■ 図書館																													

学則・その他

成城大学 経済学部
履修の手引

2022年4月発行

〒157-8511 東京都世田谷区成城 6-1-20
成城大学 教務部
TEL. 03-3482-9045

授業科目の新設・名称変更・廃講 一覧表

授業科目の新設

新設年度	授 業 科 目 名	備 考
2022年度	ツーリズム・マーケティング論 I ツーリズム・マーケティング論 II	経済学科:自由設計科目 推奨科目 専門選択関連科目 経営学科:専門科目 専門選択科目
	データサイエンス・ワークフロー・プログラム データサイエンス特殊講義 I～IV 機械学習応用	2022年度以降入学者のみ履修可 経済学科:自由設計科目 推奨科目 全学共通教育科目 経営学科:自由設計科目 教養科目 全学共通教育科目
	数理科学基礎a・b 数理科学応用a・b	経済学科:自由設計科目 推奨科目 全学共通教育科目 経営学科:自由設計科目 教養科目 全学共通教育科目
2021年度	サービス・マーケティング論 I サービス・マーケティング論 II	経済学科:自由設計科目 推奨科目 専門選択関連科目 経営学科:専門科目 専門選択科目
	広域芸術論講義 広域芸術論特殊講義	経済学科:自由設計科目 一般科目 他学部開設科目 経営学科:自由設計科目 教養科目 他学部開設科目
	日本語(初級) I A・I B 日本語(初級) III A・III B 日本語(初級) II A・II B 日本語(初級) IV A・IV B	経済学科:自由設計科目 推奨科目 全学共通教育科目 経営学科:自由設計科目 教養科目 全学共通教育科目
2020年度	韓国語会話選択a・b ティプロム・コース中級(韓国語)a・b ティプロム・コース中級(スペイン語)a・b	経済学科:自由設計科目 一般科目 全学共通教育科目 経営学科:自由設計科目 教養科目 全学共通教育科目
2019年度	ミクロ経済学 I ミクロ経済学 II	経済学科:専門科目 専門基礎選択科目 経営学科:自由設計科目 専門関連科目
	EAP(English for Academic Purposes) a・b TOEFL a・b	経済学科:自由設計科目 推奨科目 教養科目 経営学科:自由設計科目 教養科目 経済学部開設・教養科目
	成城インターンシップ	経済学科:自由設計科目 推奨科目 全学共通教育科目 経営学科:自由設計科目 教養科目 全学共通教育科目
	日本語(初級) I A・I B 日本語(上級) I A・I B 日本語(中級) I A・I B 日本語(上級) II A・II B 日本語(中級) II A・II B 日本語(上級) III A・III B 日本語(中級) III A・III B 日本語(上級) IV A・IV B 日本語(中級) IV A・IV B 日本語(上級) V A・V B	経済学科:自由設計科目 推奨科目 全学共通教育科目 経営学科:自由設計科目 教養科目 全学共通教育科目
2018年度	TOEIC(特級) II a・II b 中国語(特級) a・b	経済学科:自由設計科目 推奨科目 教養科目 経営学科:自由設計科目 教養科目 経済学部開設・教養科目
	Special Topics IV A・IV B 海外短期語学研修(英語・春季) 海外短期語学研修(英語・夏季) 海外短期語学研修(独語・春季) 海外短期語学研修(仏語・春季) 海外短期語学研修(中国語・夏季) 海外短期語学研修(英語・就業体験準備)	経済学科:自由設計科目 推奨科目 全学共通教育科目 経営学科:自由設計科目 教養科目 全学共通教育科目
	英語リスニング&スピーキング(初級) a・b 英語リスニング&スピーキング(中級) a・b 英語リスニング&スピーキング(上級) a・b 英語リーディング&ライティング(初級) a・b 英語リーディング&ライティング(中級) a・b 英語リーディング&ライティング(上級) a・b 英会話選択a・b 仏語選択(初級) II a・II b ビジネス英語a・b 仏語選択(中級) a・b 英文多読a・b スペイン語選択(初級) a・b Academic Communication a・b スペイン語選択(中級・ティプロム) a・b 独会話選択a・b 中国語選択(初級) I a・I b 独語選択(初級) I a・I b 中国語選択(初級) II a・II b 独語選択(初級) II a・II b 中国語選択(中級) a・b 独語選択(中級) a・b 韓国語選択(初級) a・b 仏会話選択a・b 韓国語選択(中級・ティプロム) a・b 仏語選択(初級) I a・I b	経済学科:自由設計科目 一般科目 全学共通教育科目 経営学科:自由設計科目 教養科目 全学共通教育科目

授業科目の名称変更

変更年度	新授業科目名	旧授業科目名	備考
2022年度	データサイエンス基礎	データサイエンス入門Ⅰ	経済学科:自由設計科目 推奨科目 全学共通教育科目 経営学科:自由設計科目 教養科目 全学共通教育科目
	データアナリティクス基礎	データサイエンス入門Ⅱ	
	データアナリティクス応用	データサイエンス応用	
	機械学習基礎	データサイエンス・スキルアップ・プログラム	
2018年度	英経済書講読Ⅰ・Ⅱ	英経済書講読A・B	経済学科:専門科目 専門選択科目 経営学科:自由設計科目 専門関連科目 経済学関連科目
	TOEIC(特級)Ⅰa	TOEIC(特級)a	経済学科:自由設計科目 推奨科目 教養科目 経営学科:自由設計科目 教養科目 経済学部開設・教養科目
	TOEIC(特級)Ⅰb	TOEIC(特級)b	
	ディプロム・コース中級(独語)a	ディプロム・コース中級(独語)A	経済学科:自由設計科目 一般科目 全学共通教育科目 経営学科:自由設計科目 教養科目 全学共通教育科目
	ディプロム・コース中級(独語)b	ディプロム・コース中級(独語)B	
	ディプロム・コース上級(独語)a	ディプロム・コース上級(独語)A	
	ディプロム・コース上級(独語)b	ディプロム・コース上級(独語)B	
	ディプロム・コース中級(仏語)a	ディプロム・コース中級(仏語)A	
	ディプロム・コース中級(仏語)b	ディプロム・コース中級(仏語)B	
	ディプロム・コース上級(仏語)a	ディプロム・コース上級(仏語)A	
	ディプロム・コース上級(仏語)b	ディプロム・コース上級(仏語)B	

※旧名称の科目の単位を修得している場合は、新名称の科目を履修することができない。

授業科目の廃講

廃講年度	授業科目名	備考	
2021年度	有価証券法	経済学科:自由設計科目 推奨科目 法学関連科目 経営学科:自由設計科目 専門関連科目 法学関連科目	
	数理科学Ⅰa～Ⅱb	経済学科:自由設計科目 一般科目 全学共通教育科目 経営学科:自由設計科目 教養科目 全学共通教育科目	
2020年度	日本語(初級)ⅠA・ⅠB	経済学科:自由設計科目 推奨科目 全学共通教育科目 経営学科:自由設計科目 教養科目 全学共通教育科目	
2019年度	Academic Communication a・b スペイン語選択(中級・ディプロム)a・b	韓国語選択(中級・ディプロム)a・b 経済学科:自由設計科目 一般科目 全学共通教育科目 経営学科:自由設計科目 教養科目 全学共通教育科目	
2018年度	ミクロ経済学	経済学科:専門科目 専門基礎選択科目 経営学科:自由設計科目 専門関連科目	
	選択英語a・b	経済学科:自由設計科目 推奨科目 教養科目 経営学科:自由設計科目 教養科目 経済学部開設・教養科目	
	日本語A・B	経済学科:自由設計科目 推奨科目 全学共通教育科目 経営学科:自由設計科目 教養科目 全学共通教育科目	
2017年度	海外短期語学研修 日本語コミュニケーションA・B	経済学科:自由設計科目 推奨科目 全学共通教育科目 経営学科:自由設計科目 教養科目 全学共通教育科目	
	英語リスニング&スピーキング(初級)	独語選択(初級)A・B	経済学科:自由設計科目 一般科目 全学共通教育科目 経営学科:自由設計科目 教養科目 全学共通教育科目
	英語リスニング&スピーキング(中級)	独語選択(中級)	
	英語リスニング&スピーキング(上級)	仏会話選択	
	英語リーディング&ライティング(初級)	仏語選択(初級)A・B	
	英語リーディング&ライティング(中級)	仏語選択(中級)	
	英語リーディング&ライティング(上級)	スペイン語選択(初級)	
	英会話選択	スペイン語選択(中級・ディプロム)	
	ビジネス英語	中国語選択(初級)A・B	
	英文多読	中国語選択(中級)	
	Academic Communication	韓国語選択(初級)	
独会話選択	韓国語選択(中級・ディプロム)		

※修得した単位は各分野・区分の単位として認められる。
※廃講年度は、その科目が最後に開講された年度を示す。